

産業別情報ニーズ調査報告書

(織 維)

昭和 5 4 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和 53 年度に実施した「産業別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。

繊維産業情報ニーズ調査委員会委員名簿

(順不同)

柳 下 兵 治	東洋紡績株式会社嘱託
大 嶋 隆 雄	繊維工業構造改善事業協会情報部統括研究員
前 川 喜久郎	伊藤忠商事株式会社 調査情報部部長代行
水 野 繁	繊維工業構造改善事業協会情報部統括研究員
神 井 昌 隆	日本紡績協会次長
西 田 博	日本羊毛紡績会調査統計部長
遠 藤 一 之	日本化学繊維協会業務部主任部員
北 原 彰 曠	国際羊毛事務局アジア本部経済調査部長
間 瀬 三 朗	東レ株式会社総合企画室主任部員
藤 原 忠 裕	ユニチカ株式会社東京本社管理本部スタッフ
今 村 文 繁	東洋紡績株式会社企画室経済研究所
富 沢 木 実	日本長期信用銀行調査部産業調査室
岩 本 正 敏	株式会社日本興業銀行産業調査部

目 次

第Ⅰ部 繊維産業情報ニーズ調査

1. はじめに	5
1.1 本報告書作成の目的	5
2. 繊維産業の現状	6
2.1 概 要	6
2.2 地 位	9
2.3 主な特徴	11
3. 繊維産業における政策課題	24
3.1 概 要	24
4. 政策課題と情報ニーズ	26
4.1 繊維産業の知識集約化	26
4.2 知識集約化と情報ニーズ	26
4.3 アパレル産業における情報ニーズ	27
4.4 生産、流通における情報ニーズ	28
4.5 需給問題と情報ニーズ	28
5. 政策課題への対応策と将来の課題	30
5.1 消費者ニーズへの対応	30
5.2 繊維需要情報の重要性	30
5.3 小売業を中心とした情報収集活動の状況	31
5.4 製造卸業を中心とした情報収集活動の状況	38
5.5 アパレル産業のシステム化と情報ニーズ	43
5.6 産業システム統合の方向	48
6. 繊維需給情報の現状	54
6.1 繊維情報の供給状況	54
6.2 需給情報の供給状況	61
6.3 繊維需給表	62

第Ⅱ部 委員の報告

1. 繊維需給に関する情報	77
2. 国際羊毛事務局の毛製品需給分析にみる情報のニーズ	95
3. 銀行業務と情報	110
4. 繊維需給情報の重要性和利用上の問題点	115

5. 繊維需給情報の重要性とその問題点について	122
6. 繊維産業における需給情報について	129
7. 需給統計表の問題と改善について	134
8. 昭和54年の繊維展望	137
9. 繊維需給表と合纖工業	145
10. 需給表と羊毛工業	151
11. 繊維需給情報の改善策	154
12. 衣料品生産実態調査とその分析の試み	158

付属資料

繊維需給表作成基準（糸ベース）

第Ⅰ部

繊維産業情報ニーズ調査

1. は じ め に

本書は、昭和53年度事業として、当協会の委託により日本繊維協議会が調査し、とりまとめた「繊維産業情報ニーズ調査」の成果報告書である。

1.1 本報告書作成の目的

現在、わが国繊維産業は、内外ともに厳しい経済環境下において、構造不況による国内需要の減退と、加うるに発展途上国の輸入による追い上げ並びに急激な円高に伴う競争力の低下による輸出不振等により、新たな産業体制への転換が緊急かつ重要課題となっている。

本調査研究は、このような課題に応えるため、繊維産業情報ニーズ、特に需給情報ニーズの現状分析を行なうとともに、これに対応する政策課題ならびに将来への対応策をとりまとめたものである。

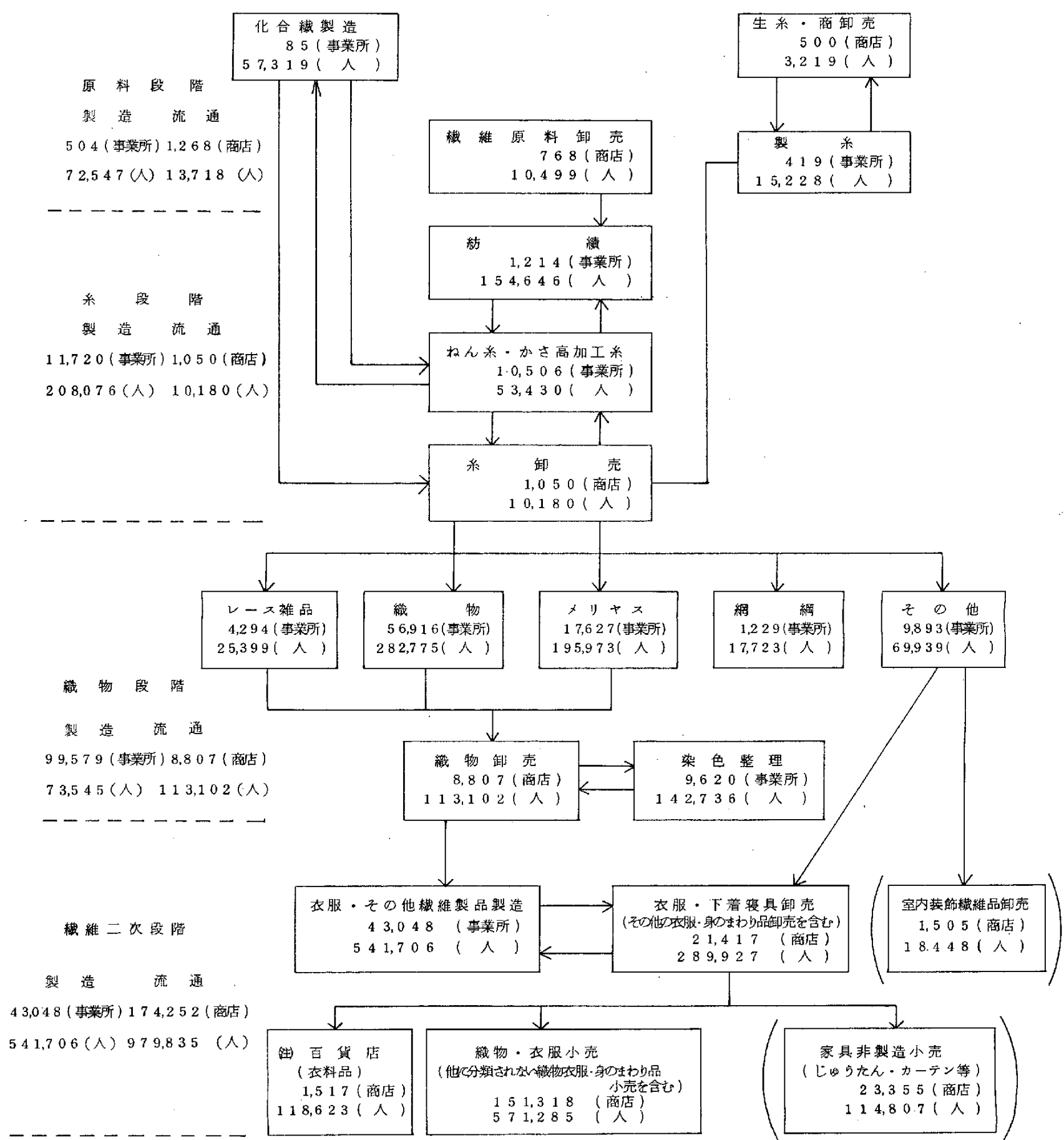
2. 繊維産業の現状

2.1 概 要

繊維産業は、(i)原料段階（農業を除く）、(ii)糸段階、(iii)織物段階、(iv)繊維二次段階の4分野に大別することができ、単に「繊維産業」と呼ぶ場合は、通常、これらのうち製造部門のみを指す。

しかし、消費財分野においては、生産、流通機能が、複雑に影響し合い、混然一体となってシステム化されつつあり、特に、繊維産業の場合は、その歴史的、社会的背景をもとに、流通機構が製造部門と密接な関連性をもっている。

図2-1は、繊維産業の生産と流通を一体としてとらえた繊維産業の全容である。これによれば、昭和51年現在事業所数、約34万（製造部門約15万、流通部門約19万）、従業者数約267万人（製造部門約155万6千人、流通部門約111万6千人）に達しており、その家族を含めれば、1000万国民の生活が、この産業の動向にかかっているといっても過言ではない。



製 造	流 通	合 計
154,851 (事業所) 1,556,874 (人)	185,377 (商店) 1,116,835 (人)	340,228 2,673,709 (人)

(注) 百貨店の商店数・従業者数は51年商業統計 (品目編) より衣料品ウエイトを勘案して算出。

出所: 51年工業統計
51年商業統計

図 2 - 1 繊維各段階別事業所数と従業者数

2.2 地 位

繊維産業（製造部門）の我が国に占める地位については、表 2-1 が示す通りである。

これによれば、昭和 51 年で、全製造業中、事業所数で 21.3%、従業員数で 13.9%、出荷額で 7.4%、付加価値額で 8.0% を占めている。しかし、過去の時系列で比較すると、事業所数を除く各項目で、確実にその比率が低下していることがわかる。特に、出荷額、付加価値生産額では、昭和 30 年に比較し、大幅にその比率が、低下している。

また、輸出では、昭和 30 年には、全体の 3 分の 1 強の 37.3% を占めていたのが、昭和 51 年には、微か 6.3% にまで低下している。

他方、輸入は、5.4% ほどを占めるにすぎないが、特に最近の韓国、台湾、香港等の近隣諸国をはじめとする海外からの輸入は増大しており、我が国繊維産業界の大きな脅威となっている。

表 2 - 1 織 維 産 業 の 地 位

	昭和 3 0 年		昭和 3 5 年		昭和 4 0 年		昭和 4 5 年		昭和 5 0 年		昭和 5 1 年	
繊維製造業の製造業全体に占める地位		ウエイト		ウエイト		ウエイト		ウエイト		ウエイト		ウエイト
事業所数	88,283	20.4%	102,091	21.0%	125,202	22.4%	146,286	22.4%	157,381	21.4%	154,851	21.3%
従業員数	千人 1,266	23.0	千人 1,551	19.0	千人 1,720	17.3	千人 1,750	15.0	千人 1,589	14.1	千人 1,557	13.9
出荷額	億円 12,934	19.1	億円 21,490	13.0	億円 34,676	11.7	億円 61,268	8.9	億円 94,038	7.4	億円 107,274	7.4
付加価値生産額	億円 3,567	16.9	億円 5,937	12.3	億円 11,000	11.3	億円 23,294	9.5	億円 33,347	7.9	億円 39,298	8.0
繊維品の輸出入に占める地位		ウエイト		ウエイト		ウエイト		ウエイト		ウエイト		ウエイト
輸出額	百万ドル 749	37.3	百万ドル 1,223	30.2	百万ドル 1,582	18.7	百万ドル 2,408	12.5	百万ドル 3,719	6.7	百万ドル 4,216.4	6.3
輸入額	613	24.8	809	18.0	904	11.1	1,277	6.8	2,834.9	4.9	3,494.7	5.4
(繊維原料を除く)	12	0.5	19	0.4	57	0.7	314	1.7	1,310.4	2.3	1,699.2	2.6

出所：工業統計表（産業編）

通商白書（各論）

一方、消費面においては、昭和52年度において、家計消費支出108兆9,780億円のうち被服費支出は、11兆6,441億円で家計消費支出のうち10.7%を占めている（表2-2）。

表2-2 家計消費支出の内訳（昭和52年度）

家計消費支出総計	(10億円) 108,978.0	(シェア) 100.0%
飲食費	37,221.5	34.1
被服費	11,644.1	10.7
光熱費	2,241.2	2.1
住居費	24,632.1	22.6
雑費	33,239.1	30.5

（国民所得統計より推計）

2.3 主な特徴

(1) 零細性と過剰性

昭和51年工業統計表によると、我が国繊維製造業が製造業全体に占める割合は、事業所数で、21.3%、従業員総数で13.9%、出荷額で7.4%、付加価値生産額で8.0%に相当している。

これをみても、繊維産業の企業規模が他産業に比べて零細であり、企業数が相対的に多いことが明らかである。この繊維企業の零細性は、特に織物業、メリヤス製造業に顕著である。しかも一部の業種においては零細性が進んでいるものもある。（表2-3、4）

表 2 - 3 1 事業所当り、従業者 1 人当り付加価値額等

産 業	1 事 業 所 当 り				従 業 者 1 人 当 り	
	従 業 者 数 (人)	出 荷 額 等 (千円)	生 産 額 (従業者 20 人以上の事業所) (千円)	付 加 価 値 額 (千円)	出 荷 額 等 (千円)	付 加 価 値 額 (千円)
合 計	1 6.9	1 4 5,9 0 0	1 2 7,8 9 4	5 3,5 4 8	8,6 4 1	3,1 7 2
食 料 品	1 3.1	1 2 0,5 5 3	9 9,7 8 8	3 5,2 5 8	9,1 8 5	2,6 8 6
織 維	1 0.0	5 6,1 6 6	4 4,4 2 1	2 1,1 7 2	5,6 1 5	2,1 1 7
衣服・その他の繊維製品	1 2.9	4 4,4 3 8	3 0,3 1 9	1 8,8 4 7	3,4 3 8	1,4 5 8
木 材 ・ 木 製 品	1 0.7	7 9,3 0 3	4 9,5 2 2	2 6,7 3 5	7,4 0 6	2,4 9 7
家 具 ・ 装 備 品	8.2	4 2,7 0 8	2 7,6 4 0	1 6,8 7 4	5,2 2 8	2,0 6 6
パルプ・紙・紙加工品	1 9.1	1 9 9,1 6 9	1 7 5,5 7 6	6 6,4 5 9	1 0,4 4 9	3,4 8 6
出版・印刷・同関連	1 3.7	8 4,5 0 9	6 7,0 0 3	4 5,0 9 8	6,1 5 5	3,2 8 5
化 学 ・ 工 業	8 1.7	1,3 1 1,0 3 9	1,2 7 9,6 8 7	5 7 8,4 3 4	1 6,0 4 6	7,0 8 0
石油製品・石炭製品	5 4.3	3,6 9 7,2 6 5	3,6 4 0,8 5 1	5 9 0,0 6 2	6 8,0 4 0	1 0,8 5 9
ゴ ム 製 品	2 7.1	1 8 3,1 0 0	1 6 1,1 3 7	7 9,5 5 5	6,7 5 6	2,9 3 6
なめし皮・同製品・毛皮	8.4	5 0,2 8 2	2 5,5 8 3	1 7,4 0 2	5,9 9 1	2,0 7 4
窯業・土石製品	1 8.2	1 2 4,7 2 9	1 0 0,3 5 1	5 9,8 0 8	6,8 5 4	3,2 8 6
鉄 鋼	6 3.7	1,1 1 2,4 8 2	1,0 7 7,9 4 4	3 4 8,8 6 7	1 7,4 5 5	5,4 7 4
非 鉄 金 属	4 0.1	7 5 7,1 1 1	7 3 7,9 2 3	1 9 9,5 3 2	1 8,8 6 3	4,9 7 1
金 属 製 品	1 1.2	7 3,2 4 1	5 2,7 5 3	3 1,2 7 0	6,5 6 5	2,8 0 3
一 般 機 械 器 具	2 1.5	1 6 8,8 6 1	1 5 1,9 6 8	7 1,0 7 5	7,8 4 6	3,3 0 2
電 気 機 械 器 具	4 6.5	3 4 8,6 0 3	3 3 8,3 7 5	1 3 7,3 7 1	7,5 0 3	2,9 5 7
輸 送 用 機 械 器 具	4 7.3	5 4 8,7 8 6	5 4 4,6 5 8	1 7 5,7 4 5	1 1,6 1 4	3,7 1 9
精 密 機 械 器 具	2 5.1	1 3 6,3 8 0	1 2 3,1 5 4	5 9,2 0 7	5,4 4 4	2,3 6 4
そ の 他	1 1.0	7 2,5 3 2	5 4,6 3 6	2 8,1 4 2	6,6 1 4	2,5 6 6

出典 : 昭和 4 8 年工業統計表産業編

表 2-4 我が国繊維産業の零細性(織物業)

(1) 綿スフ織物業

項 目 \ 年	昭 4 6	4 7	4 8	4 9	5 0
企 業 数	17,026	16,357	15,382	18,281	17,906
従 業 員 数	132,433	114,750	109,576	107,824	103,342
設 備 台 数	396,481	365,913	332,181	401,940	391,720
1 企業当たり従業員数 (B/A)	7.8	7.0	7.1	5.9	21.9
1 企業当たり設備台数 (C/A)	23.3	22.4	21.6	22.0	5.8
従業員1人当たり設備台数 (C/B)	3.0	3.2	3.0	3.7	3.8

(出所) 通産省機械統計
綿工連調査

(2) 絹入織織物業

項 目 \ 年	昭 4 6	4 7	4 8	4 9	5 0
企 業 数	26,773	26,374	33,895	34,971	33,641
従 業 員 数	194,391	180,120	176,377	165,711	160,181
設 備 台 数	279,686	261,472	260,772	310,692	310,025
1 企業当たり従業員数 (B/A)	7.3	6.8	5.2	4.7	4.8
1 企業当たり設備台数 (C/A)	10.4	9.9	7.7	8.9	9.2
従業員1人当たり設備台数 (C/B)	1.4	1.5	1.5	1.9	1.9

(出所) 通産省繊維統計
綿工連調査

(3) メリヤス製造業

項 目 \ 年	昭 4 6	4 7	4 8	4 9	5 0
企 業 数	10,097	9,804	9,680	9,613	9,631
従 業 員 数	115,467	114,124	112,138	108,426	106,797
設 備 台 数	137,312	129,049	120,064	123,660	123,164
1 企業当たり従業員数 (B/A)	11.4	11.6	11.6	11.3	11.1
1 企業当たり設備台数 (C/A)	13.6	15.2	12.8	12.9	12.3
従業員1人当たり設備台数 (C/B)	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2

(出所) 日本ニット工業組合連合会調べ

更に多くの分野において資本投下をあまり要しないことや技術的にも高度なものを要しないことなどに由来する参入障壁の低さは、特に好況時に大量の参入を招き、過当競争的体質をより顕著なものとしている。消費需要の多様化が進んでいる中であって、こうした零細性もいちがいに悪いとばかりいえないが、こうした企業の多くにあつては近代的投資が困難なこと、ソフト面での能力に欠けること、“コストの概念を持たない”ともいわれるように生業的で近代的な経営体質に欠ける面があることを指摘できる。

そうした全般的な零細性の中にあつて比較的目立つのは川上段階と小売段階に大規模な企業が存在することである。

まず、合成繊維製造業においては、戦後における技術導入の経緯などからかなり高い集中度を示しているが(表2-5)、しかし、それでも主要品種においては6~9社間でかなり激しい競争が展開されている。しかも合成繊維相互、あるいは天然、化学繊維との間においてかなり激しい繊維間競争がみられる。

例えば、ナイロン長繊維は絹及びレーヨンと、アクリル短繊維は毛と、ポリエステル短繊維は綿と、ポリエステル長繊維は毛とそれぞれ代替関係があり、価格の形成にも大きな影響を受けているのである。こうした結果、いわゆる寡占の弊害は現在のところ生じていないといえる。

表2-5 主要合成繊維における集中度(%)

		ナイロン(長)	ポリエステル(長)	ポリエステル(短)	アクリル(短)
1	位	31.2	22.2	26.4	20.4
2	位	19.1	21.6	25.9	20.4
3	位	13.9	11.9	18.0	20.4
4	位	13.4	8.4	15.2	14.4
5	位	12.3	8.4	13.2	14.3
6	位	9.5	8.3	1.3	6.8
7	位	0.5	8.3	-	3.2
8	位	-	7.7	-	-
9	位	-	3.1	-	-

(設備能力、51年3月末、化繊ハンドブックより加工)

また、綿紡績及び毛紡績についてみれば、トップ企業でもそのシェアは10%以下であり、集中度が大きいとはいえない。

それに対して、流通部門では、小売段階において百貨店のシェアが大きいことが注目される。我が国においては、戦前から旧百貨店法により百貨店の新規参入が抑えられ、戦後も類似の政策がとられてきたので、小売段階での零細性が顕著であるが、繊維については百貨店の多くが呉服屋から出発していること(呉服出身と電鉄系が主流である)、我が国に洋装を普及させるに当っ

て百貨店が大きな役割を果たしたことなどの理由により、百貨店のシェアが極めて大きいことが目立っている（表2-6）。

表2-6 主要消費財の小売業態別販売シェア

（単位：％）

消費財	業 態	小 売 店	スーパ－	百 貨 店	生 協 購 買	そ の 他	計
米	類	84.8	4.2	0.3	3.5	7.3	100.0
小麦	粉	40.0	50.0	1.7	5.2	3.4	100.0
肉	類	57.4	35.3	2.9	3.1	1.4	100.0
牛	乳	76.3	12.8	0.3	3.5	7.0	100.0
かん詰		37.0	50.9	5.9	4.0	2.2	100.0
調味料		43.3	45.3	3.2	5.1	3.2	100.0
酒	類	92.0	3.5	1.3	1.8	1.5	100.0
飲料		63.4	23.2	3.5	2.5	7.4	100.0
冷蔵庫		78.3	5.7	3.8	5.7	5.7	100.0
ラジオ・テレビ		69.4	5.2	3.9	1.3	8.5	100.0
電球・蛍光灯		71.4	16.3	3.1	1.0	8.2	100.0
洋服		38.4	12.5	41.7	0.9	6.5	100.0
寝具類		52.8	15.2	20.0	1.7	8.7	100.0
医薬品		74.4	7.4	1.9	1.3	15.0	100.0
化粧品		60.1	18.9	5.6	1.9	13.1	100.0
洗剤		48.0	36.7	2.6	5.7	7.0	100.0
自動車等		65.9	0.5	0.5	0.0	0	100.0
文房具		55.9	13.6	9.0	1.6	11.9	100.0
楽器		90.2	0.2	3.9	—	—	100.0
印刷出版物		83.4	0.6	1.3	0.4	13.1	100.0
全消費財平均		36.6	11.8	5.8	1.3	3.5	100.0

（注）昭和49年度全国消費実態調査報告（総理府統計局）より作成。

家計支出金額ベース

こうした中で、従来、百貨店は、取引関係においても非常に強い力を持っており、繊維産業に大きな影響を与えてきたといえる。また、最近においては、いわゆるオーバー・ストア現象も問題となりつつある。

しかし、最近においては、納入問屋の中から、アパレル・メーカーと呼ばれる製造卸を業とす

る一群の中堅企業が現われて、優れた商品企画力、在庫管理能力、販売能力などをバックに多様化、高級化、個性化しつつある消費者需要をつかみ、場合によっては、百貨店との間で力が逆転してきているのが注目される。

(2) 産地性

繊維産業においては、織布業、編立業等を中心に一定地域に多数存在し、いわゆる産地を形成した例が多い(表2-7)。産地の定義は、難しいが51年度の中小企業白書によれば「同一の

表2-7 産地産業の構成

	産地数		企業数		従業者数		年間総生産額	
	実数	構成比(%)	実数(企業)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(億円)	構成比(%)
食料品	30	9.2	2,227	2.2	36,510	4.0	2,749	4.4
繊維	99	30.4	55,631	55.0	401,341	43.3	26,527	42.3
衣服・その他の繊維製品	19	5.8	3,290	3.2	78,904	8.5	4,887	7.8
木工・家具	40	12.3	5,322	5.3	72,424	7.8	5,960	9.5
窯業・土石	31	9.5	5,379	5.3	66,704	7.2	2,423	3.9
機械・金属	37	11.3	9,488	9.4	114,582	12.4	10,372	16.5
雑貨	70	21.5	19,857	19.6	155,636	16.8	9,824	15.6
合計	326	100.0	101,194	100.0	926,111	100.0	62,742	100.0

資料：中小企業庁「産地概況調査」50年

(注) 産地は年間生産額が、おおむね5億円以上で、都道府県において調査可能なものを対象とした。

51年度版「中小企業白書」から

立地条件のもとで、同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて、製品を販売している企業集団」ということであり、繊維産業の産地は他産業に比べて圧倒的に多い。

(表2-8)

産地は、近代産業が未発達な地方において雇用機会を与えており、また地方経済において大きな比重を占めている例も少なくない。

このため、これらの地域においては、地域経済との結びつきも密接で、この産業の消長に対するものも強いものがある。しかし、歴史的推移をみれば、これら地域においても繊維産業の地位は下降傾向にあることも明らかである。また大都市からの繊維製造業の退出は、かなり明らかである。

なお、繊維流通においては、大阪が、糸・織物中心であるのに対して、東京が、アパレル中心であるのが目立っている。

表2-8 繊維産業の県別地位

都道府県名	項 目	出 荷 額 (億 円)			
		繊維産業 (1)	県別構成 (1)	全別構成 (2)	繊維産業の ウェイト (1) / (2)
全 国		83,469	100.0%	1,273,080	6.6%
北海道		457	0.5	30,652	1.5
青 森		110	0.1	4,686	2.3
岩 手		274	0.3	6,065	4.5
宮 城		374	0.4	11,124	3.4
秋 田		255	0.3	5,874	4.7
山 形		837	1.0	6,492	12.9
福 島		1,157	1.4	13,283	8.7
茨 城		573	0.7	33,108	1.7
栃 木		1,743	2.1	22,727	7.7
群 馬		1,800	2.2	19,681	9.1
埼 玉		2,280	2.7	53,025	4.3
千 葉		569	0.7	51,289	1.1
東 京		3,270	3.9	116,008	2.8
神 奈 川		1,013	1.2	121,264	0.8
新 潟		2,876	3.4	20,282	14.2
富 山		1,454	1.7	15,102	9.6
石 川		2,657	3.2	9,083	29.3
福 井		2,709	3.2	6,970	38.9
山 梨		662	0.8	5,183	12.8
長 野		1,028	1.2	19,123	5.4
岐 阜		4,241	5.1	20,014	21.2
静 岡		2,525	3.0	53,513	4.7
愛 知		11,430	13.7	114,200	10.0
三 重		2,194	2.6	26,574	8.3
滋 賀		2,124	2.5	15,629	13.6
京 都		5,860	7.0	23,998	24.4
大 阪		10,713	12.8	130,532	8.2
兵 庫		3,109	3.7	76,639	4.1
奈 良		1,287	1.5	7,750	16.6
和 歌 山		1,941	2.3	17,204	11.3

都道府県名	項 目	出 荷 額 (億 円)			
		繊維産業 (1)	県別構成 (1)	全別構成 (2)	繊維産業の ウェイト (1) / (2)
鳥 取		383	0.5	3,464	11.1
島 根		432	0.5	3,569	12.1
岡 山		2,937	3.5	32,630	9.0
広 島		1,866	2.2	39,997	4.7
山 口		423	0.5	25,394	1.7
徳 島		427	0.5	5,474	7.8
香 川		745	0.9	10,698	7.0
愛 媛		1,207	1.4	16,329	7.4
高 知		281	0.3	3,334	8.4
福 岡		828	1.0	34,969	2.4
佐 賀		232	0.3	4,752	4.9
長 崎		312	0.4	7,153	4.4
熊 本		561	0.7	6,095	9.2
大 分		239	0.3	9,726	2.5
宮 崎		462	0.6	4,583	10.1
鹿 児 島		560	0.7	5,342	10.5
沖 縄		51	0.1	2,997	1.7

(注) 昭和49年工業統計表により作成、化学繊維製造業を除く。

(3) 市況性

繊維製品は、その原料である天然繊維が市況商品であるほか、最終繊維製品の多くが、季節商品としての性格を有するため自から、市況に影響を受易い性格を有している。この市況性も全体的リスクの増大、仮需の発生等の特性を繊維産業に持たせている原因である(図2-2)。

但し、ここで忘れてならないのは、この過度の市況性の最大の原因は、現在の繊維産業の生産流通構造と体質であることである。

すなわち、繊維工業は、原綿、原毛等の天然産品価格の変動を、その生産流通過程で吸収することを要求され、商品取引所によるヘッジが行われ、また流通機帯の各段階において、リスクカバー等の機能を持つ仲介者が多数存在することになった。

このような生産流通機構は、それなりの合理性を持つものであったが、他方、景気変動時において、いわゆる仮需の変動をひきおこし、価格変動を拡大させる要因ともなっている。

勿論、最終消費需要段階においても、気候などにより、若干の需要変動はあるが、これを増幅させているのは、値上り時における極端な当用買いなど、いわゆる仮需の変動である。

今後、最終需要のファッション化が進行する中にあって、このような機構・体質をそのまま維持するならば、繊維産業は、更に、大きな市況変動、流行変動の波にもまれることになるおそれ強い。

また、小売段階においても、無秩序なマーク・アップ政策（大量の売残りを想定して、最初は採算ラインよりかなり高い価格をつけること。）と、それに伴う無秩序なバーゲンが横行し、消費者から強い不信任を持たれた。これに対しては、最近、それなりの反省気運が、生まれているようであり、極めて好ましいことである。

また、市況性によるリスクをヘッジするため、一部の繊維品が商品取引所に上場されている。しかし、実際には投機的行為の介入によって、むしろ市況性を増大させている面が強く問題となっている。

(4) 素材部門への偏重

我が国繊維産業においては、紡績、織布等素材部門に比較してアパレル部門が質量ともに弱体である。

このような構造となった原因としては、まず第一に上流の分が概して大量生産になじむため、コストダウン→販売拡大→設備拡大、という好循環を描き易く、大企業、大規模工場、新鋭工場の発生に適していたことがあげられる。

更に、第二の理由としては、輸出産業として繊維産業が拡大する過程の中にあって、新鋭設備の導入が効果の大きい紡織編段階に集中し、いわゆる糸輸出、織物輸出の拡大を行ってきたことがあげられよう。

一方、米国、西独等先進諸国の繊維産業においては、アパレル部門が素材部門と均衡している（表2-9）。

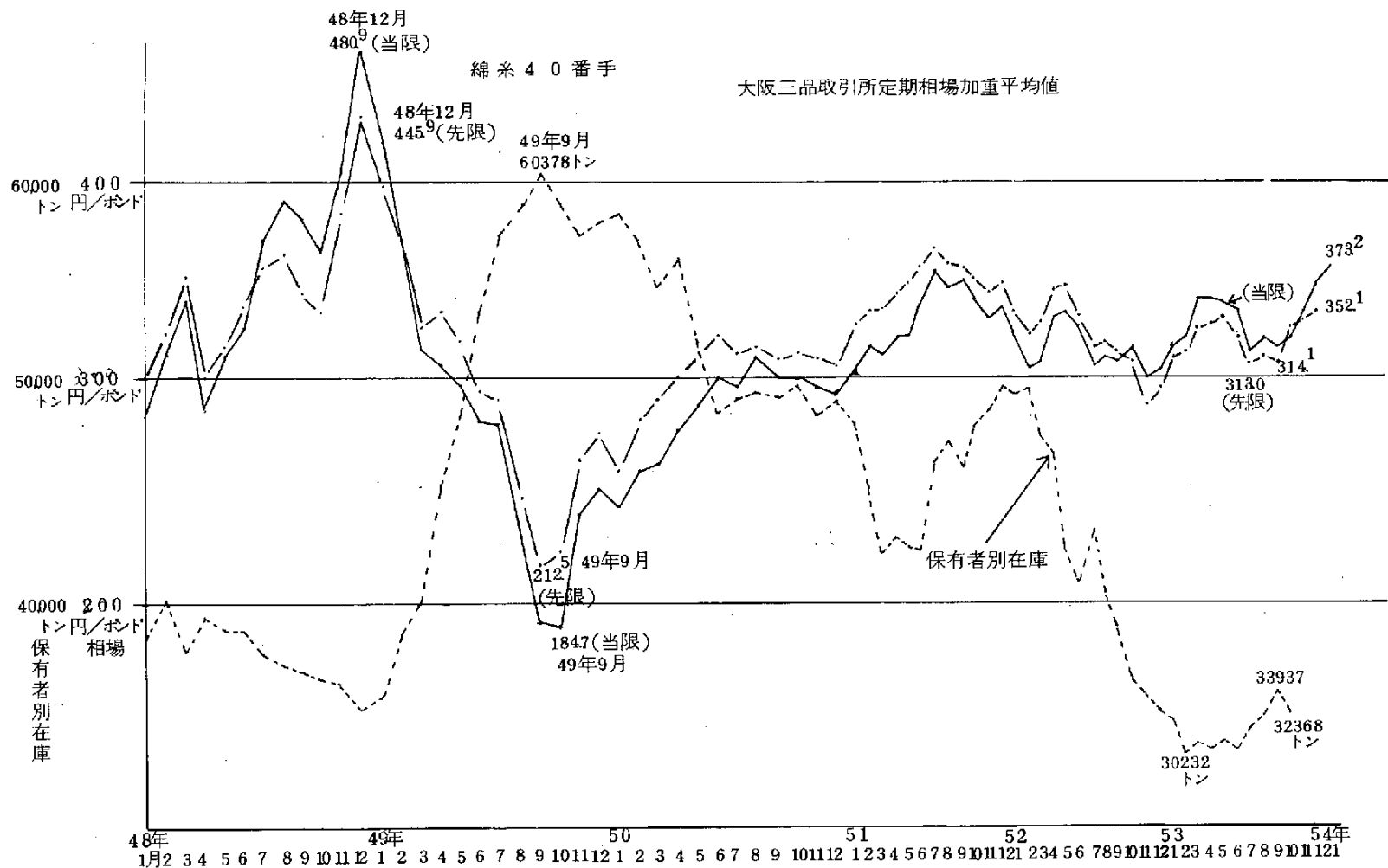


図 2 - 2 綿糸の相場推移

我が国においても素材部門である繊維工業に属する雇用者が減少しているのに対し、アパレル部門の雇用者は、増加ないし横這いであることなどに見られるようにアパレル部門が、徐々に強化されつつある傾向はみられる。

しかし、今後の我が国繊維産業が、輸出産業としての将来をあまり望めず、内需指向、消費者指向をめざしていかなければならない中でアパレル部門の強化は、緊急の課題となっている。

(5) 賃加工生産形態

高度に分業化された各工程が主として賃加工又は下請関係で結ばれており、その間に金融機能、販売機能等を担うものとして商社、問屋等の流通業者が様々の形で介在している。

(6) 工程間分断と流通経路の迂回性

我が国繊維産業は、化合繊製造業から最終消費段階に至るまでの高度に分業化された各工程が各々個別の意思決定をなす中小零細企業者を主とする多数の事業者により分担されている。最近では、織布業を兼業とする紡績業の織布部門からの撤退等に見られるように専業化への動きが見られる。

また、各工程が高度に分業化されているため、それらの間をつなぎ、金融機能、販売機能等を担うものとして商社、問屋等の流通業者が種々の形で複雑に介在し、最終消費に至るまでの流通が迂回している（図2-3）。

ワイシャツ

流通経路

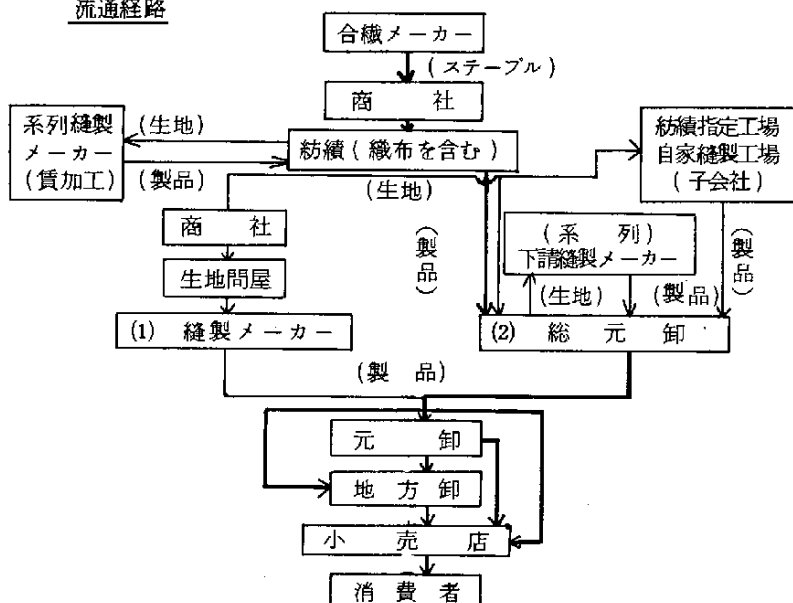


図2-3 繊維品の流通経路

また、流通構造のこうした複雑さと、繊維品の市況性に基づく中間流通段階における仮需の存在は、事態をより複雑にしている。

表 2 - 9 我 が 国 繊 維 産 業

		事業所数		従業員数		出荷額	
		1963	1973	1963	1973	1963	1973
日本	製造業	(千)	(千)	(千人)	(千人)	(10億円)	(10億円)
	化学繊維製造業	563.2	70.8	9,727	11,962	238,218	103,362.3
	繊維工業(a)	95.3	116.7	1,325	1,167	2,341.5	6,554.1
	衣服製造業(b)	22.3	30.7	267	432	312.8	1,377.3
	(a) + (b) 計(B)	117.6	147.4	1,592	1,599	2,654.3	7,931.4
	b / B	19.0	20.8	16.8	27.0	11.8	17.4
アメリカ	製造業	(千)	(千)	(千人)	(千人)	(100万ドル)	(100万ドル)
	化学繊維製造業	306.6	—	16,234.5	17,622.0	42,528.1	745,301.0
	繊維工業(a)	7.1	—	863.3	938.0	15,740.6	27,430.0
	衣服製造業(b)	21.1	—	1,131.1	1,151.0	14,539.9	22,085.0
	(a) + (b) 計(B)	28.2	—	1,994.4	2,089.0	30,280.5	49,515.0
	b / B	74.8	—	56.7	55.1	48.0	44.6
西ドイツ	製造業	(千)	(千)	(千人)	(千人)	(10億マルク)	(10億マルク)
	繊維工業(a)	57.0	53.7	7,636	8,021	301.8	650.3
	衣服製造業(b)	4.3	3.3	568	431	18.4	27.7
	(a) + (b) 計(B)	5.2	4.9	382	355	10.2	16.8
	(a) + (b) 計(B)	9.5	8.2	950	786	28.6	44.5
	b / B	54.7	59.8	40.2	45.2	35.7	37.8
韓国	製造業	(千)	(千)	(千人)	(千人)	(10億ウォン)	(10億ウォン)
	繊維工業(a)	18.3	23.3	381.4	1,136.6	166.8	3,695.5
	衣服製造業(b)	2.3	2.9	106.3	276.3	32.9	665.1
	(a) + (b) 計(B)	1.2	3.0	13.0	89.9	3.4	139.7
	(a) + (b) 計(B)	3.5	5.9	119.3	366.2	36.3	804.8
	b / B	34.3	50.8	10.9	24.5	9.4	17.4

(注) 米国は、1972年のデータ。

衣服製造業は、日本：衣服21・その他の繊維製品製造業—219、その他の繊維製造業。

Fabricated Textile Products, 西独および韓国：ISIC 322 Weaving Apparel.

出所：日本：工業統計表、米国：(Census of manufactures, 西独および韓国：Yearbook

の 素 材 部 門 偏 重

付 加 価 値 額		従業員1人当り出荷額		従業員1人当り付加価値額	
1963	1973	1963	1973	1963	1973
(10億円)	(10億円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
8,065.9	37,935.8	2,449	8,642	829	3,172
		4,174	12,821	1,784	6,004
706.8	2,470.6	3,466	10,897	1,084	3,974
111.5	609.0	1,243	3,438	435	1,458
818.3	3,079.6	470.9	14,335	1,519	5,432
13.6	19.8	26.4	24.0	28.6	26.8
(100万ドル)	(100万ドル)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
192,103.1	348,048.0	9,325	13,027	4,260	6,083
		10,749	14,160	6,714	7,974
6,123.0	11,366.0	12,384	17,559	4,927	7,293
6,789.6	11,038.0	4,810	6,234	2,212	3,047
12,912.6	22,404.0	17,194	23,793	7,139	10,340
52.6	49.3	28.0	26.2	31.0	29.5
(10億マルク)	(10億マルク)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
158.34	378.25	3,577	8,268	1,875	4,812
15.86	13.71	2,934	6,555	2,527	3,242
—	13.68	2,418	4,822	—	3,925
15.86	27.39	5,352	11,377	2,527	7,167
—	49.9	45.2	42.4	—	54.8
(10億ウォン)	(10億ウォン)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
61.4	1,379.6	1,211	2,221	44.6	82.9
10.7	237.8	857	1,644	27.9	58.8
1.3	48.7	724	1,001	27.7	37.0
11.9	286.5	1,581	2,705	55.6	95.8
10.9	17.0	45.8	39.2	49.8	38.6

米国：SIG 23 Apparel and Cllar Textile Products-239 Miscellaneous

() 内は製造業に占めるウェイト(%)

of Industrial Statistics(国連)

3. 繊維産業における政策課題

3.1 概 要

すでに前章において述べたように、現在繊維産業は輸出の不振、国内需要の停滞、輸入の増加等の厳しい内外環境におかれており、対応を急がなければ重要産業としての存在意義を問われることとなりかねない。

この対応策として、昭和49年繊維工業構造改善臨時措置法が制定され、繊維工業の知識集約化を目指す構造改善が推進されてきた。構造改善の基本的考え方となっている昭和48年の繊維工業審議会の提言によれば、繊維産業の今後進むべき方向はおおむね以下のとおりである。

- ① 消費者指向の明確化、すなわち消費者需要に即応できる生産体制の確立と高付加価値製品生産への重点の移行。
- ② 垂直的連携の強化による川上から川下までの産業全体としての生産の合理化、効率化。
- ③ 消費者指向、垂直的連携強化を達成するためのアパレル産業振興。
- ④ 過剰設備、人員による圧力の排除のための事業転換の円滑化。

この構造改善法は昭和54年6月に期限が切れるが、石油危機以降の長期不況、近年の円高等による内外環境の激変による企業力の低下、企業家意欲の停滞により、構造改善の進捗ははかばかしくない。

しかしながら、現在の繊維産業の置かれている状況は、このまま放置されるならば、さらに悪化することも十分予想される。

このような背景の下で通産大臣の諮問を受けた繊維工業審議会及び産業構造審議会は、昭和53年11月、繊維工業構造改善臨時措置法の5年間延長を答申した。

答申は48年提言の基本的考え方とそれ以降の内外状況を検討し、以下のよう繊維産業の進むべき道を示している。

(1) 知識集約化の推進

知識集約化する高付加価値、多様化する需要に即応し、国際的に競争力ある製品に対し高付加価値、差別化した製品を供給する体制を作り上げるためには、情報を収集し、分析し、商品企画に反映する機能を企業間の連携により強化していくことが必要である。

(2) アパレル産業の発展

アパレル産業は繊維産業において最も消費に近く位置し、需要への即応により高付加価値を実現し、かつ、消費者ニーズを円滑にフィードバックすることにより川上、川中部門の消費者需要への対応の基盤となりうるものであるが、我が国においては商品企画・生産・販売の諸機能が未だ成熟していない。

このことが繊維産業全体の知識集約化の障害となっている面もあり、アパレル産業の充実強化が緊急の課題となっている。

(3) 生産と流通の協調的発展

日本の繊維産業の特徴として工程の高度な分業化があり、このため構造改善の推進、情報のフ

ードバックが妨げられている面があり、過剰供給、過当競争の体質が生じている。従って流通と生産の協調的連携、過剰供給、過当競争体質の是正が繊維産業全体としての知識集約化、構造改善に是非とも必要な課題である。

このような構造改善の成否は業界の自主的努力の如何にかかっているが、答申では、政府も事業者の自主的努力を補完するため、

- ① 構造改善事業の積極的推進のための財政・金融・税制上の所要措置
- ② アバレル産業振興のための人材育成推進・情報収集・提供機能の強化・生産のシステム化等の施策
- ③ 構造改善の基盤整備のための取引改善・過剰設備処理・秩序ある輸入確保等の施策等の施策をとることが必要であるとしている。

4. 政策課題と情報ニーズ

4.1 繊維産業の知識集約化

わが国の繊維産業の存立基盤は、発展途上国繊維産業の急速な成長、先進国の保護主義的傾向、国内需要の急激な変化等により、大きく揺らいでいるとの認識がある。すなわち今日までの情勢の推移をみると、繊維産業は、昭和48年の石油危機の発生と、それ以降の長期不況、さらには昭和52年以降の円相場の急激かつ大幅な上昇等の激しい環境の変化に見舞われ、この数年間生産の停滞、市況の低迷、大幅な設備過剰の発生及びこれらに起因する企業収益の大幅低下等のかつてない不振に陥り、その後の回復のテンポも極めて緩慢なものにとどまっている。さらに、将来を展望しても安定成長経済への移行、円高の定着、近隣諸国繊維産業との競合等内外情勢は一層厳しさを増すと予想される。

以上のような背景の下で、繊維産業が内外環境の変化に即応して新たな安定と発展を享受していくためには、既に述べたように次のような方向に進む必要があると考えられる。

- ① 知識集約化、すなわち高級化・多様化・個性化する需要に即応し得る体制を早急に確立する必要がある。
- ② このような繊維産業の知識集約化を推進するうえでアパレル産業の発展が急がれる。
- ③ さらに、知識集約化を目指した構造改善を円滑に進めるためには、産元等と生産企業との協調・連携を実現するとともに、合理的取引慣行を確立することにより、生産・流通部門間の協調的發展を図る必要がある。
- ④ また、構造改善推進の基盤を整備するため、過剰設備の処理、企業の集約化等を進め、過剰供給・過当競争体質の是正を図る必要がある。

こうした考え方は、先の昭和53年11月17日の繊維工業審議会及び産業構造審議会繊維部会の答申に集約されているところであるが、繊維産業は国民の生活必需品である衣料品を供給する産業であり、流通部門を含めれば、34万事業所、270万人余の従業者を抱えた一大産業であり、しかも歴史的に地域社会に密着し、産地を形成している場合が多く、その動向がこれらの地域の経済社会の消長を左右している重要な産業となっている。

4.2 知識集約化と情報ニーズ

我が国繊維産業は、これまで、輸出産業として発展してきた関係から、量産・定番品を中心として、先進国市場における輸出競争力の強化、すなわちいかに生産を効率化し、良質かつ低廉な製品を供給していくということが企業経営の主たる課題であったことを反映して、一般的に需要に即応していくという意識が希薄であり、このため情報を収集する機能、それを分析し商品企画に反映する機能が未成熟である。したがって、繊維産業が上述のような体制を作り上げていくためには、まず情報収集機能及び商品企画機能を強化する必要があるが、この場合、目指す体制を確立するに

は単にこれらの機能を強化するだけでは不十分である。すなわち、いかに的確に情報を収集し、分析し、その結果優れた製品を企画しようともそれを効率的に生産する体制を構築し、販路を確保することができなければ付加価値を実現することは困難であり、また、商品企画に当たっても生産、販売部門からの的確な情報のフィードバック等が極めて重要である。すなわち、知識集約化を目指した情報収集、商品企画、生産、販売等の企業活動における多方面の機能の有機的な連携を図りつつ、需要動向の的確な把握、商品企画力の強化、生産性の向上、新規需要の開拓等の販売力の強化等を通じて総合的競争力を強化することが必要であるといえる。

4.3 アパレル産業における情報ニーズ

アパレル産業は繊維産業の中で消費者に最も近く位置し、商品企画機能の充実等により、高級化・多様化・個性化する需要を対象として、高い付加価値を実現し得る可能性を有する分野であることから、その発展そのものが我が国の繊維産業構造の知識集約化をもたらすものであるが、同時に、いわゆる川中・川上部門が消費者需要に即応し得る体制を確立し新しい安定と発展を遂げていく観点からも、アパレル産業がその基盤を強固なものとしそれらの部門に安定した市場を提供していくとともに、消費者ニーズ等の情報を円滑にフィードバックしていくといった役割を十分果たしていくことが極めて重要である。

しかしながら、我が国のアパレル産業は、戦後の衣服の工業生産化、既製服化の急速な進展の中で、昭和40年代初めによりやく近代産業としての形を整えるに至ったばかりであり、欧米のアパレル産業と比べて、商品企画、生産、販売などの各機能を通じて未だ十分成熟していない段階にある。

特に、このような歴史の浅さに伴う人材の蓄積の遅れ等が、結果として、アパレル産業における情報収集・分析、商品企画、生産・販売・在庫管理といった知識集約的活動機能の未成熟さをもたらしている。そして、このような諸機能の立遅れは、アパレル企業の経営基盤の脆弱性や生産面での近代化の遅れ等と相まって、アパレル産業が本来的に内包している不確実性を克服することを一層困難にしているとともに、近隣諸国からの製品輸入の定着化といった事態を招いており、ひいては、上述のような繊維産業全体の知識集約化を図る上でアパレル産業に期待される役割を十分果たしていくことを困難なものとしている。

今後、国内消費の量的拡大に多くを期待できず、国民の消費構造もますます高級化・多様化・個性化する傾向を強め、さらに、近隣諸国からの輸入圧力の一層の増大が予想されるといった我が国アパレル産業と繊維産業をめぐる環境を考慮すると、商品企画機能の充実等を中心に上記諸課題を克服することにより、アパレル産業の充実・強化を図っていくことが焦眉の急となっており、こうした点において、商品企画情報、生産管理情報、販売管理情報、在庫管理情報といったものが極めて重要な意味を持つてくる。

4.4 生産、流通における情報ニーズ

我が国繊維産業の生産構造の特徴として、各工程が高度に分業化していることが挙げられる。この分業体制の中で、生産部門と流通部門との間でもすれば利害が反することもあって、両者の協調が必ずしも十分行われてこなかったことが繊維産業全体としての構造上の制約となった面もあるものとみられる。

現在のところ、小売業界から始まったPOS（ポイント・オブ・セールス）システムの導入は、卸売業界までにも波及しつつあり、流通業に一大情報革命を起こしつつある。それらは、在庫管理、販売管理を主体としたものであるが、これらの情報は、製造業における在庫管理、販売管理情報とともに総合的に管理、利用しうるものであり、繊維産業における知識集約化グループの結成までのいわゆる構造改善事業を通じて、その有効性が高まるものと考えられる。

さらに、繊維産業では、その古い体質のゆえん、旧来の取引慣行が温存されており、繊維産業の発展を阻害している。こうした認識の下に、政府・業界は、取引慣行の是正問題に取り組んでいるところであるが、長い間培われてきた慣行だけに一朝一夕に改善される問題ではないと考えられているが、しかし、その一部は、商品管理あるいは取引管理と密接に関連しているところから、繊維産業における情報化の進展は、取引慣行の改善という副次効果をもたらすことになる点関心が持たれている。

4.5 需給問題と情報ニーズ

現在、繊維産業内の各業種にみられる過剰設備の存在や繊維産業の構造的特徴である企業数の過多性が、過剰供給や過当競争をもたらし、市況の低迷、低収益、経営の不安定等の原因となっている。

今後、我が国経済が安定成長経済に移行し、内需の量的拡大が大きくは期待できず、また、近隣諸国の繊維産業の一層の発展による輸出の減少、輸入の増加が予想されるような状況の下においては、このような繊維産業の過剰供給・過当競争体質が一層顕在化しやすく、企業体力の疲弊をもたらすおそれが大であって、構造改善への取り組みの大きな阻害要因となることが懸念される。このため、繊維事業者の自主的判断のもとに、過剰設備の処理、企業の集約化等を進めることにより知識集約化を目指した構造改善の円滑な推進のためその基盤を整備する必要がある。

すなわち、需給の問題が、繊維産業にとって目下最大の関心事項であるということができ、政策的情報ニーズもこの点において最も大きくなっている。

これまで述べたように、長期不況、円相場の上昇、市況の低迷、近隣諸国の追い上げ等により、大幅な設備過剰状態が発生し、企業収益の大幅低下等のかつてない不振に陥っているわけであり、現在のところ過剰設備の廃棄、凍結といった措置がとられているが、こうした諸措置の実施も需給の状況を見ながら的確に行なわれる必要がある。また、産業としての活力を維持し国際競争力を確保するためには、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に沿って新規設備投資を行ない、生産性の向上に努める必要がある。この新規設備投資は、業界の供給力を高めるものであるだけに、慎重に

需給状況及び将来の動向を見きわめなければ、市況の混乱を導びき、かえって逆効果をもたらす恐れがある。需給に係わる情報ニーズが高い所以である。

5. 政策課題への対応策と将来の課題

5.1 消費者ニーズへの対応

わが国の繊維産業が、①高級化、多様化、個性化する国民のニーズに即応しつつ生活必需品である繊維製品を適切に供給し得る体制を確立し、②近隣諸国の繊維産業との競合については積極的に製品の高付加価値化・差別化を進めるといふ方向で対処するとともに、③従業者に安定的かつ魅力ある就業の場を提供し得るよう高付加価値産業へと脱皮していくためには、これまでの輸出偏重、生産重視の生産体制とは質的に異なる供給体制を整える必要がある。すなわち、これまでは、輸出拡大に対応して合繊、紡績等繊維産業の川上部門の強化が図られてきたいわば頭でっかちの供給体制となっていたものを、内需を基本として重視するという方針の下に消費者の需要動向にキメ細かく対応する供給体制、繊維産業の川下部門の充実を図った供給体制を整備していくことが重要である。

これまでの繊維製品の生産は、見込みによる製造を行ってきたため必ずしも消費者のニーズにマッチせず返品を生じてきたところであり、これらが卸売業その他へのリスク負担となっていた。しかし、今後、消費者のニーズが更に多様化すれば、生産すべき品種も増大し、また、生産ロット規模の縮小に伴い生産リスクは増大することになる。流通業者及び生産者は、これまでのようにある意味でルーズな見込み生産仕入れが許されることのできない状況となるわけである。今後は、的確な消費動向の把握に基づく適正な生産、販売を行うのが、厳しい生存競争に打ち勝っていくことになる。

5.2 繊維需要情報の重要性

繊維品の消費動向については、繊維工業構造改善事業協会繊維情報センター、業界団体等の機関で、その調査研究を行ってきたところであり、その成果も随時公表されているが、情報のユーザである業界からは、さらに精度の高くきめ細かい情報を求める声が高い。これらの情報は、商品企画に反映され、繊維製品、特に衣料品の合理的生産計画の策定に寄与するところが大きいと考えられるわけであり、今後の繊維産業の発展はアパレル産業に依存していることから最終消費情報の重要性は高まっているといえることができる。

個別企業の商品企画力は、基本的には次の4つの具体的な能力によって構成されていると考えられる。

① 情報収集能力

売り場情報、ファッション資料、海外情報、市場調査、海外情報、販売員からの情報などの情報収集能力

② ファッション分析能力

①で集めた情報を分析して消費者のファッションニーズとしての確にとらえること。

③ 商品化能力

消費者のファッションニーズを具体的な商品に作り変えること。

④ 定量予測能力

その商品の販売量見通しを的確に予測し、生産量販売量を定めること。

これらの能力の保有状況についての調査が繊維工業構造改善事業協会繊維情報センターによりなされているが、それによると、紳士背広服では、定量予測能力を除くすべての面で主要メーカーが小売店に対して優位になっており、また、婦人セーターについては、ファッション分析能力、商品化能力の面で主要メーカーが小売店に対して優位となっているとの結果が出ている。いずれにしても、商品そのものについては仕入先のメーカーへの依存傾向が大きくなっているが、商品構成、販売計画などの決定は小売店の裁量が大きい。すなわち、小売店にとっては、商品の選定、販売数量等の決定において優位を占めることによって、間接的・効果的に商品企画していると考えられる。

すなわち、商品企画と言いつても、個々の企業で独断的に行っているのではなく、メーカーと小売といった異業種グループの間で共同行為的に決定されるものであると行うことができる。従って、商品企画力は、取引先と情報面で強く結びついている企業ほど強力になる素質を有しているといえるわけである。

5.3 小売業を中心とした情報収集活動の状況

ファッション商品を主に販売している小売業にとって、業務活動に必要な情報は勿論のこと種々のプランニングの立案にも様々な情報の入手は必要不可欠のことであろう。

このため、どのような情報源からどのような目的で情報を収集し、利用しているかを調査し、その結果が表5-1および表5-2に表わしてある。これらの2つの表から、情報収集活動のウェイトが比較的高いことがわかる。主要な情報源とその主要用途について、とりまとめたものが表5-3である。

表 5 - 1 現 在 実 施 し て い る 情 報 収 集 活 動

		業界新聞の購読	専門雑誌の購読	海外ファッション誌の購読	社内販売員からの情報入手	社内情報担当者設置	社内情報組織の設置	海外駐在員からの情報入手	海外提携先からの情報入手	顧客売上げ情報の整理分析	メーカー営業からの情報	メーカー展示会出席情報	紡績からの情報資料	商社からの情報資料	競合店の顧客動向商品情報	情報者サークルの設置	顧客リストの整理	業界調査消費者調査の実施	国内ブランドとの提携
全 体		96.5 ⁽⁹⁾	94.7	75.4	80.7	45.6	33.3	36.8	36.8	96.5	87.7	86.0	57.9	63.2	73.7	22.8	66.7	47.4	33.3
業 態	デパート	100.0	96.8	83.9	83.9	58.1	38.7	45.2	51.6	100.0	90.3	93.5	64.5	71.0	71.0	19.4	67.7	51.6	35.5
	デパート以外	92.3	92.3	65.4	76.9	30.8	26.9	26.9	19.2	92.3	84.6	76.9	50.0	53.8	76.9	26.9	65.4	42.3	30.8
オリジナル比率	低	100.0	90.5	66.7	71.4	28.6	33.3	33.3	23.8	100.0	95.2	81.0	47.6	57.1	61.9	23.8	85.7	47.6	14.3
	中	95.5	95.5	72.7	86.4	63.6	18.2	22.7	45.5	95.5	90.9	95.5	68.2	68.2	63.6	18.2	45.5	50.0	40.9
	高	92.9	100.0	92.9	85.7	42.9	57.1	64.3	42.9	92.9	71.4	78.6	57.1	64.3	71.4	28.6	71.4	42.9	50.0
紳士背広小売店	小 計	100.0	96.4	75.0	78.6	39.3	25.0	32.1	50.0	96.5	89.3	89.3	75.0	71.4	78.6	28.6	71.4	64.3	50.0
	業 態	デパート	100.0	100.0	86.7	100.0	53.3	40.0	40.0	73.3	100.0	93.3	100.0	100.0	86.7	80.0	26.7	60.0	60.0
		デパート以外	100.0	92.3	61.5	53.8	23.1	7.7	43.1	23.1	92.3	84.6	76.9	46.2	53.8	76.9	30.8	84.6	46.2
	オリジナル比率	低	100.0	88.9	44.4	55.6	11.1	22.2	22.2	11.1	100.0	100.0	77.8	55.6	55.6	55.6	33.3	88.9	55.6
		中	100.0	100.0	90.9	100.0	72.7	18.2	18.2	81.8	100.0	90.9	100.0	100.0	72.7	90.9	18.2	36.4	81.8
		高	100.0	100.0	87.5	75.0	25.0	37.5	62.5	50.0	87.5	75.0	87.5	62.5	87.5	87.5	37.5	100.0	50.0
婦人セーター小売店	小 計	93.1	93.1	75.9	82.8	51.8	41.4	41.4	24.2	96.0	86.2	82.8	41.4	55.2	69.0	17.3	62.1	31.1	17.3
	業 態	デパート	100.0	93.8	81.3	68.8	62.5	37.5	50.0	31.3	100.0	87.5	87.5	31.3	56.3	62.5	12.5	75.0	25.0
		デパート以外	84.6	92.3	69.2	100.0	38.5	46.2	30.8	15.4	92.3	84.6	76.9	53.8	53.8	76.9	23.1	46.2	38.5
	オリジナル比率	低	100.0	91.7	83.3	75.0	41.7	41.7	41.7	33.3	10.0	91.7	83.3	41.7	58.3	66.7	16.7	83.3	41.7
		中	90.9	90.9	54.5	72.7	54.5	18.2	27.3	9.1	90.9	90.9	90.9	36.4	63.6	81.8	18.2	54.5	18.2
		高	83.3	100.0	100.0	100.0	66.7	83.3	66.7	33.3	100.0	66.7	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3

表 5 - 2 よ く 利 用 し て い る 情 報

		業 界 新聞の 購 読	専 門 雑誌の 購 読	海外フ ァッション誌 の購読	社内販 売員から の情 報入手	社内情 報担当 者の 設 置	社内情 報組織 の設置	海外駐 在員から の情 報入手	海外提 携先から の情 報入手	顧客売 上げ情 報の整 理分析	メーカー 営業マ ンから の情 報	メーカー 展示会 出席情 報シフ	紡績か らの情 報資料	商社か らの情 報資料	競合店 の顧客 動向商 品情報	消費者 サークル の設置	顧客リ ストの 整 理	業界調 査消費 者調査 の実施	国 内 プレー ンとの 提 携
紳 士 服 小 売 店	実施しているもの	100.0 ^(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	長期経営計画に	60.7	18.5	28.6	68.2	45.5	85.7	44.4	35.7	59.3	24.0	44.0	47.6	70.0	36.4	12.5	15.0	33.3	28.6
	年間マーケティング計画に	50.0	25.9	28.6	77.3	45.5	42.9	55.6	35.7	77.8	36.0	36.0	38.1	70.0	45.5	37.5	20.0	38.9	14.3
	商品仕入れ計画に	32.1	29.6	47.6	90.9	36.4	42.9	33.3	28.6	74.1	64.0	44.0	28.6	25.0	59.1	—	10.0	50.0	28.6
	仕入れ先の選択に	21.4	22.2	9.5	54.5	27.3	57.1	22.2	21.4	37.0	20.0	44.0	28.6	30.0	59.1	—	—	37.8	28.6
	販売宣伝計画に	28.5	66.6	28.6	27.3	45.5	28.6	55.6	21.4	44.4	32.0	32.0	9.5	10.0	31.8	37.5	35.0	22.2	78.6
	商品知識の入手に	64.3	96.3	85.7	9.1	18.2	14.3	33.3	7.1	3.7	64.0	48.0	57.1	15.0	9.1	—	—	38.9	14.3
	店 員 教 育 に	57.1	77.7	47.6	13.6	27.3	14.3	33.3	28.6	25.9	48.0	32.0	47.6	15.0	31.8	—	15.0	38.9	21.4
	あまり使っていない	10.7	3.7	—	—	—	—	11.1	—	3.7	8.0	—	4.8	5.0	—	50.0	35.0	5.6	—
婦 人 セ ー タ ー 小 売 店	実施しているもの	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	長期経営計画に	14.8	25.9	22.7	16.7	26.7	25.0	41.7	42.9	64.3	16.0	8.3	25.0	18.8	30.0	—	22.2	33.3	60.0
	年間マーケティング計画に	25.9	22.2	27.3	29.2	46.7	41.7	25.0	28.6	64.3	28.0	20.8	8.3	6.3	15.0	—	44.4	22.2	40.0
	商品仕入れ計画に	44.4	44.4	31.8	66.7	53.3	33.3	16.7	28.6	57.1	56.0	41.7	16.7	25.0	15.0	—	22.2	22.2	40.0
	仕入れ先の選択に	25.9	25.9	9.1	45.8	40.0	33.3	8.3	—	14.3	36.0	41.7	25.0	50.0	15.0	20.0	5.6	44.4	40.0
	販売宣伝計画に	48.1	44.4	50.0	16.7	40.0	16.7	25.0	28.6	35.7	16.0	25.0	—	—	10.0	40.0	5.6	22.2	20.0
	商品知識の入手に	66.6	77.7	54.5	25.0	13.3	25.0	25.0	14.3	17.9	40.0	62.5	41.7	6.3	25.0	40.0	—	22.2	20.0
	店 員 教 育 に	48.1	59.3	50.0	25.0	33.3	33.3	16.7	28.6	21.4	20.0	41.7	8.3	—	10.0	40.0	11.0	—	20.0
	あまり使っていない	11.1	3.7	13.6	12.5	20.0	33.3	33.3	28.6	14.3	12.0	16.7	16.7	18.8	35.0	20.0	27.8	22.2	20.0

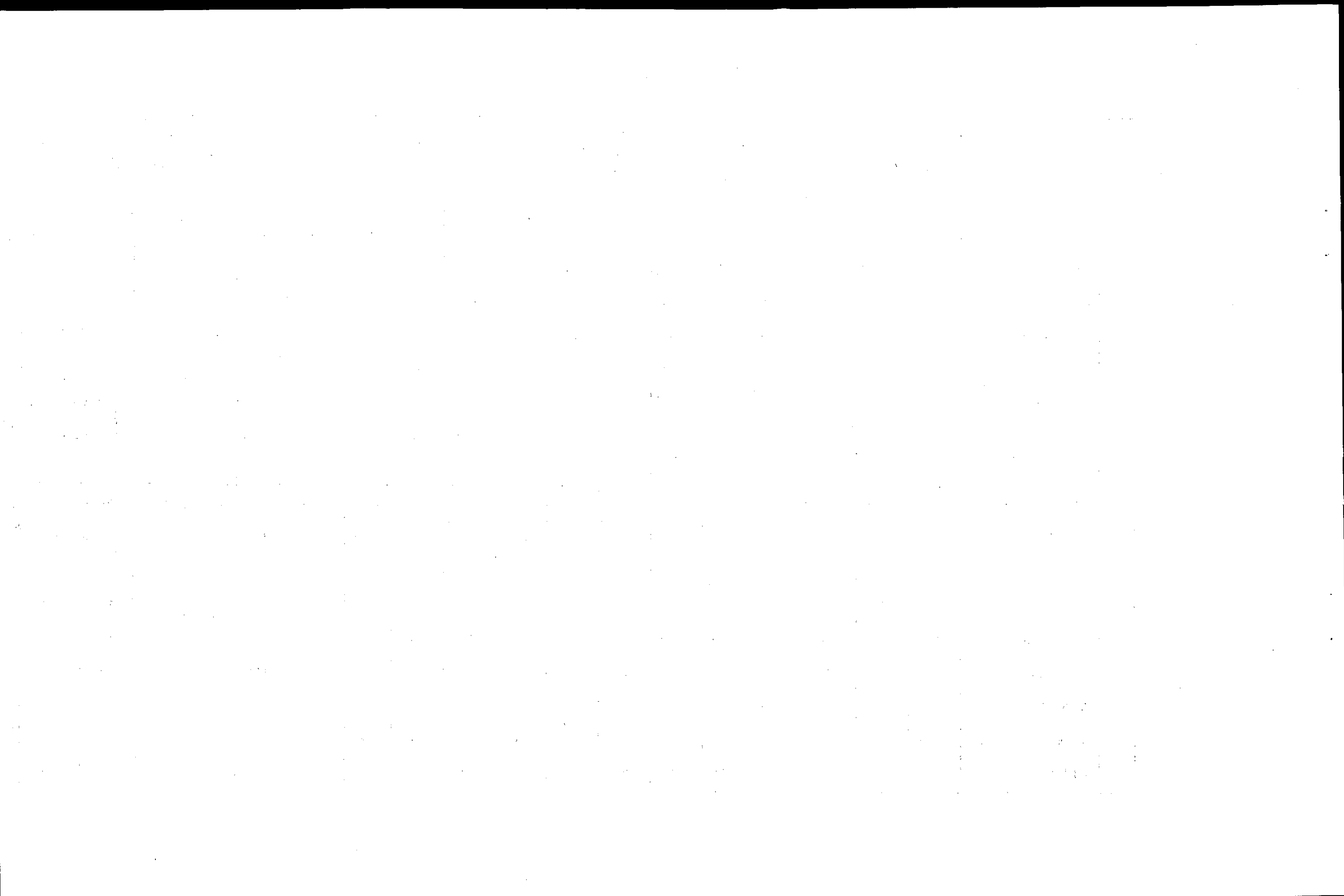


表 5 - 3 主要な情報収集活動状況一覧表

項目		一般情報源			内部情報源		外部情報源		専用情報源		
		業界新聞の購読	専門雑誌の購読	海外ファッション誌の購読	社内販売員からの情報入手	顧客売上げ情報の整理分析	メーカー営業からの情報	メーカー展示会出席情報パンフ	社内情報担当者の設置	社内情報の組織の設置	業界調査消費者調査の実施
小売店 品種	紳士 背広	全体比率 100.0	96.4	75.0	78.6	96.5	89.3	89.3	89.3	25.0	64.3
	主要用途	商品知識の入手、長期経営計画、店員教育	商品知識の入手、店員教育、販売宣伝計画	商品知識の入手、商品仕入計画、店員教育	商品仕入計画、年間マーケティング計画、長期経営計画	年間マーケティング、商品仕入計画	商品仕入計画、商品知識の入手	商品知識の入手、仕入先の選択、長期経営計画	長期経営計画、年間マーケティング計画、販売宣伝計画	長期経営計画、仕入先の選択	商品仕入計画、年間マーケティング計画、商品知識の入手
婦人 セーター	全体比率	93.1	93.1	75.9	82.8	96.6	86.2	82.8	51.8	41.4	31.1
	主要用途	商品知識の入手、販売宣伝計画店員教育	商品知識の入手、店員教育	商品知識の入手、販売宣伝計画、店員教育	商品仕入計画、仕入先の選択	長期経営計画、年間マーケティング計画、商品仕入計画	商品仕入計画、商品知識の入手、仕入先の選択	商品知識の入手、商品仕入計画、店員教育	商品仕入計画、仕入先の選択	商品仕入計画、年間マーケティング計画	仕入先の選択、長期経営計画

この表では、現在ウエイトは低い将来その重要性が増大するとみられる情報源で、日常の情報収集として積極的に活動しなければ実現できない情報源（専用情報源）として「社内情報担当者の設置」、「社内情報組織の設置」、「業界調査、消費者調査の実施」の3つを別枠としてとり上げ他の主要なものとの比較に供した。

この表から明らかなように、紳士背広、婦人セーターの双方とも共通にウエイトの高い情報源として、「業界新聞の購読」、「専門雑誌の購読」、「海外ファッション誌の購読」といった新聞、雑誌等の関連記事からの情報入手（一般情報源）、次に「社内販売員からの情報入手」、「顧客売上げ情報の整理分析」といった、内部の業務活動からの情報入手（内部情報源）、さらに取引先であるメーカーによるものとして「メーカー営業からの情報」、「メーカー展示会出席、情報パンフレット」といった情報入手（外部情報源）がある。このように入手ルートの異なった情報収集活動でウエイトが高い情報源を選別したのであるが、表からも明らかなように、その使途については、明確に焦点を絞ったものとはなっていない。情報入手ルート別に紳士背広と婦人セーターを比較すると、一般情報源では紳士背広の方がウエイトが若干高くなっており、外部情報源では、社内専任の方では婦人セーターが、実際の調査実施では紳士背広の方が若干高くなっている。これらのことは、その使途の種類に係わりがある。すなわち、一般情報源では、「商品知識の入手」、「店員教育」がほとんどであり、その他としては若干いろいろなプランニングのためのデーターとしている。内部情報源では、「商品仕入計画」、「年間マーケティング計画」などのプランニングデーターとしているものが多い。次に、外部情報源としては、「商品仕入計画」、「仕入先の選択」などがあり、特異なものとして「長期経営計画」、「店員教育」などがある。現在のところ活動状況がそう高くない状態である。専用情報源としては、「商品仕入計画」、「年間マーケティング計画」などや「長期経営計画」などに用いている。

このように、情報の主要使途では、「商品」に関連するもの「計画」に関連するものが多い。また、紳士背広では種々の計画関連にウエイトが高いのに比べて、婦人セーターは商品関連にウエイトが高くなっている。このことは、紳士背広が生産期間の長期性、品質重視性にあるため計画性に富み、婦人セーターは生産期間が紳士背広と比較して短かく、多品種でファッション性が高いため多様性に重きが置かれるところからくるものであろう。

5.4 製造卸業を中心とした情報収集活動の状況

前節で述べたごとく、衣料品の販売に際して、非常に熱心に小売店が情報収集していたが、このことは生産サイドにとっても極めて重要な意味をもっている。すなわち、原毛、原綿などの原料から「紡ぐ」、「織る」、「編む」、「染める」、「縫う」などの様々な加工過程を経て製品化されるのであるが、これらの各工程が細く分業化されており、全体のコントロールが非常に困難であるうえ、衣服が「着る」という単なる機能だけでなく「装う」という非常に情緒的な面をもっているため、最終消費の売れゆきを予測することが非常に困難なことから、これらの現状をできるだけ迅速に把握するための情報収集活動が生産サイドにむしろその重要性があるといえる。というのは、

不確実性（リスク）が非常に高いうえ、実際の取引でも生産サイドの負担が大きくなる傾向にあることによる。

このようなことから、どのような情報源から、どのような目的で情報を収集・利用しているかを調査した結果が表5-4、表5-5に表わしてある。これらの2つの表から情報収集活動のウェイトが比較的高い主要な情報源とその主要用途についてとりまとめたものが表5-6である。この表には現在ウェイトは低い将来その重要性が増大するとみられる情報源で、日常の情報収集として積極的に活動しなければ実現できない情報源（専用情報源）も併記してある。

類型別に紳士背広と婦人セーターとは比較すると、一般情報源では婦人セーターの方が若干ウェイトが高くなっており、外部情報源ではかなりの程度婦人セーターが高くなっており、専用情報源についても同様に婦人セーターが高くなっている。ここで外部情報源でのウェイトが婦人セーターが相当高くなっていたのは、紳士背広は織物としての生地購入を図るのに比べて、婦人セーターは、糸の段階、さらには原料の段階から（相場による値決め）購入を図ることからより密接に外部情報源からの情報を収集する必要があることも大きな要因と考えられる。

次に、収集情報の用途についてであるが、一般情報源では、「商品知識入手」、「社員教育」、「商品企画」がほとんどであり、その他としては若干いろいろなプランニングのためのデータとしている。内部情報源では、「販売先選択」、「商品企画」など直接営業に係わるものが多い。次に、外部情報源としては「長期経営計画」、「生産計画」、など本格的なプランニングのためのデータとしているほか商品知識のために用いている。最後に専用情報源としては、「商品企画」、「長期経営計画」、「年間マーケティング計画」などに用いている。

このように、情報の主要用途には、「商品」に関連するもの、「計画」に関連するものが多い。特に、紳士背広では「長期経営計画」が多くトップに出ているのに対して、婦人セーターでは「商品企画」が多くトップに出ている。このことは先にも述べたように製品のプロダクトサイクルが紳士背広はかなり長期的な視点で生地選定をすることが重要であるのに対して婦人セーターはかなり小廻りのきく（加工技術の面など）生産体制をとりやすいことから、多品種少量生産を可能とし多様性を確保することが重要であることを意味していると考えられる。

表 5 - 4 紳 士 服 の 情 報 収 集 に 関 す る 活 動 内 容

(単位 %)

情報収集の方法 目 的 別	① 業界新聞の購読	② 専門雑誌の購読	③ 海外ファッション誌読	④ 販売員からの情報入手	⑤ 社内情報担当員の設置	⑥ 社内情報組織の設置	⑦ 海外からの情報入手 海外駐在員・支店手	⑧ 海外提携先からの手	⑨ 販売先の売上情報分析	⑩ 紡織・化学繊維メーカーからの情報資料	⑪ 商社からの情報資料	⑫ 競合会社の顧客情報	⑬ 調査の実施、消費者調査、消費者入手	⑭ 国内デザインとの提携・	⑮ 消費者モニタ情報	⑯ 直営店からの情報
(A) 現在実施している情報収集活動	94.5	90.9	100.0	94.5	45.5	36.4	36.4	72.7	86.4	81.8	63.6	40.9	50.0	36.4	4.5	31.8
(B) (A)の利用目的																
(イ) 長期経営計画のため	68.2	31.8	18.2	31.8	40.9	22.7	13.6	40.9	50.0	50.0	50.0	18.2	18.2	9.1	—	13.6
(ロ) 年間マーケティング計画のため	50.0	40.9	31.8	50.0	31.8	27.3	9.1	27.3	50.0	40.9	40.9	9.1	22.7	—	—	13.6
(ハ) 商品企画のため	45.5	50.0	77.3	68.2	45.5	22.7	27.3	59.1	27.3	45.5	22.7	18.2	13.6	22.7	4.5	27.3
(ニ) 生産計画のため	27.3	9.1	9.1	54.5	22.7	13.6	—	13.6	27.3	31.8	40.9	18.2	22.7	4.5	4.5	18.2
(ホ) 販売先選択のため	31.8	18.2	4.5	68.2	22.7	13.6	—	4.5	54.5	13.6	9.1	13.6	18.2	9.1	—	4.5
(ヘ) 販促宣伝計画のため	54.5	54.5	36.4	22.7	4.5	4.5	4.5	18.2	27.3	4.5	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	13.6
(ト) 商品知識入手のため	40.9	72.7	86.4	22.7	4.5	4.5	27.3	50.0	4.5	31.8	18.2	9.1	13.6	13.6	—	9.1
(チ) 社員教育のため	59.1	50.0	45.5	9.1	4.5	9.1	13.6	31.8	9.1	27.3	18.2	4.5	9.1	4.5	4.5	9.1

○ 上段は回答企業件数、下段は対象企業の回答率。

表 5 - 5 婦人ネットワークの情報収集に関する活動内容

(単位 %)

情報収集の方法 目的別	① 業界新聞の購読	② 専門雑誌の購読	③ 海外ファッショ ン誌購読	④ 販売員からの手 入	⑤ 社員情報担当 員置	⑥ 社内情報設 組 織置	⑦ 海外からの情報 支店手	⑧ 海外からの情報 携入手	⑨ 販売先の売上分 析	⑩ 紡績・化合線メ ーカ料	⑪ 商情社報か 資 の料	⑫ 競動向、商 品 顧客報	⑬ 調査の実施入 手	⑭ 国内デザイ ナー携	⑮ 消費者モ ニ タ ー報	⑯ 直営店から の報
(A) 現在実施している情報収集活動	94.7	100.0	100.0	94.7	58.9	78.9	57.9	73.7	84.2	100.0	84.2	47.4	78.9	47.4	21.1	26.5
(B) (A)の利用目的																
(1) 長期経営計画のためには	52.6	26.3	5.3	36.8	47.4	52.6	10.5	15.8	52.6	68.4	36.8	15.8	26.3	—	5.3	5.3
(2) 年間マーケティング計画のためには	52.6	57.9	47.4	68.4	42.1	47.4	21.1	31.6	52.6	68.4	36.8	31.6	47.4	5.3	15.8	15.8
(3) 商品企画のためには	42.1	84.2	10.0	89.5	52.6	42.1	47.4	57.9	68.4	73.7	42.1	36.8	52.6	42.1	10.5	21.1
(4) 生産計画のためには	52.6	42.1	15.8	52.6	52.6	31.6	10.5	15.8	47.4	84.2	63.2	42.1	47.2	15.8	5.3	10.5
(5) 販売先選択のためには	42.1	26.3	—	68.4	42.1	36.8	—	—	57.8	10.5	26.3	15.8	52.6	—	—	—
(6) 販売宣伝計画のためには	42.1	36.8	36.8	31.6	26.3	26.3	5.3	10.5	26.3	26.3	5.3	10.5	15.8	15.8	—	5.3
(7) 商品知識入手のためには	73.7	94.7	84.2	15.8	10.5	21.1	31.6	31.6	31.6	73.7	42.1	21.1	21.1	10.5	—	10.5
(8) 社員教育のためには	63.2	89.5	73.7	26.3	15.8	42.1	15.8	31.6	26.3	63.2	31.6	26.3	47.4	10.5	5.3	10.5

- ・ () 内は回答企業件数。
○ 比率は対象企業の回答率。

表 5 - 6 主要な情報収集活動状況一覧表

項 目 製造部 品 種		一 般 情 報 源			内 部 情 報 源		外 部 情 報 源		専 用 情 報 源		
		業界新聞の 購 読	専門雑誌の 購 読	海外ファッ ションの 情報入手	販 売 員 か ら の 情報入手	販売先売上 情報の整理 ・ 分 析	紡績・化合 織メーカー からの情報 資 料	商社からの 情報資料	社内情報担 当員の設置	社内情報組 織 の 設 置	業界調査・ 消費者調査 の 実 施
紳 士 背 広	全体 比率%	94.5	90.9	100.0	94.5	86.4	81.8	63.6	45.5	36.4	50.0
	主要 使 途	長期経営 計画 社員教育 販促宣伝 計画	商品知識 入手 販促宣伝 計画 商品企画	商品知識 入手 商品企画 社員教育	商品企画 販売先選択 生産計画	販売先選択 長期経営 計画 年間マーケ ティング計画	長期経営 計画 商品企画 年間マーケ ティング計画	長期経営 計画 年間マーケ ティング計画 生産計画	商品企画 長期経営 計画 年間マーケ ティング計画	長期経営 計画 商品企画 年間マーケ ティング計画	年間マーケ ティング計画 生産計画
婦 人 セ ー タ ー	全体 比率%	94.7	100.0	100.0	94.7	84.2	100.0	84.2	58.9	78.9	78.9
	主要 使 途	商品知識 入手 社員教育	商品知識 入手 社員教育 商品企画	商品企画 商品知識 入手 社員教育	商品企画 年間マーケ ティング計画 販売先選択	商品企画 販売先選択 —	生産計画 商品企画 商品知識 入手	生産計画 商品企画 商品知識 入手	商品企画 生産計画 長期経営 計画	長期経営 計画 年間マーケ ティング計画 商品企画	商品企画 販売先選択 社員教育

5.5 アパレル産業のシステム化と情報ニーズ

繊維産業は、原料供給段階での化学繊維メーカー、紡績業から最終消費段階に至るまでにねん糸加工糸、織布、編、縫製加工等の各工程が複雑に入りこんでおり、分業化が進んでいるため、これらの大多数は中小零細メーカーである。そのため、それぞれの工程段階ごとに商社、卸商が介在するという複雑な生産流通経路が形成されている。

このように、企業間の関係ばかりでなく、企業内においても、下請外注の比率が極めて高く、各工程ごとに外注比率が異なっており非常に流動的となっている。

このように、繊維産業の成り立ちが古く非常に様々な業種、業態が複雑に絡みあった状態で活動している。このため、個々の業種、企業をとらえて、システム化について検討してゆくと、全体的な把握が困難となってくる。

一般性をもたせるため、産業活動、企業活動を機能面からとらえた視点でシステム化を位置づける必要がある。具体的には、繊維製品の生産流通における諸活動を、商品企画（考える）、生産（つくる）、販売（売る）に分類し、各システムを位置づけ、展開してゆくことである。

ここで、アパレル産業における様々なシステムを体系化させるために、これまで述べてきたように、システムのもつ特性である階層性（実施システム、管理システム、計画システム）によって位置づける方向と、産業のもつ特性によるシステムの機能性（商品企画、生産、販売）によって位置づける方向による分類である。このような大きな視点からの分類を前提に、各システムを、企業内でのシステム、企業間にまたがるシステムとに区分し、その実際の位置づけについて次のように区分した。すなわち、実用化されており、現実の業務に活用されている「実用レベル」、一応、具体的にシステム開発が進み、試験的に稼働させている「試作レベル」、一応の概念的なシステム設計はなされているが、具体的なシステム開発まで至っていない「構想レベル」の3つに区分した。これらの観点からこれまでに紹介されている各システムをとりまとめたものが表5-7である。

表 5 - 7 アパレル産業システム化体系表

分野	種別 レベル	実施システム			管理システム			計画システム		
		実用レベル	試作レベル	構想レベル	実用レベル	試作レベル	構想レベル	実用レベル	試作レベル	構想レベル
生産	企業内システム	- 縫製準備システム - 縫製工程管理システム ← ← ← ←	- パーツ縫製マテシステム - 布地一時硬化システム - 布欠点検出システム ←	(〇 無人工場) システム	← ←	- 縫製業生産管理システム - ニット業生産管理システム ←	← ←	← ←	← ←	繊維新生産システム
	企業間システム			↑ ↑	紳士服生産情報提供システム			← ←	← ←	- ニット工業生産流通システム - ファッション情報システム
販売	企業内システム	- POSシステム ← ←	- コンピュータ販売システム ←	(〇 無人店舗) システム	- 紳士服標準販売管理システム ←	←	販売在庫単品管理システム			
	企業間システム			↑ ↑			↑	← ←	← ←	- ファッション情報システム - ニット工業生産流通システム
商品企画	企業内システム	- 自割柄出システム ←	←	(コンピュータ・デザインシステム)						
	企業間システム			↑			↑	←	←	ファッション情報システム

この表から明らかなように、システム化の分野としては、圧倒的に生産分野が多くなっている。また、次第に実施レベルから管理レベルへとシステム化が展開されてきつつある。一般にシステム化の展開には2つのアプローチがある。ひとつは、実施システムのレベルから、管理システム、計画システムへと展開されるケースと、他のひとつは逆に、全体イメージから計画システム、管理システム、実施システムへと展開されるケースである。いずれにしても重要となることは、部分的なシステムでの最適性が、それらが結合された全体システムでの最適性に必ずしもつながらないということである。

また、同様なことが企業内システム、企業間システムについてもいうことができる。それは、企業内システムから企業間システムへ展開されてゆくのか、逆に企業間システムから企業内システムへと展開されていくのかさらに、全体イメージから全体システムとして同時にシステム化が進展していくといったことになる。最適性の問題も同様である。

さらにいえることは、これらの各分野、各レベルでそれぞれのシステムがデータ・ベース（情報が一元化されたファイル）によって連絡されてゆくということである。つまり全体の情報の流れが、各システムでのみ使用される固有情報と各システムで共通に使用される共通情報とにわかれ、共通情報を核として各システムを連結してゆくことである。

以上のようなことから、これからのシステム化の推進にあたっては、可能な限り全体システムのイメージを明確にした後、個別のシステムの開発へと展開できるような体制の確立が重要なことであると考えられる。すなわち、ここで分類し作成したようなシステムの体系化を図り、各システムにおける入出力情報、処理内容等を分析検討し、システム内でのみ使用される情報、システム外からの入出力される情報を抽出し情報の体系化を図り、全体システムのイメージ、各システムの連結（インターフェイス）を明確にし、重複した開発、かたよった最適性を避ける体制の確立が重要である。

最後に、このような開発への考え方を明確にするうえで参考とするため、表中の各システムの概要について以下に述べる。

＜生産に係わるシステム＞

① 縫製準備システム（通産省重要技術開発補助事業）

縫製準備工程の生産性向上と技術レベルの向上を図るため、工業用マスターパターンを自動的にグレーディングし、グレーディングされたパターンピースを生地ロスが最小になるように、自動的にレイアウトしマーカを作成、あるいは生地自動裁断機と連動させることによって、型紙もマーカレイアウトも作成しないで直接生地裁断を行うシステム。

② 縫製工程管理システム（中小企業振興事業団）

縫製工程の合理化を図るため、工程ごとに設置されているミシンから出来高情報を自動的に収集し、あらかじめ登録されている標準出来高・時間を比較し、余力、遅延の計算を行い正確で迅速な進捗管理を行うシステム。

③ パーツ縫製マテハンシステム（中小企業振興事業団）

縫製工程のなかで特に共通性があると考えられる身頃、衿、袖等のパーツの縫製におけるマテリアル・ハンドリング（略称マテハン）の合理化を図るため、各品種、各工程に共通するマテハンの構成モジュール（作業単位）によるパーツ縫製ラインの適正化のための前動作モジュール・主動作モジュール、後動作モジュール、移送用モジュールを組合せたモジュールラインシステム。

④ 布地一時硬化システム（繊維高分子材料研究所）

縫製工程におけるマテハン自動化の向上を図るため、マテハン動作中における取扱い布地を一時的に硬化状態におき、動作終了後、現状に復帰させるシステム。

⑤ 布欠点検出システム（繊維高分子材料研究所）

布欠点検出作業（検反）の自動化、精度向上を図るため、レーザー光線により布欠点を自動的に検出するシステム。

⑥ 無人工場システム（通産省）

原反投入から、加工、検査、包装等の各工程を有機的に結合させて縫製工場の合理化、省力化を図るため、入庫中のロール状の原反を、コンピュータ・コントロールを核とする中央管理システムからの指示によって、延反、裁断、加工・縫製、セット、検査、包装の各ステーションの処理を経て完成品として製品倉庫に入庫させるまでの一連のシステム。

⑦ 縫製業生産管理システム（旭化成）

衣料縫製製品の多品種少量生産を図るため、パターン・グレーディング、マーキングによって発生した情報（縫製投入）を中心にして、工程の進捗管理、在庫管理、原価管理を行うシステム。

⑧ ニット工業生産管理システム（日本ニット工業組合連合会）

ニット工業における合理化、高付加価値化を図るため、多品種少量生産を可能とするマイクロ・コンピュータを利用した専用システムで、工程管理、在庫管理、原価管理、品質管理、技術情報管理の各サブシステムによって構成されているシステム。

⑨ 生産工程モデルシステム（中小企業振興事業団）

縫製工程を中心とした多品種少量の製品生産工程について情報の直接入力（モニタによる）、間接入力（キーボードによる）の組合せによる工程管理のモデルシステム。

⑩ 繊維新生産システム（繊維高分子材料研究所）

消費者指向の多品種少量生産方式、工程の垂直統合体制を図るため、消費特性と生産管理情報を統合した新しい生産システム。

<販売に係わるシステム>

⑪ 紳士服生産情報提供システム（大阪紳士服工業組合）

紳士服製造業における需給動向の把握のため、会員相互の情報提供を前提として情報連絡協議会を設置し、生産段階に投入された原材料の裁断量を基準とした生産数量を会員企業から提

出させ、協議会で一元化し、集計処理し、対前月、前年同月と比較できる情報提供システム。

⑫ ニット工業生産流通システム（日本ニット工業組合連合会）

消費ニーズに適した製品の開発から生産までの合理化、省力化を図り、高付加価値化を実現するシステムで、デザイン仕様書から生産指図書までのシステムである製品開発システム、生産指図書からプロダクト・スケジュールの作成・管理までの生産計画システム、工程管理、在庫管理、原価管理情報、技術管理などを行う生産管理システムから構成されており、各システムが、データ・ベースによって結合されているトータルシステムである。

⑬ ファッション情報システム（日本衣料縫製品協会）

消費者ニーズを迅速、的確に把握し、具体的な製品の生産を可能とするため、製品情報と消費情報の結合されたいわゆるファッション情報の商品企画、生産、販売の各機能での流通の円滑化、効用化を図るシステムで、単品レベルでの情報処理を行う単品管理システム、消費者関連の情報収集、分析加工、管理を行うアンテナショップ情報管理システム、ファッション商品のライフサイクルを短期、長期に亘って予測するファッション予測システムから構成されており、各システムが、データ・ベースによって結合されているトータル・システム。

⑭ POSシステム（量販店）

販売情報の迅速・的確な把握を目的とするもので、売場時点（ポイント・オブ・セールス）での単品管理を可能としたシステムである。入力方法によっていくつかの種類があり、一般にはバーコード入力方式、磁気カード入力方式、キャッシュレジスター入力方式などがある。このPOSシステムをベースとして売上管理、在庫管理、仕入管理、現金管理、顧客情報管理などのシステムの展開が可能となる。

⑮ コンピュータ値札発行システム（大阪紳士服工業組合）

消費者ニーズの迅速、的確な把握、消費市場動向情報のフィードバックの媒体として製品に付されている下げ札の有効利用を図るシステムで、品番、色、柄、サイズ、製造番号スタイル、販売エリア、ブランドなどの情報を下げ札に印刷すると同時に紙テープ、磁気テープ等の情報媒体に記録し、販売管理をはじめとした各管理システムのための入力システムとなる。

⑯ 無人店舗システム（量販店）

売場の効率化、合理化を図るため、大型自動販売機による販売システムで、磁気カード記録方式による、計算、支払いなどを含めたトータルシステム。

⑰ 販売在庫単品管理システム（日本衣料縫製品協会）

消費者ニーズに適した商品イメージを具体的な生産可能な製品イメージへの展開、少ロット、短期生産を可能とするために、商品マスターをデータ・ベースとして、商品仕様、製品仕様、製造仕様の3つのレベルに区分し、これらを統合した単品コードによる販売在庫管理システムで、他のマスターファイルとの組合せによって単品レベルでの種々の管理システムが可能となる。例えば、工程マスターファイルとの組合せで生産管理システムが可能となることなどである。

⑮ 紳士服標準販売管理システム（中小企業庁・大阪紳士服工業組合）

これまでの商取引中心の販売管理から、商品情報を加えた販売管理へと移行させるための標準システムが中小企業庁で開発され、それを共同計算センターによる共同処理方式へと展開させ、実際に実用化したのが大阪紳士服工業組合である。

＜商品企画に係わるシステム＞

⑯ 自動柄出システム（機械振興協会）

丸編機における柄プログラムの自動化、省力化を図るシステムで、手描きあるいは印刷された原図をパターンアナライザにより自動的に分解し、柄名、柄の色数、柄幅、奥行き、柄信号を紙テープに出力する。この柄テープを柄出し制御装置によって読出し、丸編機の柄出し編成を制御するシステム。

⑰ コンピュータ・デザイン・システム

デザイン、パターンメイキングについて、グラフィック・ディスプレイ（図形入出力装置）を媒体として、マンマシンコミュニケーションの決定してゆくシステムで、パターンの決定後、グレーディング・マーキングが自動的に行えるシステムへと展開される。

5.6 産業システム統合の方向

これまで述べてきたように、アパレル産業におけるシステム化は、消費者ニーズを迅速・的確に把握し、具体的な製品の生産へと展開できるシステムの形成である。このためには、衣料品の生産流通における機能の有機的結合を図った産業体制（産業システム）を確立させなければならない。このように産業システムの確立を目指す方向としては、次の2つの視点が考えられる。

ひとつは、いかにして衣料品のプロダクトサイクルを短縮化してゆくか、そのためにいかにして情報の流通円滑化、効用化を図ってゆくかという視点と、もうひとつは、いかにしてオルガナイズ機能を有するシステムを形成してゆくかという視点である。

まず、プロダクトサイクル短縮化の視点からの方向としては、自動化・省力化を推進してゆくと同時に、迅速・的確な情報の伝達とその有効利用を図る情報システム化が考えられる。これらのことを生産システムを例にとりて図示したのが図5-1である。

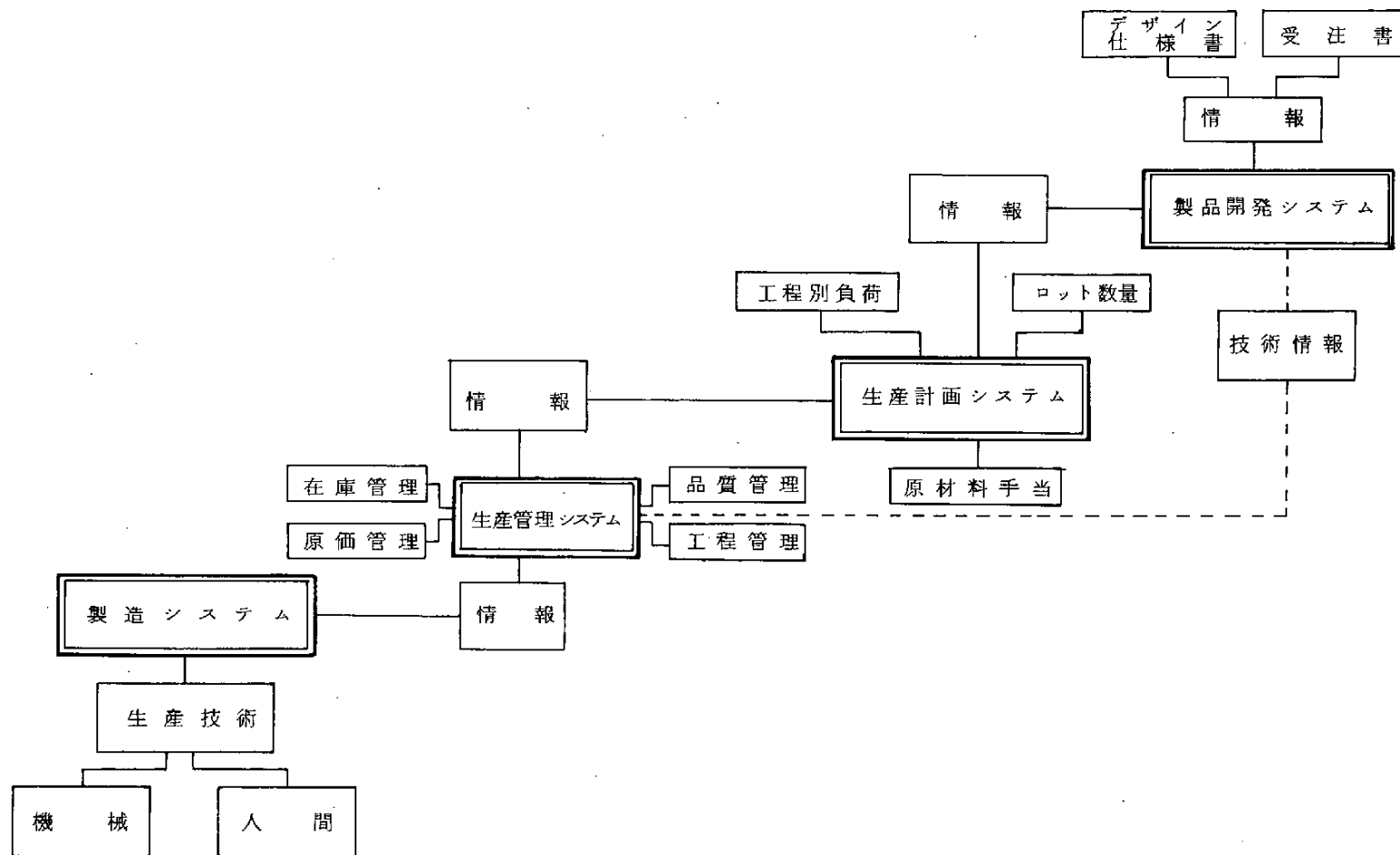


図 5 - 1 生産システムにみる情報による結合

この図に見るように、生産システムは製品開発から具体的な製造に至る範囲としてとらえることができる。

具体的な製品製造において機械と人間の組合せ（生産技術）による製造システムの自動化・省力化システムの開発・導入を積極的に行うと同時に、そこで派生した情報について工程管理をはじめとした生産管理システムの入力情報とすることによって迅速・的確な処理が行なえる。また、この生産管理システムからの生産コントロール情報を製造システムの入力情報とすることによって迅速・的確なコントロールが可能となる。

同様に、生産管理システムで派生した情報が生産計画システムの入力情報となり、生産計画システムからのコントロール情報が生産管理システムの入力情報となって、迅速・的確な生産管理が可能となる。

また、製品開発システムを通じてきた納期数量情報、具体的な製品製造情報としての製品仕様情報によってロット数量、原材料手当、工程別負荷などを決定した生産計画が立案される。デザイン仕様書、受注書からの情報の入力によって製品イメージを具体的な製品製造のための仕様（生産指図書など）へと展開する製品開発システムがある。

このように、あるシステムで派生した情報が他のシステムの入力情報として活用できるように情報仕様を決定し、それに基づいたシステム設計を行うことによって、迅速・的確な処理が可能となり、プロダクトサイクルの短縮化が実現できるばかりでなく全体コントロールの有効な手段となる。

このような方向でのシステム化の推進にあたっては、前に述べた諸特質を十分考慮して進めてゆく必要がある。（例えばシステムの範囲、機能の分割など）

次に、衣料品の生産流通における各機能を最も効率的に作用させるためのオルガナイズ機能を有するシステムの形成という視点からの方向としては、2通りのものがある。

ひとつは、アパレル産業は、大部分が中小零細企業によって構成されているため、オルガナイズ機能が必要となる規模まで各関係企業をグループ化させる方向である。

この企業グループ化にあたっては、異種製品、異種工程の組合せによるグループ製品の開発、生産性格差の是正など個々の企業が産業システムとしてみて相補完するような構成にもってゆく必要がある。さらに、共同事業化のメリットとしての共同仕入、共同加工処理（自動化、省力化システムの共同購入による共同利用など）等が考えられるが、企業グループ化で最も重要なことは、グループとしての主体性と各構成企業の主体制とをどのようにバランスさせ確保してゆくかということである。

そのためには、グループを統括するための能力である商品企業能力、マーケティング能力、そしてこれらの能力を十分発揮させるための情報収集・加工・分析能力があるが、これらの能力を効率的にする方策を導入して、グループ全体としても、各参画企業もひとつの目標のもとに有機的な連携を図ることである。例えば、グループブランドの開発を行い、グループ製品の展開を図ることによって、参画企業の特徴を出せると同時に、グループ全体としては多様な製品群を保有することになる。このようにして、グループの活動をブランドを中心としてグループ製品の開発を行い、共同

仕入、共同加工処理などの共同化のメリットによって結束を強化してゆくことで、グループと各参画企業との主体性のバランスが確保される。

このような企業グループの統括を可能とするのがグループ内の各機能を効率的に作用させるための情報の流通円滑化、効用化である。

この企業グループの情報による統括を図示したものが、図5-2である。

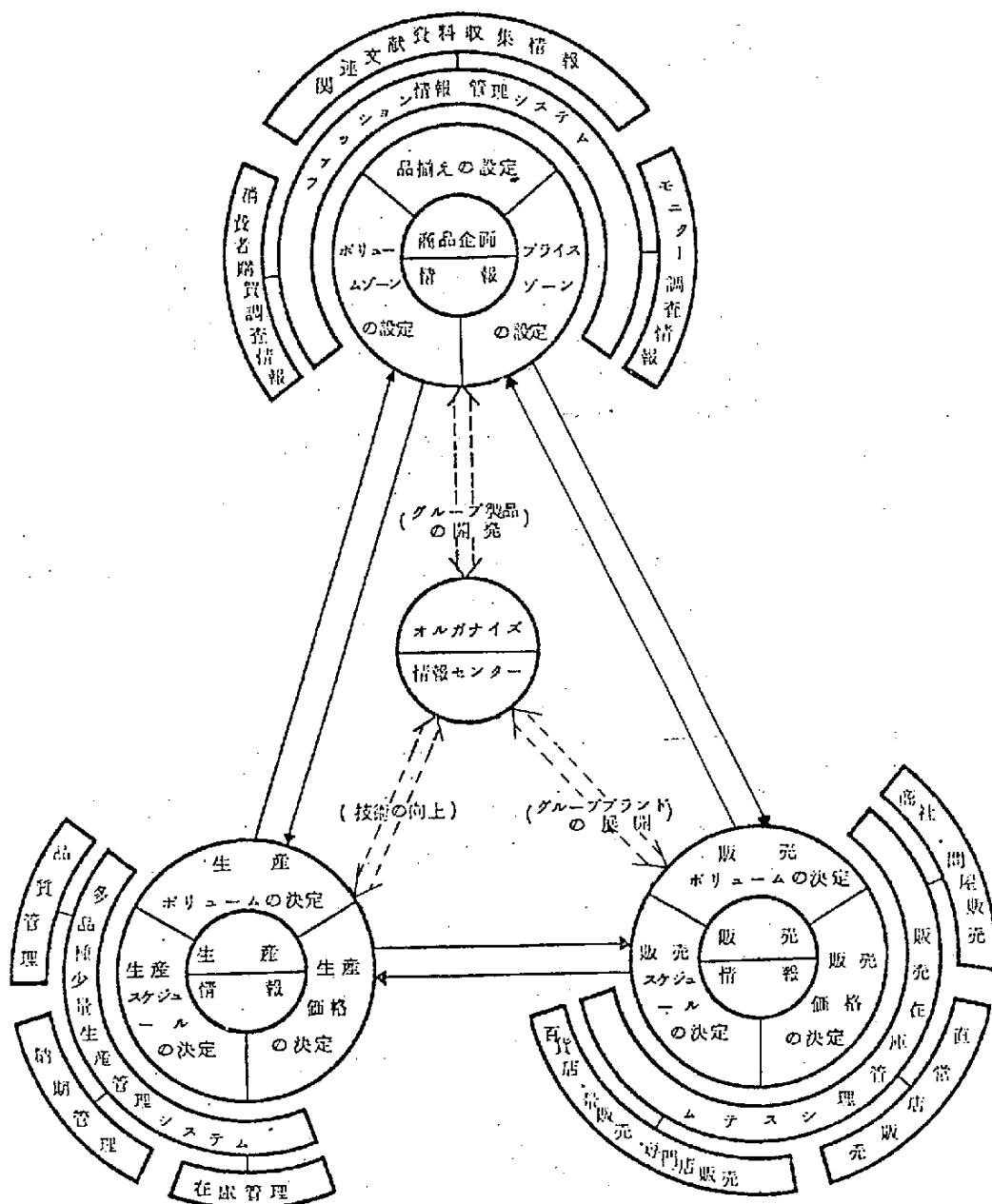


図5-2 企業グループにみる情報による結合

この図の示すように、消費者ニーズ、販売活動、生産活動を統一的に把握し、それぞれの情報を有機的に結合するオルガナイズの役割を果たす情報センターによって統括されている。勿論、ファッション情報管理システム、多品種少量生産管理システム、販売在庫管理システムの各システム間の情報の授受は、前述の生産システムにおけると同様、相互に入力情報、出力情報の関係となっている。もうひとつは、この企業グループも含めて自社の能力でオルガナイズ機能を発揮できる企業について、産業システムとしてみた今後のシステム化の方向である。このことは、産業システムとしてのオルガナイズ機能を確保するための方策で、共通情報の相互交換、蓄積による新しい価値をもった情報の再生産システムである。

この場合のオルガナイズ機能としては、お互いの能力によって情報を収集加工し、自主的に分析・判断するといった自主的な調整機能を発揮させるものである。

このような同等レベルのオルガナイズ機能を有する企業（企業グループも含む）のそれぞれが提供した情報によって新しい機能を生み出すシステムであるため、参画メンバー以外への情報の流しについて留意しなければ、このシステムは崩壊する恐れが多分にある。

そのためには、図5-3に示すような情報の提供者以外は情報が利用できない排除原理を適用したシンジケート（企業連盟）組織の創設であろう。

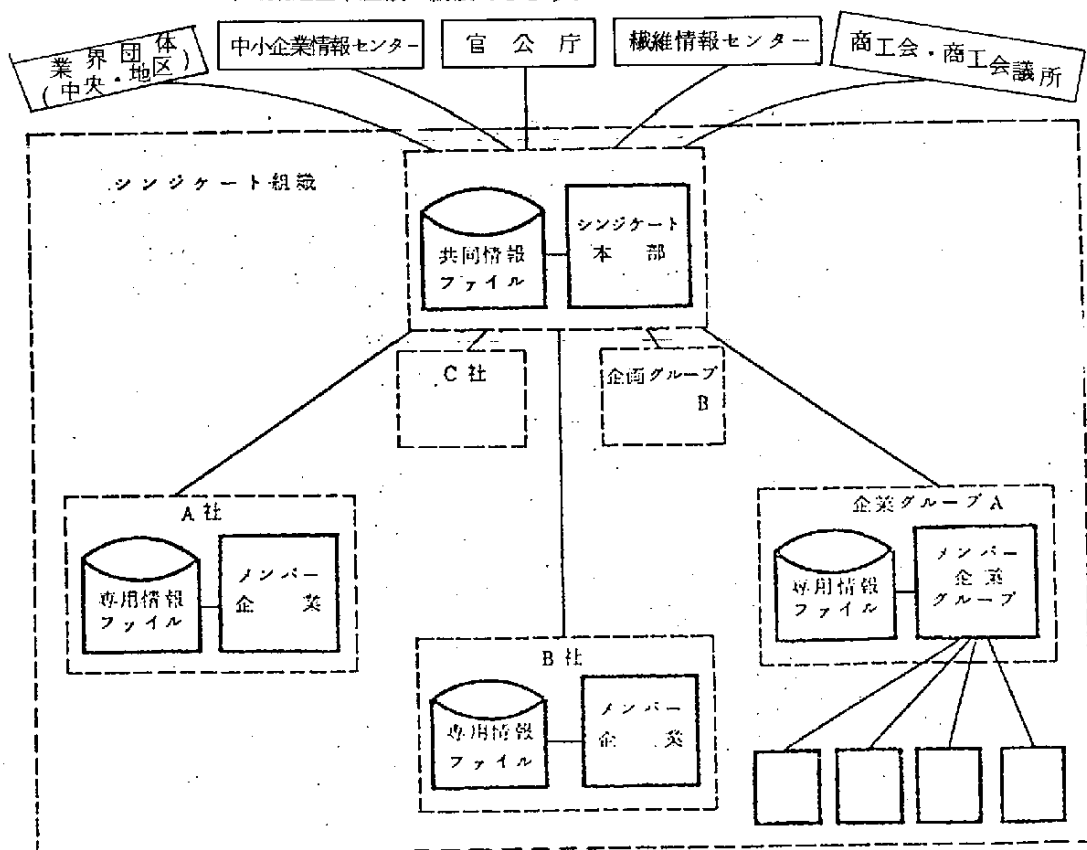


図5-3 シンジケート組織にみる情報による結合

このシンジケート組織は、本部に各メンバーから収集された情報を加工し蓄積すると同時に、他の情報提供機関からの収集情報も併せて加工蓄積しており、必要に応じてメンバーへ情報を提供する。

今後、このような情報によるシンジケートが形成されてゆくことが予想されるため、積極的にその仕組み（システム）の開発およびその導入促進を図り、外部情報の提供についての斡旋を行う専門の中立機関が必要である。

このような性格、能力を有する機関として、その設立の趣旨、関係業界における位置等から繊維情報センターなどが適していると考えられる。

以上のようなシステム総合化への展開にあたっては、情報仕様の統一化（用語の統一、コードの統一等を含む。）などのシステム化の基盤整備が必須のこととなろう。

6. 繊維需給情報の現状

繊維産業における政策課題、情報ニーズ等についての概要は以上のとおりであるが、以下、情報ニーズへの対応を具体的に述べるに当たっては、種々の検討が比較的詳細かつ具体的に行われている「需給問題」と「情報ニーズ」の係わり合い、すなわち「需給情報」を代表例として述べることにする。

6.1 繊維情報の供給状況

表6-1は、国等の公的統計以外の繊維関係の情報サービスの状況をまとめたものであるが、これを見ると情報によっては特定の業界や産地に限定されているものもあるが極めて広い分野から情報が流れ出ていることがわかる。

情報の内容としては需給動向が最も多く、業界における需給情報の重要さがここに現われているといえよう。

表 6 - 1 情 報 の サ ー ビ ス 形 態 一 覧 表

情 報 の 提 供 者	情報の提供先	刊 行 物 の 名 称	定期・不定期の別	情 報 の 内 容						
				需 給 動 向	消 費 動 向	受 注 ・ 操 業 状 況	市 況	フ ア ッ シ ョ ン	海 外 情 報	そ の 他
石川県経済部（繊維課）	石川県内繊維産業他	繊維産業振興基本調査	定期・年刊							○
石川県撚糸工業組合	組 合 員	ねん糸製造業振興基本調査				○				○
出石絹人絹織物協同組合	組 合 員	但馬ちりめん	定期・年刊	○						○
伊勢崎織物工業組合	組 合 員	伊勢崎織物生産年表	定期・年刊	○						
伊藤忠商事㈱調査情報部	限 定	繊維月報	定期・月刊				○	○		○
遠州織物工業協同組合	組 合 員	ニュース遠織	定期・年刊	○		○				○
同 上	組 合 員	ニュース遠織速報	定期・月刊	○		○				○
同 上	組 合 員	操業予定状況等アンケート調査	定期・季刊			○				○
大阪紳士服工業組合	組 合 員	Q. D. Cファッションレポート	定期・季刊					○		
大阪タオル工業組合	組 合 員	経営調査報告書	定期・年刊							
大阪通商産業局（繊維振興課）		近畿通産月報	定期・月刊	○	○					○
大阪府撚糸工業組合	組 合 員	ねん糸製造業の実態報告書		○						○
岡山県織物構造改善工業組合	組 合 員	企業調査月報	定期・月刊	○		○				○
岡山県商工部（工業振興課）	限 定	岡山県の繊維産業調査表	定期・年刊	○		○				○
香川県輸出縫製品工業協同組合	限 定	輸出縫製品製造業の概要	定期・年刊							

情 報 の 提 供 者	情報の提供先	刊 行 物 の 名 称	定期・不定期の別	情 報 の 内 容						
				需 給 動 向	消 費 動 向	受注・操業状況	市 況	フ ア ッ シ ョ ン	海 外 情 報	そ の 他
岐阜繊維製品協会	会 員	岐阜における子供服消費者調査	不定期52年3月		○					
同 上	会 員	会員の経営実態調査	定期・年刊	○						○
同 上	会 員	会員生産実態調査	定期・年刊	○						
同 上	会 員	会員労務実態調査	定期・年刊							○
同 上	会 員	会員賃金実態調査	定期・年刊							○
京都府繊維指導所（経営課）		せいの市況ニュース	定期・季刊				○			
京都府立中小企業総合指導所	限 定	呉服市況	定期・半年刊	○			○			
群馬県商工労働部（繊維工鉱課）		群馬県繊維産地生産実態調査表	定期・年刊	○						○
国際羊毛事務局	限 定	I. W. S Monthly	定期・月刊	○				○	○	○
同 上	一 般	I. W. S 調査報	定期・月刊	○	○			○	○	○
同 上	一 般	消費動態年鑑	定期・年刊		○					
滋賀県繊維工業指導所		繊維情報	定期・季刊							
丹後織物工業組合	組 合 員	丹後織物	定期・月2回			○	○			○
同 上	組 合 員	呉服動向調査	定期・季刊	○						
同 上	限 定	丹後機業の現況	定期・隔年刊							

情 報 の 提 供 者	情 報 の 提 供 先	刊 行 物 の 名 称	定期・不定期の別	情 報 の 内 容						
				需 給 動 向	消 費 動 向	受 注 ・ 操 業 状 況	市 況	フ ア ッ シ ョ ン	海 外 情 報	そ の 他
秩父織物構造改善商工組合	組 合 員	秩父おりもの	定 期 ・ 月 刊	○						
千葉県工業試験場	限 定	ニット製品の消費動向調査	不定期 50年2月		○					
帝人(株)マーケティング部	限 定	ファッションメッセージ	定期・半年刊					○		
同 上	会 員	TOBEレポート&T. F. R	定期・旬刊					○		
東京織物卸商業組合	組 合 員	業態調査報告書	定期・年刊	○						○
同 上	組 合 員	経営調査報告書	定期・年刊							○
同 上	組 合 員	賃金調査結果報告書	定期・年刊							○
東京靴下工業組合	組 合 員	丸編靴下生産量実態報告書	定期・年刊	○		○				○
東京繊維情報センター	限 定	T. T. I. C REPORT	定期・隔月刊							○
東洋紡績(株)経済研究所	限 定	経済研究所季報	定期・季刊	○	○					
同 上		PONT	定期・月刊					○		
所沢織物商工協同組合	限 定	産地現況報告書	定期・月刊	○		○				
富山県南部絹人織織物 構造改善工業組合	組 合 員	産地生産月報	定期・月刊	○						○
(社)新潟県繊維協会	限 定	新潟県産地概要(織布業)	定期・年刊	○						
同 上	限 定	" (メリヤス業)	定期・年刊	○						

情 報 の 提 供 者	情報の提供先	刊 行 物 の 名 称	定期・不定期の別	情 報 の 内 容						
				需 給 動 向	消 費 動 向	受注・操業状況	市 況	フ ァ ッ シ ヨ ン	海 外 情 報	そ の 他
(社) 新潟県繊維協会	限 定	新潟県産地概要 (染色整理業)	定 期・年 刊	○						
同 上	限 定	新潟県繊維品の輸出動向	定 期・年 刊	○						
(社) 日本衣料縫製品協会	会 員	傘下組合員企業実態調査	定 期・年 刊	○						
日本織物中央卸商業組合連合会	会 員	織商連ニュース	定 期・月 刊	○						
日本化学繊維協会	会 員	化繊月報	定 期・月 刊	○						○
同 上	会 員	化学繊維需給統計	定 期・季 刊	○			○			
同 上	会 員	合成繊維加工系情報	定 期・月 刊	○			○		○	○
同 上	会 員	用途別繊維消費量調査報告	定 期・年 刊		○					
同 上	会 員	化繊ハンドブック	定 期・年 刊	○	○					○
同 上	会 員	調査資料	定 期・隔月刊	○					○	
同 上	会 員	化繊貿易月報速報	定 期・月 刊	○						
同 上	会 員	海外化繊速報	定 期・旬 刊						○	
同 上	会 員	わが国と海外の化繊工業の動向	定 期・季 刊	○						
同 上	会 員	海外化学繊維の近況	定 期・月 刊	○						○
同 上	会 員	繊維輸入品動向調査報告	定 期・年 刊	○						

情 報 の 提 供 者	情報の提供先	刊 行 物 の 名 称	定期・不定期の別	情 報 の 内 容						
				需 給 動 向	消 費 動 向	受注・操業状況	市 況	フ ァ ッ シ ョ ン	海 外 情 報	そ の 他
日本絹化繊輸出組合	会 員	輸出絹化繊	定期・季刊	○						
同 上	会 員	KINUKASEN ニュース	定期・旬刊	○						
日本絹人繊織物工業組合連合会	会 員	絹人繊織物統計月報	定期・月刊	○						
同 上	会 員	絹人繊織物統計年報	定期・年刊	○						
日本経済新聞社 データバンク局商品情報部	有料配布	日経商品情報繊維版	定期・週刊	○			○			○
日本繊維製品輸出組合	会 員	輸出繊維製品速報	定期・週2回	○					○	
日本タオル工業組合連合会	会 員	タオル展望	不定期・年4回位	○			○			○
日本ニット工業組合連合会	会 員	ニット主要製品需給表	定期・月刊	○						
日本被服工業組合連合会	会 員	被服生産高調査報告書	定期・年刊	○						○
日本紡績協会	会 員	紡績統計月報	定期・月刊	○						
同 上	会 員	紡績事情参考書	定期・半年刊	○			○		○	
日本紡毛紡績工業組合連合会	会 員	紡毛紡績月報	定期・月刊	○						○
日本綿糸布輸出組合	会 員	綿糸布弘報	定期・月2回	○						
同 上	会 員	輸出綿業界	定期・年刊	○					○	
日本綿スフ織物工業組合連合会	会 員	綿スフ織物統計年報	定期・年刊	○			○			

情 報 の 提 供 者	情報の提供先	刊 行 物 の 名 称	定期・不定期の別	情 報 の 内 容						
				需 給 動 向	消 費 動 向	受注・操 業状況	市 況	フ ァ ッ シ ョ ン	海 外 情 報	そ の 他
日本綿スフ織物工業組合連合会	会 員	綿スフ織物情報	定期・旬刊						○	○
日本毛布工業協同組合連合会	会 員	TEXTILE いずみ	定期・月刊	○						
日本輸出縫製品工業 協同組合連合会	会 員	輸縫連ニュース	定期・隔月刊	○					○	
日本羊毛紡績会	会 員	統計速報	定期・月刊	○						
同 上	会 員	羊毛統計	定期・月刊	○			○			
同 上	会 員	羊毛工業統計資料集	定期・年刊	○			○		○	○
同 上	会 員	羊毛時報	不定期・季刊	○						○
同 上	会 員	梳毛式紡績月報	定期・月刊	○						○
播州織構造改善工業組合	組 合 員	兵織連広報	定期・月刊	○		○			○	
福井県繊維産業 構造改善推進協会	限 定	TEXTILE ふくい	定期・隔月刊	○			○			
丸 紅 俣	限 定	MIC I & I	定期・月刊					○	○	
三河綿スフ織物 構造改善工業組合	組 合 員	テレフォンサービスシステム	定期・隔月刊	○			○			
見附織物工業協同組合	限 定	見附産地品種別販売調査表	定期・年刊	○						
同 上	限 定	見 附	定期・年刊							○
米沢絹人織織物構造改善 工業組合	組 合 員	米織産地実態調査結果表	定期・年刊	○						○

6.2 需給情報の供給状況

繊維情報のうち、需給情報についてとりまとめたのが表6-2である。需給情報では国の情報が中心となっているが一部には、公的機関や業界団体によるものもある。

需給情報以外の情報も含めてこれらを評価すると個々の情報についてはかなり利用され、重要度も高いと考えられるが、情報全体としての方向づけなり、個々の情報の位置づけが必ずしも明確でないため、重複がある一方、相互に補完し得ない面が多いと考えられる。

そうした意味で今後これらの情報の整合化、システム化が強く望まれる。

6.3 繊維需給表

次章で需給情報の利用例、評価等について述べるが、その中で再三にわたり「繊維需給表」についての記述があるので、ここで需給情報の代表例としての「繊維需給表」について記しておく。

通産省は、昭和27年から繊維需給表を年次データベース（月次ベースは51年から）で作成して公表している。この需給表は、糸の形態を経て消費される繊維についての需給状況を示しているものであり、糸換算の重量値により表現されているところから「糸ベース需給表」と呼ばれている。需給表の作成にあたり使用する情報は、通産省の繊維統計、ゴム製品統計及び資源統計と大蔵省の日本貿易月表であり、繊維需給表の用途は、糸の需給情報としてばかりでなく、繊維産業全体の需給、価格、輸出入、景気等と各方面の問題の分析に広く利用されてきている（別添の作成基準参照）。

このように各方面で使用されてきた需給表ではあるが、本来、次に述べるように統計上の限界から内需が実態以上に変動する問題点を有している。特に、昭和48年の石油危機以降、繊維需給状況の変化が大きくなるに従い、こうした問題が一層顕著になってきており、この問題は、繊維需給表の信頼性に係わる重要な事項であるので、その有効性の範囲と改善の方向について検討を加える必要があるが、その場合、検討すべき問題点と課題は次のようなものと考えられる。

(1) 現行繊維需給表に対する評価について

現行需給表は、繊維需給をマクロに把握したものであり、その「内需」を長期的に観測することにより、国内最終消費の規模及び動向を促えることが出来るものと考えられる。

従って、現行の需給表はそれとして有用であるといえるが、しかし、現行需給表の「内需」には、川中、川下段階における在庫の増減やいわゆる「仮需」を包含しているため、国内最終消費量そのものの動きを正確には表現していないという欠点を持っている。繊維産業は、図6-1に示すとおり、川上から川下まで多数の段階により構成されているが、繊維需給表は、こうした繊維産業の多段階性に十分応えていないというのが実情である。

繊維産業は、今後、従来の過剰供給体制を克服しつつ、国民ニーズに対応した繊維品を供給することが望まれるが、そのための重要な方策の一つとして国内最終消費量を短期的にも把握しうることが必要である。

また、現行需給表の「内需」は、川上から川中までの需要を包括的に把握していると考えられるが、需給の実勢は多様であり、川上から川下までの製造、流通各段階ごとの需給表の作成の可能性について検討する必要がある。

2. The second part of the document focuses on the implementation of the proposed changes. It details the steps involved in the transition process, from the initial planning phase to the final execution. This section also addresses the potential challenges that may arise during the implementation and provides strategies to overcome them.

3. The third part of the document discusses the long-term impact of the changes. It highlights the expected benefits, such as improved efficiency and cost savings, and provides a timeline for when these benefits are anticipated to be realized. This section also includes a discussion on the ongoing monitoring and evaluation of the changes to ensure they are meeting the intended goals.

4. The fourth part of the document provides a summary of the key findings and conclusions. It reiterates the importance of the changes and the commitment of the organization to their successful implementation. This section also includes a list of recommendations for future actions and a call to action for all stakeholders to support the changes.

需 給 問 題 デ ー タ 利 用 状 況 一 覧 表

データ 分類項目	デ ー タ 名	情 報 入 手 先	データ サイクル	データ 重要度	備 考
	(7) 綿糸商 受入、出荷高 (8) スフ糸商 " " (9) 毛糸商 " " (10) 織物衣料品、寝具、インテリア 受入、出荷高 (11) 紳士、婦人服地 受入、出荷高 (12) 和服等和装品 " (13) ニット製品 "	綿糸商統計月報 スフ糸商 " 毛糸商 " 日本織物中央卸商組合連合会 日本繊維協会 日本毛織物元売卸商業組合 織物産地組合 日本ニット中央卸商業組合連合会	月 " " " " " 年 "	B " " B B B B B	綿糸の主要用途（主要番手）における需要動向をみる。
3. 在 庫	(1) 生産者在庫量 (2) 染色整理業者 " (3) 卸売業者 " (4) 純綿糸営業倉庫在庫（1部） (5) 純綿糸綿紡在庫 (6) 卸売・小売在庫額 (7) 営業倉庫在庫	繊維統計月報（通産省） " " 純綿糸指定倉庫在庫（大阪など） 「紡績概況」 商業動態統計 倉庫統計	月 " " 月 月 期 月	A " " B B C C	在庫の基礎資料 営業倉庫の一部の動きをみる。 綿紡のみ、早明把握。 小売段階が把握（繊維・衣服身・返品卸売・小売業） 品 目
4. 最終消費 (1) 内 需 (2) 市場調査 (3) 関 連	(1) 内需量（年計） (2) 年間全国消費量推計（素材別） (3) 消費動向分析（購入量推計） 衣料、寝装、雑品、インテリア、 産業用 (1) 家計（全世帯・勤労者） (2) 卸売物価指数（工業製品） (3) 消費者物価指数（全国） (4) 国民総支出（個人消費・民間住宅） (5) 人口、人口推計	「繊維需給統計」年計内高 IWS通信 IWS通信 「市場調査」 「家計調査報告」 「経済統計月報」日銀 「物価統計月報」総理府 「日本経済指標」国民所得 「日本統計月報」人口推計資料	年 年 2月毎 年 月 月 月 期 期	A A B A B B B B C	需給統計による内需（長期的） 業界調査（化協）による直接的統計 衣料費支出から最終消費をチェック。 需要と価格指数の関係、実質的な衣料費支出の計算など。 需要の伸びを把握する。 1人当たり繊維消費量計算のため。

需 給 問 題 デ ー タ 利 用 状 況 一 覧 表

デ ー タ 分 類 項 目	デ ー タ 名	情 報 入 手 先	デ ー タ サイクル	デ ー タ 重 要 度	備 考
5. 供給予測					
(1) 生 産	(1) 化繊・紡績生産能力 米 (2) 三交替化・品種の動向 米 (3) 一部生産速報 米	「繊維統計月報」「紡績統計月報」 全 上 「紡績概況」「化繊生産速報」	月 月 月	A B B	米 短期・日先予測資料 日産・紡績・稼働率 三交替・紡績三交替と繊維別・番手動向 綿紡・化繊のみだが大勢は見込める。
(2) 輸 入	(1) 輸入成約・成約残 (2) 輸入組合見通し (3) 海外繊維工業（韓国） (4) 市況（綿糸）輸入価格 (5) 貿易バランス（韓国）	「繊維品輸入成約表」 「月報」大韓紡績協会、「韓国紡績統計」 三品、「日本貿易月表」 「外国貿易概況」	月 年 期 月 月	A B C B C	輸入残による見込把握（実績の方が早い） 韓国設備・生産状況と輸出圧力 価格較差と輸入動向 対日バランス
6. 需要予測					
(1) 輸 出	(1) 輸出成約 (2) 輸出組合見通し	「輸出契約資料」	月 年	A B	輸出残による予測
(2) 内 需	(1) 内需量（過去実績） (2) 需要者消費・卸売出荷 (3) 綿糸商受入・出荷 (4) 家計（全世帯・勤労者） (5) 国民総支出（個人消費・民間住宅） (6) 人口・人口推計 (7) 消費者物価指数（全国） (8) 商業販売額 (9) 全国消費量中期予測 （5年後）	「繊維需給統計」 生産動態統計、流通統計、他 「綿糸商統計月報」 「家計調査報告」衣料費 「日本経済指標」 「日本統計月報」人口推計資料 「物価統計月報」総理府 商業動態統計 IWS	期 期 期 期 期 年 期 月 年	A B B A A A A B A	過去実績による季節変動・動向をみる 全 上 全 上 実質衣料費支出対前年比 実質衣料費計算のため 小売段階の販売動向把握
7. 在庫予測					
在 庫	(1) 一部速報（純綿糸） 米 (2) 季節変動（タオル） 米	「紡績概況」	月 月	B C	純綿糸綿紡在庫の早期把握 過去実績から計算・傾向把握

2. The second part of the document focuses on the implementation of the proposed changes. It details the steps involved in the transition process, from the initial planning phase to the final execution. This section also addresses the potential challenges that may arise during the implementation and provides strategies to overcome them.

3. The third part of the document discusses the impact of the proposed changes on the organization's overall performance. It analyzes the expected benefits and potential risks, providing a comprehensive overview of the expected outcomes. This section also includes a detailed financial analysis, showing the projected costs and savings associated with the implementation.

4. The fourth part of the document provides a summary of the key findings and conclusions. It reiterates the importance of the proposed changes and the need for continued monitoring and evaluation. This section also includes a list of recommendations for future actions, ensuring that the organization remains committed to the principles of transparency and accountability.

(2) 繊維需給動向の把握に関し、検討すべき事項

A. 繊維製品最終消費量の把握について

前述したとおり、現行需給表は、繊維産業の川中、川下段階におけるいわゆる仮需を包含しているため国内最終需要量そのものを正確に表現しては短期的分析には向かないという欠点を持っている。こうした欠点を補うため繊維製品の最終消費量を把握する。その把握方法としては、欠に掲げるものが考えられる。

(イ) 家計消費調査から家庭用繊維製品消費量を推定する方法

ここでは、産業用消費量及び官公需用消費についてを考慮していないが、推計にあたってはこれらの消費量の推定を何により行いか別途検討する必要がある。

また、家計消費調査の拡充の可能性についても検討する必要がある。

(ロ) 国民所得統計のような金額ベース統計により算出する方法

この方法による場合、月次ベースのきめ細かい推定が可能かどうか、また、現行の糸ベース需給表との斉合がとれるかなどについて検討する必要があり、特に、デフレーター扱いが大きな問題となろう。

衣料用需要以外の項目を何によりカバーするかという問題は前記(イ)の場合と同様である。

(ハ) 繊維工業構造改善事業協会が実施している生産実態調査を使用して推定する方法もあり、検討すべきものと考えられる。

B. 流通段階の在庫変動の把握について

前述したとおり、繊維産業は、川上から川下まで多段階にわたった構造となっているため、需給の実勢は多様なものとなっている。従って、川中から川下にかけての在庫の動向を把握することにより需要を実需と仮需に分離して観測することが可能となるものと考えられるが、このためには現行在庫統計の拡充等により、繊維需給表を実需ベースの分析に応えられるよう改善する必要がある。具体的改善点としては、次に掲げるものが考えられる。

(イ) 生産動態統計、流通統計の拡充又は再整備

具体的には、織布、編・不織布、染色、縫製等各段階の生産・流通統計の整備であり、品目区分の細分化、調査対象の拡大等が考えられる。

特に、調査対象の拡大の場合、表6-3に示すとおり、織物（生産統計）、織物（流通統計）、衣服縫製品（生産統計）等の川中、川下のもののカバレッジが低く、特に、衣服縫製品については実用上も問題が大きいと考えられる。

(ロ) 倉庫統計の利用方法の検討、同統計の改善

(ハ) 団体、組合統計の拡充利用

前記(イ)及び(ロ)については、その実現上多くの困難が予想されるので、この団体、組合統計を拡充して利用する方法につき、最も現実的な対応策として検討すべきである。しかし、この場合、団体、組合統計間の斉合を図る必要がある。現在存在する繊維関係統計のリストと、その統計項目一覧表を表6-4に示す。

表6-3 通産統計による調査カバー率(51年)

(単位 %)

品 目 名	原 材 料 使 用 額 等	出 荷 額 等
綿 紡 績 糸 (生 産 統 計)	98.8	98.6
綿 糸 (流 通 統 計)	—	80.7
織 物 (生 産 統 計)	71.0	65.5
織 物 (流 通 統 計)	—	82.9
衣 服 縫 製 品 (生 産 統 計)	64.9	62.3

資料出所：繊維統計年報、工業統計表、商業統計表

(二) その他

長期動向把握の観点から、年1回の簡単な調査により、アパレル、小売の在庫動向を把握することが可能かどうかについても検討すべきである。

C. 段階別需給動向の把握について

繊維産業は、生産から小売まで多段階に及ぶ供給構造となっているため、各段階ごとの需給状況はなかなか把握できず、これが繊維産業の過剰生産体質の一因となっている。このため段階別需給表を作成することは繊維製品の供給の円滑化、市況の安定化等に寄与するところが大いと考えられる。作成にあたっては既存の統計と共に前記B.(イ)で述べた団体、組合統計を利用する必要がある。なお、段階別需給表としては、下記(イ)の形が最も望ましいものであるが、その作成が困難であれば、作成のより容易な(ロ)又は(ハ)の形のものでも利用は十分可能であると考えられる。

(イ) 各段階とも糸ベースに換算した需給表を作成する。

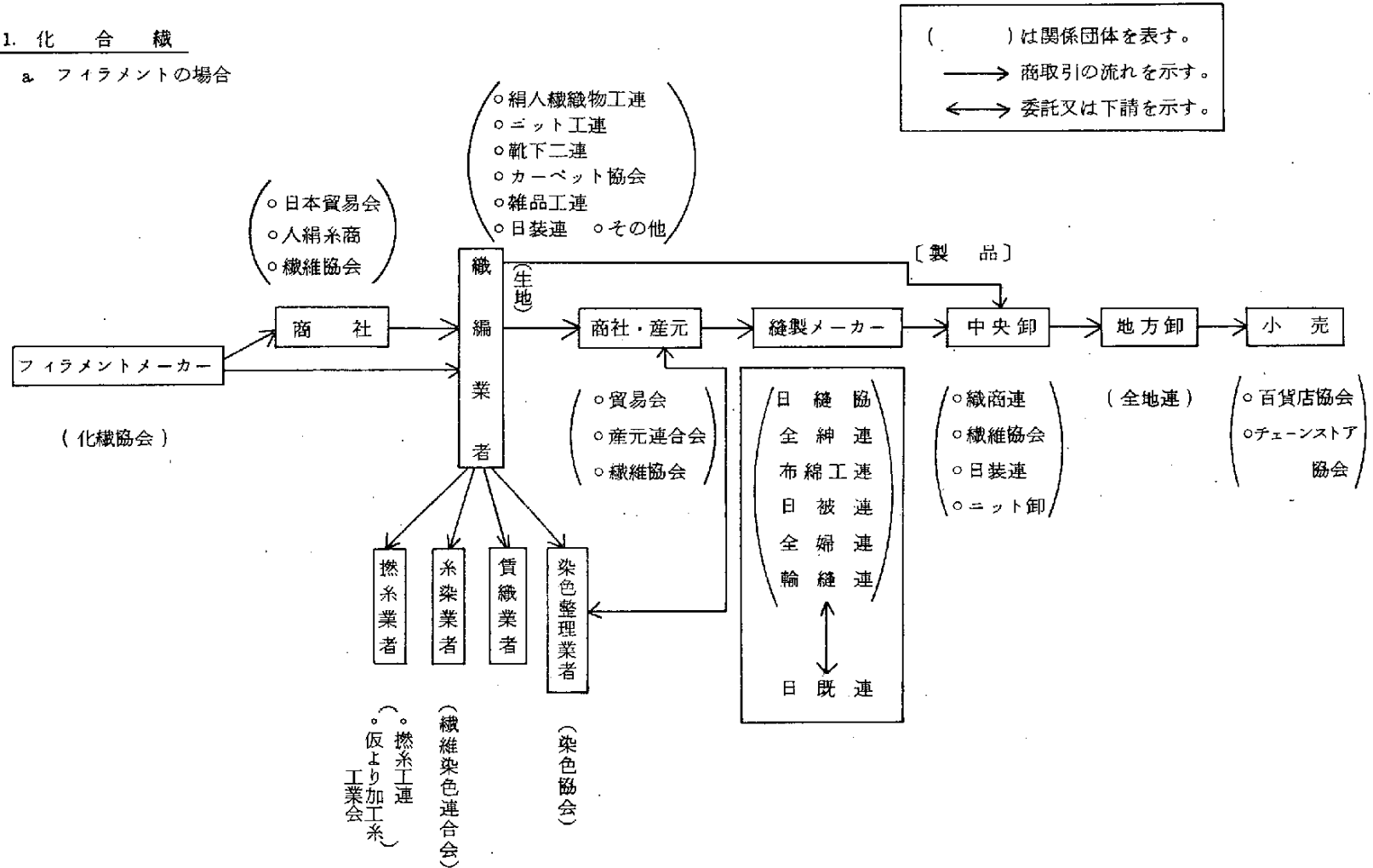
(ロ) 各段階各々の単位、基準を用いて需給表を作成する。

(ハ) 指数ベースの生産、出荷、在庫動向を把握する。

図 6 - 1 業 種 別 流 通 経 路 (その 1)

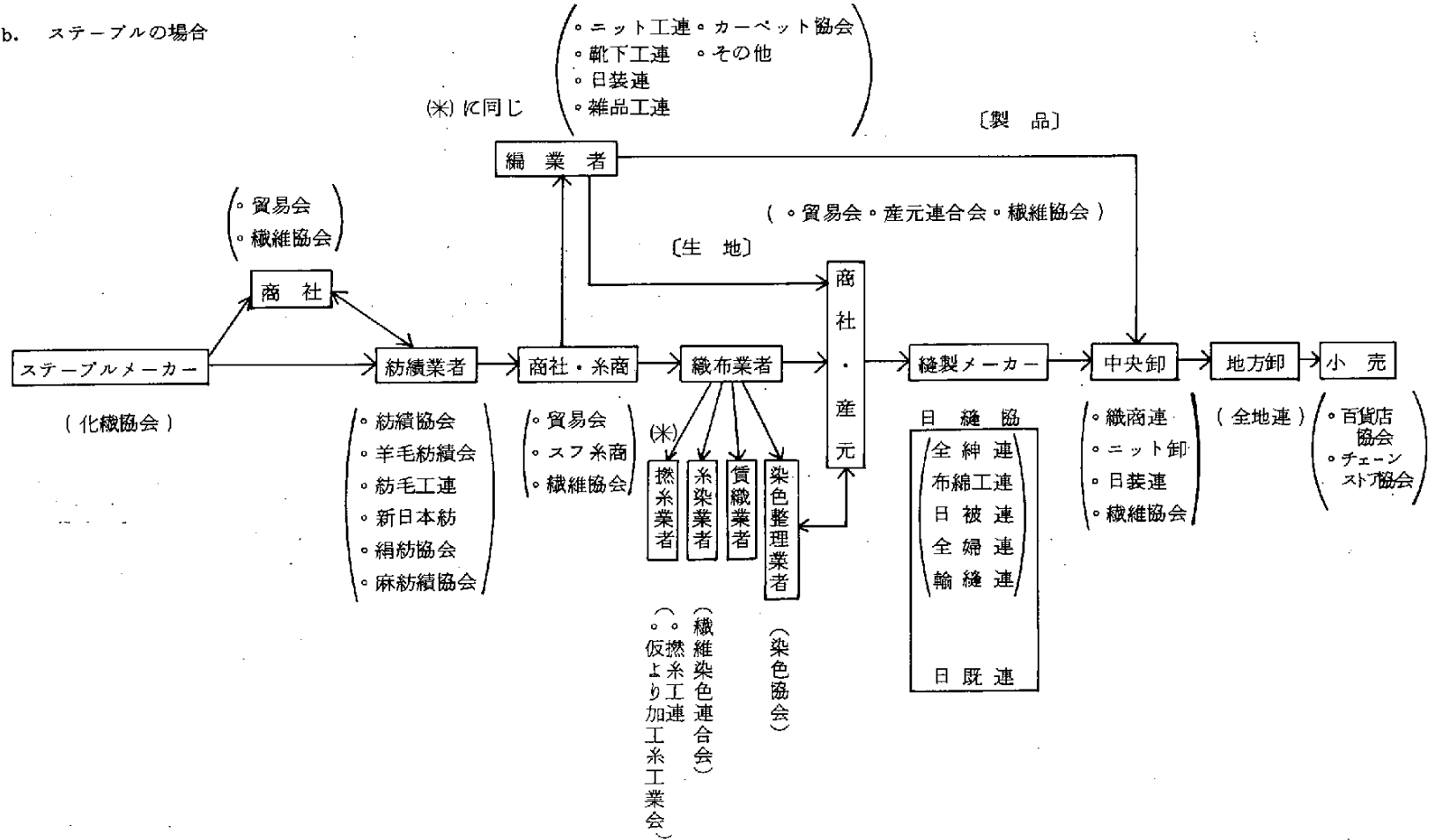
1. 化 合 織

a. フィラメントの場合



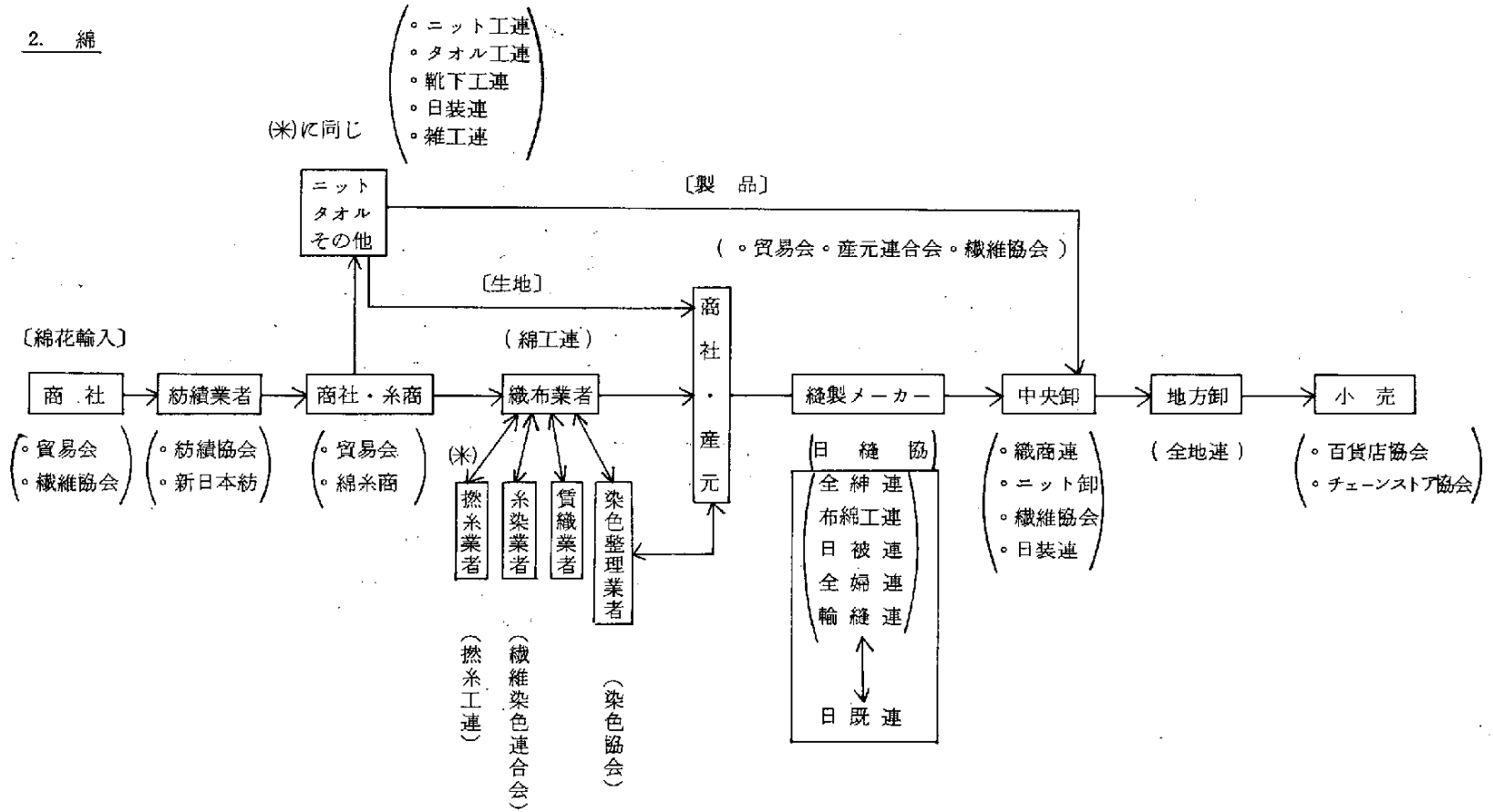
業 種 別 流 通 経 路 (その2)

b. ステープルの場合



業 種 別 流 通 経 路 (その 3)

2. 綿



3. 毛

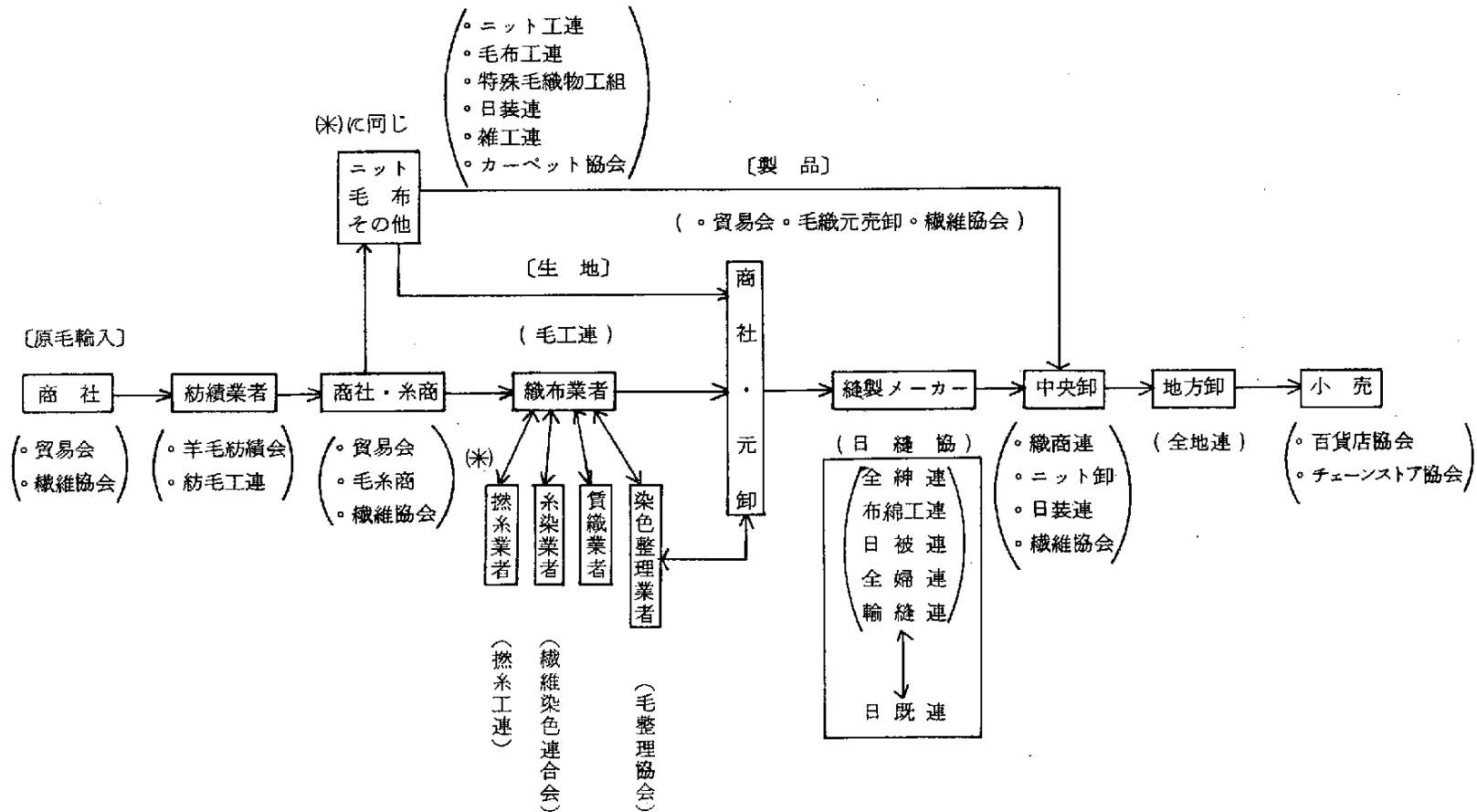


表 6 - 4 織 維 製 品 に 係 る 統 計 一 覧 表

区 分	団 体 名	統計区分	単 位	統 計 の 内 容					
				生 産 受 入	消 費	出 荷 引 渡	在 庫	原 料 入 投	原 料 在 庫
羊毛トップ生産	通産省	月 次	キログラム	○		○	○	○	○
繊維原料(流通)	"	"	ト ン	○		○	○		
紡績糸生産	"	"	"	○	○	○	○	○	○
紡毛紡績糸生産	紡毛紡績工連	"	キログラム	○			○	○	○
梳毛式紡績糸生産	日本羊毛紡績会	"	"	○	○	○	○	○	○
糸 (流通)	通産省	"	キログラム	○		○	○		
スフ糸(")	スフ糸商	"	玉	○		○			
毛 糸(")	毛糸商	"	キログラム			○			
織物生産	通産省	"	{ 平方メートル	○		○	○		
			{ キログラム	○		○	○	○	○
メリヤス生産	"	"	{ キログラム	○			○	○	○
			{ デ カ	○		○	○		
細幅織物組ひもレース生産	"	"	{ キログラム	○		○	○	○	○
			{ 平方メートル	○		○	○		
漁網生産	"	"	キログラム	○		○	○	○	○
麻網合成繊維網生産	"	"	"	○		○	○	○	○
製綿・ふとん生産	"	"	{ キログラム	○	○	○	○	○	○
			{ 枚	○	○	○	○		
			{ 平方メートル					○	○
敷物・フェルト・不織布生産	"	"	{ 平方メートル	○		○	○	○	○
			{ キログラム	○		○	○	○	○
タオル生産	タオル工連地区組合	(詳細不明)							
丸編み靴下生産	(不詳)	年 次	数 量	○			○		

区 分	団 体 名	統計区分	単 位	統 計 の 内 容					
				生 産 受 入	消 費	出 引	荷 渡	在 庫	原 料 入 庫 原 料 庫
染色整理加工	通産省	月 次	{ 平方メートル	○					○
			{ キログラム	○					○
織 物 (流通)	"	"	{ 平方メートル	○		○		○	
			{ キログラム	○		○		○	
ニット (流通)	ニット卸	年 次	(不 詳)						
衣料品生産	繊維情報センター	"	円	○					
衣服縫製品生産	通産省	月 次	{ 点	○		○		○	
			{ 平方メートル						○
衣服品生産	日縫協	年 次	円	○					
紳士服生産	全紳連	"	{ 着	○					
			{ 点	○					
			{ 千 円	○					
織物・衣料品・寝具・インテリア	織物卸	月 次	百万円			○			
"	繊維協会	"	円			○			
			%	○				○	
紳士・婦人服地 (流通)	毛織元売卸商	"	{ メートル	○	○	○		○	
			{ 千 円	○	○	○		○	
和服等和装品	織物産地元売	年 次	円	○		○			
(統計をとっていない団体)									
	ニット工連								
	日布連								
	日既連								
	輸縫連								

第Ⅱ部

委員の報告

以下は、今回の報告書のとりまとめに当たった委員の需給情報に関する報告である。

内容的には重複もあるが、需給情報の利用状況等をできるだけ生き生きと伝えるため、原文のままとし、あえて編集的な事は行わないこととした。

なお、報告は総論的なもの、需給情報の利用状況及び問題点を述べたもの、繊維需給表の問題点を述べたものの順に配置してある。

1. 繊維需給に関する情報

(大 嶋 隆 男)

1.1 需給問題に必要な情報

1. マクロ情報

ここでいうマクロ(巨視的)情報とは綿(ステイプル)、糸、燃糸、織物、編地、染色整理済織物、最終製品について、繊維別カテゴリーで重量(キロ、 m^2 、点枚数)ないし金額単位でまとめられた情報である。

マクロ需給情報は以上の情報を生産、輸入の供給と国内需要、輸出の需要についてまとめたものである。この際、最もむずかしいのは在庫に関する情報である。現行通産省の生産動態統計によっても織物段階までの生産者ないし卸売業者の在庫把握はある程度可能であるが、製品段階については種類も多く技術的にもむずかしい。

(1) 生産志向的マクロ需給情報

昭和31年「繊維工業設備措置法」の実施に伴う要請によって開発された繊維需給のマクロ情報は次の形式をとっている。

$$(\text{期首在庫} + \text{生産} + \text{輸入}) - (\text{輸出} + \text{期末在庫}) = \text{国内需要量}$$

この需給情報は生産を第一義とし輸出をバツファーとした当時の企業行動を前提にしたもので、国内需要量は把握のむずかしい在庫量を前提にして結果的に算出されることとなる。生産におけるシェア競争と量的成長を企業目的とした時代では、国内需要の情報についてはあまり関心がなかった。需給が失調し、価格がコストを割って低下するようになれば、いわゆる輸出圧力が働いて需給を調整するが、不況カルテルによって生産を調整すれば済んだからである。

(2) 市場志向的マクロ需給情報

生産志向の情報から市場志向の情報に関心がもたれ始めたのは、とくに、昭和48年インフレ、オイルショック以来のことである。この年インフレ期待で仮需要が伸び生産、とくに輸入が増大し、上記の需給式による国内需要量は一挙に195万トンと前年にくらべ3割も増大するかたちとなった。それまで140～50万トン水準で推移していた国内需要にしては異常な増加である。従って価格が暴落、在庫が増大するにつれ国内需要は49年143万トン、50年131万トンと逆に異常に減少することとなった。51年の市況の回復とともに仮需要が再び増大したが、昭和40年代と違って生産の弾力性は乏しく輸入にその多くを依存せざるを得なくなった。

仮需の増大は価格高による投機的現象だけでなく、専門店、量販店の出店競争によるオーバー・ストア現象によってもうみ出された。仮需という生産志向の情報からうみ出した結論は生産業者の価格暴落、生産縮小による出血であり、卸売業者の輸入品在庫の赤字処理であり、小売業者の連続バーゲンに対する消費者の不信感であった。

このような業界の苦い経験をへて、ようやく国内需要が注目され始めた。国内需要量は果して150万トンで頭打ちか、衣料購入の回転率を高める要素は何であるのか、ジーンズに次ぐトレバンのトレンドは消費者の価値観とどう関係するのか、インテリアの伸びる余地は大きいのか小さいのか等々、こうしてマクロ情報とマイクロ情報のつき合わせがようやく始まることとなり、需給のマクロ方式も次のように書き改めねばならなくなってきた。

$$(\text{期首在庫} + \text{生産} + \text{輸入}) - (\text{国内需要} + \text{輸出}) = \text{期末在庫}$$

把握のむずかしい在庫を前提としないで、結果的に在庫にアプローチしていく方法である。そのためには国内需要をいかにマクロにつかむかが必要になり、これはマクロ需給情報からマイクロ需給情報へのディスアグリゲーションという方向へ問題を移すことになる。

2. ミクロ情報

(1) ミクロ製品供給情報

ここでいうミクロ（微視的）情報とは繊維のエンドユース（最終製品）についての情報である。その供給情報は生産と輸入に分れるが、いずれの情報も現在のところ整備の緒についたばかりの段階である。生産情報は54年1月から新編成された通産省の統計が発表されるが、それに先立って繊維工業構造改善事業協会情報センターで49年から各年まとめられた資料がある（別掲）。輸入情報については51年より大蔵省の貿易統計における品目が増加したため、日経協、ニット工連では関連する品目の月次別輸入統計が整理されている。公表されているエンド・ユース別輸入統計としては上記情報センターによるものがある（表1-1）。

生産と輸入に関する情報はできるだけ次の国内需要情報とエンド・ユースの分類を同じくするように作成されることが望ましい。

(2) ミクロ製品需要情報

需要情報は国外への輸出情報と国内での消費情報に分れる。輸出情報はかなり古くからかなり詳細な製品別分類がなされているが、これを供給情報とつぎ合わせる形で整理するにはいろいろ問題がある（表1-2）。

国内消費情報についても、かなり以前から綿業振興会、IWSによって独自の調査が行われてきている。政府ベースでは総理府統計局による“家計調査”で相当に詳しい繊維製品の消費情報が月次毎に発表されているが、情報収集解析の目的が需給情報以外の点にあるだけに問題がある。

エンドユース統計は最終的に毎年アメリカのテキスタイル・オルガノンが掲載している表1-3(A)、(B)のような形で衣料、家庭、産業用途ごとに整理されることが望ましい。このミクロ情報は表1-4のマクロ情報とドッキングし、マクロの繊維別の消費増減が、ミクロにどのエンドユース項目によって変化しているかを知ることができる。

日本でこのようなミクロ情報を整理したものに東洋紡績経済研究所の“アメリカの繊維消費構造とその日米比較”（所報第3、1964・5）がある。これは綿業振興会、化繊協会の情報をもとにして、テキスタイル・オルガノンの資料と対比できるように日米比較をしたものであるが、情報の正確度は別にしてもそれなりに多くの情報がうみ出されている。ただこの比較が1961年の

1年きりに止り、その後継続されていないのは惜しい。現在日本で別々に行われている情報を総合し、試算の形でもよいから、毎年この種の情報を継続していくことが必要であろう。とくにこの種のマイクロ情報は海外との比較において、それぞれの国の特異性を浮きだたせることができるので便利である。

3. ライフスタイル情報

繊維需給情報を生産志向から市場志向へ転換せざるを得なくし、マイクロ需要によってマクロ需要のチェックを余儀なくしているのは消費者のライフスタイルの変化である。

日本でもとくにオイルショック以後の社会的、経済的変動による人間の価値観の変化ということが消費者の購売行動を通じて認識され始めている。

(1) ミクロ需給情報のドッキング

最終製品消費のアイテム別変化や需給のギャップを考えると、消費者のライフスタイル情報の必要性は必至となる。従来のように消費の変化を価格尺度や年齢、職業、収入といった要因だけでは捉えることは間に合わず、小売業者も「衣料を生活様式や価値観と切り離して単独に考えることはできなくなった」と嘆く者が多くなった。

卸売業者はエンドユースギャップの情報を的確に把握し、そのギャップを埋める生産、流通システムを創造することが必要であり、小売業者は来シーズン又は次のシーズンを超えて経済的、社会的トレンドを情報によって分析し、全国的に流行する発展の兆をつかまえ、それに対処するシステムを創造しなければならなくなっている。

消費者意識にもとづいた関連情報は、実際にどのような製品が消費されるのかという観点からますます重要性をましている。

(2) アメリカの情報システム

アメリカでは大手の合機メーカー、デュボン、イーストマンコダック、テキスタイルのバーリントン、大手小売業者シアーズ、ゼーシ・ベニーなどがそのクライアントになっているMarket Research Corporation of America という調査機関がシカゴにある。全米6千万世帯を代表する7,500世帯のパネルに対し毎月調査が行われている。150の繊維最終製品について、各製品が購入される店のタイプ、繊維の種類、ブランド、色柄、スタイル、支払われる価格などが消費者の年齢、職業、収入別に集計され、クライアントに送られる。この他にクライアントはそれぞれ独自の調査項目を付加し、自らのコンピュータプログラミングによってこれらの情報を加工し解析する。その情報はマーチャンダイザーにとって有力な情報となる。

バーリントンの社長は「この情報を注意深く検討すれば、消費者が市場において、どう考えているか、そしてわれわれが彼らの欲している製品を供給しているかどうか分かる」という。

アメリカの消費者ライフスタイル情報システムの歴史はすでにかなり長く、それがひいては需給のバランスに、業界の構造・体質の改善に寄与している度合いは大きい。日本でも業界が結束して、できるだけ早くこの種の情報システムを確立する必要がある。

1.2 需給情報の利用、解析

1. 需給情報のネットワーク・システム

オイルショック後、需給が失調した同じ1975年に東洋紡の決算は一举に373億円の赤字に転落、これに対しアメリカのパーリントン社は228億円の黒字で僅少の利益減に止った。情報がうみ出した影響の相異がこの数字に端的に示されている。

わが国の繊維品の価格形成における特徴は流通段階における卸売業者相互間の重複する取引である。51年における繊維品卸売業（衣服、身回品卸売業を含む）の年間販売額は24兆9000億円であるが、同年における織物、衣料、身回品小売業（各種百貨店を含む）のそれはわずか9兆4,324億円で、小売業の販売額は卸売業の販売額の38%に過ぎない。

資金力に乏しい零細流通業者が手形取引のなかで流通を複雑にさせるという繊維業界の構造によるものもあるが、多数の流通業者が流通に関与することによって情報を増幅させることによる問題点が多い。

生産情報から市場情報に至る需給に関する情報の伝達に当って、個人的な思惑がさしはさまれる可能性も高く、その情報の増幅を通じて価格は必要以上に变化する。英国での繊維産業の分析報告によれば情報増幅の“パイプライン効果”が指摘されている。つまり末端需要の増加が小売業、卸売業、アパレル業、織・編物業、紡績業など各段階のストック積み増しによる相乗効果をもたらし、原料供給者に対する需要を著しく増幅させる。これは需要が減少した場合でも同様のプロセス・効果を経て、最終需要の変化によって著しい川上への需要減となつてはね返ってくる。このレポートでは“パイプライン効果”によって約7倍の増幅が認められるという。

このような情報の増幅は生産・流通の情報不足による点が多い。中央情報センターで端末からの生産・流通情報を総合し、定期的に、または必要に応じて流すシステムができるならば、生産・流通業者の情報流通が抑制され、業界として無駄な、市況の不安定による被害からかなり免れることができるであろう。

2. 需給情報の解析、利用

需給情報に関する解析の若干は本報告書の中で説明されているが、繊維情報センターで解析のもの及びこれから解析しようと考えているものについて若干要約的に説明する。

(1) マクロ需給の解析

① 仮需と実需

先に述べたようにマクロ需給統計における国内需要量が仮需だとすれば、実需に相当する国内需要量は現在のところマクロに数字としては把握されていない。全国世帯のサンプル調査、家計世帯外繊維需要を推計してまず国内需要量をつかみ、その上で現行在庫統計の問題点とその解決策を考えることが必要であろう。

日本で現在実需統計に相当するものは総理府統計局の“家計費支出”によるものと、経済企画庁の国民所得統計による被服費支出である。後者を実質ベースに直してその動きをみると、仮需統計におけるような大きな振幅はみられない。そこでこの仮需と実需をモデル化し、

そのパラメーターを計算すると表1-5のようになる。

同表の α （所得弾力性）と β （価格弾力性）は仮需モデルでは繊維業界の体質を示し、実需では消費者の衣料に対する購入行動を示すものである。

アメリカに比べ日本の仮需の動き方ははげしい。これは日本の繊維卸価格の投機的な動きによってひきおこされるもので、繊維の相対価格がオイルショック以後、暴落した水準のままで推移するとすれば、仮需は低滞したままほとんど伸びない形になっている。もし繊維価格が割高になってくるとすれば仮需は伸びるが、仮需の中に占める輸入の割合が多くなってきて、業界が自ら自分の首をしめるという矛盾をもたらす。

実需は日米ともに、その動き方はおだやかであるが、日本の実質被服費の低迷は明らかに消費者物価指数における被服費価格の割高に起因する。一方アメリカでは被服費の価格が抑制されて相対価格は低下傾向をたどり、これが繊維消費量の低下を支え、被服費支出の増大に寄与している。

② 連立方程式モデル

連立方程式モデルとは表1-6に示すように価格、生産、輸出、内需など繊維業界の内部要因と繊維業界の外部でできる要因が相互に同時に影響しあってどのような構造になっているか（構造モデル）を解析するものである。それは表に示すように、まず内生変数をすべて外生変数によってきまる誘導型モデルの計算値を使って行われる。

この表は繊維景気を代表する綿製品の需給について行ったものであるが、綿糸の価格は原料綿花価格に密接に相関する。実質国民所得が毎年増加しているのに対しこれと綿糸価格がマイナスの関係にあることは、綿糸価格のトレンドが構造的要因で下落方向にあることを示す。ただ価格に関する国内需要の弾性値が大きいと、景気サイクルにより仮需が増減する場合は価格の騰落率ははげしくなる。輸出は価格にほとんど関係ないが、カルテルによる操縦、カルテル解除による生産増は価格に強い影響を与える。

綿糸の生産に刺激を与える要因はいずれも小さい。ただかなり大きな内需（仮需）の増加がみられる場合は、生産の増加につながる。逆の場合も同様である。また韓国の綿糸生産がふえれば日本の綿糸生産は減る傾向にあるが、いまのところその影響度合いは小さい。

綿製品輸出が世界紡工業の生産とマイナスの関係にあることは、日本綿製品の国際競争力の低下を示す。しかし国民所得との関係がプラスであることは、低成長時代における輸出の変化を示すものとうけとれる。また仮需が伸びる場合は輸出が減り、仮需がなくなると輸出圧力が働きやすいことも注意しておかねばならない。

綿製品内需は綿糸の生産と高い相関関係にあり、価格の影響は明瞭に出ていない。価格に時間的ラグを与えて先決変数とし、まず外生的要因で価格が動き、価格がある程度上昇すると仮需の増加が生じ、これがしだいに生産を増加させる要因になってくると思われる。

外生変数のうちこの場合、有意な影響を与えるものは綿花の価格であるが、生産、輸出、内需についても有意な変数をさぐることが必要である。有意な外生変数については、それに

関連するサブモデルが必要になり、データバンクはこれらのモデルの秩序にしたがって整理され、収集・提供のシステムが考えられることになる。

③ 需給統計における輸入問題

さきの需給モデルのなかでいささか問題となるのは、外生変数としての輸入、つまり輸入が綿製品の需給について外生的条件となっていることである。綿製品の輸入は直接日本と関係のない開発途上国の輸出であるが、日本の需給状況が日本の輸入を誘発することも考えられる。例えば繊維情報センターの「繊維情報Ⅸ」では次のような綿製品の輸入関数が紹介されている。

$$M = 14,452.1 - 0.47P + 0.65X + 0.77D - 13.64p' + 49.01p$$

$$(-6.87) \quad (2.67) \quad (8.8) \quad (-0.4) \quad (1.6)$$

M—綿製品の輸入、P—日本の綿糸生産、D—綿製品内需、p'—韓国綿糸価格、

p—日本の綿糸価格

()内は弾性値

この式は日本の繊維業界にとって重要な意味をもちその与える影響は重大である。綿製品の輸入に大きな影響を及ぼすものは、その弾性値からみて、日本の綿糸生産、国内の仮需要である。しかし日本の綿糸生産は品種による国際競争力の喪失や国内労働力の点からみてその増加には自ら限界がある。とすれば景気回復に反応するものは国内仮需要＝輸入の増加となりいろいろな問題を惹起する。

輸入の増加が問題になっているのは綿紡績業界だけでなくニット、アパレル業界でも同様である。しかもこの業界は製品の種類が多く、それぞれ産地集団を形成しているだけに問題が複雑になり、この対処方法が要請されている。このためには前述したエンドユースごとの供給と需要、需要の中に占める輸入の割合などの情報が整備されていなければならない。日本でもこの種の対照的統計が整備されるにつれ、表1—7、8のように国内需要に占める輸入の割合がだんだん明らかになっている。さらにこの種の情報を整備するとともに、こうした輸入割合の増加がその業種の需給に与える影響、業界の構造に与える影響と、問題を展開していく必要がある。

(2) ミクロ需給の解析

ミクロ需給の解析はその情報が整備されていないため、全体的な調査の手法はいまだ開発されていない。さきに示した表1—3、4では所得弾力性分析によるマクロ需要とミクロ需要の総合が試みられている。

また少数サンプルによる部分的な解析ではあるが、ライフスタイル調査の中に位置づけて衣料品の購入に関する分析を試みているものもある。

繊維情報センターでは東京を中心とする30 Km圏内のライフスタイル調査を少数サンプル(700人)によって行い、52年に女子、53年に男子、54年(女子)と男女を隔年ごとに調査し、「男(女)性生活イメージと衣生活」と題して発表している。

その一例を示せば、まず個人の生活意識によってライフスタイルを6つのタイプに分け、それぞれのタイプが衣生活についてどういう特徴をもっているかを示したのが表1-9である。

つぎにこの6つのライフスタイルタイプの衣料の購入がどのようになっているかを調べ、一般的にいわれる年齢別、収入別の購入と比較したものが表1-10である。

さらに衣生活のシステムを購入-保有-廃棄-着用とし、そのシステムの中で購入がライフスタイルごとにどのように位置づけられているかを調査するなど、エンドユース情報が整備された場合のそれら情報の解析方法についていろいろな試行を重ねている。

表 1 - 1 繊維最終製品の輸入

二次製品輸入実績		年・単位			5 1 年			5 2 年		
品 名		数	量	金 額	D Z	K G	千 円	D Z	K G	千 円
6 0 0 3	く つ 下 類	5,560,668	289,460.4	672,807.1	701,815	842,058	889,686.9	701,815	842,058	889,686.9
	計	5,560,668	289,460.4	672,807.1						
6 0 0 4	パンティストッキング及びタイツ	1,810,166	509,440	1,297,896	1,092,877	560,023	1,337,772			
メリヤス下着	男 子 用 シ ャ ッ	1,117,197	1,674,455	3,105,402	1,059,127	1,536,033	3,055,228			
	パジャマその他の夜具	289,412	1,478,123	2,749,934	264,506	1,410,300	2,620,188			
	そ の 他 の 下 着	233,515	1,927,725	4,991,216	287,3594	1,813,888	5,009,918			
	計	5,047,290	5,589,743	12,143,948	4,790,104	5,820,244	12,023,056			
6 0 0 5	セーター・カーディガン	3,805,833	1,186,678.3	4,493,580.1	2,591,157	885,839.9	8,648,717.1			
	ベントジャケット・ジャンパー	142,802	643,887	5,983,088	112,699	497,227	5,004,645			
	女子・乳幼児ドレス・スーツ	82,354	70,931	200,801	22,951	57,441	147,295			
メリヤス外衣類	ベビーセット	23,181	97,757	302,940	22,975	89,875	247,782.8			
	ズボン・半ズボン他	205,021.2	3,960,882	16,175,887	204,456.9	3,987,908	15,772,225			
	アウターシャツ	349,939	1,154,721	5,007,005	450,771	1,968,287	6,854,408			
	そ の 他 の 外 衣 類	35,168	52,903	222,447	17,514	44,026	229,608			
	衣類の附属品	-	410,561	1,121,858	-	475,298	1,693,568			
	編物製品	84,96	61,86	55,775	7,664	12,023	74,719			
	ショール・スカーフ・マフラー	-	13,29	8,965	-	10,041	17,744			
	そ の 他 衣 類 附 属 品	615,115	1,864,565.3	7,674,102.2	548,511.0	1,680,942.5	6,876,675.7			
	計	-	20,782	146,206	-	33,670	224,614			
6 0 0 6	そ の 他 の 製 品	-	20,782	146,206	-	33,670	224,614			
	計	-	20,782	146,206	-	33,670	224,614			
	6 0 類 計	16,758,078	27,150,782	95,760,247	12,288,529	25,588,897	89,911,296			
6 1 0 1	外 衣 類	480,642	2,665,388	6,084,690	623,812	3,162,824	7,353,321			
	オーバーコート他	30,905	96,880.7	4,080,498	9,3944	1,068,433	3,878,088			
男子外衣類	ス - ツ	30,626	488,918	3,900,564	26,638	432,084	3,921,671			
	ズボン・半ズボン他	1,057,444	4,724,276	13,956,541	1,052,776	4,554,295	13,157,103			
	ジャケット・ブレザー他	589,712	3,220,709	11,522,981	687,882	3,757,883	12,335,383			
	計	2,239,329	12,019,098	39,545,224	248,505.2	1,297,519.6	40,652,166			
6 1 0 2	外 衣 類	282,953	899,088	5,222,975	268,766	341,736	5,843,823			
	オーバーコート他	29,251	1,982,480	8,598,542	85,965.2	2,256,537	8,847,042			
女子・乳幼児外衣類	ス - ツ	1,32,294	1,020,222	1,398,072	1,30,888	1,043,777	1,999,119			
	ド レ ス	1,642,58	4,209,04	2,635,022	1,57,962	5,110,40	1,648,839			
	ス カ ー ト	1,910,12	6,672,282	3,023,422	1,83,170	7,032,76	3,748,537			
	ブ ラ ヅ	773,767	1,451,745	6,470,286	85,140.7	1,593,668	7,500,646			
	スラックス・ショートパンツ	1,771,118	7,251,147	20,627,84	14,482.0	55,881.8	18,676,13			
	計	1,907,658	6,248,568	29,419,103	1,978,865	6,564,452	32,474,119			
6 1 0 3	シ ャ ッ	1,584,962	4,435,351	11,365,305	1,644,950	4,663,872	11,413,190			
男子下着	パジャマその他の夜具	427,437	2,006,404	8,162,727	327,822	1,688,657	2,775,051			
	下 着	1,58,557	2,07,62	3,174.2	17,800	25,558	50,446			
	計	2,032,256	6,463,017	14,560,274	1,990,572	6,378,082	14,238,687			
6 1 0 4	パジャマその他の夜具	19,813.8	61,387.5	1,308,488	15,023.3	47,335.7	1,060,253			
女子・乳幼児下着	下 着	9,132.2	6,632.4	17,640.2	7,198.6	71,027	18,334.8			
	計	28,997.0	68,019.9	148,489.0	22,221.9	54,438.4	124,359.6			
6 1 0 9	コルセット・ブラジャー他	202,701.8	1,026,219	7,792,529	1,683,017	893,997	7,289,663			
コルセット・ブラジャー	計	202,701.8	1,026,219	7,792,529	1,683,017	893,997	7,289,663			
6 1 1 0	くつ下類(除くメリヤス類・クロセ編)	27,075	1,888.1	46,706	13,426	8,967	28,514			
	計	27,075	1,888.1	46,706	13,426	8,967	28,514			
く つ 下 類	6 1 類 計	852,430.1	2,645,598.2	9,284,872.5	837,915.1	2,737,040.1	9,592,274.5			
合 計	(6 0 - 6 1 類)	25,283,374	53,606,764	198,602,897.3	25,667,680	52,954,298	185,885,041			

(資料) 大蔵省「日本貿易月報」

表 1 - 2 繊維最終製品の輸出

二次製品輸出実績

品 名		5 1 年			5 2 年		
		数 量		金 額	数 量		金 額
		D Z	K G	千 円	D Z	K G	千 円
6 0 0 3	く つ 下 類	900107	282275	1088975	555336	222043	813286
	計	900107	282275	1088975	555336	222043	813286
6 0 0 4	パンティストッキング及びタイツ	398652	112029	468028	110500	51322	148115
メリヤス下着	男子用のシャツ	40467	48851	175550	47030	94739	300770
	パジャマその他の夜具	3896	10857	48420	3480	10863	48615
	その他の下着	260471	183252	550974	193122	147778	525655
	計	703986	354989	1243972	354132	304702	1023155
	セーター・カーディガン・ベスト	2267418	3309213	11721061	2620044	4015328	13652372
メリヤス外衣類	ジャケット・ジャンパー	174114	608623	2942109	93572	264361	1359812
	女子・乳幼児用ドレス・スカート	884286	415690	1477458	263995	437236	1585366
	ベビーセット	554049	1812423	4431444	391394	1293088	2957654
	ズボン・半ズボン他	2002430	2523788	9809678	2166675	2851087	10389679
	アウターシャツ	344425	40282	5257603	848043	1444105	4809501
	その他の外衣類	861296	982426	2631186	1086106	1368495	3488534
	衣類の附属品	—	536709	908297	—	370020	807541
	編物製品	6538018	10280149	39180781	6925829	12043715	39000459
6 0 0 6	その他の製品	—	236233	535522	—	446075	857899
	計	—	236233	535522	—	446075	857899
	6 0 類 計	8142111	11103646	42043250	7835297	13016535	41634299
6 1 0 1	外衣類	204925	2257128	3831451	125218	1343587	2097221
男子外衣類	オーバーコート他	16496	205120	667509	27898	321574	1178062
	スーツ	17673	287731	1234573	12030	223010	996922
	ズボン・半ズボン他	37443	171891	529199	39260	166165	627313
	ジャケット・ブレザー他	60792	555267	2011500	99402	333406	3038471
	その他のもの	—	—	—	57394	447389	1392776
	計	337329	3477187	8274382	361202	3335131	9330765
6 1 0 2	外衣類(サロン類、和服類除く)	171820	706958	2084189	233739	734642	2383067
女子・乳幼児外衣類	(乳児用除く)(サロン類)	※19193891	1848401	4873424	※16993248	1618203	4677021
	(和服類)	12888	63882	384663	16890	79557	493010
	オーバークート他(乳児用除く)	102857	782505	3047154	147218	1160445	4375929
	スーツ()	33000	137861	589580	29737	88593	443314
	ドレス()	15855	64470	541693	16938	70817	675397
	スカート()	38076	141441	541101	41905	164091	606307
	ブラウス()	57344	99732	713810	78119	138567	1139234
	スラックス()	869262	2301825	8972910	1266946	4225228	11940864
	ショーツ・パンツ()	87797	61284	192821	15757	21915	102926
	乳児外衣	※1344699	6712854	21947345	※1847249	8302063	26787069
6 1 0 3	シャツ	6758	13101	67115	3155	7876	44484
男子下着	下着	14488	15188	39179	1845	4242	21424
	計	21241	34289	106294	5000	12118	70908
6 1 0 4	下着	10384	12690	53337	26429	55202	246961
女子・乳幼児下着	計	10384	12690	53337	26429	55202	246961
6 1 0 9	コルセット・ブラジャー	177156	158306	567829	197025	175789	621156
コルセットブラジャー	計	177156	158306	567829	197025	175789	621156
6 1 1 0	くつ下類(メリヤス編・クロセ編除く)	8551	4266	21954	12350	6042	28216
くつ下類	計	8551	4266	21954	12350	6042	28216
	6 1 類 計	1399360	10393542	30970591	2443255	11886345	37085075
合	計 (6 0 ・ 6 1 類)	10041471	21503188	73019841	10284552	24902880	78779374

(注) ※印、女子・乳幼児外衣類・サロン類の数量単位(DZ)は(SM)6102の計には含まれません。

(資料) 大蔵省「日本貿易月報」

表1-8(A) アメリカ:品目別シェアと所得弾力性

1968

衣 料 用 途	織 維 計		綿		毛		人 絹		ス フ		合 織	
	W	η	W	η	W	η	W	η	W	η	W	η
1 厚 手 背 広	1.5	0.7	0.2	1.1	10.0	0.2	0.1	△4.5	1.4	△1.0	1.3	2.0
2 薄 手 背 広	1.2	2.7	0.1	0.8	6.5	0.1	—	—	0.9	2.0	1.8	3.0
3 民 間 の 制 服	0.8	8.4	0.2	0.1	4.0	4.8	0	—	1.0	2.9	0.9	3.0
4 替 上 衣	6.4	0.7	4.8	△1.8	5.4	0.3	*	3.1	8.6	0.2	10.1	2.0
5 替 ズ ボ ン	0.7	0.15	0.5	△0.5	2.4	△0.1	0.3	0.3	0.4	△1.0	0.8	1.0
6 オ ー バ ー ・ ト ッ プ コ ー ト	2.2	1.7	2.8	2.5	4.2	0.2	1.8	2.5	0.7	2.6	1.5	0
7 レ イ ン コ ー ト	1.5	0.4	0.1	1.0	10.0	△0.5	—	—	0.1	△0.4	2.0	1.0
8+9 戸 外 用 ジャ ケ ッ ト 、 運 動 服	0.2	0.3	0.3	△0.3	—	—	0.5	0.2	*	1.0	0.2	2.0
10 セ ー タ ー	0.5	0.1	0.7	△0.1	0.8	0.3	0.7	△1.6	0.4	△1.2	0.2	2.0
11 水 泳 着、水 泳 パ ン ツ	8.6	0.2	18.8	△1.1	—	—	—	—	0.7	△0.5	5.0	6.0
12 ロ ー プ、ス モ ー キ ン グ コ ー ト、タイ	1.7	0.1	3.3	△0.5	0.9	0.7	—	—	0.5	1.9	0.6	4.0
13 実 用 着	2.9	0.1	3.1	△2.9	*	0.1	0.1	△1.2	—	—	5.0	5.0
14 作 業 及 び 制 服 用 シ ャ ツ	2.9	△1.0	3.1	△6.9	0.5	△1.9	0.8	1.1	8.8	6.4	2.7	△5.0
15 実 用 及 礼 装 用 ワ イ シ ャ ツ	8.5	0.7	6.0	△0.8	0.1	△1.4	0.1	△1.3	0.8	1.0	2.9	3.5
16 ス ポ ー ツ シ ャ ツ (織 物)	0.8	0.2	1.4	△0.6	—	—	*	△2.2	0.1	△1.9	0.5	3.5
17 ス ポ ー ツ シ ャ ツ (編 物)	8.8	△0.1	8.8	△0.3	0.4	△0.1	1.2	2.9	0.1	△2.5	0.5	2.9
18 下 着 (織物)	1.1	△1.0	2.2	△1.4	—	—	0.1	△1.7	—	—	0.8	4.0
19 肌 着 (メリヤス)	2.2	△0.5	0.2	△5.0	0.5	△0.8	*	△1.5	0.1	△1.0	3.9	2.9
20 夜 着 (織メリヤス)	0.7	0.1	0.8	0.1	2.1	△1.9	0.8	1.9	2.6	0.1	0.6	1.8
21 靴 下 (全タイプ)	2.1	△0.1	0.9	△1.8	6.2	△1.6	0.8	△0.1	2.3	0.2	2.9	1.4
22 作 業 用 手 袋	3.1	1.0	2.1	0.4	3.2	△0.1	1.0	0.4	3.8	0.7	3.5	2.0
23 ス ー ツ	1.1.8	0.9	5.4	△2.6	6.7	△2.0	3.2.7	2.3	2.8.6	△1.7	1.1.8	4.0
24 ス カ ー ト	2.9	0.5	1.8	△0.2	20.2	0.0.1	0.5	0.8	0.4	△1.0	1.8	2.8
25 ス ラ ッ ク ス、 ジャ ケ ッ ト	0.5	0.6	0.4	△1.0	*	—	0.5	0.6	0.7	0.1	0.5	2.7
26 ド レ ス (単価物)	2.6	0.6	4.4	△0.4	0.7	2.0	0.3	0.4	5.2	2.9	0.7	3.5
27 ド レ ス (打 物)	2.8	0.5	0.2	0.1	6.8	△1.5	*	—	*	—	5.5	1.1
28 コ ー ト	0.8	0.2	0.8	△1.3	*	—	0.6	0.2	*	—	0.5	1.8
29 雨 着	1.4	0.9	1.8	0.2	0.4	2.0	2.6	0.6	1.9	2.2	0.6	3.5
30 プ レ イ ス ー ツ、サ ン ス ー ツ、ショ ー ツ	0.4	0.4	0.2	△7.4	—	—	0.1	△0.4	0.3	0.2	1.0	2.6
31 セ ー タ ー	1.4	1.1	2.7	0.6	—	—	*	—	0.8	2.4	0.8	2.9
32 水 着	3.7	2.0	3.1	△0.9	0.4	0.5	4.3	1.4	7.5	3.1	4.2	4.7
33 く つ ろ ぎ 着	1.2	1.1	0.4	△4.0	—	—	3.7	0	*	0.4	1.8	3.8
34 耐 洗 性 仕 事 着	0.4	△8.0	0.4	△3.0	—	—	0.1	△1.0	0.7	△2.5	0.6	1.0
35 作 業 着	3.2	1.5	1.5	0.1	*	—	1.2.1	△0.2	0.1	0.1	4.5	3.4
36 ブラウス及シャツ	0.9	△2.5	1.7	△2.5	0.2	0.5	0.1	0	*	△4.0	0.4	2.6
37 プ ラ ジ ャ ー	1.4	0.9	1.2	0.1	0.5	0.1	4.4	0	*	4.5	1.5	4.0
38 ファンデーション	1.8	1.5	*	0.2	—	—	0.2	0	*	0.7	4.1	1.5
39 下 着 (織物)	0.7	△0.5	0.8	△2.9	0.8	△0.4	*	△0.1	0.1	0	0.9	1.0
40 下 着 (メリヤス)	0.1	0.1	0.1	1.0	—	—	—	—	—	—	0.1	0.5
41 夜 着 (織物)	0.8	0.3	0.1	0.4	—	—	0.8	0	*	0.3	0.6	0.3
42 夜 着 (メリヤス)	6.6	0.6	6.5	0.5	0.9	0.4	20.6	1.4	7.8	2.5	4.3	2.0
43 長 靴 下	4.1	0.1	5.5	0.1	3.0	△1.1	1.8	△2.0	6.9	△2.1	2.7	1.5
44 アンクレット 及 ソ ッ ク ス	3.4	1.1	4.1	△0.1	—	—	6.5	0.8	0.4	0.2	8.2	3.6
45 手 袋	0.7	△0.2	0.5	0.6	3.2	△1.9	*	△0.5	0.8	0	0.6	1.9
46 衣 料 用 レ ー ス	10.0.0	0.5.0	10.0.0	△1.5	10.0.0	△0.1.6	10.0.0	0.6.6	10.0.0	0.5.6	10.0.0	2.6
47 衣 料 用 裏 地												
48 小 売 用 反 物												
49 108 細 編 織 物												
50 手 芸 用 糸												
51 合 計												

注: *数量ネグリジブル

表1-8(仮) アメリカ:品目別シェアと所得弾力性

1968

家 庭 用 途	合 計		綿		毛		人 絹		ス フ		合 織	
	W	η	W	η	W	η	W	η	W	η	W	η
45 寝台掛け布団	46	0.4	79	0.8	—	—	29	△27	5.8	0.4	0.6	1.6
46 毛 布 類	38	0.88	17	△0.8	5.2	470	0.8	0.7	9.8	△1.7	4.9	4.6
47 シーツ、ベット用裏地	168	△0.58	84.1	△1.6	—	—	0.5	△1.2	6.3	1.2	3.6	11.9
48 タオル、タオル地	8.6	1.7	1.99	1.7	—	—	c	—	0.5	△1.6	c	—
49 布レース、食卓リンネル (織、編物)	1.0	0.64	1.9	0.2	—	—	c	—	1.2	0.6	0.2	5.6
50 敷物、ラグ	83.1	2.29	5.1	△1.0	93.1	△1.8	1.2	△2.1	22.8	△0.7	77.1	3.5
51 カーテン	1.9	0.99	1.7	0.7	—	—	2.2	△2.0	1.1	1.0	2.7	1.7
52 布類、スリッパカバー	165	0.62	135	0.8	—	—	89.1	1.0	86.5	0.6	9.2	1.0
53 雑 品	0.5	△0.78	0.9	△0.9	—	—	1.0	3.0	—	—	0.2	△3.2
58 靴、スリッパ	2.2	0.1	4.8	0.1	c	—	1.9	1.0	—	—	0.1	△1.5
59 小物、ハンドバッグ	1.0	0.82	1.0	1.0	—	—	7.4	0.6	—	—	0.5	1.0
60 玩 具	0.8	1.99	1.1	1.1	c	—	7.8	2.8	—	—	0.2	2.1
61 医療外科用衛生材	4.8	2.86	1.0	1.0	c	—	—	—	12.9	4.6	c	—
62 雑 品	4.4	1.88	—	—	0.5	5.6	35.2	1.4	4.1	△1.0	0.6	3.7
合 計	100.0	1.2	100.0	0.21	100.0	2.0	100.0	1.0	100.0	0.6	100.0	3.5

c—ネグリジブル

1968

産 業 用 途	合 計		綿		毛		人 絹		ス フ		合 織	
	W	η	W	η	W	η	W	η	W	η	W	η
68 運輸機関上張	4.7	1.2	10.9	1.8	c	—	0.4	0.4	19.7	1.5	0.9	6.1
64 自動車のスリッパカバー	0.4	△1.7	0.9	△5.0	—	—	0.1	△2.1	—	—	0.2	△4.0
65 タ イ ヤ	32.1	0.22	1.0	△2.0	—	—	78.5	△1.0	—	—	44.4	0.8
66 ホ ー ス	1.7	1.7	1.4	1.0	—	—	7.6	2.1	—	—	0.6	1.7
67 ベ ル ト	3.9	1.41	7.9	1.0	—	—	4.6	1.0	—	—	1.5	1.7
68 クリーニング薬消耗品	0.8	△1.82	1.2	△1.9	c	—	—	—	0.9	0	0.7	△0.8
69 電気用付属品	2.4	0.29	2.5	△2.0	—	—	4.4	△1.0	—	—	2.9	1.6
70 フ ェ ル ト	1.5	0.94	1.1	△1.0	97.6	0.1	—	—	9.9	2.7	0.7	2.7
71 濾 過 材	1.4	1.0	1.2	△1.0	c	—	c	—	21.4	1.1	0.7	3.0
72 縫 糸	6.0	0.38	13.9	△0.3	—	—	1.4	0.7	9.5	3.0	2.0	2.6
73 ロープ、紐、釣糸	7.4	0.84	9.5	△1.8	—	—	2.1	2.0	8.9	0.1	7.0	1.6
74 袋物及び袋地	7.0	1.5	9.6	△2.0	—	—	—	—	—	—	7.4	2.8
75 ターボリン、テント	6.5	△0.37	15.9	△0.6	—	—	c	—	3.8	5.6	2.4	0.1
76 紙、テープ補強材	2.9	2.5	1.5	6.0	—	—	5.8	1.7	c	1.0	3.8	1.8
77 強化プラスチック	14.2	8.6	4.2	△0.5	—	—	c	—	c	—	4.6	3.5
78 梱 用 基 地	0.5	0.3	0.6	0.4	—	—	2.1	0.8	c	—	—	—
79 雑 品	6.5	1.2	16.7	1.1	2.8	41.1	c	1.7	26.4	1.9	0.7	1.0
合 計	100.0	1.0	100.0	△0.12	100.0	0.12	100.0	0.87	100.0	1.8	100.0	1.2

c—ネグリジブル

表 1-4 アメリカ：繊維別、用途別シェアと所得弾力性

				(1961年)					
				織 維 計	綿	毛	レーヨン アセテート F	レーヨン アセテート S	合 織
① 消費量 (百万ポンド)									
織	維	計		6354	3903	551	563	492	845
	衣	料	用	3415	2201	386	242	226	360
	家	庭	用	1786	1118	155	90	243	180
	産	業	用	1153	584	10	231	23	305
② 構成比 (%)									
織	維	計		100.0	61.4	8.7	8.9	7.7	13.3
	衣	料	用	100.0	64.4	11.3	7.1	6.7	10.5
	家	庭	用	100.0	62.6	8.7	5.0	13.6	10.1
	産	業	用	100.0	50.7	0.8	20.0	2.0	26.5
織	維	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	衣	料	用	53.7	56.4	70.1	43.0	45.9	42.6
	家	庭	用	28.1	28.6	28.1	16.0	49.4	21.3
	産	業	用	18.2	18.0	1.8	41.0	4.7	36.1
③ 限界所得弾力性 (実質被服費)									
織	維	計		0.25	△0.13	△0.11	△1.35	1.40	2.28
	衣	料	用	0.37	0.12	△0.07	△0.22	0.39	3.10
	家	庭	用	0.95	0.05	△0.16	0.46	2.23	5.32
	産	業	用	△1.18	△1.41	△0.95	△3.25	2.56	1.19
	(産	業	用)	(△1.39)	(△1.65)	(△1.11)	(△3.81)	(3.01)	(1.40)

				(1968年)					
				繊 維 計	綿	毛	レーヨン F アセテート	レーヨン S アセテート	合 織
① 消費量 (百万ポンド)									
織	維	計	用	9780	4082	491	804	888	3520
				4540	2004	385	387	339	1425
				3435	1496	97	209	479	1155
				1805	583	9	208	65	940
② 構成比 (%)									
織	維	計	用	100.0	41.7	5.0	8.2	9.0	36.1
				100.0	44.1	8.5	8.5	7.5	31.4
				100.0	43.6	2.8	6.1	13.9	33.6
				100.0	32.3	0.5	11.5	3.6	52.1
織	維	計	用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				46.4	43.1	78.4	48.1	38.4	40.5
				35.1	36.6	19.8	26.0	54.2	32.8
				18.5	14.3	1.8	25.9	7.4	26.7
③ 限界所得弾力性 (実質被服費)									
織	維	計	用	0.83	△0.8	△0.53	0.38	0.69	2.5
				0.50	△1.6	△0.16	0.66	0.56	2.6
				1.2	△0.1	△2.0	1.0	0.6	3.5
				1.0	△0.12	0.12	△0.37	1.8	1.2
				(産)	(業)	(業)	(産)	(業)	(業)

注：(産業用)は鉱工業生産指数に対する弾力性

表 1 - 5. 仮需、実需モデル

① 仮需モデル (1960~76年)

(繊維消費量)

$$D/N = a (Y/N)^{\alpha} \cdot (P'/P)^{\beta}$$

D ; 繊維消費量 (内需) (トン)

N ; 人口 (人)

Y ; 実質国民総生産 (日本: 円、米国: ドル、1970年価格)

P ; 総合卸売物価指数

P' ; 繊維製品卸売物価指数

P'/P (1970年=100)

α ; 所得弾性率、 β ; 価格弾性率

$$\text{日本} \quad D/N = e^{-10.421} (Y/N)^{0.5893} (P'/P)^{1.1113}$$

$t = 20.6 \qquad 7.89$

$$R = 0.982$$

$$\text{米国} \quad D/N = e^{65.87} (Y/N)^{0.0489} (P'/P)^{-0.8647}$$

$t = 3.84 \qquad 3.26$

$$R = 0.823$$

② 実需モデル (1960年~77年)

(実質被服費支出)

$$y'/N = a (y/N)^{\alpha} \cdot (P'_c/P_c)^{\beta}$$

y' ; 実質被服費支出 (日本: 円、米国: ドル、1970年価格)

y ; 実質個人消費支出 (")

N ; 人口 (人)

P_c ; 総合消費者物価指数

P'_c ; 被服物価指数

P'_c/P_c (1970年=100)

α ; 所得弾性率、 β ; 価格弾性率

$$\text{日本} \quad y'/N = e^{3.653} (y/N)^{0.6418} (P'_c/P_c)^{-0.4749}$$

$t = 4.08 \qquad -3.69$

$$R = 0.996$$

$$\text{米国} \quad y'/N = e^{1.249} (y/N)^{0.6220} (P'_c/P_c)^{-0.4861}$$

$t = 3.65 \qquad -2.58$

$$R = 0.995$$

表 1 - 6 連立モデルの推定 - 弾性値モデル

(A) STRUCTURE (構造モデル)

期間 (昭和41年7月~52年3月)

説明 目的	CONST	P 価格	P 生産	X 輸出	D 内需	Y 実質国 民所得	P' 綿花 価格	P' 韓 国 生産	y 世界生 産格数	M 輸 入	R
p 価格	23353 (421)	*	-8717 (-336)	0311 (090)	2744 (392)	-1223 (-600)	0616 (1412)	*	*	*	0971
P 生産	2488 (094)	0182 (143)	*	0289 (260)	0342 (197)	0135 (072)	*	-0199 (-167)	*	*	0855
X 輸 出	12113 (115)	0323 (179)	0340 (066)	*	-1351 (-248)	1115 (187)	*	*	-2516 (-222)	*	0970
D 内 需	285 (056)	-00028 (051)	119 (517)	-0484 (-363)	*	-0064 (-034)	*	*	*	0032 (196)	0967

(B) REDUCE FORM

(誘導型モデル)

(注)

- ① 各欄の数字 { 上段 弾性値
下段 (t 値)
- ② 第1表に同じ
- ③

	CONST	Y	p'	P'	y	M	R
p	13424 (718)	-2521 (-707)	0408 (451)	-0276 (-294)	3662 (678)	0135 (1005)	0971
P	12066 (1278)	-0253 (-141)	0142 (310)	-0326 (-685)	0239 (088)	0041 (617)	0855
X	11103 (451)	1403 (299)	1096 (092)	0437 (354)	-3981 (-559)	-0075 (-428)	0970
D	11465 (887)	-0971 (-396)	0104 (167)	-0591 (-911)	2109 (564)	0114 (1232)	0967

(单位:数量(千点)、金额(百万円))

- 91 -

表 1 - 8 欧米 - 最終製品の輸入割合

E	C	%	米 国	1968	1972
綿	糸	24.5	Men's Coats & Jackets (non-knit)	11%	21%
綿	織物	43.4	Robes & Dressing Gowns	7	15
合織 (短) 織物		28.4	Nightwear (non-knit)	10	11
綿製タオル地		3.7	Men's Dress Shirts	23	31
合織紡績糸		7.0	Men's Sports Shirts (non-knit)	23	31
スフ糸		16.6	Men's Trousers (non-knit)	7	7
スカート		18.4	Men's Suits (non-knit)	2	6
ドレス		20.0	Women's Blouses, Knit	20	42
紳士用スーツ		22.2	Dresses, Knit	3	9
婦人用スーツ		15.0	Skirts, Knit	10	7
ズボン		28.4	Women's Slacks, Shirts (non-knit)	12	48
ジャケット		42.6	Blouses, non-knit	16	20
シャツ		55.7	Coats, Jackets, non-knit	13	35
ブラウス		46.8	Dresses, non-knit	4	6
セーター		26.1	Skirts, non-knit	3	5
コート/レインコート		29.5	Women's Trousers, non-knit	21	25
作業衣		17.8	Scarves & Mufflers other than silk	25	39
男子用ニットブリーフ		22.3	Neckties	1	3
婦人用ニットブリーフ		74.4	Handkerchiefs	23	14
ストッキング/ソックス		18.5	Hosiery	1	1
男子用下着		50.1	Brassieres	16	23
ブラジャー		46.7	Garments for Rainwear	15	43
水着		13.9	Non-Knit Raincoats	15	37
ニットドレス		12.5	Underwear	1	1
ニットスカート		5.1	Knit Playclothes	6	28
ニットズボン		8.7	Knit Shirts	18	37
男子用ニットスーツ		11.5	Sweaters	34	45
婦人用ニットスーツ		9.2			
タイツ		25.6			
合織カーテン地		7.7			
ベッドリネン		13.1			

資料：輸入/生産 (CIRFS調べ)

資料：米国下院公聴会

輸入は1976年実績でNIMEX
の品目のうち絹、硬質繊維製品を
除く。

生産は1975年実績。

表 1-9 ライフスタイル別の衣生活の特徴

	タイプ	購入・保有状況	おしゃれ・流行意識	服装・ファッション情報源	衣生活満足度と不満	今後の衣生活ニーズ	背広に対する考え方・態度
I	節約消極型	購入面ではどの衣料も平均以下である。保有は和服、背広、白ワイシャツを除き、平均以下で第IVタイプについて低い。	おしゃれのポイントはヘアスタイル、冠婚葬祭時のフォーマルな場に出席する時おしゃれをする。流行に対する関心は低い。	テレビ、ラジオや店員のアドバイスにより入手する。	満足度は6タイプの中で2番目に低い。衣料品の値段が高いという不満が強い。	流行に左右されないシンプルな服装をシンプル志向がみられる。	背広に対する評価の低いアンチスーツ派がやや多い。値ごろ感はやや低く素材・生地を重視する。現状に満足している人が多い。
II	開放積極型	どの衣料も平均以上に購入、保有しており、6タイプの中では最もリッチなタイプである。トップ水準にある衣料は、12品目のうち購入では10品目、保有では8品目と多い。	おしゃれのポイントは洋服。パーティへの参加、友人、恩師、先輩に会う時におしゃれをする。流行に対する関心が高い。	売場の陳列品、街をぶらついての生情報や服飾専門誌、一般雑誌から積極的に入手している。	満足度は6タイプの中で2番目に強い。自分好みの服が少ない。収納スペースが足りないという不満が強い。	自分好みの服装、TPOによる着分け、コーディネート志向とおしゃれに意欲的である。	背広の評価の高いビバースーツ派が多い。値ごろ感は高目で、ファッション性を重視する。今後数を増やしたいというニーズがみられる。
III	衝動型	ジーンズを中心にカジュアルウェアの購入、保有水準が高い。	おしゃれのポイントは洋服。旅行や繁華街に出かける時、レジャーの時におしゃれをする。流行に対する関心が高い。	街をぶらついて遊び仲間や、身近な人から入手している。	6タイプの中では満足度が最も低い。自分に合うサイズの服、自分好みの服が少ないという不満が強い。	自分好みの服装、しきたりにこだわらず自分の服装を個性表現の欲求が強い。	レジャーウェアとして評価の高いスーツ、レジャー派が多い。値ごろ感は高目で品質・ファッション性とも重視する。現状では数を増やしたいというニーズが強い。
IV	計画型	衣料の種類に関係なく、購入、保有とも概ね平均的で特に目立った点はみられない。	おしゃれ、流行感についても、概ね男性の平均並みの意識である。	テレビ、一般雑誌から入手している。	満足度は平均的である。自分好みの服が少ないという不満が強い。	衣生活ニーズの面でも平均並みの意向である。	ビジネスウェアとして評価するスーツビジネス派がやや多い。縫製・仕立て、素材と品質を重視する。現状に満足している人が多い。
V	保守慎重型	背広、ネクタイ、ワイシャツ等のビジネスウェアの購入、保有水準が高い。	おしゃれのポイントはネクタイ、冠婚葬祭等のフォーマルな場に出席する時におしゃれをする。流行についても同調欲求が強い。	テレビ、ラジオのマスコミや職場の上司、同僚、妻等身近な人から入手している。	6タイプの中では満足度が最も高い。流行は若者中心で消費者の好みが反映されないという不満が強い。	おしゃれに金をかけたい、TPOにより着分けしたいと充実志向、TPO志向がみられる。	評価の高いビバースーツ派がやや多い。現状で満足している人が多いが、安い商品の提供を望む声が多い。
VI	閉鎖マイペース型	どの衣料も購入、保有とも平均以下で6タイプの中では最もブナなタイプである。保有面では12品目のうち10品目が最低水準である。	おしゃれ、流行に対する関心はきわめて低い。	テレビ、ラジオやポスター広告から入手している。	満足度は平均的である。経済的にゆとりがなく欲しい服が買えないという不満が強い。	しきたりにこだわらず自分の服装を選びたいとマイペースぶりがみられる。	スタンダード派が多い。値ごろ感は低目で、値段を重視している。

表 1 - 1 0 主 要 衣 料 の 購 入 状 況

(1 人 当 り 購 入 枚 数)

(着)

		背広上下	替え上衣	替えズボン	コ ー ト (オ ー バ ー 含 む)	セーター・ カーディ ガン	スポーツシ ャツ・ポロ シャツ	ジーンズ (パンツ 類)	トレーニン グウェア	和 服 (ゆ か た は 除 く)	白無地の ワイシャツ	柄 物 ・ カラーの ワイシャツ	ネクタイ
全 体		1.1	0.6	1.6	0.3	1.4	1.9	0.9	0.3	0.1	1.3	2.3	2.7
年 令	24才 以下	0.7	0.5	1.5	0.6	1.6	1.9	1.4	0.4	0.1	0.9	2.3	1.4
	25～34才	1.0	0.5	1.7	0.2	1.4	2.0	0.8	0.3	0.1	1.1	2.4	2.6
	35～44才	1.2	0.6	1.5	0.2	1.4	1.2	0.8	0.2	0.1	1.4	2.3	3.4
	45～54才	1.2	0.5	1.3	0.3	1.0	1.5	0.3	0.2	0.1	1.5	2.0	2.9
	55才 以上	0.8	0.9	1.7	0.3	1.3	1.3	0.6	0.2	0.1	1.6	1.7	2.4
世 帯 年 収	～250万円	0.6	0.4	1.3	0.2	1.3	1.7	1.1	0.2	0.0	0.7	1.8	1.6
	～350 "	0.9	0.5	1.5	0.2	1.2	1.8	0.7	0.3	0.1	1.2	2.1	2.3
	～500 "	1.1	0.7	1.7	0.3	1.3	1.7	0.6	0.3	0.1	1.6	2.4	3.1
	～700 "	1.4	0.6	1.9	0.4	1.5	2.2	0.9	0.3	0.1	1.4	2.8	3.5
	700万円～	1.5	0.7	1.5	0.4	1.8	2.1	0.8	0.4	0.1	1.5	2.6	3.7
ラ イ フ ス タ イ ル	節約消極型	0.9	0.4	1.4	0.2	1.1	1.6	0.6	0.1	0.1	1.0	1.6	2.2
	開放積極型	1.3	0.7	2.1	0.4	2.0	2.5	1.0	0.5	0.1	1.6	3.0	3.6
	衝 動 型	1.0	0.5	1.6	0.3	1.5	2.1	1.3	0.3	0.1	1.0	2.7	2.5
	計 画 型	1.0	0.6	1.4	0.2	1.2	1.5	1.0	0.2	0.2	1.5	2.3	2.8
	保守慎重型	1.3	0.7	1.6	0.3	1.3	1.8	0.6	0.3	0.0	1.4	2.4	3.1
	閉鎖マイペース型	0.7	0.6	1.2	0.2	1.1	1.6	0.6	0.2	0.1	1.0	1.4	1.5

2. 国際羊毛事務局の毛製品需給分析にみる情報のニーズ

(北 原 彰 曠)

2.1 情報ニーズの種類

国際羊毛事務局という、やや特異な性格をもった機関にとって、「需給の把握」という視点から必要とされる情報の種類は何であるかを述べておこう。

国際羊毛事務局は、世界の主要な羊毛輸出国の牧羊業者の団体が活動資金を提供し、さらに、牧羊業が国民経済にとって軽視しえない重要性をもつと判断するそれらの国々の政府が支出する財政資金が、これに加えられ、世界の主要消費市場で、羊毛製品の需要の開発と維持を行なうために諸般の事業活動を進めている機関である。従って、国際羊毛事務局にとって、いちばん主要な関心事は、ある消費国に於て、羊毛製品の需給の実態がどうなっているかを知ることである。

羊毛製品といっても、羊毛を原料とする製品の種類は多岐にわたる。だから、特定の一品目に注目して、その需給実態をとらえることは、その製品の製造業界にとってはきわめて有意義であっても、国際羊毛事務局の関心の拡がりに照らすならば、それはわずかに必要のごく一部を充たすにすぎない。国際羊毛事務局にとっては、その国の、あるいはその市場の羊毛製品全体の需給分析が求められている。

多種類の衣料ばかりでなく、カーペットや毛布などの非衣料も含めた総合の需給分析となると、着数や平方米などの単位で表示された品目ごとの統計では用をなさないことになるのは言うまでもない。その目的のための分析対象となりうる唯一の統計数字は、羊毛製品の数量を、すべてその含有する羊毛原料の量に換算したものである。

羊毛量換算の統計があれば、産業の、あるいは流通のどの段階にあっても、羊毛製品がどんな形をとっていようと、同じベースの上で考察・検討の対象とすることができる。もちろん、糸と製品の間で、また原料羊毛と毛織物との間で、量的な比較も可能である。

異なる種類の製品群をヨコにつなぎ、いくつもの加工段階をタテに結び付けた、統一的な需給分析が、かくして可能となるわけだ。

2.2 問題は何か

そのような需給分析を行なうにあたって、解決すべき問題は何かを述べよう。

1. 統計データ

定量的な需給分析が常にそうであるように、まず、なによりも統計データが手に入らなければならない。羊毛製品の総合的な需給分析を完全な形で実行しようとする、かなり大きな量の統計データが必要となる。羊毛の一次的加工製品である毛糸を例にとろう。

毛糸の生産量、在庫量、消費量が、月別か四半期別か、あるいは年別で要求される。しかも、それに含まれる羊毛量を推定しなければならないから、糸の種類別に情報を得ることが不可欠

である。毛糸といっても梳毛糸と紡毛糸とでは、同じ1 Kgに相当する原料羊毛の量が同じではない。梳毛糸と紡毛糸の区別がないと、この場合、統計データの価値がかなり減殺される。

さらに大切なのは純毛糸と混紡糸の区別である。その理由はあらためて述べるまでもあるまい。混紡糸のうちでは、そのうえに混率の情報も必要である。少くとも毛高率混か、毛低率混かを区別することは、原料羊毛ベースに換算するにあたり、欠かせない情報だ。

以上に述べたことが、毛織物についても妥当する。さらに最終製品についても同様である。ことに最終製品ともなれば、何十種類にも及ぶ羊毛製品の各品目について、生産・在庫・消費のデータが得られなければならないわけだ。しかも、望むらくは、梳毛・紡毛の別と、繊維含有率の情報も付加して。

実際には、このようなデータをすべて確実に入手することはほとんど不可能である。それでは、現実にはこのデータ入手の問題をどのように処理しているのか。それは次章以下で述べることになる。

2. 製品量を原料繊維量に換算する率

たとえば1 Kgの純毛梳毛糸の生産に使われた原料羊毛の量はどれだけか。また1 平方メートルの紡毛織物に相当する羊毛量は何gか。これらの、いわば換算率の値は、主として技術情報から得られるものである。しかし、現実の生産工程では、正常な技術水準を前提とした技術係数から推定される投入、産出比とは異なる事態も発生しうるし、また、技術係数も企業により工場により異なる場合もあり得よう。それ故、これらの換算率は、技術情報のみならず、産業のマクロな投入と産出の実績を示す統計も参照しながら求めなければならない。

最終製品の場合、換算率の確定はさらに困難をとまう。それは、衣料一着の重量が様々な要因に影響されて変化するからだ。

現実には、それら種々の要因に考慮を払いながら、平均的な換算率を品目ごとに設定していかなければならない。

2.3 統計情報の入手と利用

上述の「問題」のうち、とくに統計情報の入手ということに関して、どのような現状にあるかを述べよう。

1. 政府統計

日本の政府が調査、作成し、一般の用に供されている統計の質と量については、世界でもいちばん優れたグループに属するのではないと思われる。国際羊毛事務局は、各国に設置した支部の事業活動を通じて、それぞれの国の政府統計に接しているが、対象範囲の広さ、調査事項の多さ、発表の速さなど、総合的に評価すれば、Aクラスにはいることは間違いなさそうである。

そのような統計を利用しうることと、日本での国際羊毛事務局活動は、他の国々でのそれに比べて、恵まれていると言うべきかも知れない。事実、われわれは通産省による統計をはじめとして、各省庁の作成する統計情報に多くを負っている。

そのことは事実であるとしても、同時に、政府の統計をもってしては、カバーしきれない分野が少なくないのも事実である。

すでに各方面で指摘されているところであろうが、羊毛製品の需給把握という観点で、政府統計が充たす分野と充たしえない分野とは、それぞれ何であるかを通覧しておこう。

(1) 生産統計

糸については、把握率の高い生産統計が提供されている。上で触れた問題である「梳毛と紡毛の区別」をはじめ、かなり詳細にわたって「混紡率区分別」生産量が数値化されている。毎月の月報で報告者が正しい記載をしているのかどうかという疑念の余地が全く無いわけではないが、それを別とするならば、毛糸の生産統計の内容に、現在以上のものを要求することとは、いささか食欲に過ぎることになるかもしれない。

織布については、情報の種類の数において糸の生産統計に劣るけれども、かなりよく必要を充たしてくれている。「梳毛と紡毛」の区別は与えられているし、「純毛と毛高率」に分けて生産量が把握されている。難点をあげれば「毛低率」混の織布生産量をとらえる手がかりが全くないことだ。

メリヤス製品のうち、メリヤス生地については、素材別の統計が、毛のメリヤス生地生産量をかろうじて教えてくれる。かろうじてというのは、織布の場合のように「純毛と毛混」の区別が、もはやここでは与えられないからだ。

メリヤス衣料になると、素材別の情報が全く姿を消す。生産統計として毎月作成される数字が、統計刊行物のページのいくつかを埋めてはいるが、残念ながら、われわれにとってはほとんど価値を持たないことになる。

縫製品についても、上述のメリヤス衣料と同じことが言える。生産数量がいかに多くの品目について報告されても、素材別の情報を欠く以上、所詮は、毛製品需給実態把握の用に供するわけにはいかない。

敷物類については、幸いにも素材別の統計が与えられている。通産省の毎月の生産統計が対象としている敷物は、織じゅうたん、タフテッドカーペットならびにだんつうの3品目に限られているため、量としては無視しえないはずのいくつかの他の品目が欠けている。しかし、羊毛製品としては、対象3品目以外にはほとんど存在しないので、この生産統計でかなり用を弁ずることになる。もっとも、この統計も「純毛と毛混」の区別を与えていないことは、メリヤス生地の場合と同じだ。

(2) 在庫統計

糸と織物について、通産省の統計は保有者別の月末在庫をとらえている。需給実態を産業の各段階ごとにとらえようとするとき、このように在庫統計が、保有者別に与えられていることは大きな便宜をもたらす。生産統計に比べると、「純毛と毛混」の区別を明らかにしていないという点で情報の種類が少いけれども、糸と共に、織物の在庫統計は、現状でもかなり有用であることは疑いない。

それ以外の分野にあっては、在庫統計の有用性は一転して低下する。二次製品の多くのものに若干の在庫統計が作られているが、それは生産者在庫に限られ、しかも、素材別の情報が欠除しているため、毛製品需給の把握という観点からは、ほとんど有用性を認められない。

(3) 消 費

毛製品需給を、加工段階をタテにつないだ総合的な分析にかけようとするれば、それぞれの加工段階での原料である糸と生地消費と最終製品の消費の両者について、正確な統計情報が必要となる。

原料の工場消費は、糸については与えられている。織布、メリヤス製造、敷物製造の各業種で、「梳毛と紡毛」に区別して数量が報告されている。これらは、有用な情報と見做される。織物についても、縫製品製造業での原反消費統計が作成されている。やはり「梳毛と紡毛」に分けて数量が与えられているので、いわゆるカバレッジの点で難はあるにしても、ひとつの指標としての有用性は認められる。

最終製品の消費のうち、家計消費の部分に関しては、周知のごとく、総理府の家計調査がデータを提供する。毛製品にあっては、全最終消費量によめる家計消費の比率は、原料羊毛換算で85%以上と推定されるから、これを正確にとらえることはきわめて重要である。総理府の家計調査を、毛製品最終消費のデータとして見るときの問題点を論じてみよう(表2-1)。

(a) 調査対象世帯

全国を対象地域としている点で、この調査は、日本の消費市場を全面的にとらえようとしており、拡がりの点では十分なものをもっている。しかし、農林漁業世帯を対象から除外していることで、せっかくの全国消費市場の代表性が損なわれることになった。おそらく、農林水産省が実施している「農家経済調査」と重複しないように、つまり、行政コストの無駄を避けるという理由からではないかと想像されるが、そのような形式上の理由から、このようなすぐれた大調査の全国代表性が損なわれるということは、まことに惜しむべきであると言えよう。

もうひとつ、対象世帯のうえでの問題は、一人世帯を除外していることである。一人世帯を調査する技術上の困難と、家計調査が始まった時代の、一人世帯の重要性の低さからこのようなわく組みを作ったものと想像されるけれども、近代都市社会で一人世帯の数が増加しつつある今日、家計調査の全国代表性を損ねる重大な短所となってきたことを指摘しなければならない。世帯人員数としては、一人世帯の比率は5%程度であるが、衣料品のような消費財の消費量としては、それをかなり上回る比率をよめることに思いを致すなら、一人世帯を除外したことの損失の無視しえぬ大きさが理解されよう。

(b) 標本規模および調査技法

全国で8000世帯という規模は、このような調査としてはかなり大きいものである。標本規模が大きいほどサンプリングにもとづく誤差が小さくなるのだから、大きいほどよいことに違いはないが、常識的な判断のわくのうちでは、まず充分な規模と言ってよかるう。調

査技法については、この場での詳論は避けたいが、総理府・統計局の永年の実績の裏で培われてきた理論とノーハウは、信を措くに足るものであることのみを指摘しよう。

(c) 調査品目

家計調査が消費数量を調べている衣料品目数は66に達する。重要な衣料品目はほとんどすべて網羅していると考えられる。ただし、品目の選び方、定義し方について、いささかの問題がないわけではない。たとえば、婦人服でスーツ、ドレス、ブレザーなどの品目設定がなく、「婦人服」ですべてをカバーしようとしている点、あるいは、セーター類をどういふわけか「シャツ・下着」のグループとしてとらえている点など、衣料品の最終消費データとして、実状にそぐわない部分も散見される。

(d) 素材の区別

衣料消費データとしての家計調査の最大の欠ける点は、素材別の情報をほとんど全く欠けていることである。繊維製品の需給を論ずる立場からすれば、これは、世界に誇りうるこの大消費実態調査の価値を著しく低めることになる。

2. 団体統計

政府以外の諸機関で、毛製品需給把握という目的に照らして、有用な統計データを提供するケースは必ずしも少くない。ここでは、繊維情報センターの諸調査と、日本化学繊維協会エンドユーザー調査をあげるにとどめるが、それらのほかにも、上述の政府統計ではとらえられない統計情報をもたらすものが、業界団体などによって地味な作業として行なわれている例がいくつかあることを付言しておこう。そういう作業の結果が統計情報として有用なものになるか否かは、一定の設計のもとで継続的に実施されているか否かにかかっている。

2.4 対応策

前に述べた通りの、多種にわたる政府ならびに業界団体の統計情報をもってしても、毛製品需給分析に要求される情報が、いくつかの部分で欠けているのは、やむを得ない現実である。

国際羊毛事務局としては、不足する情報を自らの手で作成しなければならない状況に立たされて、次のような判断をもった。すなわち：－

需給分析にとって、最低不可欠な数量情報は、国内マーケットに対する総投入量と総消費量である。総投入量は、紡績段階への羊毛投入量（≒糸生産量）と製品輸入に含まれる原毛量の合計で示される。

また、総消費量は国内最終消費と製品輸出にそれぞれ含まれる原毛量の合計で示される。

つまり、紡績以後の製造・流通の全部門をまとめてとらえた概念としての「国内マーケット」への投入量と、そこから外へアウトプットされる総量をおさえれば、両者の差が毛製品総在庫の増減として得られると考えるわけだ。かりに「国内マーケット」の中のモノの動きが全く不明でも、総投入と総消費と総在庫だけが明らかになれば、需給把握のいちばん包括的な、かついちばん基礎的な知識は得られるではないか。

そのためには、四箇の量が既知でなければならない。繰り返しになるが、それらは：－

1) 紡績への原料投入量、2) 製品輸入量、3) 製品輸出量、4) 国内最終消費量である。

これらのうち、1) は政府統計のうちでいちばん完備した紡績段階の統計によって与えられる。2) と3) は正確さを誇るかの通関統計によって得られる。従って、残るものは4) の国内最終消費の統計だけである。

毛製品の国内最終消費のうち9割ほどを占めると考えられる家計消費を、できるだけ正確に補足するための調査の実施に、自らの調査活動の最重点を置くことが、かくし定まった。規模と内容のうえで、総理府の家計調査に匹敵するものを実施するのだから、資金面だけで考えても容易なことではない。当然、衣料品の購入実態を調べる事業に、調査予算の大きな部分を注ぎ込むことになった。

国際羊毛事務局が、需給の把握に関連して定常的に実施している主要な調査事業は、現在、次のようになっている。

1. 消費者購入実態調査 (IWS-CPR)

すでに述べた通りの背景の中で、この調査が誕生した。方法上ではいくつかの試行を重ねた結果、現在のパネル方式による調査に落ち着いた。消費実態を示すデータは、2ヶ月毎に集計され、品目別、素材別の1人当り購入量の表としてアウトプットされてくる。その表から、それぞれの2ヶ月間に消費された羊毛の量が、品目別に求められるわけである。

なお、このCPRの概要については、別表で、総理府の家計調査と対比して示しておいたので、それを参照されたい。

2. 衣服製造業動態調査

政府統計の手薄な部門である衣服製造業の商品計画、生産、原反消費、在庫等の状況を素材別に知るために実施されている。紳士服、婦人服、ニット外衣の3カテゴリー別に選ばれたサンプル企業に対し、四半期ごとに調査を行なう。素材別の情報が不足しているこの分野で、現状分析と短期予測の手がかりとなる数量情報が入手されている。

3. 景気動向予測調査

上記の調査が対象としている外衣製造業を除き、毛製品と関係の深い主な業種について、生産・在庫の現状と計画を調べるために実施されている。それぞれの業種で、10ないし30程度の企業がサンプルとして選ばれ、6ヶ月ごとに面接調査が行なわれる。

表 2-1 IWS 調査と家計調査の比較

	<u>IWS・CPR</u>	<u>総理府・家計調査</u>
1) 方 法	パネル方式	パネル方式
2) サンプル	2,000世帯	8,000世帯
3) 対 象	すべての世帯と世帯員	非農林漁業の2人以上世帯
4) 調査品目	113品目	66品目
5) 調査事項	a) 購入(入手)量 b) 着用者 c) 購入月 d) 購入価格 e) 仕立方 f) 生地タイプ g) 購入店の種類 h) 繊維素材 i) ウールマークの有無 j) 繊維表示確認および回収の有無 k) 世帯特性 l) 世帯員特性	a) 購入数量 b) 購入金額 c) 購入月 d) 世帯特性
6) 集計頻度	2ヶ月ごと	毎 月
7) 集計ベース	a) 衣料各点 b) 個 人 c) 世 帯	a) 世 帯

(参 考)

ウール製品在庫変動の実態

国際羊毛事務局

日本羊毛紡績会

この研究の目的は、ウール製品の需給状況を、二次製品を含めた輸出入、最終消費および在庫変動との関連で総合的にとらえようというところにある。その基本的な方法は、次の等式の右辺の各項目を数量的にとらえようというものである。

$$Py = (Ey + f + g - ly + f + g) + Cy + f + g + \Delta Sy + f + g$$

ただし、P：生産、E：輸出、l：輸入、C：国内最終消費、 ΔS ：在庫増減

y：毛糸（含手編糸） f：毛織物（含メリヤス生地） g：ウール二次製品

いかえれば、上記算式によって、輸出入、最終消費、在庫変動の3需要項目の変動が、毛糸生産に与える影響を数量的に把握しようとするものである。

この作業を進めるにあたって、最も困難な部分は、 Sg 、すなわちウールの二次製品在庫の絶対水準およびその変動を数量的に把握することにあるといえよう。ご承知のとおり、現在のところ繊維二次製品の在庫量（小売り店頭在庫も含む）を直接示す統計は存在しない。そのような状況の下で、ウールの二次製品在庫量を把握するという作業はきわめてむずかしいことといえるだろう。そこでわれわれは利用しうる全ての統計を参考にし、一つのアプローチで得た推定値を、可能な限り、他の方法で得た数値でダブルチェックするという作業を繰り返すことによって、現段階ではいちおうベストであろうと判断される第1表の毛糸の総合需給表を作成することができた。

しかしながら、この作業の過程では、いくつかの大胆ともいえる仮定を導入したり、あるいは乏しい統計的根拠にたよった推定を加えざるを得なかったことも事実である。この意味でこの研究作業は未完成のものである。

しかし、ここで明らかになったことのいくつかは、現下の羊毛産業に携わる人達の多くにとって役立つ情報であろうかと考える。むしろ読者の利用に供することでこれまでの作業を生かすとともに、各位のご批判とご助言を仰ぐことが望ましいと考えたわけである。

なおこの研究作業は、日本羊毛紡績会と国際羊毛事務局の調査スタッフで構成される、“ウール製品在庫研究会”によって進められているものである。

分析の対象となっているウール製品とは、毛100%および毛高率混（毛50%以上）の製品である。またウール製品の最終用途としての、紳士服、婦人服、子供服、セーター類、切り売り生地、毛布、カーペット、手編み毛糸、織フェルト、その他アパレル等、すべての毛糸が使用されている製品分野をカバーしている。

なお、お断りしておきたいことは、この調査報でたびたび紹介される「原毛換算需給推計」と、この分

析研究の「毛糸換算推計」との差異についてである。前者がすべての毛製品を網羅した分析であるのに対して、後者は、上述したとおり、毛低率混糸とその製品を対象から除外してある。したがって、生産・消費・在庫のいずれについても、若干の差異が現われることは避けられない。この差異を構成する“毛低率混”については、その問題の漸増する重要性にかんがみて、別の研究テーマたりうるものかもしれないと考えている。

● 推 計 の 前 提 と 方 法

今回の推計をするにあたっていくつかの推計方法を検討したが、文頭でもふれたように既存の統計等を利用してストレートに毛製品の在庫量を推計することは無理であり、また商業動態統計などを利用して全繊維二次製品の在庫を推計し、これから毛製品のための在庫の動きを推定する方法も、毛製品の最終需要や備蓄面での季節パターンが独特であり、かつシーズン中の景気や天候によって毛製品在庫が大きく動きやすいので、実態に近いものが得にくいだろうという結論となった。しかし、この商業動態統計を用いて求めた全繊維在庫による推定値そのものは、他の方法で求めた数字をチェックするため大いに参考になるものと判断し利用している。

そこで、すでに通産省が毎年計算している「繊維製品需給表」の形式をベースとして改良を加え第1表のフォームとして、毛製二次製品在庫の変動を差し引き計算で出し、ある一時点の在庫量（絶対量）だけを推計して、他の時点はそこからの変動量でその時の在庫量を推定することとした。毛製品の在庫を一つのダムにたとえると、流入量と流出量をはかって水位の上下を推計し、貯水量を計算しようというわけである。

いうまでもなく、この方法では流入量に相当する生産量や輸入量、流出量に相当する輸出量や最終消費量をできるだけ正しく把握しなければならない。もし、ゆがんでいると、そのゆがみが累積していつて何年か前（あるいは後）になると在庫の量がとんでもない量になったり、マイナスになったりする。

そこで、すでに数字が把握されている項目も再点検した。まず糸の生産を羊毛の消費量でチェックし、梳毛糸については1%、紡毛糸については10%程度の把握もれがあるものとした。輸入、輸出についても、生地・製品に関しては歩留りを考慮した。最終消費はIWSによる購入実態調査と総理府の家計調査をベースに総合的に推計したものである。

糸・織物（糸量換算）の在庫については、多少把握に不十分さがあってもそれが累積されることはないので、既存の数字をそのまま使ったが、メリヤス生地在庫については、既存の統計が不十分であるので独自に推計して生地在庫に加えた。二次製品の在庫の計算上の基準時を75年末として、75、76年平均のウール製品のシェアと在庫の季節パターンから推計した。また、手編み糸については別途に消費者の購入量、小売り店頭在庫などを計算して加えた。

こうしてできたのが第1表である。

先にふれた商業動態統計をもとにした全繊維二次製品在庫の推定値に、毛製品のシェアや毛製品の季節パターンを考慮して推定した毛製品在庫の数字とこの差し引き計算による数字（70年～76年

各年末)とを比較してみると、ほぼ同じような動きを示した。全繊維二次製品在庫の動きと毛製二次製品在庫とのある程度の関連性をうかがわせると同時に、ここで採用した差し引き計算法の妥当性を示しているものといえよう。

● 76年末在庫は17万トン弱

この表で示されている生産、輸出入などはすでに発表されている数字と、傾向は変わらない。内需すなわち最終消費を毛糸量で時系列で示したのは初めてだと思われるが、注目されるのは、72年は前年比3%ほど増加したものの、73年以降は4%、2%、8%、4%と76年まで4年連続の減少を示していることである。繊維製品に対する需要の停滞が石油ショック以降、長期にわたって続いているあらわれといえよう。

問題の在庫は、製品在庫が8万トン台から73年末のピークには11万トン台へと増加し、その後減ったが、76年末には9万1千トン弱になったと推計される。いずれの年においても糸、生地在庫を加えたものより大きく、製品在庫の比重が意外に大きいことがわかる。(第2表参照)在庫量の合計の推移を追ってみると、需給が安定していた71、72年は15万トン台であったが、糸価が暴騰し、仮需が急増した73年は19万7千トンと、前年比で4万2千トン、27%の増加を記録した。このうち、製品在庫の増加は3万1千トンと、全体の在庫量の約4分の3に達した。翌74年には糸の生産が自主減産により前年より6万4千トン減ったにもかかわらず在庫合計は17万トンと、2万7千トンしか減っていない。(うち製品での減少は2万1千トン)。75年に入っても、カルテルの実施などで生産は14万8千トンと低く押えられたため、在庫は合計で1万3千トン減の15万7千トンと、ほぼ72年の水準に戻ったものと思われた。しかし、76年には生産の回復と内需の後退というスレ違いが生じたため、在庫は合計で1万3千トン増えて17万トン弱と74年の水準まで戻ってしまった。ただ形態別にみると、製品での在庫増が低く押えられ、前売り、縫製業者の態度の慎重さがうかがえる。そして77年に入ってもこの傾向は続いているようで、77年6月末の在庫は、糸、織物で前年6月より増えているが、製品ではかなり減って、合計で1千トンの減少となっている。

第2表●在庫量の構成比(単位:%)

年	毛糸	毛織物	製品	計
1971	18	28	54	100
72	17	30	53	100
73	19	24	57	100
74	21	25	54	100
75	20	25	55	100
76	20	27	53	100

第3表●在庫変動量の構成比(単位:%)

年	毛糸	毛織物	製品	計	変動量(トン)
1971	11	9	80	100	-12.7
72	▲7	117	▲10	100	+2.9
73	23	4	73	100	+41.7
74	4	16	80	100	-26.8
75	34	24	42	100	-13.4
76	24	41	35	100	+12.6

●在庫調整はどこで行われたか

第3表は、在庫合計の前年との変化(増減)量を100としたとき、その変化のうちどれだけを糸、生地、製品が受けもったかを示したものである(ただし、ここで示した製品在庫の増減は差し引き計

算で出しているため、糸在庫や織物在庫統計に把握もれがあると、その分の変化は製品在庫の変化と
なっている)。変化量のごくわずかだった72年を除いて、74年までは在庫変動の大部分は製
品段階で生じていたのだが、75年の減少と76年の増加には、糸と生地の変動も目立つようになっ
てきた。とくに76年の在庫増加については、糸、生地、製品の三者が揃って増加するという姿にな
ったのが特徴的であった。これは、不況の長期化につれて、製品段階の企画・生産が慎重となり、実
需期にずいてから生産するという行動様式が広く見られるようになったため、実需期に先行して生産
が行われる糸や生地の在庫に新たな変動要因が加わったせいかもしれない。

●在庫の過剰は4万トン？

第4表は、第1表で示した需給表にもとづいて、内需と輸出を合わせた需要合計に対して、それぞ
れの項目がどのくらいの比率になるかを示した。糸生産と輸入が供給項目ですが、ここ数年の動きを
みると変動がきわめて大きいことがわかる。とくに73年の供給過剰がその後大きな影響を及ぼし
ている。最近の傾向をみると、供給のなかで輸入のシェアが上がってきており、無視できないウェ
イトを占めている。輸入を安定した水準に置き、生産でバランスの調節をするのがよいか、生産を安定
させ、輸入を調整弁とすべきなのか意見はわかれようが、供給の過不足が大幅だと業界全体にいろ
んな悪影響が出ることは明らかであるから、糸生産が内需すなわち最終消費量程度にとどまることが、
安定した業界発展のカギとなろう。

輸出は73年に激減したが、74年以降のシェアは7～8%に安定している。

年末の在庫率は71、72年は74%、すなわち約9カ月分であったが、73年には105%と、
1年分を越えた。その後の74、75年は90%、11カ月分という水準であったが、76年には再
び102%となっている。

第5表はこれの裏がえしとしての需要に対する在庫回転率を示したものであるが、71、72年頃
は1.3回ぐらいであったものが、この4年間は1回転強という低さになっている。とくに76年は1.02
回と73年をも下まわる低さで、76年末時点での業界がかかえていた在庫の重さを示している。

76年の需要水準で在庫率を75%、あるいは回転率を1.3回程度にするには在庫は12万5千ト
ンから13万トンでよい計算であるから、76年末での在庫の過剰は4万トンから4万5千トンとい
うことになる。77年に入ってから梳毛紡績が実施している不況カルテルによって供給はかなり減少
する見通しであるが、これだけの過剰在庫が完全に処理されるためには、最終消費の回復が必要であ

第4表●需給合計に対する比率(単位：%)

年	生 産	輸 入	供給過不足	輸 出	在 庫
71	90	4	▲ 6	13	74
72	97	4	1	11	74
73	110	12	22	4	105
74	75	10	▲14	7	91
75	85	7	▲ 8	7	90
76	99	8	8	8	102

第5表●需要/在庫回転率

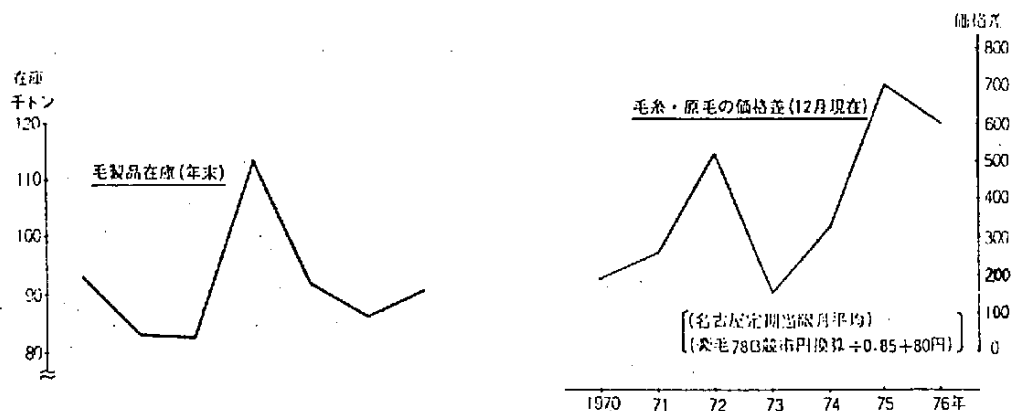
年	回	〔(輸出+内需)×2〕 年初在庫+年末在庫
1971	1.29	
72	1.36	
73	1.06	
74	1.02	
75	1.06	
76	1.02	

ろう。また、ウール産業をとりまく中・長期的な環境の変化を考慮すれば、このような単純計算で求めた適正在庫率75%という数値は、いちおうの目安にはなるものの現在の需給関係を判断する指標として必ずしも適当なものとはいえないであろう。この点に関しては後でふれてみたいと考えている。

● 在庫と毛糸価格

第1図で示しましたように、製品だけの在庫と毛糸の価格（ここでは紡績工賃相当額をとった）の間には関連があると思われる。在庫が減少傾向にあれば紡績の採算が向上し、意図せざる在庫が増えれば採算悪化というのは当然である。また糸の在庫も全体の在庫も製品在庫の動きと同じ方向に動いているから、必ずしも製品在庫の動きが紡績採算に反映したものともいいきれないが、とくに最近の価格動向は最終消費の動きや製品在庫の動きと感覚的につながってきつつあるようである。つまり糸や織物の在庫が減っても、製品在庫が多いのではないかと、最終消費が停滞しているからということとで相場が低迷しているようである。この考え方はむしろ歓迎すべき方向であるし、今回のわれわれの研究もこれがどれだけ数字で裏付けられるか、というのがひとつのテーマであるから、第1図で示された逆相関関係の成立は大事なポイントである。今回の結果が完全なものであるという自信はないのだが、マーケットの実態から大幅に乖離してはいないという傍証と考えられる。

第1図 製品在庫と毛糸価格



● 最近の需給動向

さて次に、毛糸の総合需給表を四半期ベースに展開して、最近の動向を観察してみることになしたいと思う。

データは第1表に示されている。

毛糸の生産量、ウール製品の最終消費量、ウール製品の総在庫量の三つの主要なインディケーターの前年同期比変動比率を第2図に示しておいた。この図から読み取るべき主要なポイントは次のようにまとめることができよう。

i) 国内最終消費量は76年の第1, 2, 4四半期に前年同期比マイナスとなり、年間計で4.3%

のマイナスとなった。一方ウール製品の総在庫量は76年年間通じて増加し続け、年末には75年末比+8%となり、その増加量は12.6千トンに達した。

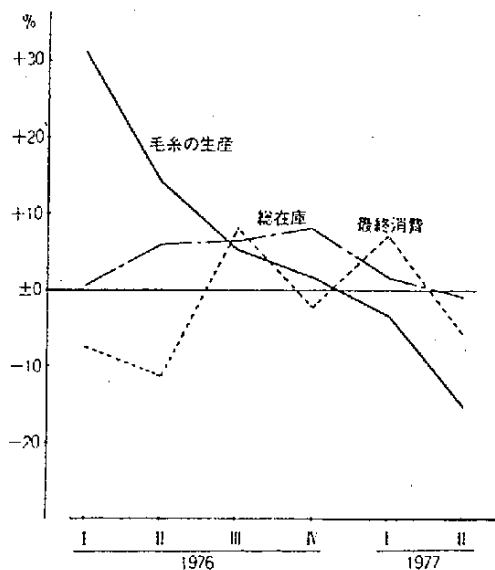
ii) この総在庫の増加こそ、76年毎期一貫して増加した毛糸の生産(年間+11.9%)を支えた要因であった。したがって、第1表に見るように輸出の多少の増加は記録されたものの、生産の増加傾向は当然のことながら、年初より年末に向かって徐々に鈍化傾向を示した。

iii) 77年第1四半期には、主に在庫減らしのためのバーゲンセールにより、最終消費量が前年同期比+6.9%の伸び率を示し、はじめて在庫の増加のペースに鈍化の動きが観察され始めた。

iv) 77年第2四半期には梳毛糸の不況カルテルが実施され、この時点ではいぜん最終消費が前年同期比マイナスにとどまっているにもかかわらず、総在庫の減少が始まり、需給不均衡改善のきざしが見え始めた。

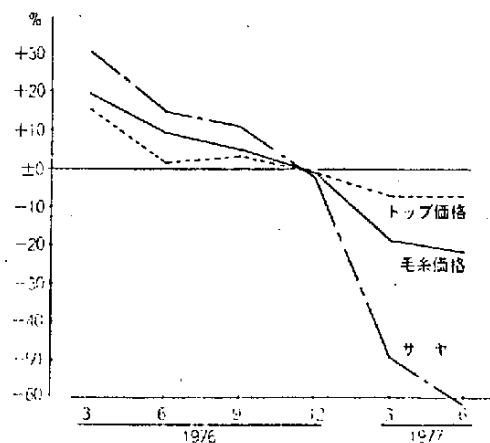
この間の毛糸、トップの価格、および両者のサヤの対前年同期変動率は、第3図に見られるような動きを示しており、紡績の採算は76年第4四半期以降急速に悪化の傾向を示してきたといえる。

第2図 ●最終消費、毛糸生産、毛製品総在庫の推移
(対前年同期比伸び率)



第3図 ●毛糸とトップ価格およびサヤの推移
(対前年同期比伸び率)

毛糸価格(¥)	2,077	1,943	1,793	1,952	1,697	1,532
トップ価格(¥)	1,506	1,442	1,374	1,397	1,407	1,343
同サヤ(¥)	571	501	419	555	290	189

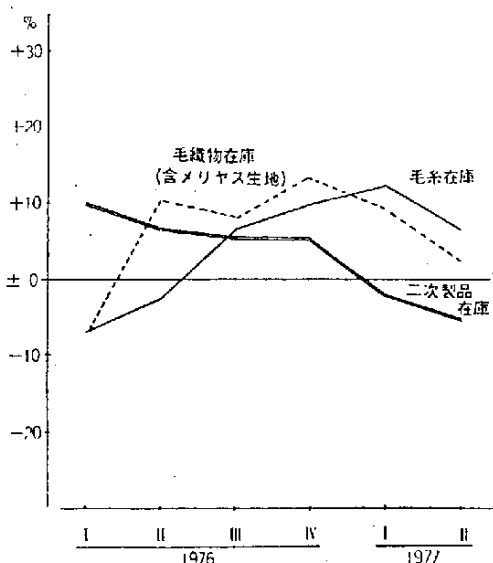


●毛糸、毛織物、二次製品の在庫変動

さて次に第4図によって、ウール製品の総在庫の動きを、毛糸、毛織物、二次製品別に見ておくことにしたいと思う。

すでに6カ月を経過し、さらに78年1月までの3カ月延長が予定されている今回の梳毛糸生産不況カルテルによる在庫調整過程に至るまでのセクター別在庫変動の状況は、以下のようにまとめておくことができよう。

第4図 ●毛製品在庫の推移
(対前年同期比伸び率)



- i) 毛糸に在庫調整のきざしがあらわれたのは、二次製品、織物に比較して最もおそい時点であり、それは77年の第1四半期であった。その後在庫量の増加ペースにブレーキがかかり始め、77年8月末時点では前年同期比-4.6%となっており、大幅減産の効果があらわれてきた。
- ii) 一方、毛織物の在庫調整のきざしは、毛糸のそれよりも一期早く、76年の第4四半期に観察され始め、77年第1, 2四半期に増加のテンポはしだいにゆるんできた。そして8月末時点では、前年同期比+1.7%と、ほぼ前年と同水準のところきている。二次メーカーの織物在庫が76年の第3四半期から減少し続けていることから判断して、その傾向が毛織物総在庫の動きに反映されてくるのが、過去の経験に照らして今回は多少遅れているといえるが、9月末時点には、在庫の減少が統計の上で確認できるであろう状況となっている。
- iii) ウール二次製品は、75年の若干の調整過程を経た後、76年には年間を通じて増加し続けた。しかし77年の年初の在庫処分販売以降、二次メーカー、二次製品卸売業の慎重な仕入れ、生産態度を反映して、その絶対量はすでに減少過程に入っている。

なお77年に入ってから二次製品在庫の動きを通産統計および商業動態統計によって見ておく次のようになっている。

	二次メーカー	衣服、身のまわり品卸売業	衣料品小売り業	3者合計
3月末	+1.6	-4.7	-0.6	-1.7
6月末	+2.1	-10.3	-2.3	-4.3

(通産統計、商業動態統計より推定)

この数字は全繊維の二次製品在庫の動きであるが、われわれの推計方法で求めた、ウール製品の在庫の動きと同じ方向を示していることが確認できる。

● ま と め

さて以上が、われわれのアプローチで把握した71年以降のウール製品需給動向のほぼ全貌である。さきにふれたようにわれわれの作業はまだ不完全なものであり、今後改善すべき点を多く含んでいるが、毛糸の生産、毛製品輸出入の動向、最終消費の動向、そして在庫変動というウール製品の需給にかかわる基本的な数値の相互関係を、マーケットの現実の動向と大幅な乖離のないところで、鳥瞰図的にとらえるという目的に照した場合、多少なりとも成果をあげたのではないかと考えている。

現在、糸、織物、最終製品の各段階での在庫調整が進み、ウール産業はいっせいに、需給均衡を取り戻す方向に向かっている。また77年の前年の実績から見て、この秋冬に異常な消費の落ち込みがない限り、77年年間のウール製品の最終消費量は、5年ぶりに若干の上昇を示すことが期待され、その可能性は小さくないと思われる。以上の前提に立って、われわれの鳥瞰図に従って77年来の在庫量を予測するなら、総在庫率は90%を多少下まわる水準になると予測される。近年の小売り店頭在庫率の傾向の上昇は、短期的な在庫循環というより中・長期的な要因による面が大きいと考えられる。このような点を考慮するなら、短期的な意味での77年末の適正在庫水準は、71、72年の実績から単純に算出した74～75%という水準より高く、それは80%を数ポイント上まわるあたりであるといえよう。そうであるとすれば、78年3月末時点で、ウール製品の需給バランスは、ほぼ正常に近い状況に復帰する可能性は大きいと判断してよいのではないであろうか。

3. 銀行業務と情報

(富 沢 木 実)

3.1 長銀が繊維産業をどのレベルまで把握しているか

3.1.1 銀行が必要な情報のレベル

銀行では、繊維産業を把握する場合に、統計表を自らつくり出すだけの情報がないので、資料は、公表されたものを利用し、あとは、業界紙や業界の人々の話で実態との相違を補っている。

但し、設備投資アンケート調査(全業種)を年2回実施しているので、その調査結果から、繊維業界についても明暗をうかがい知ることができる。

ところで、必要とする情報のレベルは、銀行内の部店別に違っている。例えば、融資先が繊維産業に分類されている企業であっても、実際には、もっと細分化された品目を取り扱っていることが多いので、融資部や審査部では、小さな業界の動きを把握する必要がある。その場合には、当該企業から入手できる資料のほか、関連団体の資料や関連企業への聞き込み等で判断することになる。

調査部では、既存の取引先にとらわれずに、産業の現状と将来を把握するのが仕事なので、個別の細かい品目の動きよりも産業全体の動きをとらえやすい統計が主に使われる。都合の良いデータがない場合には、代表品種の統計を利用し、あとは、業界紙や業界の人々の話で肉づけするという方法をとっている。

3.1.2 情報の利用の仕方(調査部産業班の例)

(1) 短期の業界動向把握に使う資料

最もベーシックなのは、①通産省「繊維統計月報」である。これには、生産量、出荷量、生産者在庫量、設備能力、稼働率、輸出入動向などが載っており、生産・販売活動が前年に比べ、あるいは前月に比べて活発になったかどうかを把握することができる。

次に、輸出入動向は、②大蔵省関税局の統計を使う。毎月「日本貿易月報」という細分類による膨大な資料が刊行されているが、これを集計するのは、手数がかかるので、「外国貿易概況」と「通関輸出入統計」という速報を使う。但し、いずれの統計も輸入については品目別の数値が掲載されていないので、1ヶ月遅れになるが、前記の「繊維統計月報」に載っている品目別輸入動向を利用する。

ついで、衣料品の販売動向を把握。それには、③通産省「百貨店販売統計月報」の衣料品を使う。この場合、糸や織物など素材の売行きとの関連から衣料品の売行きをみるのであるから、衣料品の価格上昇分を割引く必要があり、それには、④総理府統計局「消費者物価指数」で調整する。

また、最近になると、百貨店は小売動向を知る指標として代表的とは言えなくなっている。⑤総理府「家計調査報告」の衣料費の動きをみたり、大手スーパーの売上げを集計し

た新聞速報や大手の衣服専門店でヒヤリングする必要がある。

このほか、⑥東京繊維協会が会員の問屋について毎月、販売、仕入れ、月末在庫の対前年伸び率を集計している。これは、荷動きの活発さの程度を確認するのに役立つ。

以上で、需給動向をひとわたり続めとれたはずだが、これでは、各々がバラバラの指標なので、全体のバランスをつかみにくい。このような場合に、⑦繊維情報センターが毎月出している「繊維情報」に載っている繊維需給表が役立つ。これは、様々な形態の製品を糸の重さに換算したもので、種々不備な点もあるが便利である。

業界の短期動向を把握するうえでは、価格動向も知る必要がある。

糸相場は、業界紙には毎日出ているが、銀行などで使う場合には、月や週単位の動きでたりる。⑧「日本経済新聞」の毎月曜日には主要な商品の相場が掲載されていて便利である。

なお、⑨日本経済新聞社「日経商品情報、繊維版」は、原線、糸、織物など各加工段階別の価格や需給について、各素材別に、要領の良い解説や手頃なデータを提供してくれる。

短期動向を知るための雑誌のうち、最も便利で内容にも定評があるのは、⑩国民経済研究協会「産業動向」月刊である。これは、各業界通の人々が名前を出さずにレポートしている。

各産地の動向を知るには、産地にある銀行や経済団体のレポートが有益である。一例をあげると、次のようなものがある。

⑪福井県経済研究協会「福井経済」月刊。

⑫福井県繊維協会「テキスタイルふくい」隔月刊。これらは福井の主な生産品種である絹織物や化繊長繊維織物の動向が載っている。これには、当産地の織物工賃の推移もでている。

⑬大阪府立商工経済研究所「大阪経済の動き」季刊。綿製品、既製服などの動向がよくでている。

⑭十六銀行企画調査部「経済月報」月刊。岐阜、愛知を中心に、毛織物、毛製既製服の動向がくわしい。

海外の動向を知るには、主に化繊協会の資料を使用している。例えば、⑮「わが国と海外の化繊工業の動向」季刊、⑯「海外化繊速報」不定期、などがある。紡績関係では、⑰日本紡績協会「日本紡績月報」月刊に掲載される海外の記事や統計を活用している。

(2) 長期展望のために使う資料

基本的な繊維統計としては、次のようなものがある。

- ① 通産省「繊維統計年報」
- ② 日本化学繊維協会「化繊ハンドブック」
- ③ 日本紡績協会「紡績事情参考書」

また、一般的な資料だが、そのなかの繊維の部分を利用できるものとしては、

- ④ 通産省「通産白書」(貿易動向を知るのに便利)
- ⑤ “ 「工業統計表」(業界構造 “)

- ⑥ 通産省「商業統計表」(業界構造を知るのに便利)
- ⑦ 国連「貿易統計年鑑」(世界の貿易動向 ")
- ⑧ U.S. Dept. of Commerce Bureau of the Census「Statistical Abstract of U.S.」(アメリカの動向を知るのに便利)
- ⑨ 大蔵省「有価証券報告書」(企業の活動を知るのに便利)

このほか、繊維産業の国際比較をする場合には、⑩繊維情報センター「海外繊維工業統計表」が便利である。

また、東南アジアの実態を把握する場合には、⑪日本化学繊維協会が「調査資料」という不定期のパンフレットのなかで、「東南アジア8ヶ国の化繊事情」を1年に1回ぐらいの頻度で出版しており、便利である。

3.2 長銀で「繊維需給表」がどのように活用されているか

3.2.1 長銀における産業調査の内容

日本長期信用銀行(長銀)は、長期の金融、なかでも設備投資金融を中心とした業務を行っている。このような性格の銀行では、資金の回収期間が長く、また一件当りの融資額が大きいので、判断を正確にするために、調査機能が重視されている。

その場合、単に個別企業の動向を追っていると、木をみて森をみないことになるため、調査には、産業別の動向や経済の一般動向などマクロの視点も要求される。また、短期動向だけでなく、長期的な視点から、業界を把握することも不可欠である。

そして、既存の融資先の動向を把握するだけでなく、新しい融資先を開拓することも重要である。なかでも、これまで、銀行が手がけたことがないが、今後急成長し、銀行にとって有望な得意先となりそうな産業や企業を見つけだすことが必要である。

長銀では、このような様々の調査機能は、いくつかの部門で分担されている。そこで、調査機能が各部門でどのように分担されるのかについて、概観しておこう。

銀行には、資金を集める部門と、資金を貸出して運用する部門と、大きく2つの部門がある。産業調査に係りがあるのは、後者なので、その業務分担についてみてゆこう。

まず、個別企業の個別融資の窓口になるのは、本支店の融資部である。融資部は、まず、本支店の所在地によって大きく分けられているので、ある業種がいろいろの店で取扱われることになっている。そこで本支店の融資先をすべてまとめ、業種別に担当しているのが審査部である。

融資部では、個別の融資案件について、担当者が調査し、判断するが、他社の動向や業界の状況などを合わせて考えるだけの時間的な余裕がない。これを、審査部が補っている。審査部は、常に業界動向を調査しており、また、各店から同業他社の情報を入手しているので、個別案件を全体のバランスから判断することができる。

次に、新しい融資先の開拓を行っているのが、業務開発部である。業務開発部では、あるプロジェクト案があり、それが動き出すと当行の有力な融資先となるのだが、プロジェクトを推進

するのに必要なメンバーが集まっていない、等の場合に、オルガナイザーを買って出ることによって、融資に結びつけるというような仕事をしている。

そこで、ここでは、プロジェクトごとの調査と、新しいプロジェクトを見つけ出すために、社会の動きを常に追いかけることが必要である。

以上は、融資に直接結びつく業務を担っている部門であるが、先に見たように、当行は長期金融機関であるために、もう少し長い目で業務を把握の必要があり、それを担当する部門として調査部がある。

調査部には、国内班、海外班、社会班、産業班の4班がある。国内班では、マクロの経済動向の把握と見通しが主要な作業であるが、それにあたっては、マクロ経済の数字だけでなく、個別企業や産業の生々しい動きを知っている必要がある。これを補うために、年2回、設備投資アンケート調査を行なっている。

海外班では、海外経済の動きをマクロで把握するとともに、国別の動向を追っている。また、社会班では、地域経済動向、社会開発、及び社会情勢の変化などをフォローしている。

産業班では、主要業種の短期動向を把握し、他部店に情報提供を行なうと同時に、業界の構造を分析することによって、中・長期の展望を持つのが仕事である。その場合には、既存業種の動向もさることながら、産業界の大きな流れをつかみ、新しい成長業種を見つけ出すことも重要である。

以上のような各班の調査成果を総合し、経済の枠組の変化を認知し、経営方針に示唆を与えることも、調査部の主要な仕事である。

3.2.2 「繊維需給表」の活用とされ方

このような組織のなかで、「繊維需給表」は、次のような利用のされかたをしている。

すなわち、第1には、繊維業界の短期動向を把握することによって、当行の融資先である繊維企業がどのような立場に置かれているのかを理解するのに役立っている。

例えば、ある企業が高収益をあげている場合、その要因が①企業の経営がすぐれているからなのか、あるいは、②業界がたまたま好況期にあるからなのかを把握する必要がある。そして、②であれば、今後の見通しを持つことが重要である。

このような時に、「繊維需給表」は、大変便利である。というのは、①統計が古くからあるので、長期のトレンドからみて、現状がどんな段階にあるのか、それは、今後どうなりそうかの見当をつけることができる。また、②市況が上向いている場合、それが思惑にもとづく在庫投資によるものか、実需回復によるものか、その内容は、輸出が国内か等、市況回復の裏にある要因をつかむことができる（同様に、市況が下落している場合、その要因が生産過剰なのか、輸入増なのかを知ることができる）。

このような短期動向の把握は、融資部、審査部、調査部の経済班と産業班とで各々行なうが、時には、審査部や調査部産業班がまとめて行ない、レポートにして、各部店に情報を提供することもある。

第2には、繊維産業の構造を分析することによって、中・長期の展望を行ない、長期金融機関としての経営判断のための材料を提供するのに活用されている。

銀行は、繊維産業が、長期金融機関にとって、有望な業種なのか（現在の貸出先が今後も安泰か、今後設備投資が活発化し、商売のチャンスがあるか等）、もし衰退業種であるなら、どんな種類の企業が生きのびるのか、どんな処置をすれば、業界が立ち直るのか、等々をさぐる必要がある。

それには、需給動向を長期的に調べ、業界がたどっている大きなうねりをとらえなければならぬ。このような、長期動向の把握には、「繊維需給表」は大変便利である。「需給表」から得られた情報に、業界の生々しい動きを加味して考えると、業界の将来像を描くことができる。

こうした産業の構造を分析する作業は、主として、調査部産業班が担当している。分析をとって、例えば、①繊維産業にとって、今後は輸出よりも内需が重要になってくると、その結果、素材メーカーに比べ、アパレル・メーカーの方が活躍余地が大きいこと、あるいは、②国内生産が縮小の方向にあるので、今後は、海外進出が活発になるにちがいないこと、等々のヴィジョンが出てくる。

そして、このような産業ごとの分析は、他産業の分析結果と合わせて考えることによって、繊維産業は、他産業に比べて成長性が高いか、あるいは低いかを判断することができる。

「繊維需給表」は、通産省「繊維統計年報」が年ベースで、日本紡績協会「紡績事情参考書」が半年ベースで、繊維情報センター「繊維情報」が毎月発表されているので、銀行では、これらを用途に応じて活用している。

「繊維需給表」には、①流通在庫がうまくつかまえていない、②最終需要と断絶してる等々の問題があるものの、大変便利な統計であり、この統計の限界を正確に知ったうえで他の統計表や業界の人々の話などで補えば、何とか使いこなせると思われる。統計をより正確にして発表が遅くなるよりは、むしろ、今のままでよいから、月々のデータをより速く入手したいと思う。尚、「需給表」の使い方についての（統計の限界をわかりやすく説明してある）パンフレットを作ると良いのでは、ないだろうか。

4. 繊維需給情報の重要性和利用上の問題点

(今村文繁)

4.1 需給データの必要性

繊維産業は川上の合繊、紡績から末端の小売りまで、長くて複雑な生産・流通構造になっている。各生産・流通段階は、比較的近い段階の動向には敏感であるが、離れた段階の動きとはほとんど無関係に競争が行われている。とくに合繊、紡績の素材段階の生産行動は繊維全体の需給に大きな影響を及ぼすだけに、後の段階や末端消費の動向と無関係に、もっぱら各素材メーカーの生産構造、コスト構造の事情から生産が行われた場合、気がついた時には、大幅な需給失調と各段階の過剰在庫を生じる結果となる。好況の期間が比較的短いのは、このように素材メーカーが需要の増加を上まわって生産を増加させる結果、需給バランスの失調を早めるためである。高度成長期は需要は変動しながらでも拡大していたため、ならしてみれば企業は収益を得ていたが、低成長下では必要な収益を得ることが困難になってきている。

このような需給変動の大きな波にさらされる程度を小さくし、収益を安定させるためには、企業レベルでは、第一に有力な販売ルートを握ることによって、より実需を指向した販売体制を確立し、販売力を増大すること、第二には財務体質を強化し、生産の弾力性を回復することが志向されねばならない。

このような企業努力が繊維需給の変動をより安定的なものにする最善かつ唯一の方向であるが、一方で、各生産・流通段階の動向に関する情報、特に在庫に関する情報が的確かつ迅速に関係した企業に流れることも、需給変動に対する生産・出荷・仕入などの対応をより速くすることに結びつくと期待される。すなわち、素材企業にとっては、見込み生産の誤差をそれだけ小さくし、需給失調の程度をせばめることになる。

とくに現在のように、各企業がエンド・ユースを指向した生産、販売体制を確立しようという一方で、素材別、商品別の需給ポジションにかなりの相違が存在する場合には、マクロの繊維景気や需給を表わす指標だけではなく、各段階のエンド・ユース毎、素材毎の需給に関する情報、データの必要性は高まってきているといえよう。

こうして、需給とくに在庫に関する比較的詳細なデータの必要性は、各段階の企業の生産・出荷・仕入・販売の対応という短期的な課題から高まってきているわけである。

繊維需給情報、データは、企業および業界の中・長期的な対応の面からも必要性が強く言われてきている。その1例は、現在行なわれている各業界の設備調整にからんで正確な国内需要を把握する必要性から生じてきている問題である。国内の末端消費（実需）の水準を把握することによって、将来の需給見通しが一層正確性を期することができる。また、もう1つの例は輸入とくに衣類輸入問題に対する対処の点からの必要性である。当該輸入品に対する国内市場の大きさも公式的には十分把握できていない。

以上のような繊維企業および業界にとってきわめて重大な課題を達成するためには、繊維需給に関する情報およびデータは不可欠なものである。とくに、短期の需給変動に関しては重要度が高い。

4.2 需給データ利用の現状と問題点

繊維需給に関するデータとしては、通産大臣官房調査統計部作成分では「生産動態統計調査」と「繊維流通統計調査」のいわゆる通産統計があり、他では各種団体・組合統計がある。構造改善事業協会では、それらの統計をいくつかの形で加工している。また、輸出入に関しては大蔵省関税局の通関統計を主として活用し、他には輸出繊維統計協会資料がある。末端の消費に関しては総理府の家計消費やIWSの消費がある。

これらの膨大な統計、データが繊維業界、企業でどのように活用されているかをみると、主として利用しているのは、官庁・一部業界団体の事務局・銀行・証券会社・商社などの調査部・シンクタンクなどで、繊維企業は一部を除きほとんど利用していないのが現状であるとみられる。

メーカーのなかで比較的利用度が高いのは合繊メーカーである。上記各統計や社内の内部統計などから素材別の需給の実態や加工段階の動きをある程度データで総合的に把握している。

需給に関する統計データが繊維企業であまり利用されていない理由は、企業の側にも統計の側にも求めることができる。

企業の側では、多くの繊維企業の活動が統計データを必要としていないことと、弱小企業が多くそのような余裕もないことがあげられる。素材企業もその販売形態は素材の売り放しが依然主体で、後の段階の需給や在庫動向の把握の必要性がほとんどない。また統計データに裏打ちされた判断よりも、勘にたよって日常の商売ができるなどの点もある。

統計データそのものに関しても、企業が使用するうえで問題がある。とくに、需給に関連した統計データについては活用が困難な現状である。もともと「生産動態統計」にしろ「繊維流通統計」にしろ、需給表を作るために作成されているものではない。それだけに、企業が需給の現状を知る目的で統計データを使用しようとしても、整合性のある総合的な判断材料は得られるものではない。部分的な把握を積み重ねて判断することが必要になるが、そのためには統計の読み方をかなり熟知しなければならない。

第2に、統計ではニーズに合ったデータが得られない場合が多い。商品アイテムの細分化が困難なだけに、比較的マクロな需給統計に限定されざるをえないのである。

第3に、統計対象企業の把握率の問題がある。「生産動態統計」にしてもその調査範囲は通産大臣の指定したものを除くと、従業者20～30人以上の事業所に限られている。「流通統計」では糸商で資本金1000万円以上、従業者10人以上、織物商で資本金2000万以上、従業者10人以上の事業所に限定され、衣料品の流通調査は行われていない。繊維企業は零細規模のところが多いだけに、このような裾切り調査は業界の生産、流通の実態を充分には反映しにくくなっている。また、業界の団体統計で、通産統計で把握できていない分もカバーしている場合もあるが、アウト・サイダーの問題は依然残る。

第4に、そのような業界団体の内部統計はその業界内での利用に限られ、その業界外のものでは原則として利用の困難な場合が多いのが現実である。したがって例えばユーザー団体の動向を統計的に把握したい場合でも利用しにくい。

以上のように繊維需給統計には利用する企業の側にも統計自体にも種々の問題があり、これらの問題をある程度解決していく必要がある。

4.3 東洋紡研究所での統計データの利用例

いま、短期の繊維需給変動分析の例として当研究所で社内用として行っている需給見通しをとりあげよう。

当研究所では、綿糸、梳毛糸、ポリエステル・フィラメント、ポリエステル・ステープル、ナイロン・フィラメント、アクリル・ステープルに関して、ワタ・糸ベースの需給表と、綿糸、ポリエステル・フィラメント、ポリエステル・ステープル、ナイロン・フィラメントについてはさらに織布段階の需給表を作成し、それに基づいて需給の現状判断を行っている。

前者は、素材から二次製品までの輸出入と把握しうる在庫に関して、各素材別の純量換算を行ない、素材の生産から輸出入のプラスマイナスと在庫変動を差引いて各素材別の内需を算出している。綿糸、梳毛糸についてはオーソライズされた月次ベースの需給表があり、業界で作成されているが、三大合繊についてはそのようなものがないので、通産統計と通関統計をベースに当研究所で四半期毎の需給表を作成している。

後者の織布段階の需給表は、織物の染色加工段階をベースにして、生地 of 輸出入（輸出繊維統計協会）と生地在庫（通産統計）の変動の調整を行ない生地の国内供給量（二次製品で輸出されるものを含む）を月次で算出したものである。

このような需給表をみる場合、当然内需の内容が問題になる。すなわち、予測を行う場合に、その前提として現状の正しい把握が不可欠になるが、最も困難なのは内需の内容分析である。この内需の中には当然、二次製品在庫の全部と把握できていないワタ、糸、織物在庫の増減が含まれている。

いま、内需が大幅に増加している場合は、その素材については、何らかの形で在庫が増加していると判断されるわけである。しかし、その実態を統計的に裏づけることは、現在公表されている各種統計から得ることはほとんど不可能で、各種の情報から定性的に判断するほかはない。

また、素材別の需給をみるという場合、用途別（例えば、衣料か非衣料か、紳士用か婦人用か、織物かニットかなど）の実態把握を伴わないと、短期的にかなり用途によって動き方がちがうので、その意味はきわめて薄いものになってしまう。しかし、その定量的把握は、原糸の織布、ニットへの投入段階の把握程度しか満足にはできない。

したがって、当研究所の場合は、社内の営業各部隊からのヒアリングを主体に、各種情報から定性的に判断をしているのである。

いま、昭和53年10月に実施した分析のうちポリエステル・フィラメント需給分析を例として

あげよう。(資料1、2参照)

原糸価格はここへきて150デニール、75デニールとも低下してきた(福井市中相場75デニール600円/キロ、150デニール440円/キロ)。これは需要の停滞、円高による生地輸出の採算悪化見通しなどから、糸高の是正が行われているからである。

織物需給を染色段階を中心にみてみよう。

7、8月と北陸の染上り品在庫は増加に転じてきている。

単位：百万 m^2

	S 5 3.5 末	6 末	7 末	8 末
福 井	2 5.6	2 4.9	2 6.1	2 7.5
石 川	1 4.3	1 4.4	1 4.8	1 5.6

加工高の3分の2を占める輸出は、これまで厚地から薄地、定番品から差別化商品へとシフトしつつ、ドル建て価格の引上げを行って数量的にも高水準を保ってきた。しかし、ここへきて来秋冬物用の契約においては価格設定で難航しており、ドル建て価格の引上げは限界に近い。とくに、輸出の半分近くを占める間接輸出は価格引上げが困難で、織布採算の悪化によって10-12月以降減少が避けられないであろう。

他方、国内向け織物出荷は薄地強撚織物主体に比較的活発に推移してきた。これは末端消費がこの夏物に関して堅調であったことを反映して、仮需が出ているためで、価格面ではともかく、量的には引続き来春物の荷動きも薄地主体に順調に推移している。しかし、仮需が現在以上に増加する可能性は乏しい。すでに製品在庫が流通段階で積み増されてきているとみられるため、今後は停滞は避けられないであろう。

織物加工高は依然高水準で推移しており、織物需給は今後悪化する可能性が高い。

ニットについては、生地輸出は大幅な減少が続いているが、内需も底は打ったものの依然として低調である。織物指向が強い現状では当面需要の増大はむしろ少ない。

原糸輸出は昨年末以降韓国向けが増加している。このところドル建て価格の引上げが行われているが、台湾、米国からの韓国への輸入増加によって、これ以上の価格引上げは困難になるとみられる。メー・カーの輸出圧力は強く、一応量的には現状水準が維持されよう。

糸および織物輸入は特惠枠が満杯となった後、鎮静化しているものの、台湾および韓国の供給圧力は依然強く、高水準が定着している。とくに太デニールの台湾糸は国内市況に大きな影響を及ぼしている。

また、韓国からの衣類の輸入も高水準で推移しており、今後もこの傾向が続くことになろう。

10-12月以降の原糸生産は不況カルテルによる生産調整は続けられるものの、依然高水準で推移し、微増が予想される。

織物需給が間接輸出の減少を主因に悪化することから、原糸需給も失調が避けられない。原糸価格はかなり低下する危険性が高い。」

4.4 繊維需給統計改善の方向

以上みたように、内需の内容がより明確化する方向が望まれる。

まず衣料品の流通段階の在庫の把握が是非とも必要である。卸段階、小売段階の在庫変動の早期把握は今業界が最も望んでいる部分であるが、現在全くつかめていないのが実情である。

次いで、生地段階、二次製品段階とも区分の仕方については充分検討を要するが、商品ごとの仕入、出荷、在庫などの把握が重要である。

もう一つは、ワタ、糸、織物の在庫でも、現在把握できているものは、いわゆるランニング・ストック的な性格のもので、限界的に変動する部分はほとんど把握できていないのが現状である。

以上、三つの点について、その実現の方向をめざすことが、需給統計改善を進めるうえでの課題であろう。なお、各段階ごとの需給表の作成に関しては、必ずしも整合性のあるものを作る必要性はないし、またその実現は不可能といつてよい。要するに、現在、統計的裏づけがほとんどできていない素材ごと、商品ごとの各段階における動きが把握できればよいと思われる。

さて、そのような方向を実現するための最大の問題は、膨大な経費がかかるとか、その準備、集計作業の手間などの点を除くと、とくに在庫に関して、限界的に変動する部分を各企業にいかにつけ出すかということである。

意図して積み増した在庫について、これまでもそうであるように、いかに企業機密的なものを守るといっても、出そうとしないのが当然であろう。また、逆に意図せざる在庫増については、企業業績の悪化を表わすものであり、これも企業側にすれば出しにくいのは当然であろう。

このような問題点を克服するためには、各企業および各業界団体に対し、最初に述べたような需給を統計的に把握することの意味の重要性について説得するよりほかはない。そういう努力によって、初めて少なくとも現在、各団体、組合内部で集計され、公表されていない統計についても、繊維産業に携わる企業が拡充利用できることが期待されるのである。

ところで、いろいろ問題点は持ちながらもわが国の繊維需給に関する統計は他国と比べ、内容の詳細さ、把握の程度など格段に秀れているといわれる。にもかかわらずこれまで述べたようにその問題点を多く指摘できるのは、わが国の業界があまりにも複雑な生産・流通構造をもち、その動きを統計的に把握するにはまだ不十分であるためである。逆にいえば、あまりにも複雑な生産・流通構造であるために、精密な統計データを必要とする取引が少ないわけである。繊維需給に関する統計データの整備改善は、繊維産業の構造的な変革と相まって進められてくるものであり、今後、企業の集約化、エンド・ユース志向が強まるにつれて、統計データの必要性は著しく高まると考えられる。

もちろん、繊維需給に関する情報についても各企業の努力で得るべき範囲が当然であり、何もかも整備されることは、企業間の正常な競争を維持するということからも好ましくない。しかし、現在は繊維需給統計の不整備が不必要に過度な企業間競争を生んでいるといえそうである。

百万 m^2 /月

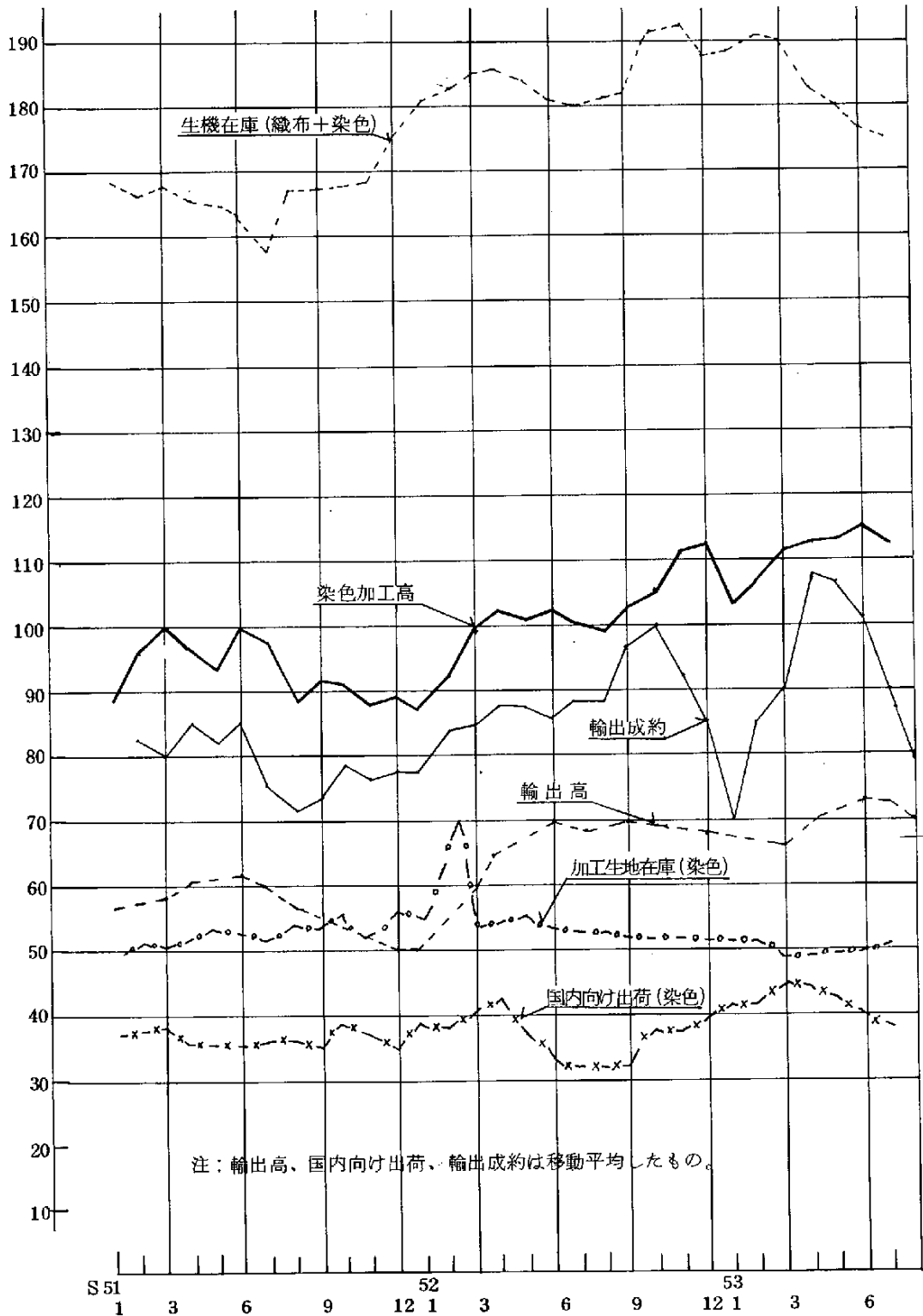


図 4 - 1 ポリエステル・F 織物需給

表4-1 ポリエステル・フィラメントの需給

(単位: 1000トン)

暦年	供給			総需要 (=総供給)	需要		期末 在庫 在庫率 (在庫率) (月数)
	生産	総輸入	在庫減 (▲は増加)		内 需	輸 出	
糸 量							
昭和52年	278.6	9.8	0.3	288.8	127.4	161.4	65.9(2.74)
53 (円)	317.6	28.8	▲2.6	343.7	188.8	154.9	69.0(2.41)
52. 1- 3	66.4	1.5	▲2.6	65.3	34.5	30.7	68.7(3.16)
4- 6	68.2	1.8	1.7	71.7	29.5	42.1	67.1(2.81)
7- 9	71.2	2.6	0.6	74.4	34.0	40.4	66.5(2.68)
10-12	72.8	4.0	0.6	77.4	29.3	48.1	65.9(2.55)
53. 1- 3	76.8	5.9	1.1	83.7	49.6	34.1	※65.3(2.34)
4- 6	79.3	10.0	1.3	90.6	48.3	42.3	64.0(2.12)
7- 9(円)	80.5	6.7	▲2.0	85.2	46.3	38.9	66.0(2.32)
10-12(円)	81.0	6.2	▲3.0	84.2	44.6	39.6	69.0(2.46)
54. 1- 3(円)	79.2	5.4	▲3.0	81.6	50.6	31.0	72.0(2.65)
4- 6(円)	80.1	10.1	▲4.0	86.2	49.2	37.0	76.0(2.65)
前年同期比増減率(%)							
53. (円)	14.0	193.9		19.0	48.2	△ 4.0	3.9
53. 1- 3	15.7	300.6		28.2	43.8	10.9	
4- 6	16.2	458.5		26.4	63.7	0.3	
7- 9(円)	13.1	157.7		14.5	36.2	△ 3.7	
10-12(円)	11.3	55.0		8.8	52.2	△17.7	3.9
54. 1- 3(円)	3.1	△ 8.5		△ 2.5	2.0	△ 9.1	10.3
4- 6(円)	1.0	1.0		△ 4.9	1.9	△12.5	18.8

注: ※以降、対象変更

5. 繊維需給情報の重要性和 その問題点について

(藤原忠裕)

5.1 低底長経済と繊維需給情報ニーズ

繊維業界において、不況カルテルなど生産調整が実施される場合、その効果浸透に比較的長い期間を必要とする。

これは巷間よく指摘されるように生産・流通経路が長く、複雑であることに因るところが大きい。

こういった長い生産・流通経路は、いきおい大きな仮需変動を伴い、適切な需要予測したがって生産予測を困難にしていると言える。

今回の不況を振り返っても、繊維需給周期として本来徐々に下り坂に入るべきであった48年後半が、オイルショックによって逆に過熱化してしまい、結果的に49年春から秋にかけて膨大な「意図せざる在庫」を積み増してしまったことは、記憶に新しい。

しかし、同様の生産・流通構造を前提としても、的確な需給情報、とくに各段階の企業が次段階以降の需給に関する情報を正確に把握しておれば、あのようにミスリーディングな生産競争に各段階が突っ走るといった異常事態も少しは回避できたのではないかと思われる。

他方、長く複雑な生産・流通構造そのものについては、これを改善すべく歴史的に種々の構造改善事業が打ち出され、対策が講じられているわけであるが、これには徐々にペースの改善は期待できても、短時日にして一挙に改善が達成されることはむづかしい。

このように生産・流通構造の短絡化・改善が一挙に進まず、仮需変動を招き易い体質が一朝一夕に改善されないとすれば、われわれに残された当面の道は自明の理であろう。

とくに低成長経済に入った今日、的確な需給情報の把握は、必要・不可欠の課題で46～47年までの高度成長期よりもその重要性を増していると言える。これを若干の例によって説明すると次のとおりである。

(1) 実需成長率の鈍化

46～47年までは、国内の最終末端の需要（以下「実需」という）の伸びは、5～6%以上を維持してきたが、49年頃以降は3%程度の数量伸びに落ちて今日に至っている。今後の実需伸び率に大きな改善が期待されないとすれば、見込み生産等による過大な仮需変動はさらに許されず、従来以上の正確な実需予測が必要とされる。

(2) 輸出の調整弁機能の喪失

繊維とくに合繊の輸出は、従来「装置産業」特有の「規模の経済」を達成するための生産量の吐け口の機能を発揮したが、発展途上国の「繊維先進国化」に伴ない、46～47年までにこの安定的吐け口としての機能は急速に減少し、49年時の輸出ドライブをほぼ最後にして、需給調整弁としての弾力性も著しく小さくなったとみられる。

今後はむしろ輸出縮小分を逆に国内向けでいかに吸収するかにかかっており、この意味で、国内需要予測は40年代よりさらに正確なものが要請されていると言える。

(3) 輸入の市場浸透と国産代替品の関係

48年の急増を端緒として、国内市況の回復した53年に本格的定着を示した輸入品の動向は、精緻な需要予測を要請する主要因の1つである。

問題は、第1に量の急増であり、第2に低価格を軸とする輸入品の用途分野の問題であり、この両面がわれわれに今後かなりの確な需給予測分析を迫っていると言える。

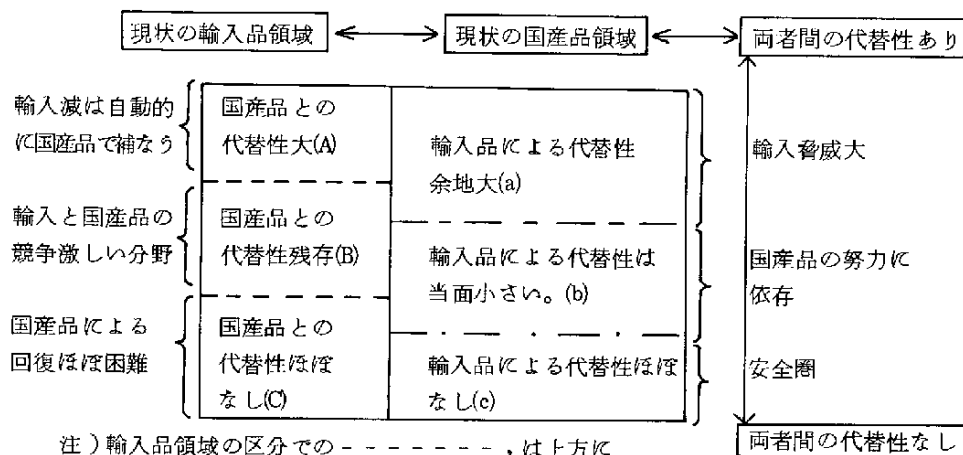
市況の上下に敏感な糸・ワタ輸入にしても、一部の意見として国内市況が下がれば輸入が減り、その分を逆に国内品が埋めれば不況期の需給はバランスするとする見方もある。確かに輸入がかなりの規模に達したわが国繊維市場で、これは新しい要素として勘案しなくてはならない局面に入ってきている。

しかし、例えば輸入綿糸が、定番品関係を中心とし、アクリル・ステープル輸入がカーペット用途等その他特定用途を軸とし、ポリエステル・ステープルがレギュラータイプのふとんワタを特化志向しながら他方で一部中小紡で紡績化されるなど、昨年の動きをみただけでも素材別・用途別にかなりの部分特化的な動きが進んできている。この中には、輸入品が低価格を武器に、“新規”に市場開拓した分野も散見され、また国産品がすでにギブ・アップした市場も一部では現存する。

このようにしてみると、輸入品が後退したからといってすぐに国産品が代替してこれを埋め得るという完全な代替性を国産品と輸入品の間に認めることはむしろ難しく、このように両者の間に育ってきた補完性は、糸・ワタのみならず、織編・二次製品を含めて相当精緻な需要分析さらにこれに対応する供給分析を素材別・用途別に要求していると言えよう。

また市況如何にかかわらず、大量に入ってきている二次製品の輸入は、とくにタイムラグ的にファイバー生産段階など、川中・川上の生産・流通段階に対してその生産計画を攪乱する要因になっており、上記分析の充実を要請していると言える。

国産品と輸入品間の代替性とセグメンテーション課題



(4) 大規模店の店舗増と増床の一巡

30年代に萌芽し、実需の旺盛な成長とわが国特有の土地稀少性に基づく既存店の土地担保力を背景に40年代に目覚ましい発展を遂げた大型小売店の店舗拡張・増床ブームも、「オーバーフロー現象」として騒がれた50年代初をもって一応一段落の局面に入ったものとみられるが、これがとくに40年代にかけて衣料品吸収能力は大きく、少々の過剰生産をも呑み込みながらその機能を発揮してきたものと思われる。

従って、実需の成長が鈍化し、小売に占める大規模店比率も欧米先進国並みの水準に達した現在、当面しばらくはこの売場拡張エネルギーは鎮静するものと考えられ、これを前提とすれば、この面からも従来よりも一層正確な需要予測に基づいた慎重な供給姿勢が要請される。

(5) 企業姿勢と需給情報ニーズ

以上のような環境の中であって、わが国繊維企業は、①減量経営による財務体質の改善（損益分岐点の引き下げなど）を全社的に進める一方、②実需志向型の生産販売体制を目指し、用途別販売組織への改組などエンドユース別体制の確立、に努力を傾注している。この努力は、差別化製品の生産・販売となっても具現化されてきており、こういった目的のためのエンドユース別、素材別情報へのニーズは今後益々高まっていくものと思われる。しかし、反面従来からの③量産品タイプの生産・販売シェアは依然高く、やはり量的な中核品であることには変化はない。

したがって、こういった企業ニーズからみた情報は、エンドユース別各論データと需給の総論データの双方を必要としており、その必要性は最近においては切実なものを帯びてきていると言えよう。

それは、この6カ年にわたる不況の中で、国内実需の成長鈍化、輸出の余剰国調整機能の低下、輸入増加に苦しみ、資産売却によって企業担保力も限界的な水準に落して背水の陣を敷いている繊維企業にとって、「エンドユース志向」、「需給安定」という言葉は、もはや6-7年前までの高度成長期での『謳い文句』ではあり得ず、生き残るための『至上命令』になっているからである。

(6) 業界全体のバランスと情報ニーズ

また上記のような企業努力は、複合繊維時代をいよいよ現実化し、現在では、繊維の需給バランスは、素材間バランス、工程間バランスを総合化してみない限り分析不可能な実態となっている。

こういった総合的バランスの考え方は、われわれ企業人が比較的短期の需給見通しを得るに不可欠であると同時に、現在業界で実施中の設備処理の目安のように、中長期的な観点からも是非とも必要とされる。

中小企業振興事業団による設備買上げ事業にせよ、中堅・大手企業を対象とする構造不況法による処理にせよ、素材生産-紡績-織編-縫製といった各段階の需給バランス、したがって設備調合性を軸としたものであるべきで、中長期的な総合的需給見通しがもっとも活かされるべき分野である。

また、各企業で短期需給をみるのに総合的分析を必要とするのと同様、繊維需給協議会（生活

産業局長諮問機関)等での需給分析でのこの視点は、今後益々重要性を増すものと思われる。

とくに低成長経済下での各素材、各生産・流通段階を含む総合的整合性は、極めて重要である。

5.2 需給情報利用上の問題点について

このようにニーズの大きい繊維需給情報であるが、実際の利用となると需給情報そのものについて次のような問題点があり、できるものから改善していく必要がある。

現状、われわれが利用し得る繊維需給統計としては、生産・出荷・在庫について通産統計(生産動態統計、流通統計)があり、これを軸として各種の団体統計で補充する。輸出入については、通関統計(大蔵省)を基本に利用して繊維輸出統計協会の輸出統計、繊維輸入組合の輸入統計(両方とも商社団体)補充的に援用する。

これらの利用者の立場からの問題点は次のとおりである。

(1) カバー率の問題

これは、生産、流通の両通産統計とも対象企業の裾切りが問題で、繊維産業のように裾野の広い業界の場合、カバー率に大きく作用し、ジャンルによっては実態規模の半分程度しか把握できないものも見受けられる。

このカバー率の問題は、工業統計表その他あるいはその他団体・組合統計によって利用者が適当に拡大推計して利用することによって対応されているのが現状である。

カバー率の拡大は無理としても、できれば通産統計の年報位でカバー率の推計を付してもらえれば、統計利用の一般化に大いに役立つものと思われる。

(2) 在庫水準の問題

繊維需給の過去・現在・将来の分析を行なう場合に、各段階の在庫水準の把握が生産とともに決定的な重要なポジションを占める。

しかし、残念ながら現在の通産統計では全般に在庫水準の把握は不十分でこの任に十分耐え得ないのが現状でこれの改善が望まれる。

(3) 最終消費統計の問題

わが国の繊維統計大系の中で、小売段階の流通在庫と並んで、もっとも不十分なのは、家計部門、企業部門の最終消費段階の消費量に関する統計である。

これらのうち、企業部門の繊維最終消費(すなわち、「産業資材用」)を除いては通産行政の管轄外で、他官庁の統計を利用せざるを得ず、家計部門の繊維最終消費の把握には総理府統計局の「家計調査」を主として利用しこれを「農経済収支」(農林水産省)あるいはIWS統計その他で補なうやり方が平均的利用法である。他方、政府部門の購入を中心とする官公需関係の消費統計は、公表されるものがなく、実態把握はほぼ不可能になっている。

さらに、「家計調査」等にしても需給表作成の観点からは、異なる目的のための統計を利用するというむずかしさは否定できず、現状利用者の創意工夫に依存する度合い(したがって認識性の確率も大きい)が大きくなっている。

主な統計の主要な問題点は次のとおりである。

「家計調査」；家計調査統計は基本的に国民所得分析的性格を有するもので、繊維需給分析での利用にフィットしにくい面が多い。例えば、①対象外世帯がかなり衣料消費にとって重要な世帯を含んでいる。（例えば、大規模農業世帯、林漁業世帯、単身世帯、寮・下宿世帯など）②品目分類の区分を新しく登場する品目に対応させるのがむずかしい、③数量は点数表示で、極端な場合、同じく「子供服」と表現されてもその中味は、スーツ、上衣、ズボン、学童服からスカート、ブラウスその他突っ込みで、実需の推定にはほぼ無意味とも思われる品目がある。④小分類品目の「その他」には相当重要なものが含まれるが、種々のものの突っ込みで金額表示しかない。などの他、⑤インテリア用については、敷物など一部品目は表示されるものの、その他の品目はカバーされず、別途の工夫によるしかない、等の広範な問題点を含んでいる。

ファイバーマーカーの場合、この家計調査の結果を、IWS統計、化繊協会による「用途調査」などとドッキングして、トン数採算の衣料用消費トン数を推定しているが、これをさらに素材別にブレイクダウンして把握する過程に移るとかなり危険な推定をせざるを得ないのが実態である。

「産業資材用」；通産統計では、タイヤコード、漁網綱、ホース用の3品目しか産資用としてカバーされず、実態からみて相当過小カバーとなっている。したがって、これもファイバーマーカーでは、先述の「用途調査」で補ない、あるいは、関係団体の統計によって補正しているのが実情である。以上のように、最終消費推定にすべての利用統計は全体として不十分な状況にあり対応の余地は大きいと思われる。

(4) 衣料品流通統計の欠如の問題

通産統計では、衣料二次製品の在庫水準など卸、小売段階での流通統計がなく、現状不明のジャンルとなっている。

この点では、運輸省の「営業倉庫統計」、その他各種団体（卸等）の統計を援用して衣料品の二次製品在庫変動の定性的判断を行なっているが、依然これではむずかしく、とくに在庫変化を知る上での暗黒大陸となっている。

5.3 繊維需給情報の改善について

当社で繊維需給分析を行なう場合、上述のような問題点に一応の整合性をもたせて、まず、第一に最終末端の『実需』を「衣料用」、「家庭用」、「タイヤコード用」、「その他産業資材用」の4用途別に推定して算定し、第2に期初在庫＋生産＋輸入－輸出－期末在庫によって算定される『内需（投入量）』を算定し、第3に「実需」と「内需」の大きさを比較し、内需投入量の過大・適正・過少を判断する手順である。

そして必要に応じ、全繊維ベースあるいは特定素材別に分析している。主として短期需給見通しについてこの方法で分析している企業は多い。

この分析方法の問題点は、まず第一に加工流通段階等の実態在庫の推定が困難であり、第二に実需の推定がむずかしい点にある。したがって、この手法は、正確な検証はむずかしく正確なバランス数字を求めるよりもむしろ、それぞれの景気局面において「今は、供給を絞っておくべき局面な

のか、あるいは供給を拡大しても需給は崩れない局面なのか」とといった需給局面の『方向性』を吟味するために使われるのが妥当と思われる。

これを54年初の現局面に適用すると、全繊維ベースで、53年春頃より、内需投入量は実需レベルを上回るいわゆる「仮需積み増し局面」に入っている。これは52年での在庫整理の達成と低金利に基づく在庫保有コストの低下をベースとするが、このような局面に入って1年後の現在、海外市況高、過剰流動性懸念、円高の安定化等の中で慎重に対処すべき段階にさしかかっており、各生産・流通段階の注意深い供給政策が要請される重要な局面にあると思われる。

今後はインフレーションを新たな刺激材料とする石油関連製品（燃料、合繊原料）などの国際的な値上げ動向、インフレ防止のための金融引締め懸念、海外の繊維動向などの懸念材料が数多く山積しており、これまでの在庫積み増しが、後向きの滞留在庫に転化せぬような供給政策が一層必要とされていると言えよう。

このような傾向は、いわゆる「実感」ともそう大きな乖離もなく、上記のような手法等でこういった実感の裏付けあるいは実感で気が付かなかった鳥瞰図的展望を得られるとすれば、その方向性を知るだけでも少なくとも、需給統計の利用の意義はあると言える。

このような観点から、現在の需給統計の整備・改良を考えてみると次の点が指摘される。

5.2で述べたところからも知り得るように現在の需給統計利用での最大の問題は、第一に在庫実態の把握であり、第二には実需水準の把握である。

第一の在庫は二次製品の加工・流通在庫の把握を中心とした問題であり、第二の実需は「家計調査」等だけではなく、繊維実需の把握を中心目的とする加工統計の必要性である。

この2点は、通産統計に盛り込まれるのが最上であろうが、現実的な面からはこれはむずかしい。

とすれば、何らかの政府関係機関、例えば繊維情報センター等による「副統計」の作成といった方法が考えられないかどうかそうそう検討してみるべき時期に来ているのではないかと考えている。

例えば第二の実需関連については、業界の一部機関が、現在のところ構成メンバーの利益のために行なっているが、これも経費の問題等を抱え、他方ではメンバーのための作成ということで内容的にもとすれば限定された、あるいは特定の視野からみた内容に陥るという問題を抱えている。

もちろん、もしそういった副統計が実現できても、内容的にはいずれ問題は残り、課題をもつものになる可能性は強いが、現状よりも一歩でも前進するのではないかとと思われる。

現状、各業界の団体等は夫々の内部資料をもちそのうちの特定統計については外部秘ということになっているものがあり、他業界の者が知りこれを利用することが困難なものが散見される。

もし半官半民的な機関あるいは共同機関が上記のような副統計作成の責任をもち、各業界からの提出資料の機密性はこれを保持し、統計加工の中で融合させてしまうといったやり方をすれば、機密性保持の問題と加工利用という問題は両立する可能性が強くなるものと思われる。

また内容的にも特定業界のみの利益のためという性格も薄れるため、比較的客観的・公平なものになることが期待される。

実需把握の問題にしても、単独業界が調査機関乃至組織を使って経費を投入してやるよりも、む

しる共同的に経費を出し合って、これを行なう方が合理的であり、また統計についての永続性の必要性という点からも安定的と言えよう。

また調査機関利用だけでなく、在庫等を含め上述のような業界団体の資料活用・集約化という観点からメリットはあるものと思われる。

この場合、業界内部秘という点からの抵抗感は依然残り、その他にも個別業界特有のニーズ充足という問題が残る訳であるが、こういった点から、スタートはまず必要最小限のものとして、徐々に改善していくといった方法もあるなど、実現方法は種々考えられる。

いずれにせよ、今日の低成長経済・不安定経済下では、情報の整備は緊急の課題であり、大局的見地から、各業界の力を結集すべき段階にさしかかっているのではなかろうか。

6. 繊維産業における需給情報について

(間瀬三朗)

6.1 繊維需給統計整備の必要性について

(1) 繊維産業の特徴と需給情報の必要性

わが国繊維産業の生産流通構造の特徴として、「70年代の繊維産業政策のあり方について」(産褥審繊維部会答申資料)では、次の点を挙げている。

- ① 繊維企業の零細性
- ② 工程間分断と賃加工生産形態
- ③ 上流偏重、量産偏重、輸出依存
- ④ 流通経路の迂回性
- ⑤ 市況性
- ⑥ 産地性

上記の指摘にあるとおり、わが国繊維産業は、工程が分断化され、水平的分業体制をとっているため、繊維産業全体として調和のとれた運営がなされるためには、繊維産業を構成している各工程間で、正確な情報をスムーズに伝達するシステムの存在が絶対必要条件となる。

また、繊維産業の川中、川下にあたる、テキスタイル・アパレル分野には、多数の零細企業が存在しており、各個別企業が独自に情報を収集し、整備することを期待することは困難である。そのためにも、誰れでもが自由に利用できる、公開された情報の整備が必要である。

(2) 繊維需給変動を増幅させる要因

これまで、繊維産業の各部門間の需給情報の伝達は、商品企画等の質的情報の提供、備蓄金融等の機能と複合した形で、問屋・商社によって行なわれるケースが多かった。しかし、最近の状況をみると、各部門間における問屋・商社の介在は、需給調整機能をスムーズに働かせることよりも、むしろ必要以上の仮需を発生させ、繊維需給変動の振幅をより大きなものになっている。

需給変動を増幅する要因としては、この他にも種々のものがある。

例えば、産地では、個別企業の関心は、関連他部門の動向には向けられず、専ら同業他社の動きに集中し、各社が一斉に“隣百姓”的な連動作用を起している。特に最近では、ウォーター・ジェット・ルーム等の高性能機械の導入による大量生産と相俟って、産地における“隣百姓”的な連動作用は、繊維需給変動を必要以上に大きなものとしている。

また、昭和40年代に入り急速に進展した既制限化率の上昇は、従来の生地での消費から、アパレルと言う一工程を繊維産業の中に加えることにより、繊維需給変動を拡大させるひとつの要因となっている。

大規模小売業者の発展は、本来、流通合理化をもたらし、繊維需給を安定化させる方向に作用することが期待出来るはずである。ところが、日本においては、小売業者の商品完全買取り制が

徹底せず、安易な商品販売計画と、売れ残り商品の大量返品により、むしろ、繊維需給変動の振幅をより大きくする傾向がある。

(3) 繊維需給変動の拡大化

昭和48～49年のオイル・ショック時の繊維景気の過熱とその後の深刻な不況については、その原因の特殊性から、一回かぎりの特殊タイプの繊維需給変動との見方が一般的である。しかし、上記にみたとおり、わが国繊維産業についてみると、その構造からみて、需給変動の振幅は拡大する傾向にあると考えることも出来る。

一方、わが国繊維産業は、これまで、不況期には減産を実施するとともに、輸出を急増させることにより、比較的短期間に需給改善を達成してきた。ところが、繊維産業の国際競争力の低下により、輸出急増による需給改善効果に大きな期待をかけることが次第に困難となりつつある。従って、今後の繊維景気変動は、好況による在庫積み増しが進むと、その後には、より長期間の、深刻な不況が襲来すると言うパターンが定着する恐れが強い。

(4) 需給情報としての通産統計の重要性とその弱点

わが国繊維産業の健全な発展のためには、需給変動の振幅を出来るかぎり小幅なものとするのが、今後の大きな課題のひとつである。

その場合、繊維産業の各段階について、正確かつ詳細な、そして誰れでもが利用できる公開された需給関係統計の整備が必要となる。

現在、各種の業界団体で、それぞれの業界についてかなり詳細な統計資料が作成されている。しかし、それらの中には、業界外には非公開のものもあり、また公開された統計資料であっても、そのカバレッジが不明であったり、関連業界とのつながりが不明確であったりして、業界外の者には使用しにくい場合もある。

繊維産業全体としての需給を考える場合には、やはり繊維産業の全段階をカバーし、かつ統一された様式の生産出荷在庫統計が必要である。その意味で通産統計は最も重要かつ適切な需給統計と言えるが、しかし、実際に利用した場合、通産統計にもいろいろな問題がある。

例えば、通産統計は、比較的大企業のウェイトの高い川上分野については、統計のカバレッジはかなり高いが、零細企業のウェイトの高い川中、川下分野については、統計のカバレッジが低く、かつ調査項目も不十分なものが多い。そのため、通産統計のみでは、繊維産業の全体像を把握することは困難であり、また繊維需給についても、その利用方法いかんによっては、ミスリードされる可能性すらある。

また、40年代以降、繊維消費のアパレル化が急速に進展しているにもかかわらず、通産統計の体系は、これまでは生地での消費を前提としたものであった。54年から、アパレル統計の充実が図られてはいるが、アパレル化の急進展の現状からみて、今回の改正だけではまだ不十分であり、今後一層のアパレル統計の拡充、改善を期待したい。

次に、繊維の川上分野の企業の実務担当として、これまで通産統計を利用して行なった繊維需給分析の事例と、その際に明らかとなった通産統計の問題点について述べ、今後の通産統計改善

のための参考に供したい。

6.2 通産統計の在庫統計を利用した繊維需給分析とその問題点

(1) 通産在庫統計と実際在庫とのギャップ

需給ポジションの変化を最もよく反映する指標は在庫統計である。

通産統計は繊維産業の全工程の在庫を網羅した形をとっており、その在庫増減の動きを見ることが繊維需給分析の第一歩となる。

ところが、これまでの経験からみると、通産統計の各工程の在庫（含生地・製品）をすべて糸量に換算して合計した、全国繊維総在庫（以下、「総在庫」とする。）の動きと、実際の繊維在庫の増減との間には、若干のズレが認められる。特に、繊維景気の転換点となる在庫の増加（あるいは減少）の開始時期について、通産統計総在庫の動きは、実際の在庫の動きよりも3ヶ月程度の遅れが見られる。

その遅れの原因としては、次の3点が考えられる。

- ① 通産統計は、川上段階のカバレッチが高いのに対し、川下段階のカバレッチがかなり低いこと。
- ② 川中段階では、仕掛品在庫の変動がかなり大きい、通産統計では仕掛品在庫について十分把握されていないこと。
- ③ 流通業者在庫の変動が大きい、その把握が十分されていないこと。

(2) 通産統計総在庫と繊維在庫変動の関わり

繊維産業における在庫変動について、理論的に考えると次のようなサイクルが考えられる。

小売段階における在庫増加と在庫調整の開始→アパレル段階での調整→テキスタイル段階での調整→フェイバー段階での調整（なお、各段階に流通業者が介入しており、流通業者の在庫調整が大きなウェイトをもっている。）

ところが、通産統計の各段階の在庫をそのまま単純に合計して総在庫を算出した場合には、次のような問題が生じてくる。

まず、川下で在庫調整が開始された局面で考えると次のようになる。川下が在庫調整により川中からの引取りを減らし始めた時点では、川中はその引取り減に対応した減産が実施されておらず、川中段階に意図せざる在庫増加が起る。まよ川上段階では、その時点では、意図した在庫補充を続けていることが多い。一方、通産統計は、川下分野のカバレッチが低いため、川下での在庫削減量が実際よりも過少でしか把握出来ず、川中・川上での在庫増加により、総在庫としては在庫増加傾向が続くことになる。

また逆に、川下で在庫補充が開始された局面では、川中・川上ではまだ在庫削減が続いているケースが多く、総在庫としては減少傾向が続くことが多い。

上記の結果、実際の全国総在庫が減少（あるいは増加）に転じてから、通産統計総在庫が減少（増加）に転じるまでには、3ヶ月前後の遅れが生じることになると推定される。

(3) 通産在庫統計を利用した需給分析の実例

通産統計の全国繊維総在庫統計については、上記のような偏りがあるため、通産在庫総計を次のように加工して使用することが考えられる。

- ① 通産統計で把握しうる各種の在庫について、川上メーカー負担在庫、川中加工メーカー負担在庫、流通業者負担在庫等に分類し、それぞれを指数化し、その指数の動向パターンから繊維景気サイクルの転換点を推測する方法。

但し、この場合には、DIと同様、転換点の推定は可能であるが、在庫増減の量的把握は困難である。

- ② 各段階毎の在庫量について、それぞれの段階の通産統計のカバレッジに基づき適当なウェイト付を行ない、そのウェイト付した在庫量の総和を、修正総在庫として算出する。この場合には、在庫増減の量的把握が可能となる。

但し、この場合の問題点としては、各段階毎の通産統計のカバレッジが毎年一定しておらず、またそのカバレッジの推定がきわめて困難なことである。

なお、繊維在庫調整の波及パターンは、インダストリアル・ダイナミックスの格好のテーマであるが、実際にモデル分析を行なった場合、実態と合致しにくい。そのモデル自身の問題も大きい。その経験からみて、加工業者の仕掛品在庫と流通業者在庫の変動が予想以上に大きいこと、および流通業者在庫の変動がパターン化しにくいことがもうひとつの原因と推測された。在庫統計を利用した繊維需給分析を行なう場合、加工業者の仕掛品在庫と流通業者在庫に関する情報が必要となる。

6.3 フロー統計を主体とした繊維需給分析

(1) その考え方

上記のとおり、通産統計の在庫統計には種々の問題が残されており、既存の統計を需給分析に利用するには一定の限界がある。

ところで、短期的な需給予測を行なう場合、最も把握したいものは在庫量の変動であって、最終需要量の将来予測は短期需給予測においては二義的なものである。従って、もし実際の在庫が統計調査として把握出来ないものであるとするならば、通産統計の糸ベース需給表とは逆に、最終需要量を先に想定し、その結果として、全国総在庫量の動向を推定する方法が、短期需給予測の場合、有効な方法となるのではなかろうか。

従来の糸ベース需給表の考え方は、

$$(\text{生産} + \text{輸入}) - \text{輸出} - \text{在庫増減} = \text{内需}$$

として、左辺はすべて既知のものとして内需を最終解として求めようとするものである。

これに対し、在庫増減が未知なものと考えた場合には、

$$(\text{生産} + \text{輸入}) - \text{輸出} - \text{国内最終実需} = \text{在庫増減}$$

として、国内最終実需をなんらかの方法で算出し、その結果として在庫変動を推定する。

このような考え方に立てば、投入（＝生産＋輸入）と、実需（＝輸出＋国内最終実需）との差として、既存の在庫統計では把握し難い、仕掛品在庫、流通在庫が推定出来る。そして、この場合の在庫増減の中には、所謂、早期仕掛け、あるいは仕掛け遅れと言った仮需の変化量も含まれることになり、その時点の繊維産業全体の需給ポジションをより正確に把握する手掛りが得られよう。

さらにまた、繊維産業全体としてのマクロの見方に加え、各段階毎のフロー分析によって補完出来れば、繊維産業内部での在庫変動の実態について、より詳細に推測出来るものとなる。

(2) フロー需給分析の問題点

A 上記のようなフロー需給分析を公的な場で使用しうるようになるための最大の問題点は、想定すべき過去の実績としての最終需要量に対する客観性の付与の問題である。

在庫統計については、その正確度は別として、現にある在庫量を一定の方法で集計したと言う点において、客観的な統計として使用可能である。

ところが、繊維の最終国内需要については、その将来予測は勿論のこと、過去の最終国内需要についても、在庫統計のような客観性をもった決定がきわめてむずかしい。（既存の在庫統計を正しいものとすれば、この問題は解決されるが、それではこれまでの分析となんら変わらない。）

フロー需給分析を一般化するためには、品種別の繊維最終国内需要について、出来るだけ客観的に決定する方法を開発することが前提となる。そのためには、繊維の用途別消費統計、衣類小売販売統計等の拡充・整備が必要である。

B フローの需給分析は、繊維産業全体をマクロ的に把握することにその長所があるが、マクロを補完すべき各段階毎のフロー分析も必要である。

ところが、既に何回か指摘しているとおり、通産統計のカバレッジが、各段階毎に大きく違っているため、各段階別のフロー分析と繊維産業全体としてのマクロのフロー分析とを、ひとつの体系として組み立てることがきわめてむずかしい。

例えば、最近、アクリルSF輸入が急増しているが、輸入アクリルSFのかなりの部分が、通産紡績統計対象外の紡機（岡崎地区の特紡、泉州産地等の加工業者がその前工程として所有している1～2台の精紡機）で消化されているものと推測される。従って通産紡績統計に基づいてアクリルSFのフロー分析を行なうと、アクリルSF在庫が急増していることになってしまう。

比較的通産統計のカバレッジの高いと考えられている紡績統計についても、特定分野では、そのカバレッジはきわめて低い場合もあり得る。段階別のフロー需給分析とマクロのフロー需給分析を体系化するためには、通産統計のカバレッジを高めることが必要である。また、川中・川下分野で零細企業が多く、統計のカバレッジを高めることが困難な場合には、統計のカバレッジ率についての正確な情報が与えられるべきである。また、統計対象の洗替え時に継続性が失われる場合があるが、フロー統計を主体とする需給分析の場合、統計の継続性がきわめて重要であり、その点についての配慮が望まれる。

7. 需給統計表の問題と改善について

(神 井 昌 隆)

需要と供給のポジションを示す需給統計は、業界の現状を知るために必要なばかりでなく、これをもととして将来の需給の予想が行われ、計画立案の基礎となる意味において、特に重要である。現在、繊維業界は繊維産業安定のために、国際競争力の強化、過剰設備対策という困難な問題に取り組んでいる最中であるため、一層整備された需給統計の把握が必要である。繊維製品の場合は、数量的に見て極めて膨大であり、且つ複雑な流通の機構を通じて取引されているため、需給の実態を完全に示す需給統計を得ることは恐らく不可能であると思われる。しかし、より実情に即した信頼度の高い需給統計を持つための努力は必要であることは言うまでもない。そこで、現在の統計に若干の検討を行うと下記の通りである。

7.1 現行の需給統計について

現行の需給統計は繊維需給をマクロに示す統計で、月別など短期間の内需量は、業界における市況などを念頭においた日先の実勢を反映し難い。これは、採用されている統計が、川上、川下までの異なる業種の生産動態統計や、貿易統計、流通統計など広範囲にわたるので、マクロ的な把握にとどまるのは止むを得ないだろう。したがって、内需は短期的には「国内向供給量」と解すべき性質のもので、長期的には「国内消費に近いもの」とみられる。需給統計の構造を要約すると、糸生産高と糸布二次製品の輸入高を供給量とし、糸ベースで在庫増減による供給量の調整を行ない、糸布二次製品の輸出高を差引いて残りを内需供給量と見る方式である。しかし、現行の作成方法について、種々問題点があり、マクロ的把握の統計としても、部分的に修正、改善の余地があると思われる。それを若干指摘しておきたい。

7.2 在庫統計について

(1) 在庫の品目範囲について

現在の繊維需給統計における各段階の在庫統計では、短期的な最終需要を求めることは難しく、調査・精度などの点から現行の糸・織物・ニット生地などの品目程度で止むを得ないと思われる。縫製品など二次製品在庫は調査が不備（二次製品製造業の調査は対象が僅かであり、流通統計在庫が調査されていないなどによる）であるため、現行の品目範囲内でよいから、調査対象の拡大・充実などの改善を加えたらどうだろうか。そのほかに、「アパレル需給表」〔アパレル需給…二次製品（主要品目で重量単位のもの）の在庫把握が必要で、二次製品関係の生産動態（充実が必要）と卸売部門の二次製品在庫が必要となる〕の在庫資料として、アパレル総在庫の統計を別に作成する。この品目は、現行の生産動態統計の各業種（糸・織物・ニット生地以外の段階）の在庫を集める。さらに、主要製品については流通統計（卸段階）にできるだけ掲上して把握で

きるよう希望する。この場合、繊維別区分は困難かも知れないが、少なくとも重量単位（推定でもよい）も把握するようにしたい。

(2) 在庫の調査対象について

在庫高の完全な把握は不可能であるが、内需算出の需給統計における在庫の主眼は在庫差（増減値……月度・期別・年別）であって、在庫対象の増大が目的ではない。単なる調査対象の増加・減少はむしろ望ましくない。しかしながら、昭和47年以来の統計の裾切り（特に織布・ニット以下）は、繊維工業の人的な零細性を考えると無視できず、できれば調査対象の拡大、例えば、抽出調査の併用などによって、統計の充実を図りたい。

(3) 現行在庫に染色加工部門のニット生地を入れる

現在の生動調査のうちで、染色加工部門のニット生地在庫（原反、製品）がかなりな数量であるにもかかわらず、需給統計の在庫に組込まれていない。その理由は重量単位で把握されていないことや、合繊の長・短不明などによるが、試算の方法はあろうかと思う。（当業界ではニット需給統計に1㎡……200gなどで試算している。）これらについて在庫の対象範囲拡大の主旨で算入を考へてはどうだろうか。ただし、これはほんの一例である。

(4) 現荷主義による硬直性指摘について

現行の生動・流通統計は基本原則として、現荷主義で調査されており、工場調査の実情と調統の永い統計調査の経験から言って、止むを得ないだろう。紡績における綿糸在庫などにみられるように季節性もあり、また好・不況を反映した在庫推移もあり、「硬直性」に全く落ち込んではいない。勿論、変動し続ける需給関係を反映するような各段階の在庫の把握に努力すべきなのは当然である。

7.3 繊維別区分の不一致について

需給統計の供給量の主力である生産高は生産動態統計によっている一方、輸出入高は大蔵省関税局の統計となっており、両者の繊維別区分が異なっている。例えば、混紡糸において、生動では毛・合繊又はアセテートが重量割合で30%以上含んでいるときはその糸ベースに属するが、輸出入統計では50%で区分されている。これらは、繊維別需給をみる場合に誤差を生じるし、これを更に詳細な繊維別（例えばアクリル、アセテートなど）に見ると不合理が生じる。この問題は大きな問題であるが、より正確な需給統計の作成上、いずれは整理・改革を要するものと思われる。

7.4 調査対象の拡充

織布・ニット・その他では一定規模（この規模が人数で設定されている）以下が裾切りとなっている。これは生産高の正確な把握を阻害している。糸ベースで糸生産であるため今では大きな誤差が出ていないかも知れぬが、業界団体毎に需給を見る場合や、前述の在庫把握にも影響がある。以前のように抽出調査をすとか、既存の組合・団体などの協力を得るとかして、調査対象の拡充を図りたい。

7.5 生産と輸出入のタイムラプ

需給統計の問題点として実勢と遊離しているのではないかとの意見がある。これは月別など短期的にみれば全く同感であるが、これは下記のようにタイムラプもあり、今後の課題というよりむしろ、需給統計利用上の問題かと思われる。

当月生産の糸が製品として当月中に輸出されることは少ない。大抵の場合、船積（通関）されるのは2～3カ月先で、糸でなく製品となればさらにずれることになる。この点需給統計における生産と輸出の間には大きな時間的ずれが生じる。即ち、当月の製品の輸出高は糸としては前月、前々月またはそれ以前の生産によるもので、供給量の輸出、内需構成は当然そこまでさかのぼることとなり、当月の生産高を分母とするものではない。生産高には季節的な変動があり、輸出も別個の季節変動あるいは集中化があり各月一定ではない。したがって、これらの差引き内需が実勢（業界の人達の言う景況）と一致しないのは肯定できる。内需はむしろ、できるだけ長期的な見方が望ましいし、月別には内需の季節変動として修正してみなければならない。

7.6 営業倉庫統計について

運輸省では「倉庫統計」が調査実施されている。これは繊維別・品別には業界にとって充分でないが、これは当局間の交渉によって詳細化ができれば、需給・在庫統計に有用なものとなるだろう。現行のままだでも在庫動向を示すひとつの有益な統計指標として利用できる。もしこれが詳細化（繊維別など）されれば、生動の最も複雑な部分が解決し、報告の簡略化となり、需給統計に組込んでいけば、より合理的なものとなるだろう。

7.7 その他の問題点

(1) 輸出入織物の糸量換算

現行は、大蔵省の正味重量そのまま、織物・加工の歩留りが考えられていない。

(2) 輸出入二次製品の糸量換算

(1)と同じ理由で、縫製その他の歩留りの考慮がなされていない。

以上、現行の生産動態統計及び需給表の作成方法について、気のついた点を申し述べてみた。全てを言い尽した訳ではないので、今後さらに検討を進めていきたい。

8. 昭和54年の繊維展望

(前 川 喜久郎)

本稿は、繊維工業構造改善事業協会調べ「繊維需給表(糸ベース)」の利用実例の一つを示すものである。すなわち、本需給表における実績(執筆時現在、昭和53年9月まで判明)を延長することにより昭和53年需給推定実績を算出し、さらにこれを延長することにより54年需給見通しを算出したものである。これにより、川上繊維業界のマクロ的な現状と将来の見通しを甚だ便宜に、かつ効率的に把握することができる。

8.1 ま と め

昨年(昭和53年)の繊維川上業界では、厳しい円高デフレ圧力の中ながら、内需の予想外の急回復のもとに、需給と市況が順調に回復した。これに対し、末端の衣料小売段階では、家計所得の伸び悩みや他の消費項目のしわ寄せなどのもとに、停滞続きの感が強かった。つまり川上と末端ではすれちがい景気の感が強かったが、新年(昭和54年)においても、逆の方向においてすれちがいの起る算が大きい。すなわち、新年の川上需給は内需サイクルの前途からみて次第に悪化の不安が強まるのに対し、新年の末端消費段階では、緩慢ながらも景気の回復と企業成績の回復が進むにつれ、消費者の衣料購入姿勢にも若干の立直り感が期待できそうである。以下、主として新年の川上需給の展望を述べるが、終りに末端消費の見通しにも簡単に言及したい。

8.2 昭和54年の川上の繊維内需展望

まず、昨年の川上需給の特徴を回顧・要約しておく(表1の53年推定実績を参照)、「昨年は輸出の急減(前年比12.7%減)、輸入の急増(同84.0%増)、原糸生産の漸増(同2.0%増)という3者がすべて需給へのマイナス要因となったが、一方において内需の予想外の力強い回復(同13.7%増)という大きなプラス要因があったため、これに支えられて全国糸・織物在庫(表1在庫欄)の順調な減少と、糸・織物市況の見るべき改善が実現した。」ということになる。

このように、昨年の市況の回復が内需の力強い回復に支えられていただけに、今年の川上の需給と市況の予測においても、昨年を通じて急回復した内需が今後どうなるかが最大の問題点であろう。この問題点すなわち内需の前途予測に関連して是非とも指摘しなければならないのは、「過去10数年をふりかえて、内需には概して3年周期の規則正しいサイクルが検証される。」ということである(図8-1参照)。また過去の経験では、この内需の1周期のなかでの上り坂の期間は概して2年、下り坂の期間は1年、合わせて3年となっている(図8-1参照)。もちろん、過去の経験が将来にもそのままあてはまると決めてかかるのは禁物だが、ある程度の波形の変化を行いつつ今後も3年に近い周期が繰り返えられる公算は大きい、とみておくことは適当ではなからうか。

では、どのような点で内需サイクルの波形の変化がありそうかといえば、石油ショック以降の長

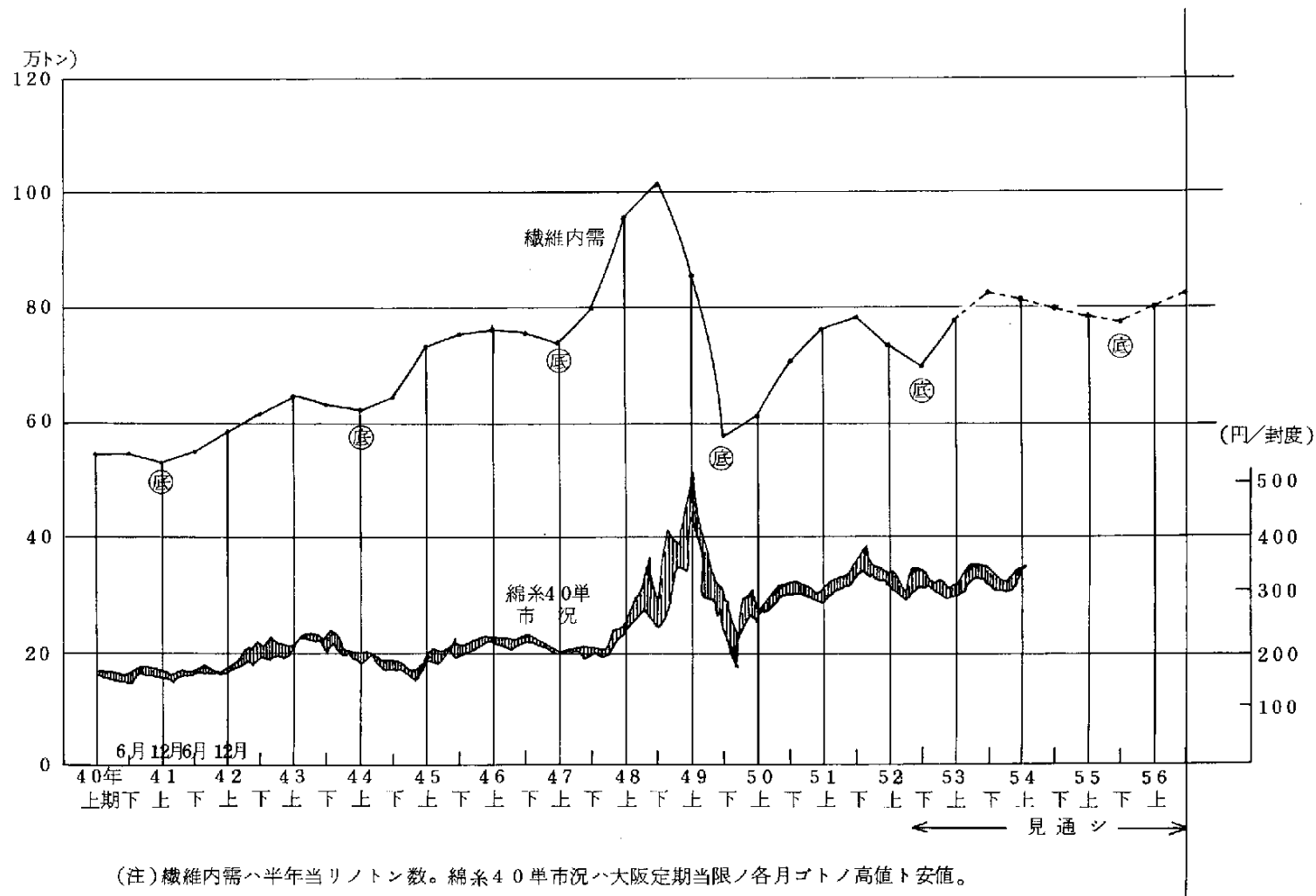


図 8 - 1 繊維内需ト繊維市況ノ関連

期不況を契機に内需の低成長時代が訪れつつあるので、1周期(3年)の中での上り坂の期間は従来より短かく(1年~1年半)、下り坂の期間は従来より長く(2年~1年半)なるとみるのが適当であろう。このような波形の変化が起るとするならば、内需はすでに昨年の1年間を通じて上昇を続けただけに、今年に入るとそろそろ頭打ちないし下降に向う恐れありとしなければならない。

このような視点から、表1の内需欄においては、昨年下半年の内需839千トンに対し、新年上半は833千トン、下半は800千トン、新年通算では1,633千トン(前年比1.5%増)という見通しを策定したのである。

8.3 昭和54年の繊維輸出展望

昨年11月1日の米国のドル防衛総合対策を契機にして、円の対ドル・レートは10月末の170円台から190円台に切下る結果となったが、これは繊維輸出にとっても好ましいことである。しかしOPECによる新年の原油価格の予想以上の大巾値上げもあるので(4段階の値上げを総計すると年間14.5%値上げとなる、またこれを概算的に米国の貿易収支赤字を約40億ドル増加させ、日本の貿易収支黒字を約23億ドル減少させる効果をもつため、総じてドル安・円高要因と考えられる)、繊維輸出業界としては安易に円安を期待することなく、むしろ心構えとしては「新年全体を通観すれば、円はジリ高指向」という厳しい見方をとるのが適当であろう。

さらに、今年は米国がドル防衛のための強力な引締政策のもとにリセッションないしそれに近い状態に陥込む恐れが大きい。この場合、わが国の繊維輸出は、対米直接輸出において悪影響を受けるほか、極東、東南アジアや中近東向け輸出において間接的な悪影響を受けることになる。

結局、新年の繊維輸出は、円のジリ高と米国景気後退の直接・間接の影響のもとに、昨年に続き厳しい展開を示すということになる。しかし、円高の進行テンポが昨年とは様変りに鈍化することもあり、それだけに数量的減少のテンポは昨年よりもかなり鈍化するのではないか。このような見方のもとに、表1輸出欄では、昨年の12.7%減に対し、新年の輸出は5.0%減の590千トンと策定したのである。

なお、繊維輸出の平均ドル単価は、円高の進行テンポ次第ながら、6%前後は上昇するのではないか。したがって、ドル・ベースでの新年の繊維輸出金額は1%前後の増加の47億ドル台(輸出繊維統計協会ベース)となるのではないか。

8.4 昭和54年の川上需給と市況の展望

新年の供給面の予測に移り、まず繊維製品輸入(糸、織物、2次製品)を考えると、これはすでに昨秋以降から高水準頭打ちの状態にあるので、新年に入って、内需と市況が頭打ちないし下降の気配を強めるに応じて、糸・織物輸入を中心に逐次減退に向う公算が大きい。このため、表1輸入欄に示したように、新年の輸入は年間としては前年の横ばいの276千トンだが、上下期別にみれば昨年下半年の159千トンをピークに、新年上半146千トン、同下半136千トンと、逐次後退に向うと想定した。

つぎに、新年の原糸生産（表1の生産欄）は、年間としては前年比2.8%増の1,980千トンだが、上下期別には、上半に若干行過ぎ増産（カルテル操短の撤廃ないし緩和による）に進んで995千トンのピークを記録し、下半には再減産して985千トンに落付くと考えた。

これまでの需給両面の記述をとりまとめて、新年の需給関係は、内需頭打ち、輸出減、生産増のために、ともすれば悪化に向う恐れが大きく、とくに下半を厳戒すべきであると考えられる。すなわち、全国糸・織物在庫（表1の在庫欄）は上半と下半を通じて増加に向い、とくに在庫率（月平均需要に対する）は下半の内需後退のために、下半においてかなり悪化に向う。これに応じて、川上の市況も、上半に弱含みかつ波乱度合を強めたのち、下半において下降傾向を強める恐れが大きくなってくと予想される。

参考までに、本論のはじめのあたりに述べた内需についての3年周期の経験則は、衣料品の生産・流通段階の製品在庫循環に原因するものである。このため、新年から来年に向っての一般景気が順調に回復を続ける場合においても、これとは別個に、新年から来年にかけて繊維内需の下降運動が起る算は大きいと見込まれるのである。したがって、新年の川上の需給と市況には総じて警戒的姿勢で臨むとともに、業界が協力して、事態の変化に機動的に善処するのが望ましい。つまり、生産と輸入の調整について、機動的、かつきめ細かい対処が要望されるということである。

8.5 昭和54年の繊維別需給展望

表1においては、全繊維の需給が合繊と非合繊とに分割して示されている。本表を見て明らかに、新年の全繊維の需給に見られる特徴は概して合繊にも非合繊にもそのままにあらわれている。内需の頭打ちないし減退傾向、輸出の前年比5%前後の減少の傾向、上下期別に見ての輸入の減少傾向、原糸生産の上期行き過ぎと下期減産の傾向など、すべて合繊と非合繊に共通する。

あえて合繊と非合繊での違いを求めるならば、合繊においては内需のピークが新年の上半にあるが、非合繊ではこれが昨年下半にあること、および合繊においては在庫および在庫率が新年の上半と下半を通じて傾向的に悪化しているが、非合繊ではこれが上半に一旦悪化してのち、下半に再度若干好転していることであろう。

合繊に対しての非合繊のこのような特徴がどのようなところから出て来るかは、表2の繊維別需給明細を見れば明らかである。まず、非合繊の内需が昨年下半年にピークを打って新年上半に下降するのは、綿製品内需が昨年10月には月間28.5万梱の高水準に達したのち、新年の上半には月平均23.5万梱に減退するとみていること、および毛製品内需が昨年下半年に季節的に急上昇ののち、新年上半には季節的に急減すること（もちろん新年下半には再び季節的に急増する）による。

このような事情で、非合繊の内需が新年の上半に急減するため、その影響で、新年上半の在庫ないし在庫率が急悪化するのである。また、新年の下半には、毛製品の内需が季節的に急増するため、これが影響して、下半の非合繊在庫ないし在庫率が再び減少に向うのである。つまり、毛製品の内需および在庫の季節性が多分に影響していることに注目されたい。

なお、非合繊の代表としての綿製品については、その内需を新年の上半について月平均23.5万

表 8 - 1 昭和 5 4 曆年上下期別纖維需給試算 (糸量換算)

(単位: 1000 トン)

		総 供 給			総 需 要	総 需 要		年 末 在 庫	
		生 産	輸入	在庫減(増)	(=総供給)	内 需	輸 出	在 庫 量	在 庫 率
全 織	昭和 4 8 年	2252(57)	815	▲ 40	2527(126)	1947(278)	580(▲194)	395(76)	288カ月
	4 9	1948(▲135)	210	▲106	2052(▲188)	1480(▲265)	622(72)	701(178)	410 "
	5 0	1776(▲ 88)	182	41	1949(▲ 50)	1810(▲ 84)	689(27)	660(▲ 59)	406 "
	5 1	2000(126)	169	1	2170(119)	1588(170)	687(▲ 08)	659(▲ 02)	868 "
	5 2	1889(▲ 55)	150	87	2126(▲ 21)	1415(▲ 78)	711(116)	572(▲132)	823 "
	5 3	1926(20)	276	28	2280(49)	1609(137)	621(▲127)	544(▲ 49)	298 "
	5 4	1980(▲ 28)	276	▲ 33	2228(▲ 03)	1633(15)	590(▲ 50)	577(60)	811 "
	5 2 / 上	962(▲ 24)	65	82	1059(▲ 05)	720(▲ 64)	889(108)	627(▲ 44)	855 "
	下	927(▲ 88)	85	55	1067(▲ 35)	695(▲103)	372(124)	572(▲132)	322 "
	5 3 / 上	986(▲ 27)	117	34	1087(26)	770(69)	817(▲ 69)	588(▲142)	297 "
	下	990(68)	159	▲ 6	1148(71)	839(207)	804(▲188)	544(▲ 49)	286 "
	5 4 / 上	995(63)	146	▲ 18	1123(38)	838(82)	290(▲ 85)	562(45)	300 "
	下	985(▲ 05)	130	▲ 15	1100(▲ 28)	800(▲ 47)	300(▲ 18)	577(60)	815 "
合 織	昭和 4 8 年	1169(126)	76	▲ 12	1233(183)	802(499)	431(▲150)	287(47)	279カ月
	4 9	1021(▲127)	72	▲ 66	1027(▲167)	558(▲304)	469(88)	858(230)	413 "
	5 0	942(▲ 77)	84	13	989(▲ 87)	508(▲ 90)	481(26)	840(▲ 37)	418 "
	5 1	1095(162)	58	10	1158(171)	688(354)	470(▲ 28)	830(▲ 30)	842 "
	5 2	1095(00)	55	30	1180(20)	670(▲ 24)	510(85)	800(▲ 31)	805 "
	5 3	1144(45)	108	21	1273(79)	831(240)	442(▲188)	279(▲ 70)	268 "
	5 4	1189(39)	114	▲ 31	1272(▲ 01)	851(24)	421(▲ 48)	810(110)	292 "
	5 2 / 上	545(06)	24	14	583(21)	340(▲ 09)	248(66)	316(▲ 51)	825 "
	下	550(▲ 05)	31	16	597(17)	330(▲ 48)	267(103)	800(▲ 31)	302 "
	5 3 / 上	559(26)	43	26	628(77)	401(179)	227(▲ 66)	274(▲138)	262 "
	下	585(63)	65	▲ 5	645(80)	480(803)	215(▲195)	279(▲ 70)	260 "
	5 4 / 上	598(70)	60	▲ 8	650(35)	442(102)	208(▲ 84)	287(47)	264 "
	下	591(10)	54	▲ 23	622(▲ 34)	409(▲ 49)	218(▲ 10)	810(110)	299 "
非 合 織	昭和 4 8 年	1083(▲ 08)	239	▲ 28	1294(77)	1145(158)	149(▲300)	308(102)	286カ月
	4 9	927(▲144)	138	▲ 40	1025(▲208)	872(▲238)	153(27)	348(180)	407 "
	5 0	834(▲100)	98	28	960(▲ 64)	802(▲ 80)	158(32)	320(▲ 81)	400 "
	5 1	905(85)	116	▲ 9	1012(54)	845(54)	167(57)	328(28)	390 "
	5 2	794(▲123)	95	57	946(▲ 65)	745(▲118)	201(208)	279(▲173)	345 "
	5 3	782(▲ 15)	168	7	957(12)	778(44)	179(▲110)	265(▲ 26)	382 "
	5 4	791(12)	162	▲ 2	951(▲ 06)	782(05)	169(▲ 56)	267(07)	387 "
	5 2 / 上	417(▲ 54)	41	18	476(▲ 34)	380(▲ 87)	96(231)	811(▲ 37)	892カ月
	下	377(▲188)	54	89	470(▲ 34)	365(▲ 51)	105(180)	272(▲173)	347 "
	5 3 / 上	377(▲ 96)	74	8	459(▲ 36)	369(▲ 29)	90(▲ 63)	264(▲151)	345 "
	下	405(74)	94	▲ 1	498(60)	409(121)	89(▲152)	265(▲ 26)	319 "
	5 4 / 上	397(53)	86	▲ 10	473(31)	391(60)	82(▲ 89)	275(42)	349 "
	下	394(▲ 28)	76	8	478(▲ 40)	391(▲ 44)	87(▲ 23)	267(07)	335 "

- (注) 1 本表ノ需給ニハ綿花、原毛、スティプル段階ヲ含マズ。マダ黄麻糸ヲ含マズ。
 2 昭 4 8、4 9、5 0、5 1、5 2 年オヨビ 5 3 年上期ハ纖維工業構造改善事業協会調べ実績。5 3 年下ハ推定実績。
 5 4 年ハ見通シ。
 3 カッコ内数字ハ前年同月比増(減)▲印。
 4 本表デハ生産+輸入+在庫減=内需+輸出トナッテイル。
 5 在庫率ハ期中月平均需要ニ対スル月数。

表 8-2 昭和54年繊維別・上下期別需給見通シ(糸量換算)

(単位:1000トン)

		総 供 給			総 需 要 (=総供給)	総 需 要		年 末 在 庫	
		生 産	輸 入	在庫減(増)		内 需	輸 出	在 庫 量	在 庫 率
全 繊 維	昭和53年	1926(20)	276	28	2280(49)	1609(187)	621(▲127)	544(▲49)	298ヵ月
	54年	1980(28)	276	▲33	2228(▲48)	1688(15)	590(▲50)	577(60)	311 "
	54/上	995(68)	146	▲18	1128(38)	888(82)	290(▲85)	562(45)	300 "
	下	985(▲45)	180	▲15	1100(▲38)	800(▲47)	800(▲18)	577(60)	315 "
合 繊	昭和53年	1144(▲45)	108	21	1278(79)	881(240)	442(▲188)	279(▲70)	263ヵ月
	54年	1189(39)	114	▲31	1272(▲41)	851(24)	421(▲48)	810(110)	292 "
	54/上	598(70)	60	▲8	650(35)	442(102)	208(▲84)	287(47)	264 "
	下	591(10)	54	▲28	622(▲34)	409(▲49)	218(▲10)	810(110)	299 "
非 合 繊	昭和53年	782(▲15)	168	7	957(12)	778(44)	179(▲110)	265(▲26)	322ヵ月
	54年	791(12)	162	▲2	951(▲46)	782(45)	169(▲56)	267(47)	387 "
	54/上	397(58)	86	▲10	478(81)	891(60)	82(▲89)	275(42)	349 "
	下	394(▲28)	76	8	478(▲40)	891(▲44)	87(▲28)	267(47)	385 "
綿 糸	昭和53年	488(▲46)	142	▲5	575(49)	500(39)	75(▲194)	137(34)	285ヵ月
	54年	445(14)	136	▲6	575(0)	505(10)	70(▲70)	148(41)	297 "
	54/上	228(61)	73	▲6	290(54)	256(76)	84(▲124)	143(114)	294 "
	下	222(▲30)	68	0	285(▲50)	249(▲56)	86(▲10)	148(41)	300 "
ス フ 糸	昭和53年	105(61)	2	8	110(28)	87(61)	28(▲80)	15(▲167)	164ヵ月
	54年	108(29)	2	0	110(0)	89(28)	21(▲87)	15(0)	164 "
	54/上	54(102)	1	0	55(88)	45(71)	10(▲81)	15(0)	164 "
	下	54(▲86)	1	0	55(▲35)	44(▲22)	11(▲88)	15(0)	164 "
毛 糸	昭和53年	109(▲162)	9	5	128(▲175)	104(▲206)	19(56)	65(▲72)	684ヵ月
	54年	106(▲28)	9	5	120(▲24)	108(▲10)	17(▲105)	60(▲77)	600 "
	54/上	53(▲86)	8	▲8	58(▲36)	45(▲22)	8(▲111)	58(▲68)	770 "
	下	53(▲19)	6	8	67(▲15)	58(0)	9(▲100)	60(▲77)	537 "
人 絹 糸	昭和53年	81(110)	2	8	86(89)	38(810)	48(▲40)	20(▲181)	279ヵ月
	54年	82(12)	2	0	84(▲28)	37(▲26)	47(▲21)	20(0)	286 "
	54/上	42(77)	1	▲1	42(▲28)	19(0)	28(▲42)	21(50)	309 "
	下	40(▲48)	1	▲1	42(▲28)	18(▲58)	24(0)	20(0)	286 "
ソ ノ 他 糸	昭和53年	49(▲40)	18	1	68(▲0)	49(▲21)	14(▲67)	28(▲35)	533ヵ月
	54年	50(20)	18	▲1	62(▲16)	48(▲20)	14(0)	29(36)	561 "
	54/上	25(▲42)	8	0	38(▲0)	26(0)	7(0)	28(0)	509 "
	下	25(0)	5	▲1	29(▲88)	22(▲48)	7(0)	29(36)	600 "
綿 糸 (千 梱)	昭和53年	2416(▲46)	779	▲25	3170(49)	2755(▲89)	415(▲194)	753(34)	285ヵ月
	54年	2450(14)	750	▲31	3169(0)	2782(10)	386(▲70)	784(41)	297 "
	54/上	1230(61)	400	▲30	1600(54)	1410(76)	190(▲124)	788(114)	294 "
	下	1220(▲31)	350	▲1	1569(▲50)	1378(▲56)	196(▲10)	784(41)	300 "

(注) 1 本表ノ需給ニハ綿花、原毛、ステープル段階ヲ含マズ。マダ黄麻糸ヲ含マズ。

2 昭和53年ハ推定実績、54年ハ見通シ。

3 カッコ内数字ハ前年同期比増(多)、減ハ▲印。

4 本表デハ生産+輸入+在庫減=内需+輸出トナッテイル。

5 ソノ他ノ糸ニハ絹、麻糸(ちり麻糸、亜麻糸)、アセテート糸ヲ含ム。

6 在庫率ハ期中ノ月平均需要ニ対スル月数。

7 1トン=5.512梱。

桶、下半について同22.9万桶と見込み、これに応じて新年6月末の在庫が78.3万桶、12月末のそれが78.4万桶になると想定したが、これには異論も多かろうと思う。新年の綿製品内需はここまでは後退せず、これに応じて在庫もここまでは増加しないかもしれないが、何れにしろ、新年の綿製品在庫が増加方向であることはほぼ間違いなからう。今後の動きを観測しつつ、必要に応じて、見通しの再修正をおこないたい。

8.6 昭和54年の衣料品・身回品の末端消費展望

おわりに、末端消費段階について、簡単に昨年の回顧と新年の見通しを述べておきたい。まず昨年の動きをふりかえると(表3の53年推定実績参照)昨春の5.9%という低い賃上げのもとに、全国家計消費支出は108.9兆円、前年比8.0%の低い伸びにとどまった。そのうえ家計消費に占める被服費比率が前年の9.6%から昨年は9.2%へ大巾の下降を続けたため、昨年の被服費支出は10兆円強、前年比3.5%増の非常に低い伸びにとどまった。この被服費支出は概算的に全国衣料品・身の回り品小売販売総額に一致するので、昨年の衣料関係小売り段階も厳しい停滞を経験したということになる。なお、昨年の被服消費者物価指数の上昇率も僅か3.5%という近年にない停滞に終わったので、この上昇率だけデフレートすると、被服費支出の実質の伸びは丁度零になる。したがって、末端衣料関係消費の量の伸びも零という厳しい結果に終わったということである。

同じ順序と方法で新年の末端消費の見通しを考えると、まず今春の賃上げ率は昨春を若干下回る5.5%前後にとどまるのではないか。(何となれば、企業成績は全業種的にみて逐次回復中ながら、消費者物価の騰勢が前年同月比3~4%に鈍化していることと、および最近の労働需給関係が甚だ悪いことが大きく賃上げを抑圧するからである。)このように低い賃上げながら、一般景気および企業成績の前途には新年を通じて逐次明るさと前途期待感が強まってゆくので、家計消費の行動においても、貯蓄率(貯蓄性向)が若干下がり、消費率(消費性向)が若干上がる動きが強まるのではないか。このため家計消費支出は昨年よりもやや高目の8.5%の伸びを示し、118.1兆円になると考えた。

つぎに、家計消費支出に占める被服費比率は、過去2年続きの大巾後退の反動として、若干後退のテンポが鈍って9.0%あたりに落付くのではないか。この結果、新年の被服費支出は10.6兆円、昨年比6.2%程度の伸びに落付くことになる。もちろん、全国衣料関係小売りもこの程度の伸びを示すことになり、昨年の伸び3.5%に比べるとかなり回復することになる。(ただし、新年の天候要因はここでは考慮外とする。)

一方、新年の被服消費者物価は、昨年の異常落付きの反動として、また円高の進行テンポが昨年とは様変りに落付くのを反映して、5%程度の騰勢を示すのではないか。この物価上昇分をデフレートすると、被服費の実質の伸びは1.1%、したがって衣料関係小売段階の量の伸びも1.1%となる。昨年の量の伸びが横ばいであったのに比べると少々改善である。

とりまとめて、新年の末端消費ないし小売段階では、金額および数量ともに、非常に悪かった昨年に比べて、ある程度の回復方向が期待されることになる。つまり、川上が好調な状態からともすれば悪化に向う不安が大きいのに対比すると、方向的に反対ないしすれ違いと表現することができよう。

表 8 - 3 繊維末端消費の近況と展望

	春闘賃上率	① 家 計 消 費 支 出	② 被服費比率	③=①×②(伸ビA) 被 服 費 支 出	B 被服消費者 物価上昇率	A÷B 被服費支出 実質伸ビ率	繊維衣料用・家庭用 消 費 数 量
	%		%		%	%	
昭和45暦年	18.5	35.30兆円(15.4)	10.5	3.70兆円(133)	8.7	4.2	1,127千トン(4.2)
46	16.9	40.07(13.5)	10.6	4.25(148)	9.0	5.8	1,193(5.8)
47	15.3	45.83(14.4)	10.5	4.83(138)	5.5	7.7	1,285(7.7)
48	20.1	54.99(20.0)	11.0	6.06(25.4)	21.5	2.2	1,313(2.2)
49	32.9	67.80(23.3)	10.7	7.25(19.6)	23.3	△2.0	1,287(△2.0)
50	13.1	80.10(18.1)	10.2	8.20(13.0)	6.0	6.8	1,375(6.8)
51	8.8	90.80(13.4)	10.1	9.18(12.0)	7.5	4.6	1,437(4.6)
52(推定実績)	8.8	100.79*(11.0)*	9.6*	9.67*(5.3)*	6.0	△0.7*	1,427(△0.7)*
53()	5.9	108.85*(8.0)*	9.2*	10.01(3.5)*	3.5	0.0*	1,427(0.0)*
54(見通シ)	5.5前後	118.10(8.5)	9.0	10.63(6.2)	5.0	1.1	1,441(1.1)

(注) 1. カッコ内へ前年比%。*印へ推定実績。

2. ③被服費支出へ概算のニ全国衣料品・身回品小売販売額ニ等シイ。

3. 繊維衣料用・家庭用消費数量ノ伸ビ率ハ被服費支出ノ実質伸ビ率ニ等シクナルヨウニ決メテアル。

(出所): 賃上率ハ労働省調べ、家計消費ト被服費ハ経企庁「国民所得統計年報52年版」(49、50、51年ノ数字ノミ、52年12月9日付「51年度国民所得統計速報」)、消費者物価ハ総理府。

9. 繊維需給表と合繊工業

(遠 藤 一 之)

9.1 糸ベース需給表による合繊化率の利用

(1) 化学繊維工業協調懇談会需要専門委員会

化学繊維工業協調懇談会では、昭和44年に広く化学繊維工業の諸問題を検討するため、下部機構として企画小委員会を設置し、さらに同小委員会の下部として需要見通し等を検討するため、需要専門委員会を設けた。

昭和44年以降、需要専門委員会の場で特に合成繊維の品種別需要見通しについて、中長期的な見通しを定期的に作成してきている。

協調懇談会は、昭和39年に旧繊維措置法の期限切れに伴ない、化学繊維の今後の健全な発展をはかるため、官と民が対等の立場で議論していこうとする官民協調組織として設置されたことは衆知の通りである。

従って、需要専門委員会の構成も官側は、通産省生活産業局が入っており、民側としては、主要な合繊生産企業が入り、化繊協会が実質的な事務局となっている。

民側すなわち業界側の委員は、主要合繊企業の企画調査担当者ならびに販売管理担当者であり、需要見通し作成は、これら業界側委員による品種ごとに想定される需要見通し（ミクロのベースによる需要見通し）と、一方合繊合計として把握される需要見通し（マクロベースによる需要見通し）との双方から作成され、それぞれの手法により想定された需要見通しの斉合性、検証が議論されていくわけである。

ミクロベースによる需要見通し及びマクロベースによる需要見通しとも、国内需要、輸出別に想定が行われるが、業界側で作成されるミクロベースによる想定方法は特に内需見通しを中心にみると次のとおりとなる。

(2) ミクロベースによる需要見通し

業界側で作成される需要見通しは、合繊の品種ごとに内需、輸出別に作成されるが、まず内需見通しは品種ごとの主要用途別に、出荷実績をもとに想定が行われる。例えばナイロン長繊維では織物、加工糸、タイヤコード、漁網等、アクリル短繊維では、ジャージ、セーター、カーペット、毛布等の用途ごとに想定を行うわけである。

この業界側で行う内需見通しは長繊維、短繊維段階で想定され、糸段階で捉える糸ベースとは基本的に異なり、また糸ベースは織布、メリヤス生地等の加工段階における在庫水準をもベースとしているのに対して、業界ミクロベースによる需要見通しはメーカー段階の在庫のみをベースとするいわゆる出荷ベースによる見通しである。

このように、業界ミクロベースによる需要見通しは、品種別に想定され品種ごとの積み上げによって合繊トータルの需要見通しが想定される。

(3) マクロベースによる需要見通し

一方マクロベースによる内需見通し作成については、品種ごとの積み上げではなく合繊合計として想定を行うわけであるが、この想定の際に糸ベースによる全繊維内需要に占める合繊内需要の比率いわゆる合繊化率をもとに推定を行う方法が利用される。

マクロベースの需要見通しでは、この合繊化率を過去の実績をベースとして将来の想定を行い、当該年度の合繊化率を何％と決めるわけである。

そして、一方で決められた当該年度の全繊維内需要の数値に、この合繊化率を乗じれば糸ベースによる合繊糸の内需要が求められる。

この場合の合繊内需要は、合繊長繊維と合繊紡績糸との合計量でいわゆる糸ベース内需要なので、これを長繊維、短繊維ベースでの内需要とする必要がある。

この糸ベースから、長繊維、短繊維ベースへの想定方法は、やはり糸ベースによる長繊維と紡績糸との内需比率を過去の実績をもとに、長繊維化率の想定を行い、糸ベース内需要を容易に長繊維と紡績糸とに分割することが出来る。

このようにして求められた長繊維は、そのまま糸量となり、紡績糸は混紡率を乗じて短繊維量とし、その量に短繊維として消費されるふとん綿、不織布等の短繊維消費量を加えれば短繊維全体の数量となる。この短繊維の数量と長繊維の数量を加えたものが、糸ベースからファイバーベースへの換算量となり、業界で作成された品種ごとの積み上げによる合繊内需要とのつき合わせが出来るのである。

このように、協調懇談会需要専門委員会では、マクロベースの需要見通し作成の際には、通産省旧繊維局時代から、現在の生活産業局まで、毎年歴年、年度ごとに作成されている主要繊維別の需給表の基礎データを参考資料として利用してきている。

特に、この繊維需給表は、長期間にわたってデータ整理が行われており、合繊化率、合繊長繊維化率を想定するにあたっては、貴重な資料となっており、衣料消費の把握方法等問題点が指摘されているが、資料としては十分に評価されてよいものである。

9.2 「特定不況産業安定臨時措置法」の安定基本計画作成に伴う合繊需給見通し想定の際の合繊化率推定のケーススタディ

(1) 「特定不況産業安定臨時措置法」の安定基本計画の策定

オイルショック以降の景気後退に伴い、繊維、平電炉、アルミ製錬、造船等は、大幅な過剰設備による需給アンバランスにより、構造不況業種とされるほどの不況業種であった。

政府としては、52年頃よりこれら構造不況業種の救済を如何にするか、種々対策を考慮し、53年5月15日に漸く「特定不況産業安定臨時措置法」が公布・施行の運びとなった。

この法律は、特定の構造不況業種が申し出を行った場合、特定不況産業として政令指定され、過剰設備の処理を内容とした安定基本計画を通産大臣が告示し、必要があれば、共同行為の指示を行うというのが第1の柱であり、第2の柱は、約100億円（開銀80億円、民間20億円）の基金によって、特定不況産業が行う設備処理に係る資金の債務保証を行う特定不況産業信用基金

の設立である。

このように、2本の柱を主とした法律の成立によって、政府は構造不況業種の立直しをはかろうとしたわけである。

合成繊維は、平炉、アルミ製錬、造船ともに特定不況産業として法定業種に特掲され、合成繊維については、ナイロン長繊維、ポリアクリルニトリル短繊維、ポリエステル長繊維、ポリエステル短繊維の4品種を特定不況産業としての申し出を行い、7月4日に、これら4品種は、政令指定された。

政令指定が行われた7月4日以降、4品種の安定基本計画策定のため、設備処理量を決定するための需給見通し想定が、品種別に行われた。

(2) 合繊4品種の需給見通しの規定

合繊4品種の過剰設備処理量を決定するための需給見通し作成は、前項に述べたように、品種別の需給見通しは、協調懇談会需要専門委員会で原案作成が行われた。

品種別に行う作成手法は、同じく前項に述べたような手法であるが、今回の需給見通しは、58年度まで見通すため、GNP、円レートの動向、ナフサ価格等合繊原料価格の動向、合繊化率等の前提条件を下記の通り設定し、マクロとの適合性も考慮に置いて品種別需給見通しの規定を行った。

① GNP成長率

通産省で試算した「長期マクロフレーム」に従い、52年度から58年度までのGNP成長率を6.4%とおいた。

② 円レート

円レート(対米ドル)は、53年度から58年度まで1米ドル200円と仮定した。

③ 原料ナフサ価格

合繊の原料であるナフサの国内価格は、現在国際的に割高であるが、今後は西欧との価格差はないものとした。

④ 繊維の国内消費における合繊化率(次項に詳述)

全繊維の国内消費に占める合繊の比率(合繊化率)は52年度の49%から58年度には55%程度となる。

以上のような前提条件のもとに、品種別需給見通し作成作業が進められたが、業界ベースの検討過程では、当時円高基調であったため輸出見通し規定は、非常に困難を極めた。

輸出見通しは、従来の手法は、品種別に、輸出商品別(原糸、原綿輸出、織物輸出等)、主要輸出市場別に輸出量を積み上げる方式をとるが、今回の輸出見通しも同様な手法により規定を行っている。

一方、品種別需給見通し規定と平行して、マクロ的手法による合繊全体の需給見通しの検討も行い、品種別の需要想定との適合性、検証も行っている。

次に今回の品種別需給見通し策定に際しての合繊化率の推定根拠を述べてみる。

(3) 繊維の国内消費における合繊化率の想定

今回の設備処理を決定するための品種別需給見通し想定に際しては、マイクロベースとの斉合性をとるため、全繊維国内消費見通しから合繊化率を用いた合繊国内消費量の推定を行っている。今回の58年度合繊化率の推定は、生活産業局試算の形で公表されている。

以下、生活産業局の試算結果を資料をもとに紹介すると次の通りである。

① 合繊化率の推移

過去の合繊化率の推移をみると、昭和40年度の25.5%から52年度には49.1%と年々増加する傾向にある。(表9-1)

これは、合繊のもつ高張力、寸法安定性、ウォッシュアンドウェア性等の特質を生かして、

① タイヤコード、建寝装等非衣料分野を積極的に開拓したこと。

② ワイシャツ、婦人用衣料、スポーツウェア等を中心とする既存繊維系の市場に積極的に進出したこと等の要因による。(図9-1、表9-2) 特に人絹、スフ、アセテート糸の内需に占める比率は急減(昭和40年度2.6%から52年度1.3%)しており、この分野における合繊の進出が著しい。

② 昭和58年度の合繊化率について

繊維の内需におけるこのような合繊化率の増加は、今後とも進むものと思われるが、国際的にみても日本としてはすでにかなり合繊化が進んでおり、今後は天然繊維分野に代替して行くとしても従来ほどの高い伸びはないものと思われる。従って、昭和58年度の合繊化率を、昭和40年からの実績値に基づき対数曲線モデルにより、58年度の合繊化率を予測すると55%程度の数値となる。(図9-2)

以上の合繊化率想定をもとに、全繊維内需量から合繊内需量を推定し、一方品種別に想定するマイクロベース内需量との検証を行う手法をとっているのである。

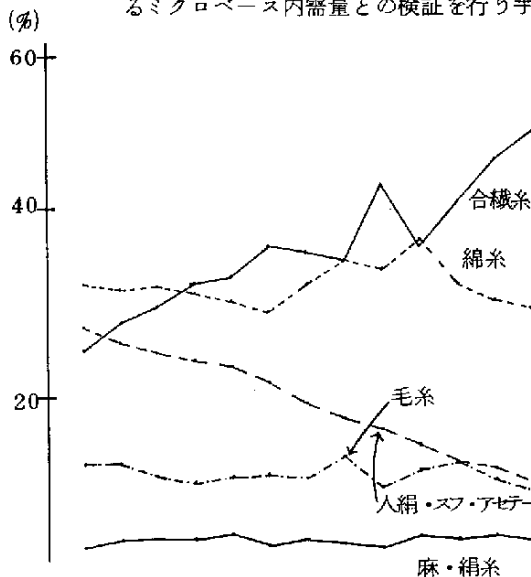


図9-1 繊維別内需比率推移

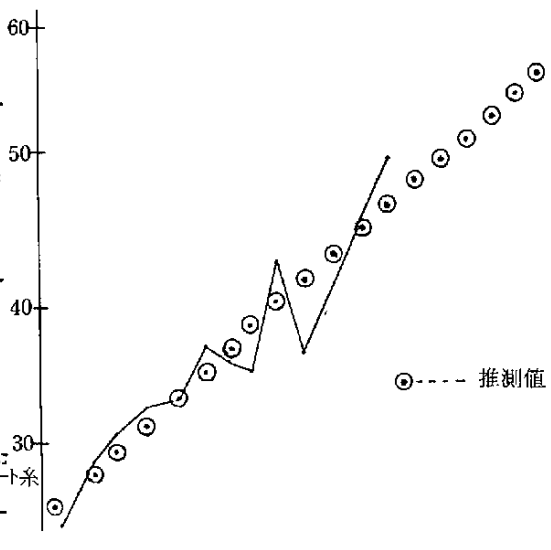


図9-2 合繊化率(%)

表9-1 合 織 化 率 の 推 移

年 度	全 繊 維 内 需	合 織 糸 内 需	合 織 化 率
4 0	1,038,348 トン	264,482 トン	25.5 %
4 1	1,063,985	300,046	28.2
4 2	1,249,812	381,946	30.6
4 3	1,283,480	417,818	32.6
4 4	1,299,399	428,346	33.0
4 5	1,497,886	543,962	36.3
4 6	1,491,807	534,129	35.8
4 7	1,611,988	569,086	35.3
4 8	1,931,526	819,807	42.4
4 9	1,259,817	463,745	36.8
5 0	1,402,843	576,519	41.1
5 1	1,528,808	689,468	45.1
5 2	1,410,394	691,800	49.1
5 3	1,467,130	732,400	49.9
5 8	約180万	約99万	55

出 所 : 生活産業局「繊維需給表」

注) 53、58年度については見込である。

表 9 - 2 諸外国における合繊化率の推移

国 名	合 繊 化 率		
	昭和 4 7 年	昭和 4 8 年	昭和 4 9 年
ア メ リ カ	4 6.2	5 2.0	5 4.1
カ ナ ダ	3 5.3	4 0.9	4 1.2
ス ウ エ ー デ ン	4 0.6	4 2.4	4 1.7
イ ギ リ ス	3 6.8	4 3.4	4 5.0
イ タ リ ア	2 8.7	3 3.6	2 4.5
フ ラ ン ス	3 3.8	3 8.8	3 7.5
西 ド イ ツ	3 9.6	4 5.0	4 6.7
日 本	3 5.1	4 1.2	3 9.0

4 9.1
(52年度)

出 所 : F A O

10. 需給表と羊毛工業

(西田 博)

10.1 需給問題

梳毛紡績業界は49年以来6年越しの不況下にある。第1回の不況カルテルは50年1月から4カ月間で終わったが、今回の第2回は52年4月下旬から54年1月まで21カ月も継続しなければならなかった。こうした厳しい現実には業界が直面しなければならなかった原因はいろいろと挙げられるが、なんといっても消費者の衣料に対する価値感の変化、カジュアル化が進展し、毛製品の主力分野である外衣に合繊の侵透が一段と進み、加えて毛と同じ天然繊維である綿が春夏物にかぎらず秋冬物にまで進出し、これに対し毛が出遅れたことに原因があるとみられている。それとわが国の経済が低成長時代に移行したのにもかかわらず、硬直的な生産体制のまま今日に至ったことが、需給の改善を遅らせてきた。

毛製品は元々秋冬物が中心という季節的な商品であり、かつファッションブルな商品であるだけに、つとに消費者動向情報の必要性を感じ、日本羊毛紡績会では昭和30年代後半から紳士および婦人外衣の消費者実態調査を年1回実施し、現在では国際羊毛事務局に引き継がれて実施され、羊毛産業だけでなく、全繊維産業にとって貴重な情報を提供している。また紡績会では毛製品のウェイトが引続き高い紳士服について、年1回大型小売店の売行き動向調査を行ない、数量把握と同時に小売店の意向調査を併行している。

しかし原料の羊毛を海外で買付けたから最終製品に至るまで1年以上の生産期間を要するだけに、今日の消費者情報をどのようにして毛糸の生産計画、あるいは原毛の買付けに反映させるか、消費者情報の的確な把握と同じように、非常に困難な問題であるが、長期的な需給見通しの基本的なデータとして十分活用している。

一方、短期的な需給動向を把握するために通産省の繊維統計月報と大蔵省の貿易月表を利用して毎月、毛糸と毛織物の需給表を作成している。しかし、毛紡織業は梳毛、紡毛と二大別されており、しかも織物用糸、ニット用糸、手編糸とそれぞれ用途別で、生産、流通形態が異なるので、毛糸は梳毛、紡毛別とさらに用途別に需給表が必要とされている。そこで一部推定を加えて、毎月、用途別までの需給表を業界に提供している。

梳毛糸については、毎日定期市場で相場が立てられ、時々過当な投機市場化して、いろいろと物議を醸している。定期相場は仕手の取組みという内部要因で動くこともあるが、毛糸の需給動向が相場に与える影響がなんといっても大きい。

なお、毛糸の需給表は通産省生活産業局で作成している繊維別需給表の中にもあるが、業界ベースのそれと若干作成方法が異なるので、この点は後述する。

業界では毛糸の他に梳毛、紡毛別の需給表を作成している。近年のニットベージョン化で毛製品でもニット製品のウェイトが高まっているが、いまなお織物製品が主力であり、毛織物の需給動向

が毛糸市場に与える影響は大きく、織糸の市況が悪くなれば、これがニット系にシワ寄せするケースがしばしば起る。

羊毛業界プロパーの海外情報としては、最近まで主要羊毛工業国の統計を掲載したWool Intelligenceという月刊誌があったが、現在は廃刊され、年一回の年報のみが発刊されている。現在は情報源としては月刊誌Wool Recordのみとなった。

10.2 需給表の作成について

前述のように、需給表は通産省ベースと業界ベースと2通りあるので、その内容に触れておきたい。要は前者はできるだけ製品に近づけた需給表にすることが狙いであり、後者は毛糸業界の毛糸の需要がどうであるかを把握したいということに目的があり、併せて毛織物の需給表を作成している。

毛糸の需給表 日本羊毛紡績会では通産省と同じように（期初在庫＋生産＋輸入）－（輸出＋期末在庫）＝内需、という方式で内需を求めているが、①通産省の場合は総在庫（紡績、織布、二次製品、流通の各部門の在庫合計）として、糸在庫に織物総在庫（面積建て）を糸量換算した重量を加えているが、日本羊毛紡績会の総在庫は糸の総在庫のみである。②通産省の場合は輸出、入とも、糸プラス織物、二次製品の糸量換算重量を加えているが、業界ベースでは輸出は同じであるが輸入は糸輸入のみである。③業界ベースは繊維統計月報の商社在庫を一部推定して用途別の需給表まで作成している。

毛織物の需給表 業界では毛糸と同じ方式で梳、紡別毛織物需給表とは別に整理済毛織物需給表も作成している。これはできるだけ末端の需給動向が反映できるように需給表を作成するというのが狙いである。整理済需給表というのはつぎのようにして作成する。①織布部門の生産、在庫は生機とみて、いずれもこの需給表から除外する。②染色整理業者の染色整理加工高を生産高とする。③染色整理業者の在庫は繊維統計月報で仕上げ前と仕上げ済と分かれているので、後者のみ在庫とする。④商社、二次製品業者の在庫はすべて仕上げ済織物とみなして、在庫に加える。⑤輸出、入はすべて仕上げ済織物とする。

10.3 毛糸の生産高について

戦後毛糸定期市場が創設された当時は上場品である梳毛48双織糸の生産が梳毛糸の2、3割を占めていたが、衣料品の多様化にともなって毛製品も多品種少量生産指向となり、今日では48双糸のシェアは相対的に低下している。したがって取引所においても、暴騰対策ということではあるが、60双、52双、48単という異番手が供用可能番手に指定されている。毛製品の流行の変化は糸の太さだけで決まるものではないが、流行を反映したものであるので、業界では番手間の変動には強い関心をもっている。日本羊毛紡績会では、会員を対象に梳毛式糸（梳毛糸、梳毛式合織糸）の織糸、メリヤス糸別に番手別グループ別の生産高を毎月集計している。ワールジョーゼット用の30単、ワールギャブ用60双あるいはソ連向輸出のメリヤス糸52双といった、その時の内外需の動向が、番手別生産によって裏付けられている。

紡毛糸については、日本羊毛紡績会と日本紡毛紡績工業組合連合会で毎月紡毛紡績月報を会員から回

収して発表している。紡毛糸は梳毛糸以上に多種類の原料を使用しており、その用途も外衣以外に毛布、カーペットなど広範囲に亘っているので、生産統計も、織糸、メリヤス糸をさらに使用原料別に調べている。

10.4 原料羊毛の需給状況

わが国は毛糸の主要原料である羊毛のほとんど100%を海外から輸入しているので、日本商社の海外における羊毛買付け状況が将来の毛糸生産の先行指標として注目される。日本輸入同業界では毎月、主要産毛国別の買付け俵数を会員対象に集計している。

またわが国の羊毛輸入量は、その80%前後が豪州からの輸入である。豪州は世界最大の産毛国であるが、日本はその約3分の1を買付けている。それだけに日本の豪州羊毛の買付けの動きが相場に大きく影響している。豪毛の競市の市況には必ずといっていいくらい日本の買付け量が報じられている。なお、豪州ではAWC（豪州羊毛コーポレーション）がフロア・ブライズ制により相場が下値に落ち込んだときは、競市で買出動して暴落を防止しており、ときには最大の買手になることがある。このため羊毛相場は下方硬直的である。買手側にとっては他繊維との競合上不利であるということで、来シーズン前のフロア・ブライズ決定に際しては、その改善を強く要望してきているが、年々引上げられてきた。とにかくAWCの買出動や手持ち量の情報が買手の出方や相場を大きく左右している。

日本羊毛紡績会では、羊毛がわが国に入ってきてから消費されるまでの脂付羊毛、洗上羊毛、羊毛トップ別の需給を毎月作成している。これは通産省の繊維統計月報、大蔵省の日本貿易月表を利用して作られる。輸入量から推定してカバレッジも高い。その他、毛紡績の中心地に存在する四日市、名古屋両港における羊毛類の輸入、出荷、港湾倉庫の動きが毎日とらえられている。

10.5 相場の動き

商品取引所の上場商品の一つとして梳毛糸が上場されているが、毛糸定期相場は上場商品の中でも乱高下の最も激しい商品の一つであり、その影響は毛糸需給を大きく揺れ動かし、関係業界を混乱に落し入れている。そして関係業界の中からはしばしば取引所有害論が展開されてきたし、39年から関係業界の代表が集って対策が検討されてきたが、今日に到るも毛糸定期市場安定対策協議会の場で山積した諸問題を論じている。

こういった相場の変動が激しいため、流通の近代化はなかなかはかどらず、業界は止むなく毎日の定期の動きを注視しながら日常の業務活動をせざるを得ないというのが現状である。したがって、この毛糸定期相場とこれに関連した半製品のトップ相場、それに毛糸のコストの6割を占める海外、とくに豪州の羊毛相場は欠かせない情報である。

1.1. 繊維需給情報の改善策

(柳 下 兵 治)

我国繊維業界をとりまくきびしい内外情勢に対処するためには、基本的には需要に即応しうる体制を確立することにより知識集約化を一層推進することである。

この需要即ち輸出向内需向の需要に関連して如何に適正な供給即ち国内生産及び輸入による供給をすべきかを関連業界が共通目的として考えるべきでそのためには次の諸点を考究して対処する必要がある。

- (1) 現在の設備過剰状況、企業の過多性は過剰供給過当競争をもたらし、収益の悪化経営の不安定等の原因となるので、その解決をはかる各種の効率的対策をなし得るためには基本的にはキメ細い需給状況を把握した指標即ち需給表を作成し、それをガイドラインとして各関連業界及び各企業が相互依存の関係にあることを認識してイコールパートナーとして率直に対話して問題点の解決をはかるべきである。

その指標作成に当っては従来の繊維需給表における内需は最終消費としてとらえられていないため繊維需給の実勢を十分に反映していないし又在庫等の把握も不十分な面もあり、特にアパレル産業関係については今迄需給に関する資料は殆んどなくアパレル産業振興対策推進のためにも関連業界の実体即ち生産及び物の動き即ち受入高、引渡高、在庫高が判明してこそ初めて国際競争力対策、輸入対策、過剰設備対策が可能になる。

現在は複合繊維時代で用途別に素材の代替は行われつつあるので需要予測するためにもキメ細い実体把握が絶対肝要であり、そのためには素材別、用途別に商品の流れを把握しうる流通月報の報告を採用すべきである。

その情報蒐集については通産省会による繊維製品生産動態統計調査及び繊維製品流通統計調査の運営を夫々上記目標に合う様指導すると共に各関係団体及び各企業は目先の利害にとらわれず関連業界全体のための必要欠くべからざる資料の提供であるという意識をもって対応すると共に、月一回関連業界の代表者が通産省の関係担当責任者と共に集ってこの改善された需給表についての検討及び今後の対策を協議する需給検討会（仮称）の設置をもって対処する。

又繊維業界でかねてより問題となっている取引の近代化についても需給の安定があつてこそ促進し得、特に国際競争力上高級化、特殊化、多様化の商品企画の推進のためにも素材供給の面の安定こそ重要である。

(2) 流通月報作成要領

各関連団体は用途別、素材別に商品の流れを把握し得る様組合員に対し月度別に受入高、引渡高、月末在庫高の報告を求めこれを集計して通産省に送る。通産省は繊維情報センターにこれの整合集計を委託する。組合員外については可能な限り行政指導で報告を求める。その様式は別紙の通りでその要領は次の通りである。

表11-1 流通月報試表 (用途別) 紳士服地流通月報

(単位 100平方米)

(昭和 年 月 日)

品 種		月 初 在 庫 高		受 入 高							引 渡 高												月 末 在 庫 高		備 考
				紡績会社	合繊会社	機 屋	商 社		合 計		既 製 服 業 者		服 地 卸 業 者		仲 間		自 家 縫 製		其 他		合 計				
		国産品	輸入品	国産品	国産品	国産品	国産品	輸入品	国産品	輸入品	国産品	輸入品	国産品	輸入品	国産品	輸入品	国産品	輸入品	国産品	輸入品	国産品	輸入品			
毛織物	梳 毛 紡 毛 計																								
合 繊 織 物	ポリエステル ナイロン アクリル そ の 他 計																								
化 繊 織 物	アセテート ス フ 人 絹 計																								
ニ ッ ト 生 地	ポリエステル ナイロン アクリル ウ ー ル 綿 そ の 他 計																								
その他	計																								
合 計																									

(注)

- 本試表は川中段階の日本毛織物元売却、商業組合員が紳士服地について報告する場合作成するものとする。
- 従って受入、引渡については垂直的に左記の関係業者となる。
- 品種の区分については、通産省の繊維統計月報の区分による。

(イ) 受 入 高

相手別に区分し例へば紡績会社、合繊会社、機屋、ニッター、商社等とする。

川上段階の受入高は生産高とする。

(ロ) 引 渡 高

相手別に区分し例へば商社、卸商、機屋、ニッター、アパレルメーカー、百貨店、量販店、専門小売店等とする。

(ハ) 受入高、引渡高の相手別は川上から川下までの各段階における整合性ある需給の把握をするため、その相手の区分は物の流れに応じた垂直的關係団体を指定して行う。

(ニ) 在 庫 高

所有者主義で把握し組合員の所有するものは在り場所の如何にかかわらず凡て報告する。

(ホ) 用途別、素材別の区分については需給表作成上必要な区分としこの指定は上記需給検討会で行う。

(ヘ) 月報の数量単位は糸はトン、織物は千平方メートル、ニット生地はトン、ニット製品は千デカ、アパレル製品は千点とし、用途別、素材別需給表は糸単位に集計するため必要な換算率は上記需給検討会で行う。

上記の受入、引渡、在庫を用途別、素材別に関連業界の協力で集大成して見た場合、月別にどの素材でどの用途の商品がスムーズに流れているか、どの流通部門が在庫過多か過少かになっているか、どの素材が問題を内蔵しているか、輸入品の動きや在庫が国産品と競合して如何なる状況になっているか等を把握し得て今後の諸対策の貴重な資料となる。

かかる情報は今迄把握していないため、過剰供給、過当競争、バーゲンセール、ダンピング輸出等が起り、何か問題が起れば各業界は自己の立場で相手を批判する場合、説得力ある資料でなくカンで予測した意見で対処するため、適切な対策が得難い場合が多い。

何れにしても今迄はキメ細い調査がなされていなかったが、今後は是非上記の調査をし、我国繊維業界の体質改善の重要な促進剤にすべきで業界全体が今迄の惰性から脱皮して意識革新して共通目的達成に努力すべきである。

政府としても構造改善事業として諸種の助成策を以って対処しているのは早急に需給の適正化を以って業界の発展を期待しているのであるから、今迄の報告よりもキメ細くなるが之は業界全体のための必要欠くべからざる資料の提供であることを強調して行政指導で所期の目的を達成したい。素材別区分については、現行の家庭用品、品質表示法の運用により各段階別に区分は可能である。尚将来は繊維情報センターに一般的情報と共に、凡てコードシステムによってインプットして所謂データーバンクとして活用し得る様にしたい。

12. 衣料品生産実態調査とその分析の試み

(水 野 繁)

12.1 衣料品生産実態調査

(1) 調査の目的

この調査は、通商産業省の繊維統計等の公式統計を補完するものとして、同統計よりも実質的に細分化されたアパレル品目について、年間の生産数量(点数)と金額(出荷額)を把握することを目的としたものである。当年の統計数については毎年6月に速報として発表している。

(2) 調査の方法

調査対象先は、後表の工業組合連合会加盟の組合員で、所属組合の重複をさけるため、いずれか一つに整理してあり、また同業者間の取引(下請等)の重複は排除してある。

調査は、調査対象組合員に対するアンケート方式により、記入済み調査票は地区組合に回収して、ここで回収数値(単純集計値)を回収状況、データ内容等から具体的に分析して、地区組合全体数に拡大修正してある。中央工連は地区組合からのデータを基にして重複の排除等全体的な整理をし、さらに情報センターで工連間の重複を排除し、この調査結果をもとに総合調整し、全国生産規模に拡大推計したものである。

(3) 調査項目

① 調査品目は、主要な8分類98品目で各品目について生産数量と出荷金額を調査している。

いずれも既製品でオーダーメイド等は含まない。

② 品目についての注意

(紳士外衣類)

① オーバーコートには、ショートコートやマントも含む。

② 背広上下は三つ揃い、スベアズボン付の背広を含み、これも背広上下1着と数える。

③ 替ズボンには、ふつうのビジネススラックスのほかゴルフズボン等、ジーンズズボン以外のカジュアルスラックスを含む。但し、バミューダー等は含まない。

(婦人外衣類)

① スーツは、上下服をさし、パンタロンスーツ、ベストスーツ、セータースーツなどを含む。

② ワンピースには、いわゆるホームワンピースを含む。

(中衣類)

① 紳士および男児ワイシャツは、長袖、半袖のドレスシャツと開襟シャツ。

② 紳士および男児のシャツは、シャツ、Tシャツを除いたすべてのシャツ。

(ワーキングウエア)

① 制服は、官公庁、民間の制服で紳士物は鉄道員、警察官、自衛隊、ガードマン、ホテル、レストランのウェイター等のユニホーム、婦人物は、会社のOL、スチュワーデス、レスト

ランのウェイトレス等のユニフォームをさす。

㊤ 作業衣には、上衣、ズボン、シャツ、続き服、その他を含む。

《年令区分》

乳 幼 児 用	0 ～ 3 才
男児用・女児用	4 ～ 1 5 才
紳士用・婦人用	1 6 才以上

(4) 回収状況 (昭和52年)

調査対象と調査票回収状況

工業組合連合会	地区 組合数	調査 対象数	回収数	回収率 (%)
全日本紳士服工業組合連合会	7	486	394	81.1
全日本婦人子供服工業組合連合会	9	1,150	693	60.3
日本被服工業組合連合会	5	550	353	64.2
日本布帛製品工業組合連合会	16	552	379	68.7
日本輸出縫製品工業組合連合会	17	180	95	52.8
日本ニット工業組合連合会	27	2,202	1,484	67.4
日本靴下工業組合連合会	14	340	194	57.1
日本ボディファッション協会連合会	—	120	57	47.5
計	95	5,580	3,649	65.4

(注) 重複排除の理由からいわずに下請業者等は除外してあるので、組合員数と調査対象数とは一致しない。

(5) 調査結果

調査結果の集計は表12-1(A)、(B)、(C)、(D)として示しておいた。ただしこの数字にはオーダー分による製品は含まれておらず、また生産実績数字であるから輸出分が含まれている。この衣料品総計金額は約3兆円であるが、同表の品目には和装品、寝装品、裏地、手袋、身の回り品は含まれていない。経済企画庁「国民所得統計年報」による昭和52年(歴年)の国民総支出のうち被服費支出は1兆5,594億円である。これを総理府全国全世帯の「家計調査」の支出項目構成比によって配分するとアパレルの市場規模は次のようなものと推定される。

52年(歴年)アパレル市場規模		
	金額構成比	(億円)
被服費支出	100.0%	115,594
和服	8.3	9,594
洋服	33.9	39,186
シャツ・下着	16.4	18,958
くつ下・手袋	3.1	3,583
生地糸類	6.5	7,514
寝具	5.6	6,473
身の回り品	26.2	30,286

表12-1の総計金額3兆円は生産金額であるから小売金額としては倍の6兆円、この表の傍線を施した品目を含むことになるので、ほぼ、この市場規模に見合うものを生産金額としてカバーしていることになる。

12.2 衣料品生産情報の利用

表12-1は衣料品エンドユースについて、8分類、98品目を生産数量、出荷金額の両建てで集計してある。従って当面次の二つの利用の仕方が考えられる。

(1) 所得弾力性分析

表12-1の生産数量の単位である着数、点数を日経協またはニット工連が提出した単位当重量(Kg)で換算すると表12-2(A)~(D)のようになる。51年におけるこの総計は53万トン、同表に含まれていない寝装、和装、裏地、手袋を化繊協会の消費実態で推計すれば22万トンで、衣料用途は計75万トン、これに化繊協会推定の家庭用40万トン、産業用34万トンを加えると内需の合計数量は149万トンになる。これは通産省が発表している繊維需給統計表の内需153万トンの数字にほぼ一致する。

国民所得統計による51年度の実質被服費の伸び率は対前年7.1%増、表12-2の51年の総合計数量の対前年伸び率は1.1%増であるから、数量の所得弾力性は0.15となる。

同じようにして98品目の所得弾力性を計算すれば第3表のようになるが、この所得弾力性を同表に示した衣料品総量に占める数量割合によって加重平均すれば、当然マクロの所得弾力性0.15と一致しなければならない。さらに表12-3を中分類項目によって整理すれば第4表が得られる。

この表12-3.4のかたちに情報を整理すれば、衣料消費数量の所得弾力性の0.15という数字が何に基因するのか、これから将来、衣料の消費の伸びがどのような方向にむかって、どのような強さをもっているのか等、情報の解析に寄与することができる。

(2) 価格弾力性分析

衣料品生産調査では生産数量と生産金額の実数とれるので、これによって数量1点当りの単価を出し、さらに消費者物価によって割り返し実質単価として50年に対する51年の増減率及び52/51年の増減率をみたのが表12-5A、Bである。衣料品の単価の上昇が一般消費者物価の上りより小さければ、実質的にその製品の単価は値下がりになったことになる。値上がりになった製品とは一般消費者物価の上りをこえた場合だけである。

この実質単価の伸び率と同表に示した生産数量の伸び率を品目ごとに比較すると、それぞれの品目の価格弾力性が得られる。

図12-1紳士外衣または婦人外衣に属する製品について、51/50年の価格弾力性と52/51年の価格弾力性の変化をみたものである。

このグラフのI象限は横軸が価格、縦軸が数量であるから、価格が値上りしてもそれ以上に数量が増加するという成長品目であり、価格にほとんど関係がない。これと対照的なのがV象限の品目で値を下げてでも値下げ率以上に数量が減少する衰退商品ないしダンピング商品である。

VII、IV象限の品目は価格感度の強い商品である。前者は価格の値下げをすればそれ以上に数量が増加するもの、後者は価格の値上げをしたため、値上げ率以上に数量が減少したものである。価格政策について最も注意しなければならない品目である。VII、III象限に属する品目は価格による反応はあるものの比較的感受度の鈍い品目である。

II象限の品目は価格が上がっても数量が減少せず、僅かではあるが増加するもの、対照的にVI象限の品目は値下げしても数量は増加しないが、それほど減少することもない品目である。

こうした8象限の性格をもつ価格弾力性をそれぞれの品目がどのように転位していくかを、さきの所得弾力性の変化と対比して眺める必要がある。

このようなマクロの考察を経て、しだいにライフスタイル、ファッションの問題を繊維消費に結びつけていくことが必要であろう。

表12-1 昭和52年衣料品生産実績(A)

1. 外 衣 類			単位：数量（千点）、金額（百万円）						
製 品 名			単 位	5 2 年					
				合 計		織 物 製		ニ ッ ト 製	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
紳 士	オ ー バ ー コ ー ト	点	4720	54495	4713	54435	7	60	
	レイン・ダスターコート	"	1608	13815	1608	13815	—	—	
	礼 服	着	1752	39910	1752	39910	—	—	
	背広上下（含三ツ組）	"	10695	230965	10685	230815	10	150	
	替 上 着（含ブレザー）	点	6625	64760	6186	61974	439	2786	
	ジ ャ ン パ ー	"	9449	21539	8967	20126	482	1413	
	替ズボン（スラックス）	"	39445	119381	34760	104513	4685	14868	
	ジーンズ上衣（デニム製）	"	3313	7455	3313	7455	—	—	
	ジーンズズボン（ 〃 ）	"	23052	39790	33052	39790	—	—	
	セーター（含ベスト・カーディガン）	"	41013	86055	—	—	41013	86055	
小 計			141672	678165	95036	572833	46636	105332	
前 年 対 比			97.3	102.1	100.5	103.1	91.2	96.8	

製 品 名			5 2 年					
			合 計		織 物 製		ニ ッ ト 製	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
男 児	オ ー バ ー コ ー ト	点	1435	6480	1432	6465	3	15
	レイン・ダスターコート	"	1268	3878	1268	3878	—	—
	男 子 服 (上 下 服)	着	1984	9443	1738	8932	246	511
	ブ レ ザ ー 等 上 着	点	7314	21168	6380	18215	934	2953
	ジ ャ ン パ ー	"	3180	6817	2774	6188	406	629
	ズボン (スラックス)	"	22245	29708	19288	26387	2957	3321
	ジーンズ上衣 (デニム製)	"	1875	3351	1875	3351	—	—
	ジーンズズボン (")	"	10124	12751	10124	12751	—	—
	セーター (含ベスト・カーディガン)	"	17344	18055	—	—	17344	180555
	小 計		66769	111651	44879	86167	21890	25484
前 年 対 比			93.9	103.7	94.7	106.6	92.3	95.2
婦 人	オ ー バ ー コ ー ト	点	9165	113787	8351	102822	814	10965
	レイン・ダスターコート	"	4061	35015	3944	34005	117	1010
	ス ー ツ	着	10769	120032	7845	94684	2924	25348
	ワ ン ピ ー ス	点	32130	126407	25439	100634	6691	25773
	ブ レ ザ ー 等 上 着	"	10615	52905	7275	34897	3340	18008
	ジ ャ ン パ ー	"	1293	5543	964	4284	329	1259
	ス カ ー ト	"	46174	110533	37478	88161	8696	22372
	スラックス・パンタロン	"	21633	42030	11733	24223	9900	17807
	ジーンズ上衣 (デニム製)	"	916	2380	916	2380	—	—
	ジーンズズボン (")	"	5134	9263	5134	9263	—	—
	セーター (含ベスト・カーディガン)	"	81324	146608	—	—	81324	146608
小 計			223214	764503	109079	495353	114135	269150
前 年 対 比			98.3	103.2	97.7	106.3	99.0	98.0
女 児	オ ー バ ー コ ー ト	点	1963	11979	1717	10324	246	1655
	レイン・ダスターコート	"	1964	9509	1964	9509	—	—
	ス ー ツ	着	2304	10433	1837	8629	467	1804
	ワ ン ピ ー ス	点	11530	40311	9612	34228	1918	6083
	ブ レ ザ ー 等 上 着	"	4576	14784	3596	11645	980	3139
	ジ ャ ン パ ー	"	829	1285	699	1059	130	226
	ス カ ー ト	"	21892	28717	19553	25272	2339	3445
	スラックス・パンタロン	"	8507	9787	4549	5045	3958	4742
	ジーンズ上衣 (デニム製)	"	714	1071	714	1071	—	—
	ジーンズズボン (")	"	2273	2779	2273	2779	—	—
	セーター (含ベスト・カーディガン)	"	16271	16847	—	—	16271	16847
小 計			72823	147502	46514	109561	26309	37941
前 年 対 比			90.1	93.0	92.0	95.3	86.9	87.0
外 衣 類 合 計			504478	1701821	295508	1263914	208970	437907
前 年 対 比			96.2	101.8	97.1	103.8	94.8	96.5

2. 中衣類

製 品 名		単 位	5 2 年					
			合 計		織 物 製		ニ ッ ト 製	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
紳 士	ワ イ シ ャ ヅ	点	66603	107347	64619	102863	1984	4984
	シャツ(ワイシャツ以外のもの)	"	39351	63557	5602	8918	33749	54639
	T シ ャ ヅ	"	14320	10433	—	—	14320	10433
	小 計		120274	181837	70221	111781	50953	70956
	前 年 対 比		95.0	100.8	92.4	99.8	98.8	102.5
男 児	ワ イ シ ャ ヅ	点	5761	7141	5291	6490	470	651
	シャツ(ワイシャツ以外のもの)	"	19456	24447	4370	8407	15086	16040
	T シ ャ ヅ	"	17620	10016	—	—	17620	10016
	小 計		42837	41604	9661	14897	33176	26707
	前 年 対 比		96.4	100.1	85.2	95.0	100.3	103.2
婦 人	ブラウス(含シャツ・ブラウス)	点	80185	122463	59441	90349	20744	32114
	T シ ャ ヅ	"	40582	32016	—	—	40582	32018
	小 計		120767	154479	59441	90349	61326	64130
	前 年 対 比		106.5	108.3	105.8	106.0	107.3	110.8
	ブラウス(含シャツ・ブラウス)	点	23880	26348	19111	21659	4769	4689
女 児	T シ ャ ヅ	"	21686	11863	—	—	21686	11863
	小 計		45566	38211	19111	21659	26455	16552
	前 年 対 比		100.5	104.3	92.9	96.0	106.9	117.7
	中 衣 類 合 計		329444	416131	158434	238686	171010	177445
	前 年 対 比		99.9	103.7	96.6	101.5	103.2	106.3

3. 肌着・ファンデーション類

製 品 名		単 位	5 2 年					
			合 計		織 物 製		ニ ッ ト 製	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
紳 士・男 子	アンダーシャツ・クレープシャツ	点	68083	30193	6705	2832	61378	27361
	パンツ・ブリーフ	"	87186	24126	10412	4684	76774	19442
	ズボンシタ・ロングパンツ	"	29587	12593	5350	1634	24237	10959
	小 計		184856	66912	22467	9150	162389	57762
	前 年 対 比		98.0	108.7	86.5	90.4	99.9	112.3
婦 人・女 児	アンダーシャツ・クレープシャツ	点	40869	18869	5832	2159	35037	16710
	パ ン テ イ	"	120151	31025	22576	6232	97575	24793
	ス リ ッ プ	"	68980	50227	34854	18342	34126	31885
	そ の 他 の 下 着	"	—	—	—	—	—	—
	小 計		230000	100121	63262	26733	166738	73388
婦 人・女 児	前 年 対 比		85.5	87.2	82.6	94.6	86.7	84.7
	ブ ラ ジ ャ ー	点	48383	39343	3684	2528	44699	36815
	ブ ラ ス リ ッ プ	"	20403	22436	2337	1727	18066	20709
	ガ ー ド ル	"	12673	14180	13	11	12660	14169
	ボディスーツ(含オールインワン)	"	3648	7203	40	49	3608	7154
婦 人・女 児	小 計		85107	83162	6074	4315	79033	78847
	前 年 対 比		121.2	139.7	193.7	181.1	117.8	138.0
	肌着・ファンデーション類合計		499963	250195	91803	40198	408160	209997
	前 年 対 比		94.7	106.0	86.9	98.6	96.7	107.6

4. ナイトウェア・キッチンウェア類

製 品 名	単 位	5 2 年					
		合 計		織 物 製		ニ ッ ト 製	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
紳士・男児	パジャマン	15,041	22,360	10,014	14,272	5,027	8,088
	ガウン	2,196	8,078	1,838	6,683	358	1,395
	小 計	17,237	30,438	11,852	20,955	5,385	9,483
	前 年 対 比	974	100.5	936	95.2	107.2	114.7
婦人・女児	ネグリジエ	12,960	26,330	4,548	11,171	8,412	15,159
	パジャマン	9,845	17,601	6,593	12,213	3,252	5,388
	キッチンウェア(含サロン・カッパ等)	2,519	9,920	1,955	8,026	564	1,894
	小 計	31,733	22,058	31,280	21,649	453	409
	前 年 対 比	57,057	75,909	44,376	53,059	12,681	22,850
ナイトウェア・キッチンウェア類合計		1,020	108.5	1,001	105.0	108.9	117.5
前 年 対 比		74,294	106,347	56,228	74,014	18,066	32,333
前 年 対 比		1,009	106.1	98.7	102.0	108.4	116.7

5. 学生服・ワーキングウェア類

紳士 男児 婦人 女児 男児 女児	学校服	男服	上衣	点	2875	18608	2875	18608	—	—
			ズボン	＃	6876	17246	6876	17246	—	—
			女園児服	＃	1406	7398	1406	7398	—	—
				小計	＃	654	714	653	713	1
		前年対比		11811	43966	11810	43965	1	1	
				1058	1006	1059	1007	71	32	
紳士 婦人 紳士 婦人 紳士 婦人	制服	服(上下)	着	1310	6822	1228	6457	82	365	
		＃	892	3504	757	2925	135	579		
		事務服・作業服	点	29086	43420	28176	41437	910	1983	
		＃	3199	6862	2839	5779	360	1083		
		白衣	＃	19897	31205	19158	29154	739	2051	
		小計		54384	91813	52158	85752	2226	6061	
前年対比		100.0	107.3	103.4	102.6	63.1	66.8			
	学生服・ワーキングウェア類合計		66195	135779	63968	129717	2227	6962		
前年対比		101.0	105.0	103.2	107.9	62.9	66.6			

6. スポーツウェア類

紳士・男児	海水パンツ(含ビーチウェア)		点	3,808	3,220	529	812	3,279	2,408
	トレーニングシャツ		"	19,603	27,370	729	950	18,874	26,420
	トレーニングパンツ・タイツ		"	26,117	36,086	5,600	3,880	20,517	32,206
	スキーウェア(含アパレル・スキー等)		"	3,779	11,302	2,715	8,526	1,064	2,776
	その他の運動着(ユニフォーム等)		"	7,729	15,002	3,054	5,581	4,675	9,421
	小 計			61,036	92,980	12,627	19,749	48,409	73,231
前 年 対 比				112.6	120.3	113.9	110.7	112.3	123.1
婦人・女児	水 着(含ビーチウェア)		点	6,266	9,141	1,248	1,644	5,018	7,497
	トレーニングシャツ		"	2,327	2,902	403	309	1,924	2,593
	トレーニングパンツ・タイツ		"	3,472	3,627	1,425	1,364	2,047	2,263
	スキーウェア(含アパレル・スキー等)		"	2,062	6,873	1,386	4,591	676	2,282
	その他の運動着(ユニフォーム等)		"	2,579	3,055	1,168	1,497	1,411	1,558
	小 計			16,706	25,598	5,630	9,405	11,076	16,193
前 年 対 比				108.7	118.2	104.5	115.3	111.0	119.9
スポーツウェア類合計				77,742	118,578	18,257	29,154	59,485	89,424
前 年 対 比				111.8	119.8	110.8	112.2	112.1	122.5

7. ベビーウェア類

製 品 名		単 位	5 2 年					
			合 計		織 物 製		ニ ッ ト 製	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
乳 幼 児	ケ ー プ	点	879	982	596	600	283	382
	外 衣	"	51074	52385	20949	19616	30125	32769
	レ ギ ン ス	"	13500	12742	6960	6903	6540	5839
	肌 着	"	18983	8257	5027	1825	13956	6432
	オ シ メ カ バ ー	"	16749	7665	4800	1495	11949	6170
	その他のベビー用品	"	33578	18289	8446	2503	25132	15786
	ベビーウェア類合計		134763	100320	46778	32942	87985	67378
前 年 対 比			96.3	106.0	92.5	104.4	98.4	106.8

8. 靴 下 類

紳士・男児	ソ ッ ク ス	足	245509	44359	—	—	245509	44359
	タ イ ツ	"	2335	650	—	—	2335	650
	小 計		247844	45009	—	—	247844	45009
	前 年 対 比		96.7	93.1			96.7	93.1
婦人・女児	パンティストッキング	足	554830	48244	—	—	554830	48244
	ストッキング	"	188400	24909	—	—	188400	24909
	ソ ッ ク ス	"	160350	21308	—	—	160350	21308
	タ イ ツ	"	37630	8527	—	—	37630	8527
	小 計		941210	102988	—	—	941210	102988
	前 年 対 比		95.0	93.8	—	—	95.0	93.8
靴 下 類 合 計			1189054	147997	—	—	1189054	147997
前 年 対 比			95.4	93.6			95.4	93.6

9. 総 合 計

総 合 計	2875933	2977168	730976	1808625	2144957	1168543
前 年 対 比	96.6	103.0	96.2	103.7	96.7	101.9

表12-2 最終製品の品目別重量換算(Λ)

(注) 1点当り重量は、日縫協、ニット工連算出値による。

製 品 名		総 重 量 (t)			5 0 年						5 1 年			
					織 物 製			ニ ッ ト 製			織 物 製		ニ ッ ト 製	
		50年	51年	51/50	1点重量 (kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	1点重量 (kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)
紳 士	オ ー パ ー コ ー ト	8,920	9,416	105.6	2.035	4,219	8,586	2.035	164	334	4,599	9,359	28	57
	レ イ ン ・ ダ ス タ ー コ ー ト	1,589	1,987	125.0	0.885	1,795	1,589				2,245	1,987		
	礼 服	3,170	3,064	96.7	1.650	1,921	3,170				1,857	3,064		
	背 広 上 下 (含三ツ組)	15,281	14,578	95.4	1.290	11,846	15,281	1.290			11,266	14,533	35	45
	替 上 着 (ブレザー)	6,016	5,771	95.9	0.831	6,244	5,189	1.300	636	827	5,907	4,909	663	862
	ジ ャ ン パ ー	7,166	6,149	85.8	0.651	10,529	6,854	0.500	623	312	8,918	5,806	686	343
	替ズボン(スラックス)	19,910	18,441	92.6	0.460	36,508	16,794	0.700	4,452	3,116	32,675	15,031	4,872	3,410
	ジーンズ上衣(デニム製)	3,023	3,408	112.7	0.930	3,251	3,023				3,664	3,408		
	ジーンズズボン(デニム製)	13,722	16,384	119.4	0.700	19,603	13,722				23,400	16,384		
	セーター(含ベスト、カーディガン)	21,055	19,728	93.7				0.440	47,852	21,055			44,837	19,728
	小 計	99,852	98,926	99.1			74,208			25,644		74,481		24,445
男 児	オ ー パ ー コ ー ト	1,204	1,030	85.5	0.759	1,576	1,196	0.800	10	8	1,355	1,028	2	2
	レ イ ン ・ ダ ス タ ー コ ー ト	578	590	102.1	0.469	1,232	578				1,258	590		
	男 児 服 (上下服)	1,123	1,083	96.4	0.455	1,962	893	0.750	333	230	1,911	870	284	213
	ブ レ ザ ー 等 上 着	3,430	3,465	101.0	0.367	7,298	2,678	0.750	1,002	752	7,094	2,603	1,149	862
	ジ ャ ン パ ー	1,361	1,416	104.0	0.464	2,678	1,243	0.300	394	118	2,792	1,295	404	121
	ズ ボ ン (スラックス)	5,583	5,645	101.1	0.218	20,991	4,576	0.350	2,878	1,007	20,361	4,439	3,445	1,206
	ジーンズ上衣(デニム製)	1,029	1,062	103.2	0.508	2,025	1,029				2,090	1,062		
	ジーンズズボン(デニム製)	3,732	4,195	112.4	0.398	9,376	3,732				10,539	4,195		
	セーター(含ベスト、カーディガン)	4,414	4,789	108.5				0.260	16,977	4,414			18,420	4,789
	小 計	22,454	23,275	103.7			15,925			6,529		16,082		7,193

最終製品の品目別重量換算(B)

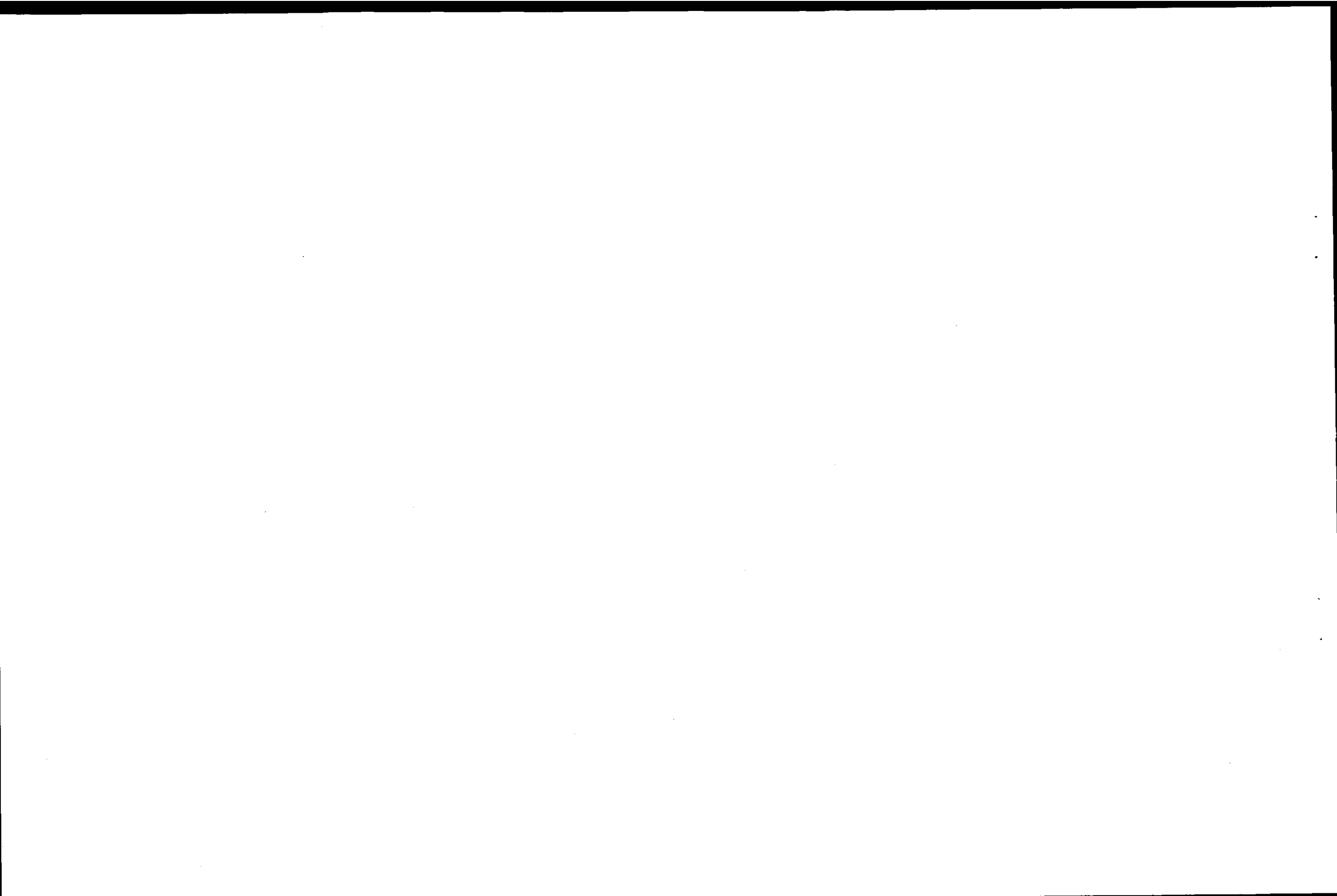
製 品 名		総 重 量 (t)			5 0 年						5 1 年			
					織 物 製			ニ ッ ト 製			織 物 製		ニ ッ ト 製	
		5 0 年	5 1 年	51/50	1点重量 (Kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	1点重量 (Kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)
紳 士	ワ イ シ ャ ツ	12,138	12,496	102.9	0.170	68,084	11,574	0.250	2,254	564	70,672	12,014	1,929	482
	シャツ(ワイシャツ以外のもの)	7,599	8,121	106.9	0.200	4,784	957	0.200	33,208	6,642	5,291	1,058	35,315	7,063
	T シ ャ ツ	2,566	2,417	94.2				0.180	14,257	2,566			13,430	2,417
	小 計	22,303	23,034	103.3			12,531			9,772		13,072		9,962
男 児	ワ イ シ ャ ツ	1,129	1,082	95.8	0.145	7,362	1,067	0.180	344	62	7,098	1,029	296	53
	シャツ(ワイシャツ以外のもの)	2,854	3,077	107.8	0.160	3,764	602	0.150	15,016	2,252	4,246	679	15,988	2,398
	T シ ャ ツ	2,308	2,490	107.9				0.150	15,384	2,308			16,599	2,490
	小 計	6,291	6,649	105.7			1,669			4,622		1,708		4,941
婦 人	ブラウス(含シャツブラウス)	10,027	11,051	110.2	0.130	47,364	6,157	0.200	19,349	3,870	56,189	7,305	18,730	3,746
	T シ ャ ツ	7,334	7,111	97.0				0.185	39,644	7,334			38,439	7,111
	小 計	17,361	18,162	104.6			6,157			11,204		7,305		10,857
女 児	ブラウス(含シャツブラウス)	2,313	2,575	111.3	0.100	18,000	1,800	0.150	3,422	513	20,574	2,057	3,456	518
	T シ ャ ツ	2,738	2,639	96.4				0.130	21,059	2,738			20,301	2,639
	小 計	5,051	5,214	103.2			1,800			3,251		2,057		3,157
中 衣 類 計		51,006	53,059	104.0			22,157			28,849		24,142		28,917

最終製品の品目別重量換算 (C)

製 品 名		総 重 量 (t)			5 0 年						5 1 年			
					織 物 製			ニ ッ ト 製			織 物 製		ニ ッ ト 製	
		5 0 年	5 1 年	51/50	1点重量 (kg)	生産数量 (千点)	換産重量 (t)	1点重量 (kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)
紳士・男児	アンダーシャツ、クレープシャツ	11,907	11,897	99.9	0.140	9,839	1,377	0.180	58,498	10,530	7,940	1,112	59,919	10,785
	パ ン ツ 、 ブ リ ー フ	5,673	5,725	100.9	0.085	15,661	1,331	0.060	72,374	4,342	13,046	1,109	76,926	4,616
	ズボンシタ、ロングパンツ	4,503	4,724	104.9	0.120	4,343	521	0.160	24,886	3,982	4,994	599	25,784	4,125
	小 計	22,083	22,346	101.2			3,229			18,854		2,820		19,526
婦人・女児	アンダーシャツ、クレープシャツ	5,140	5,218	101.5	0.100	5,157	516	0.150	30,824	4,624	6,070	607	30,739	4,611
	パ ン テ ィ	6,437	7,283	113.1	0.070	16,573	1,160	0.060	87,955	5,277	24,064	1,684	93,321	5,599
	ス リ ッ プ	9,156	9,724	106.2	0.070	36,478	2,553	0.200	33,016	6,603	35,967	2,518	36,029	7,206
	そ の 他 の 下 着	7,645	8,258	108.0	0.020	11,357	227	0.250	29,670	7,418	10,476	210	32,192	8,048
	小 計	28,378	30,483	107.4			4,456			23,922		5,019		25,464
婦人・女児	ブ ラ ジ ャ ー	2,522	2,613	103.6	0.050	2,522	126	0.050	47,917	2,396	3,135	157	49,120	2,456
	ガ ー ド ル	3,503	3,499	99.9				0.250	14,011	3,503			13,997	3,499
	ボディースーツ(含オールインワン)	1,125	1,195	106.2				0.300	3,751	1,125			3,984	1,195
	小 計	7,150	7,307	102.2			126			7,024		157		7,150
肌着・ファンデーション類計		57,611	60,136	104.3			7,811			49,800		7,996		52,140
紳士・男児	バ ジ ャ マ	6,850	6,720	98.1	0.440	11,378	5,006	0.400	4,611	1,844	10,991	4,836	4,710	1,884
	ガ ウ ン	1,314	1,351	102.8	0.780	1,626	1,268	0.350	132	46	1,673	1,305	131	46
	小 計	8,164	8,071	98.9			6,274			1,890		6,141		1,930
婦人・女児	ネ グ リ ジ ェ	4,021	3,839	95.5	0.250	6,258	1,565	0.300	8,185	2,456	6,227	1,557	7,605	2,282
	バ ジ ャ マ	2,899	2,856	98.5	0.250	7,147	1,787	0.350	3,177	1,112	7,140	1,785	3,060	1,071
	ガ ウ ン	1,402	1,483	105.8	0.650	2,103	1,367	0.300	118	35	2,227	1,448	118	35
	キッチンウェア(サロンカッポウ等)	3,660	3,336	91.1	0.110	31,430	3,457	0.300	677	203	28,727	3,160	587	176
	小 計	11,982	11,514	96.1			8,176			3,806		7,950		3,564
ナイトウェア・キッチンウェア類計		20,146	19,585	97.2			14,450			5,696		14,091		5,494

最終製品の品目別重量換算(D)

製 品 名		総 重 量 (t)			5 0 年						5 1 年			
					織 物 製			ニ ッ ト 製			織 物 製		ニ ッ ト 製	
		5 0 年	5 1 年	51/50	1点重量 (Kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	1点重量 (Kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)
紳士	男子学生服上衣	2,222	2,334	105.0	0.790	2,813	2,222				2,954	2,334		
男児	男子学生服ズボン	2,597	2,859	110.1	0.450	5,771	2,597				6,354	2,859		
婦人	女子学生服	1,047	1,076	102.8	0.810	1,292	1,047				1,329	1,076		
女児	園児服	188	213	113.3	0.400	458	183	0.400	12	5	517	207	14	6
男児	小計	6,054	6,482	107.1			6,049			5		6,476		6
紳士	制服(上下)	2,134	2,001	93.8	1.700	1,138	1,935	1.700	117	199	1,082	1,839	95	162
婦人	制服(上下)	834	804	96.4	1.280	499	639	1.280	152	195	460	589	168	215
紳士	事務服・作業衣	29,976	30,286	101.0	1.040	27,618	28,723	1.040	1,205	1,253	27,720	28,829	1,401	1,457
婦人	事務服	1,391	1,426	102.5	0.470	2,263	1,064	0.470	695	327	2,349	1,104	686	322
紳士	白衣	7,465	7,611	102.0	0.380	18,355	6,975	0.380	1,289	490	18,851	7,163	1,179	448
婦人	小計	41,800	42,128	100.8			39,336			2,464		39,524		2,604
学生服・ワーキングウェア類計		47,854	48,610	101.5			45,385			2,469		46,000		2,610
紳士・男児	海水パンツ(含ビーチウェア)	280	318	113.6	0.260	393	102	0.070	2,544	178	432	112	2,949	206
	トレーニングシャツ	2,763	3,288	119.0	0.260	392	102	0.200	13,305	2,661	506	132	15,780	3,156
	トレーニングパンツ、タイツ	4,030	4,698	116.6	0.260	4,311	1,121	0.190	15,312	2,909	4,630	1,204	18,388	3,494
	スキーウェア(含アノラック、スキーズボン)	3,360	3,569	106.2	1.160	2,623	3,043	0.550	576	317	2,765	3,207	658	362
	その他の運動着(ユニフォーム等)	2,883	3,350	116.2	0.830	2,378	1,974	0.200	4,547	909	2,754	2,286	5,320	1,064
	小計	13,316	15,223	114.3			6,342			6,974		6,941		8,282
婦人・女児	水着(含ビーチウェア)	874	996	114.0	0.260	1,137	296	0.150	3,856	578	1,223	318	4,519	678
	トレーニングシャツ	267	342	128.1	0.250	252	63	0.180	1,133	204	333	83	1,438	259
	トレーニングパンツ、タイツ	512	593	115.8	0.260	1,075	280	0.170	1,365	232	1,280	333	1,528	260
	スキーウェア(含アノラック、スキーズボン)	1,573	1,800	114.4	1.090	1,334	1,452	0.450	264	119	1,536	1,674	281	126
	その他の運動着(ユニフォーム等)	701	798	113.8	0.500	956	478	0.180	1,238	223	1,014	507	1,619	291
	小計	3,927	4,529	115.3			2,571			1,356		2,915		1,614
スポーツウェア類計		17,243	19,752	114.5			8,913			8,330		9,856		9,896



最終製品の品目別重量換算(E)

製 品 名		総 重 量 (t)			5 0 年						5 1 年			
					織 物 製			ニ ッ ト 製			織 物 製		ニ ッ ト 製	
		5 0 年	5 1 年	51/50	1点重量 (Kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	1点重量 (Kg)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)	生産数量 (千点)	換算重量 (t)
乳 幼 児	ケ ー プ	193	190	98.4	0.240	588	141	0.150	345	52	577	138	345	52
	外 衣	7,946	8,185	103.0	0.150	2,342.5	3,514	0.150	29,548	4,432	23,625	3,544	30,937	4,641
	レ ギ ン ス	2,078	1,981	95.3	0.130	8,528	1,109	0.150	6,459	969	7,760	1,009	6,478	972
	肌 着	2,826	2,998	106.1	0.060	5,495	330	0.200	12,482	2,496	5,655	339	13,293	2,659
	オ シ メ カ バ ー	1,120	1,127	100.6	0.060	5,108	306	0.080	10,180	814	5,404	324	10,037	803
	そ の 他 の ベ ビ ー 用 品	5,995	6,563	109.5	0.060	7,231	868	0.200	25,635	5,127	7,523	903	28,301	5,660
ベ ビ ー ウ ェ ア 類 計		20,158	21,044	104.4	0.120		6,268			13,890		6,257		14,787
紳 士 男 ・ 児	ソ ッ ク ス	5,907	6,356	107.7			0.025		236,269	5,907			254,225	6,356
	タ イ ツ	416	391	94.0				0.200	2,079	416			1,956	391
	小 計	6,323	6,747	106.7						6,323				6,747
婦 人 ・ 女 児	パンティストッキング	9,861	11,132	112.9			0.018		547,806	9,861			618,455	11,132
	ス ト ッ キ ン グ	2,444	2,867	117.3				0.015	162,963	2,444			191,156	2,867
	ソ ッ ク ス	3,856	3,736	96.9			0.025		154,230	3,856			149,426	3,736
	タ イ ツ	6,075	5,959	98.1				0.190	31,973	6,075			31,363	5,959
	小 計	22,236	23,694	106.6						22,236				23,694
靴 下 類 計		28,559	30,441	106.5						28,559				30,441
そ の 他 の 衣 料 品		24,695	17,805	72.1	0.250	18,290	4,573	0.350	57,490	20,122	14,584	3,646	40,454	14,159
総 合 計		524,190	529,826	101.1			275,469			248,721		278,969		250,857

表12-3 衣料品目の数量割合と所得弾力性

品 目 名		W	弾力性	品 目 名		W	弾力性	品 目 名		W	弾力性	品 目 名		W	弾力性				
紳士	オーバーコート	1.7	0.8	女	オーバーコート	0.3	0.5	紳・男	パジャマ	1.3	-0.3	紳・男	海水パンツ	0.1	1.9				
	レイン・ダスターコート	0.3	3.5		レイン・ダスターコート	0.2	1.3		ガウン	0.3	0.4		トレーニングシャツ	0.5	2.7				
	礼 服	0.6	-0.5		ス ー ツ	0.3	0.4	婦・女	ネグリジェ	0.8	-0.6	婦・女	トレーニングパンツ・タイツ	0.8	2.3				
	背 広 服	2.9	-0.6		ワンピース	0.6	0.2		パジャマ	0.6	-0.2		スキーウェア	0.6	0.9				
	替 上 衣	1.1	-0.6		ブレザー等上着	0.6	-0.6		ガウン	0.3	0.8		その他の運動着	0.5	2.3				
	ジャンパー	1.4	-2.0		ジャンパー	0.1	1.7		キッチンウェア	0.7	-1.3		水 着	0.2	2.0				
	替ズボン	3.8	-1.0		スカート	0.8	0.8	紳・男 婦女 男女	学校服 男 服 女 服 園児服	上衣	0.4	0.7	婦・女	トレーニングシャツ	0.1	4.0			
	ジーンズ上衣	0.6	1.8		スラックス・パンタロン	0.6	-1.0			ズボン	0.5	1.4		トレーニングパンツ・タイツ	0.1	2.2			
ジーンズズボン	2.6	2.7	ジーンズ上衣	0.1	1.0	服	0.2			0.4	スキーウェア	0.3		2.0					
セーター	4.0	0.5	ジーンズズボン	0.2	2.3	児 服	-			-	その他の運動着	0.1		1.9					
男児	オーバーコート	0.2	-2.0	紳士	ワイシャツ	2.3	0.2	紳婦	制服	0.4	-0.9	乳幼児	ケ ー プ	-	-				
	レイン・ダスターコート	0.1	0.3		シン	シャツ	1.4		1.0	婦 制	制服		0.2	-0.5	乳幼児	外 衣	1.5	0.4	
	男 児 服	0.2	-0.5		T	シャツ	0.5		-0.8	紳 制	事務服・作業衣		5.7	0.01		乳幼児	レギンス	0.4	-0.7
	ブレザー等上着	0.7	0.1						婦 事	事務服	0.3		0.4	乳幼児			肌 着	0.5	0.9
	ジャンパー	0.3	0.6	男児	ワイシャツ	0.2	-0.6	紳・男	白 衣	1.4	0.3	紳・男	オシメカバー				0.2	0.1	
	ズボン	1.1	0.2		シン	シャツ	0.5		1.1	アンダーシャツ	2.3		-0.1		紳・男		その他のベビー用品	1.1	1.3
	ジーンズ上衣	0.2	0.5		T	シャツ	0.4		1.1	パンツ・ブリーフ	1.1		0.1			紳・男	ソックス	1.1	1.1
	ジーンズズボン	0.7	1.7						ズボンシタ・ロングパンツ	0.9	0.7		紳・男	タイツ			0.1	-0.8	
セーター	0.8	1.2	婦人	ブラウス	1.9	1.4	婦・女	アンダーシャツ	1.0	0.2	婦・女	パンティストッキング		1.9			1.8		
婦人	オーバーコート	2.2	-0.1	女児	T	シャツ		1.4	-0.4	パ ン テ ィ		1.2		1.8	婦・女		ストッキング	0.5	2.4
	レイン・ダスターコート	0.9	1.2		ブラウス	0.4		1.6	ス リ ッ プ	1.7		0.9		婦・女		ソックス	0.7	-0.4	
	ス ー ツ	1.9	0.8	T	シャツ	0.5		-0.5	その他の下着	1.5		1.1	婦・女			タイツ	1.2	-0.3	
	ワンピース	2.4	-0.5				ブラジャー	0.5	0.5	婦・女	その他衣料品	4.7				-3.9			
	ブレザー等上着	1.3	1.2				ガードル	0.7	-0.01		婦・女								
	ジャンパー	0.1	2.4				ボディスーツ	0.2	0.9			婦・女							
	スカート	4.0	0.6										婦・女						
	スラックス・パンタロン	2.6	-1.2							婦・女									
ジーンズ上衣	0.1	0.3							婦・女										
ジーンズズボン	0.4	2.2									婦・女								
セーター	5.3	0.3										婦・女							

(注)

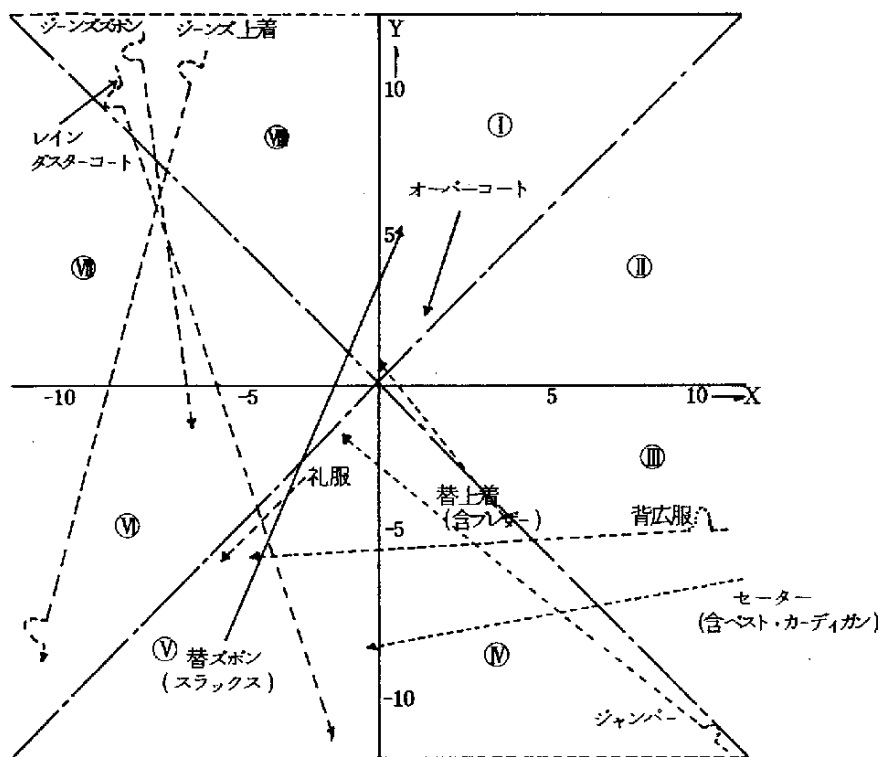
W-衣料総消費量を100とする各品目の数量割合

弾力性-実質被服費支出の伸びに対する各品目の数量の伸び率

表 12-4 衣料中分類品目の数量割合と所得弾力性

中 品 目 分 類	W	弾力性
紳士・男児外衣類	23.3	0.24
婦人・女児外衣類	25.8	0.21
紳士・男児中衣類	5.3	0.44
婦人・女児中衣類	4.2	0.59
紳士・男児ナイトウェア類	1.6	-0.17
婦人・女児ナイトウェア・キッチンウェア類	2.4	-0.53
紳士・男児学生服	0.9	1.09
婦人・女児学生服	0.2	0.39
紳士ワーキングウェア類	6.1	-0.06
婦人ワーキングウェア類	0.5	0.04
紳士・婦人白衣	1.4	0.28
紳士・男児肌着類	4.3	0.12
婦人・女児肌着・ファンデーション類	6.8	0.88
紳士・男児スポーツウェア類	2.5	2.03
婦人・女児スポーツウェア類	0.8	2.26
ベビーウェア類	3.7	0.60
紳士・男児くつ下類	1.2	0.94
婦人・女児くつ下類	4.3	0.93
その他衣料品	4.7	-3.93
総 計	100.0	0.15

④ 紳士外衣類



⑤ 婦人外衣類

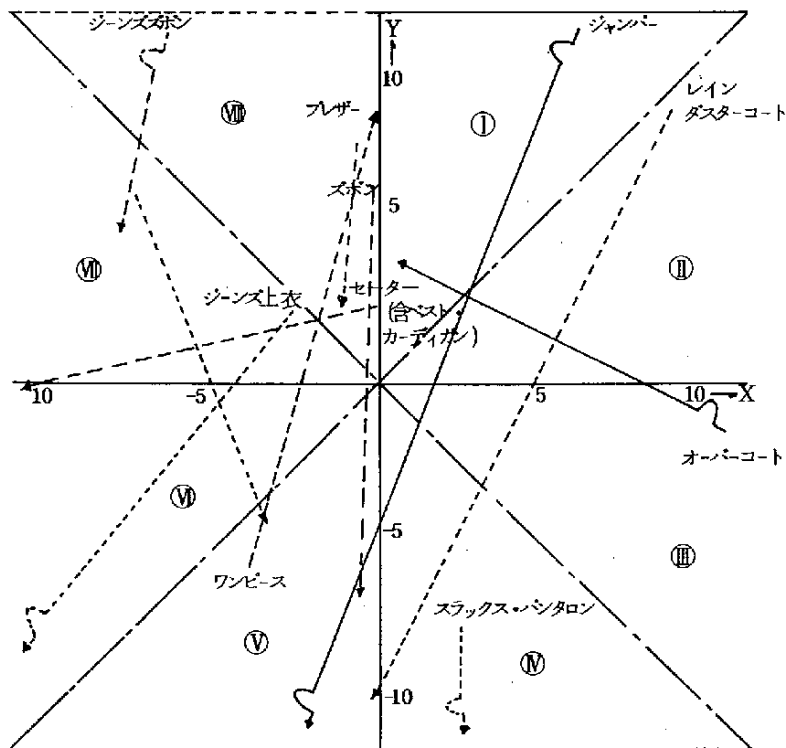


図 12 - 1 品目別価格弾力性の変化

表12-5 衣料各品目の価格弾力性 ④
(品目別実質単価、生産数量の伸び率)

(単位：%)

品 目 名		実質単価の伸び率		生産数量の伸び率		品 目 名		実質単価の伸び率		生産数量の伸び率		品 目 名		実質単価の伸び率		生産数量の伸び率						
		51/50	52/51	51/50	52/51			51/50	52/51	51/50	52/51			51/50	52/51	51/50	52/51					
紳士	オ ー バ ー コ ー ト	102.7	101.5	105.6	102.0	婦人	オ ー バ ー コ ー ト	122.3	100.5	99.2	103.9	紳士	ワ イ シ ャ ツ	104.1	100.6	103.2	91.7					
	レイン・ダスターコート	92.1	97.1	125.1	71.6		レイン・ダスターコート	109.5	99.7	108.8	89.6		シャツ(ワイシャツ以外のもの)	96.6	96.0	106.9	96.9					
	礼 服	97.3	94.8	96.7	94.3		ス ー ツ	99.8	99.3	106.2	93.0		T シ ャ ツ	103.1	99.0	94.2	106.6					
	背広上下(含三ツ組)	112.3	95.8	95.4	94.6		ワ ン ピ ー ス	95.8	99.9	94.3	108.9	男児	ワ イ シ ャ ツ	100.2	109.9	96.0	75.9					
	替上着(含ブレザー)	104.3	99.9	95.5	100.8		ブ レ ザ ー 等 上 着	99.3	98.8	107.6	102.4							シャツ(ワイシャツ以外のもの)	96.5	92.9	107.7	96.2
	ジ ャ ン パ ー	111.4	98.7	86.1	98.4		ジ ャ ン パ ー	106.9	97.0	117.2	77.4							T シ ャ ツ	90.4	106.3	107.9	106.2
	替ズボン(スラックス)	95.0	100.9	91.7	105.1		ス カ ー ト	92.1	96.3	105.9	95.6		婦人	ブラウス(含シャツブラウス)	96.7	91.5	112.3	107.0				
	ジーンズ上衣(デニム製)	94.1	84.4	112.7	90.4		スラックス・パンタロン	102.7	102.5	92.1	87.3								T シ ャ ツ	97.2	105.8	97.0
	ジーンズズボン(#)	92.3	93.9	119.4	98.5		ジーンズ上衣(デニム製)	97.0	82.9	102.1	86.0			ブラウス(含シャツブラウス)	95.8	94.5	112.2	95.4				
	セ ー タ ー (含ベスト・カーディガン)	111.8	99.6	93.7	91.5		ジーンズズボン(#)	93.1	91.6	115.9	104.8								T シ ャ ツ	96.7	104.8	96.4
男児	オ ー バ ー コ ー ト	106.4	102.6	85.6	105.7	女児	オ ー バ ー コ ー ト	114.4	104.3	104.1	92.9	女児	ブラウス(含シャツブラウス)	95.8	94.5	112.2	95.4					
	レイン・ダスターコート	103.6	104.5	102.1	100.8		レイン・ダスターコート	103.7	93.4	109.3	67.8							T シ ャ ツ	96.7	104.8	96.4	106.8
	男児服(上下服)	113.6	106.8	95.6	90.4		ス ー ツ	105.4	91.1	102.6	82.8											
	ブ レ ザ ー 等 上 着	94.9	100.2	99.3	88.7		ワ ン ピ ー ス	100.6	96.7	101.4	96.8											
	ジ ャ ン パ ー	94.7	94.2	104.0	99.5		ブ レ ザ ー 等 上 着	111.6	99.1	95.6	92.1											
	ズボン(スラックス)	96.6	114.0	99.7	93.4		ジ ャ ン パ ー	93.4	101.1	111.9	74.8											
	ジーンズ上衣(デニム製)	94.0	90.4	103.2	89.7		ス カ ー ト	108.4	88.5	105.6	98.0											
	ジーンズズボン(#)	95.2	99.5	112.4	96.1		スラックス・パンタロン	109.7	99.7	93.7	79.3											
	セ ー タ ー (含ベスト・カーディガン)	93.5	93.6	108.5	94.2		ジーンズ上衣(デニム製)	92.2	74.3	107.2	73.9											
							ジーンズズボン(#)	93.0	94.3	116.6	67.4											
					セ ー タ ー (含ベスト・カーディガン)	104.4	104.9	95.9	92.0													

表12-5 衣料各品目の価格弾力性 ⑧

品 目 名		実質単価の伸び率		生産数量の伸び率		品 目 名		実質単価の伸び率		生産数量の伸び率		品 目 名		実質単価の伸び率		生産数量の伸び率	
		51/50	52/51	51/50	52/51			51/50	52/51	51/50	52/51			51/50	52/51	51/50	52/51
紳士・男児	アンダーシャツ・クレープシャツ	93.7	105.1	99.3	100.3	紳士 男児 婦人 女児 男児 女児	学校服 男服 女服 園児服	94.1	98.4	105.0	97.3	乳幼児	ケープ	108.7	92.5	98.8	95.3
	パンツ・ブリーフ	96.1	102.0	102.2	96.9			93.6	95.2	110.1	108.2		外衣	99.8	105.6	103.0	93.6
	ズボン・ロングパンツ	94.1	96.8	105.3	96.1			93.3	68.1	102.9	105.8		レギンス	106.2	99.1	95.0	94.8
婦人・女児	アンダーシャツ・クレープシャツ	99.9	102.4	102.3	111.0			93.0	74.1	113.0	123.2		肌着	94.3	99.3	105.4	100.2
	パニ	91.9	96.4	112.3	102.4	紳士 婦人 紳士 婦人 紳士 婦人	制服(上下)	105.0	105.4	93.8	100.2		オシメカバー	97.5	101.4	101.0	108.5
	スリッパ	100.2	100.6	103.6	95.8			104.1	104.3	96.5	101.6		その他のベビー用品	100.4	101.0	109.0	93.7
	ブラジャー	97.0	104.3	103.6	92.6			95.2	96.3	101.0	99.9	紳士・男児	ソックス	97.2	88.8	107.6	96.6
婦人・女児	ガードル	98.3	102.3	99.9	90.5		事務服・作業服	94.4	94.5	102.6	105.4		タイツ	102.6	102.4	94.1	119.4
	ボディースーツ	95.1	94.8	106.2	91.6			99.5	101.4	102.0	99.3						
紳士・男児	バジャマ	101.5	93.3	98.2	95.8	紳士・男児	海水パンツ(含ビーチウェア)	100.5	96.0	115.1	112.6	婦人・女児	パンティストッキング	93.5	87.9	112.9	89.7
	ガウン	101.6	94.9	102.6	110.5			99.8	101.8	118.9	120.4		ストッキング	93.6	91.0	117.3	98.6
								99.1	99.2	117.3	113.5		ソックス	96.4	89.1	96.9	107.3
								91.9	87.3	107.0	110.4		タイツ	96.4	90.1	98.1	120.0
婦人・女児	ネグリジェ	108.6	102.6	95.8	93.7	婦人・女児	スキーウェア(含アノラック・スキーズボン)	94.4	108.0	116.6	95.7						
	バジャマ	101.6	104.9	98.8	96.5												
	ガウン	100.6	96.9	105.6	96.2												
	キッチンウェア(含サロンカッポウ)	105.6	100.8	91.3	108.3												
紳士・男児						紳士・男児	水着(含ビーチウェア)										
婦人・女児						婦人・女児	トレーニングシャツ										
紳士・男児						紳士・男児	トレーニングパンツ・タイツ										
婦人・女児						婦人・女児	スキーウェア(含アノラック・スキーウェア)										
紳士・男児						紳士・男児	その他運動着(ユニフォーム等)										

付属資料

織 維 、 需 給 表 作 成 基 準

(糸ベース)

昭 和 51 年 2 月

通 商 産 業 省 生 活 産 業 局

I 繊維需給表（糸ベース）について

繊維需給表（糸ベース）は、昭和27年以来毎年作成され、繊維統計年報（通産省、調査統計部）に掲載されて、各糸の需給状況ばかりでなく、繊維産業全体の需給、価格、輸出入、景気等の問題に広く利用されてきている。

今回、輸出入統計品目表（大蔵省関税局）が全面改正されたのに伴い、本作成基準別記-2（輸出入部分）の全面改正を行うこととなったが、あわせて、作成方法全体の検討を行い、作成基準の形態上次の変更を行った。

1. 近い将来に予定されている電子計算機の使用による作成のために「コード番号表」を追加し、使用データを明確に示した。
2. 別記-1に述べてある計算方法を明確にし、計算方法の差違による無用の混乱をなくするため「基本データ計算方法のまとめ」を追加した。
3. 繊維統計や輸出入統計品目表の一部改正に伴う本作成基準の一部改正が、従来しばしば行われてきたが、今後はⅢ章を設け、変更点を示すこととした。

別記-2（輸出入部分）の全面改正にあたっては次の原則で行った。

1. 項目の取捨選択

- ① 糸ベースであるので、短繊維、わた状態のもの、テグス、カットガット、スプリットヤーン、リボンストローなど、及びそれらからなる製品は、採用していない。
- ② 繊維を一部に使用していても、“繊維製品”の範ちゆうに一般に入れがたいもの、生産高、在庫高が明確にとりがたいものについては採用していない。
例）人形、かさ、リノリウムなど

2. 糸の扱いについて

この需給表が糸ベースであること、また繊維統計で混紡糸の名称の付け方、生産高のとり方に従い、輸出入、統計品目の糸関係については、純、混にかかわりなく、すべて商品名となっている糸に100%の割りあてを行っている。

3. 織物の扱いについて

- ① 他の繊維を交えていないもの、主繊維が85%以上のものは、主繊維となっている糸に100%の割りあてを行っている。
- ② 他の繊維を交えたもの、主繊維が85%未満のものについては、
 - (イ) たて糸とよこ糸が明らかに別々の繊維から成ると考えられるものについては、各糸の重量割合を想定して、構成比を決めている。
 - (ロ) たて糸とよこ糸が別々の繊維から成るのか、それとも混紡糸から成るのか、明確にしがたいものについては、織物の名称となっている糸に100%の割りあてを行っている。
4. 他の繊維を交えた織物、二次製品の項目で、その項目がさらに糸の種類別に細分されている場

合、「その他の糸」となる項目については、輸出入の実績があるとは考えがたい場合も多いが、この場合でも、輸出入統計品目表の分類法に従って、「その他の糸」には、理論上残る繊維の中から適当なものにわりあてを行っている。

なお、本需給表の糸の種類として、次のものについては、注意して利用していただきたい。

1. 「絹糸」とは、生糸、絹糸、絹紡糸、さく紡糸、ちゅう紡糸などの広義の絹糸を意味する。

また、計算にあたっては、精練工程によるいわゆる練りべりは考慮されていない。

2. 麻糸には、黄麻を入れていない。
3. 人絹糸とは、ビスコース普通人絹糸とキュプラ人絹糸を指している。スフも同様。
4. アセテート糸には、アセテート長繊維とアセテート紡績糸の両方が含まれる。

Ⅱ 作 成 方 法

(1) 作 業 手 順

1. 供 給 量 = 期初在庫量 + 糸生産量 + 輸入量
2. 総 需 要 量 = 供 給 量 - 期末在庫量
3. 輸 出 量 = 糸 輸 出 量 + 織物輸出量 + 二次製品輸出量
4. 内 需 総 量 = 総 需 要 量 - 輸 出 量
5. 内需衣料家庭用 = 内需総量 - 内需産業用

(2) 用いる資料

1. 輸出量、輸入量……日本貿易月表（大蔵省）
2. 内需産業用……繊維統計（通産省）、ゴム製品統計（通産省）、非鉄金属製品統計（通産省）
3. そ の 他……繊維統計（通産省）

(3) 作 業 方 法

1. 生産量、在庫量、産業用需要量 別記-1による。
2. 輸出量、輸入量 別記-2による。

別記 - 1

(注) 在庫高の項の〔 〕は、在庫の保有者内訳を示す。

糸名	生産高	産業用消費高	在庫高	備考
綿糸	○ 綿糸(純混)	○ 漁網用製造工程投入高 ○ 電線、ケーブル用綿布類消費高 (非鉄金属製品統計) 原単位(0.112Kg/㎡) ○ ゴム製品用(ゴム製品統計) (注参照)	○ 綿糸〔紡績、織物、メリヤス、二次製品、卸商〕 ○ 綿織物〔織物、染色整理、二次製品、卸商〕 $\times \frac{A}{B}$ ○ 綿メリヤス生地〔編立〕 ○ 綿タオル〔織物、卸商〕 ○ 綿タイヤコード〔織物〕	A: その月の綿糸(含コンデンサー糸)の製造工程投入高の織物用計から綿タオルおよび綿タイヤコードの生産量を差し引く。(Kg) B: その月の綿織物生産高(㎡) ○ 当月を含む前3ヶ月移動平均
梳毛糸	○ 梳毛糸(純混)	○ ないものとする。	○ 梳毛糸〔紡績、織物、メリヤス、二次製品、卸商〕 ○ 梳毛織物〔織物、二次製品、染色整理、卸商〕 $\times \frac{A}{B}$	A: その月の梳毛糸の製造工程投入高の織物用計(Kg) B: その月の梳毛織物生産高(㎡) ○ 当月を含む前3ヶ月の移動平均
紡毛糸	○ 紡毛糸(純混)	○ 織フェルト生産高	○ 紡毛糸〔紡績、織物、メリヤス、二次製品、卸商〕 ○ 紡毛織物〔織物、二次製品、染色整理、卸商〕 $\times \frac{A}{B}$	A: その月の紡毛糸の製造工程投入高の織物用計(Kg) B: その月の紡毛織物生産高(㎡) ○ 当月を含む前3ヶ月の移動平均
絹糸	○ 生糸(含玉糸) ○ 絹紡糸 絹紡糸 (含さく紡糸) 絹紡ちゅう糸	○ ないものとする。	○ 絹糸(生糸および絹糸) 〔製糸、織物、二次製品、卸商〕 ○ 絹紡糸(含ちゅう糸、さく紡糸) 〔紡績、織物、二次製品、卸商〕 ○ 絹織物 〔織物、二次製品、染色整理、卸商〕 $\times \frac{A}{B}$	A: その月の絹糸および絹紡糸の製造工程投入高の織物用計(Kg) B: その月の絹織物及び絹紡織物生産高(㎡) ○ 当月を含む前3ヶ月移動平均

系名	生産高	産業用消費高	在庫高	備考
麻糸	☐ 亜麻糸 ☐ ちよ麻糸	☐ ホース生産高 (亜麻・ちよ麻)	☐ 亜麻糸およびちよ麻糸 [紡績、織物、二次製品、卸商] ☐ 亜麻、ちよ麻織物 [織物、二次製品、染色整理、卸商] $\times \frac{A}{B}$	A: その月の亜麻糸ちよ麻糸の製造工程投入高の織物用計 (Kg) B: その月の亜麻織物およびちよ麻織物生産高 (㎡) ☐ 当月を含む前3ヵ月移動平均
普通人絹糸	☐ ビスコース普通人絹糸 ☐ キュブラ人絹糸	☐ ないものとする。	☐ ビスコース普通人絹糸およびキュブラ人絹糸 [化繊、織物、卸商] ☐ ビスコース・キュブラ人絹糸 [メリヤス] ☐ 人絹糸 [二次製品] ☐ 人絹織物およびキュブラ織物 [織物、染色整理、二次製品、卸商] $\times \frac{A}{B}$	A: ビスコース普通人絹糸およびキュブラ人絹糸の製造工程投入高の織物用計 (Kg) B: その月のビスコース人絹織物およびキュブラ織物 (長繊維) の生産高 (㎡) ☐ 当月を含む前3ヶ月移動平均
強力人絹糸	☐ 強力人絹糸	☐ ぜんぶ産業用とする。	☐ 強力人絹糸 [化繊、織物、二次製品、卸商] ☐ 強力人絹タイヤコード (織物)	
スフ糸	☐ ビスコーススフ糸 (純混) ☐ キュブラスフ糸 (純混)	☐ ゴム製品用……(ゴム製品統計) (注参照)	☐ ビスコーススフ糸およびキュブラスフ糸 [紡績、織物、二次製品、卸商] ☐ ビスコース・キュブラスフ糸 [メリヤス] ☐ スフ糸 [二次製品]	A: ビスコーススフ糸およびキュブラスフ糸の製造工程投入高の織物用計 (Kg) B: ビスコーススフ織物およびキュブラ織物 (短繊維) 生産高 ☐ 当月を含む前3ヶ月移動平均

糸名	生産高	産業用消費高	在庫高	備考
			○ スフ織物 〔織物、染色整理、二次製品、卸商〕 $\times \frac{A}{B}$	
アセテート系	○ アセテート長繊維 ○ アセテート紡績系	○ ないものとする。	○ アセテート長繊維およびアセテート紡績系 〔化繊、織物、二次製品、卸商〕 ○ アセテート糸 〔メリヤス〕 ○ アセテート織物 〔織物、二次製品、染色整理、卸商〕 $\times \frac{A}{B}$	A：その月のアセテート長繊維およびアセテート紡績系の製造工程投入高の織物用計 (Kg) B：その月のアセテート織物生産高 (㎡) ○ 当月を含む前3ヶ月移動平均
合成繊維長繊維	合成繊維長繊維	○ 漁網用への長繊維の製造工程投入高 ○ 合繊網用への長繊維の製造工程投入高 ○ ゴム製品用 (ゴム製品統計) (注参照)	○ 合成繊維、長繊維 〔化繊、織物、卸商〕 ○ 合成繊維糸 〔二次製品〕 (注参照) ○ 合成繊維織物 (長繊維) 〔織物、染色整理〕 $\times \frac{E}{B}$ ○ 合成繊維織物 〔二次製品、卸商〕 $\times \frac{B}{A} \times \frac{E}{B}$ ○ 合成繊維メリヤス生地 〔編立〕 $\times \frac{D}{C}$ ○ 合成繊維ナイロンタイヤコード 〔織物〕	A：合成繊維織物生産高 (㎡) B：合成繊維長繊維織物の生産高 (㎡) C：その月の合成繊維のメリヤス用への投入高 D：その月の合成繊維長繊維のメリヤス用への投入高 (Kg) E：その月の合成繊維長繊維製造工程投入高の織物用計 (Kg) ○ 当月を含む前3ヶ月移動平均

糸名	生産高	産業用消費高	在庫高	備考
合成繊維 紡績糸	合成繊維紡績糸	○ 漁網用への紡績糸の製造工程投入高 ○ 合繊網用への紡績糸の製造工程投入高 ○ ゴム製品用（ゴム製品統計） （注参照） ○ 合繊ホースの生産高	○ 合成繊維紡績糸 〔紡績、織物、卸商〕 ○ 合成繊維糸 〔二次製品〕（注参照） ○ 合成繊維織物（短繊維） 〔織物、染色整理〕$\times \frac{G}{F}$ ○ 合成繊維織物 〔二次製品、卸商〕$\times \frac{F}{A} \times \frac{G}{F}$ ○ 合成繊維メリヤス生地 〔編立〕$\times \frac{D}{C}$ ○ 合成繊維 その他 タイヤコード 〔織物〕	F：合成繊維短繊維織物生産高（㎡） G：合成繊維紡績糸の製造工程投入高 H：その月の合成繊維紡績糸のメリヤス用への投入高（kg） ○ 当月を含む前3ヶ月の移動平均

(注) (1) ゴム製品用消費量の分類は次のとおりとする。

47年まで

強 入	入 絹	100%	強 入	入 絹	100%
ナイロン	合線(長)	100	ナイロン	合線(長)	100
ビニロン	#(短)	100	ビニロン	#(短)	100
そ の 他	ス フ	50	エステル	#(長)	30
	合線(長)	20		#(短)	70
	#(短)	30		ス フ	65
			そ の 他	合線(長)	10
				#(短)	25

(2) 合成繊維の産業用消費高中の漁網用及び合線鋼用の製造工程投入高の長繊維と紡績糸の比率は次のとおりとする。

漁 網 用			合 線 鋼 用		
長繊維	紡績糸	計	長繊維	紡績糸	計
97	3	100	82	18	100

(3) 合成繊維の在庫高中の長繊維と紡績糸の二次製品の比率は次のとおりとする。

長 繊 維	紡 績 糸	小 計
74.0	26.0	100.0

コード番号

コード	注
01010	生産高綿糸計
01020	産業用消費高漁網製造投入高
01031	〃 電線ケーブル綿布消費高
01040	〃 ゴム製品用綿糸布
01050	在庫高綿糸合計
01061	〃 綿織物合計
01070	〃 メリヤス生地(綿)
01080	〃 タオル(綿)(生産者)
01090	〃 タオル(綿)(流通)
01100	〃 タイヤコード(綿)
01110	綿糸製造投入高織物用計(当月)
01120	綿タオル生産量(当月)
01130	綿タイヤコード生産量(当月)
01141	綿織物生産高(当月)
01150	綿糸製造投入高織物用計(前月)
01160	綿タオル生産量(前月)
01170	綿タイヤコード生産量(前月)
01181	綿織物生産高(前月)
01190	綿糸製造投入高織物用計(前々月)
01200	綿タオル生産量(前々月)
01210	綿タイヤコード生産量(前々月)
01221	綿織物生産高(前々月)
02010	生産高そ毛糸計
02020	在庫高そ毛糸計
02031	〃 そ毛織物計

コード	注
02040	そ毛糸製造投入高織物用計(当月)
02051	そ毛織物生産高(当月)
02060	そ毛糸製造投入高織物用計(前月)
02071	そ毛織物生産高(前月)
02080	そ毛糸製造投入高織物用計(前々月)
02091	そ毛織物生産高(前々月)
03010	生産高紡毛糸計
03020	産業用消費高 織フェルト生産高
03030	在庫高紡毛糸
03041	〃 紡毛織物
03050	紡毛糸製造投入高織物用計(当月)
03061	紡毛織物生産高(当月)
03070	紡毛糸製造投入高織物用計(前月)
03081	紡毛織物生産高(前月)
03090	紡毛糸製造投入高織物用計(前々月)
03101	紡毛織物生産高(前々月)
04010	生産高 生糸(玉糸を含む)
04020	〃 絹紡糸計
04030	在庫高 絹糸(生糸および絹糸)
04040	〃 絹織物(含さく紡糸、ちゅう紡糸)
04051	〃 絹・絹紡織物
04060	絹糸製造投入高織物用計(当月)
04070	絹紡糸製造投入高織物用計(当月)
04081	絹・絹紡織物生産高(当月)
04090	絹糸製造投入高織物用計(前月)

コード	注
04100	絹紡糸製造投入高織物用計(前月)
04111	絹・絹紡織物生産高(前月)
04120	絹糸製造投入高織物用計(前々月)
04130	絹紡糸製造投入高織物用計(前々月)
04141	絹・絹紡織物生産高(前々月)
05010	生産高 麻糸のうち 亜麻糸
05020	〃 〃 ちよ麻糸
05030	産業用消費高 亜麻ちよ麻 ホース生産高
05040	在庫高 亜麻ちよ麻糸合計
05051	〃 亜麻ちよ麻織物合計
05060	亜麻ちよ麻製造投入高織物用計(当月)
05071	亜麻織物生産高(当月)
05081	ちよ麻織物生産高(当月)
05090	亜麻ちよ麻製造投入高織物用計(前月)
05101	亜麻織物生産高(前月)
05111	ちよ麻織物生産高(前月)
05120	亜麻ちよ麻製造投入高織物用計(前々月)
05131	亜麻織物生産高(前々月)
05141	ちよ麻織物生産高(前々月)
06010	生産高 ビス普通入絹糸
06020	〃 キュブラ入絹糸
06030	在庫高 ビス普通入絹糸合計
06040	〃 キュブラ入絹糸合計
06050	〃 ビス・キュブラ入絹糸(メリヤス)
06060	〃 入絹糸(二次製品)

コード	注
06071	在庫高 人絹織物合計
06081	〃 キュブラ織物合計
06090	ビス普通人絹糸製造投入高織物用計(当月)
06100	キュブラ人絹糸製造投入高織物用計(当月)
06111	ビス人絹織物生産高(当月)
06121	キュブラ織物生産高(長繊維)(当月)
06130	ビス普通人絹糸製造投入高織物用計(前月)
06140	キュブラ人絹糸製造投入高織物用計(前月)
06151	ビス人絹織物生産高(前月)
06161	キュブラ織物生産高(長繊維)(前月)
06170	ビス普通人絹糸製造投入高織物用計(前々月)
06180	キュブラ人絹糸製造投入高織物用計(前々月)
06191	ビス人絹織物生産高(前々月)
06201	キュブラ織物生産高(長繊維)(前々月)
07010	生産高 強力人絹糸
07020	在庫高 強力人絹糸合計
07030	在庫高 強力人絹タイヤコード
08010	生産高 ビス・スフ糸
08020	〃 キュブラスフ糸
08030	産業用消費高ゴム製品用、化繊その他消費
08040	在庫高 ビス・スフ糸合計
08050	〃 キュブラスフ糸合計
08060	〃 ビス・キュブラスフ糸(メリヤス)
08070	〃 スフ糸(二次製品)
08081	〃 スフ織物合計

コード	注
08090	ビス・スフ糸製造投入高織物用計(当月)
08100	キュブラスフ糸製造投入高織物用計(当月)
08111	ビススフ織物生産高(当月)
08121	キュブラ織物生産高(短繊維)(当月)
08130	ビススフ糸製造投入高織物用計(前月)
08140	キュブラスフ糸製造投入高織物用計(前月)
08151	ビススフ織物生産高(前月)
08161	キュブラ織物生産高(短繊維)(前月)
08170	ビススフ糸製造投入高織物用計(前々月)
08180	キュブラスフ糸製造投入高織物用計(前々月)
08191	ビススフ織物生産高(前々月)
08201	キュブラ織物生産高(短繊維)(前々月)
09010	生産高 アセテート長繊維
09020	〃 アセテート紡績糸
09030	在庫高 アセテート長繊維合計
09040	〃 アセテート紡績糸合計
09050	〃 アセテート糸(メリヤス)
09061	〃 アセテート織物合計
09070	アセ長製造投入高織物用計(当月)
09080	アセ紡製造投入高織物用計(当月)
09091	アセ織物生産高(当月)
09100	アセ長製造投入高織物用計(前月)
09110	アセ紡製造投入高織物用計(前月)
09121	アセ織物生産高(前月)
09130	アセ長製造投入高織物用計(前々月)

コード	注
09140	アセ紡製造投入高織物用計(前々月)
09151	アセ織物生産高(前々月)
10010	生産高合繊長繊維
10020	産業用消費高 漁網用製造投入高
10030	〃 合繊網用製造投入高
10040	〃 ゴム製品用ナイロン
10050	〃 〃 ポリエステル
10070	在庫高 合繊長繊維合計
10080	〃 合成繊維糸(二次製品)
10091	〃 合繊織物、織物生産者、長繊維
10101	〃 〃 、染色整理、長繊維
10111	〃 〃 、二次製品
10121	〃 〃 、卸商
10130	〃 、メリヤス生地、合成繊維
10140	〃 、タイヤコード、ナイロン
10151	合繊織物生産高(当月)
10161	合繊長繊維織物生産高(当月)
10170	合繊長繊維製造投入高織物用計(当月)
10180	合繊糸製造投入高メリヤス用(当月)
10190	合繊長繊維製造投入高メリヤス用(当月)
10201	合繊織物生産高(前月)
10211	合繊長繊維織物生産高(前月)
10220	合繊長繊維製造投入高織物用計(前月)
10230	合繊糸製造投入高メリヤス用(前月)
10240	合繊長繊維製造投入高メリヤス用(前月)

コード	注
10251	合繊織物生産高（前々月）
10261	合繊長繊維織物生産高（前々月）
10270	合繊長繊維糸製造投入高織物用計（前々月）
10280	合繊糸製造投入高メリヤス用（前々月）
10290	合繊長繊維糸製造投入高メリヤス用（前々月）
11010	生産高合繊紡績糸
11020	産業用消費高ゴム製品用 ビニロン
11030	産業用消費高合繊ホース生産高
11040	在庫高 合繊紡績糸合計
11051	〃 、合繊織物、織物生産者、短繊維
11061	〃 、 〃 、染色整理、織物、短繊維
11071	〃 、 〃 、 〃 、毛布、合成繊維
11080	在庫高 タイヤコード、合繊、その他
11091	合繊短繊維織物生産高（当月）
11100	合繊紡績糸製造投入高織物用計（当月）
11110	〃 〃 メリヤス用（当月）
11121	合繊短繊維織物生産高（前月）
11130	合繊紡績糸製造投入高織物用計（前月）
11140	合繊紡績糸製造投入高メリヤス用（前月）
11151	合繊短繊維織物生産高（前々月）
11160	合繊紡績糸製造投入高織物用計（前々月）
11170	〃 〃 メリヤス用（前々月）

基本データ計算方法のまとめ

綿 糸 生 産 高 01010

産業用消費高 $\boxed{01020} + \boxed{01031} \times \boxed{01112} + \boxed{01040}$

在 庫 高 $\boxed{01050} + \boxed{01061} \times (\frac{1}{3}) \times \left(\frac{\boxed{01110} - \boxed{01120} - \boxed{01130}}{\boxed{01141}} + \frac{\boxed{01150} - \boxed{01160} - \boxed{01170}}{\boxed{01181}} + \frac{\boxed{01190} - \boxed{01200} - \boxed{01210}}{\boxed{01221}} \right)$
 $+ \boxed{01070} + \boxed{01080} + \boxed{01090} + \boxed{01100}$

そ 毛 糸 生 産 高

$\boxed{02010}$

産業用消費高なしとする。

在 庫 高 $\boxed{02020} + \boxed{02031} \times (\frac{1}{3}) \times \left(\frac{\boxed{02040}}{\boxed{02051}} + \frac{\boxed{02060}}{\boxed{02071}} + \frac{\boxed{02080}}{\boxed{02091}} \right)$

紡 毛 糸 生 産 高

$\boxed{03010}$

産業用消費高

$\boxed{03020}$

在 庫 高 $\boxed{03030} + \boxed{03041} \times (\frac{1}{3}) \times \left(\frac{\boxed{03050}}{\boxed{03061}} + \frac{\boxed{03070}}{\boxed{03081}} + \frac{\boxed{03090}}{\boxed{03101}} \right)$

絹 糸 生 産 高

$\boxed{04010} + \boxed{04020}$

産業用消費高なしとする。

在 庫 高 $\boxed{04030} + \boxed{04040} + \boxed{04051} \times (\frac{1}{3}) \times \left(\frac{\boxed{04060} + \boxed{04070}}{\boxed{04081}} + \frac{\boxed{04090} + \boxed{04100}}{\boxed{04111}} + \frac{\boxed{04120} + \boxed{04130}}{\boxed{04141}} \right)$

麻 糸 生 産 高

$\boxed{05010} + \boxed{05020}$

産業用消費高

$\boxed{05030}$

在 庫 高 $\boxed{05040} + \boxed{05051} \times (\frac{1}{3}) \times \left(\frac{\boxed{05061}}{\boxed{05071} + \boxed{05081}} + \frac{\boxed{05090}}{\boxed{05101} + \boxed{05111}} + \frac{\boxed{05120}}{\boxed{05131} + \boxed{05141}} \right)$

人絹系 生産高 $\boxed{06010} + \boxed{06020}$ 産業用消費高なしとする。

在庫高 $\boxed{06030} + \boxed{06040} + \boxed{06050} + \boxed{06060} + (\boxed{06071} + \boxed{06081}) \times (\frac{1}{3}) \times$
$$\left(\frac{\boxed{06090} + \boxed{06100} + \boxed{06130} + \boxed{06140} + \boxed{06170} + \boxed{06180}}{\boxed{06111} + \boxed{06121} + \boxed{06151} + \boxed{06161} + \boxed{06191} + \boxed{06201}} \right)$$

強力人絹系 生産高 $\boxed{07010}$

産業用消費高 内需総量をもってあてる。

在庫高 $\boxed{07020} + \boxed{07030}$

スフ系 生産高 $\boxed{08010} + \boxed{08020}$

産業用消費高 $\boxed{08030}$

在庫高 $\boxed{08040} + \boxed{08050} + \boxed{08060} + \boxed{08070} + \boxed{08081} \times (\frac{1}{3}) \times$
$$\left(\frac{\boxed{08090} + \boxed{08100} + \boxed{08130} + \boxed{08140} + \boxed{08170} + \boxed{08180}}{\boxed{08111} + \boxed{08121} + \boxed{08151} + \boxed{08161} + \boxed{08191} + \boxed{08201}} \right)$$

アセテート系 生産高 $\boxed{09010} + \boxed{09020}$

産業用消費高 なしとする。

在庫高 $\boxed{09030} + \boxed{09040} + \boxed{09050} + \boxed{09061} \times (\frac{1}{3}) \times$
$$\left(\frac{\boxed{09070} + \boxed{09080} + \boxed{09100} + \boxed{09110} + \boxed{09130} + \boxed{09140}}{\boxed{09091} + \boxed{09121} + \boxed{09151}} \right)$$

合纖長纖維 生產高 $\boxed{10010}$

產業用消費高 $\boxed{10020} \times 0.97 + \boxed{10030} \times 0.82 + \boxed{10040} + \boxed{10050} \times 0.3$

在庫高 $\left\{ \boxed{10091} + \boxed{10101} + \left(\boxed{10111} + \boxed{10121} \right) \times \left(\frac{1}{3} \right) \times \left(\frac{\boxed{10161}}{\boxed{10151}} + \frac{\boxed{10211}}{\boxed{10201}} + \frac{\boxed{10261}}{\boxed{10251}} \right) \right\} \times \left(\frac{1}{3} \right) \times \left(\frac{\boxed{10170}}{\boxed{10161}} + \frac{\boxed{10220}}{\boxed{10211}} + \frac{\boxed{10270}}{\boxed{10261}} \right)$

$+ \boxed{10130} \times \left(\frac{1}{3} \right) \times \left(\frac{\boxed{10190}}{\boxed{10180}} + \frac{\boxed{10240}}{\boxed{10230}} + \frac{\boxed{10290}}{\boxed{10280}} \right) + \boxed{10070} + \boxed{10080} \times 0.74 + \boxed{10140}$

合纖短纖維 生產高 $\boxed{11010}$

產業用消費高 $\boxed{10020} \times 0.03 + \boxed{10030} \times 0.18 + \boxed{11020} + \boxed{10050} \times 0.7 + \boxed{11030}$

在庫高 $\left\{ \boxed{11051} + \boxed{11061} + \boxed{11071} + \left(\boxed{10111} + \boxed{10121} \right) \times \left(\frac{1}{3} \right) \times \left(\frac{\boxed{11091}}{\boxed{10151}} + \frac{\boxed{11121}}{\boxed{10201}} + \frac{\boxed{11151}}{\boxed{10251}} \right) \right\} \times \left(\frac{1}{3} \right) \times \left(\frac{\boxed{11100}}{\boxed{11091}} + \frac{\boxed{11130}}{\boxed{11121}} + \frac{\boxed{11160}}{\boxed{11151}} \right)$

$+ \boxed{10130} \times \left(\frac{1}{3} \right) \times \left(\frac{\boxed{11110}}{\boxed{10180}} + \frac{\boxed{11140}}{\boxed{10230}} + \frac{\boxed{11170}}{\boxed{10280}} \right) + \boxed{11040} + \boxed{10080} + 0.26 + \boxed{11080}$

輸 出

項 目	番 号	商 品 名	単位 %										
			綿 糸	梳毛糸	紡毛糸	絹 糸	麻 糸	普入糸	強入糸	スフ糸	アセ糸	合繊長糸	合繊短糸
糸	5002000	生糸(よってないものに限る。)				100							
		絹糸(絹紡糸、絹紡袖糸及び小売用の糸を除く。)											
糸	5004010	一かすり糸				100							
糸	5004090	一その他のもの				100							
糸	5005000	絹紡糸(絹紡袖糸及び小売用の糸を除く。)				100							
糸	5006000	絹紡袖糸(小売用の糸を除く。)				100							
糸	5007000	絹糸、絹紡糸及び絹紡袖糸(小売用の糸に限る。)				100							
		絹織物(絹ノイル織物を除く。)											
		一他の繊維を交えてないもの											
織物	5009011	一一はぶたえ				100							
織物	5009012	一一朱子				100							
織物	5009013	一一富士絹				100							
織物	5009014	一一オーガンジー				100							
織物	5009015	一一クレープ				100							
織物	5009016	一一紋織りのもの				100							
織物	5009019	一一その他のもの				100							
織物	5009020	一羊毛又は繊獣毛を交えたもの		50		50							
織物	5009030	一人造繊維を交えたもの				30		30				40	
織物	5009090	一その他の繊維を交えたもの	70			30							
織物	5010000	絹ノイル織物				100							
		人造繊維の長繊維の糸(小売用の糸を除く。)											
		一ポリアミド(ナイロン)繊維のもの											
糸	5101100	一一テクスチャード加工糸										100	
		一一その他のもの											
糸	5101200	一一一よってないもの及びより数が1メートルにつき50以下のもの										100	
糸	5101300	一一一その他のもの										100	
		一ポリエステル繊維のもの											
糸	5101400	一一テクスチャード加工糸										100	
		一一その他のもの											
糸	5101500	一一一よってないもの及びより数が1メートルにつき50以下のもの										100	

(以下略)

— 禁 無 断 転 載 —

昭和 54 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3-5-8

機 械 振 興 会 館 内

TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 株式会社 イフ・アドバタイジング

東京都千代田区隼町 1

TEL (262) 2984

